景観による美しいまちづくり

調査研究報告書

平成19年3月

財団法人　地域活性化センター

はじめに

平成17年6月、都市や農山漁村等における良好な景観の形成を促進するため、景観緑三法（景観法、景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、都市緑地保全法等の一部を改正する法律）が全面施行されました。この法律は、「景観」そのものの整備や保全を目的とするわが国では初めての景観に関する総合的な法律です。

良好な景観が、美しい国土の形成と潤いある豊かな生活環境にとって不可欠であり、地域の自然や歴史、文化等の調和によって形成されることを踏まえ、それぞれの地域住民の意向に基づいた地域固有の美しい景観を守ることを法律の目的とし、各自治体の地域特性に応じ、その景観条例に勧告や変更命令などの規制力を付与することを可能にしたことが大きな特徴です。

この景観法の施行を受けて、各自治体の景観への取り組みに弾みがつくと期待されていますが、他方、景観法や景観によるまちづくりについて「関心が低い・行政上の喫緊の課題ではない」といった声も聞かれます。

その背景には、「景観」という概念、美しい景観の基準等について明確な理解が得られていないこと、また、自治体の景観施策が未だ手探り状態にあること等があります。

そこで、当センターでは、全国の都道府県及び市区町村を対象にアンケート調査を行い、景観法の活用、景観によるまちづくりの状況、今後の方向等を把握いたしました。さらに、景観行政に先行的に取り組む自治体の現地調査を行い、地域特性に応じた景観による美しいまちづくりの具体事例を収集し、取りまとめました。

本報告書が、景観法を活用し、景観による美しいまちづくりに取り組む自治体関係者、そして景観に関わる多くの皆様の一助となれば幸いです。

平成19年3月

財団法人　地域活性化センター
理事長　　谷合　靖夫

―― 目　次 ――

序　章　調査の目的・方法

1　調査の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

2　調査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第１章　景観法の概要

1　景観法誕生の経緯 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2　景観法の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０

第２章　アンケート調査

1　アンケート調査の実施概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９

2　アンケート集計結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０

3　アンケートの全体的なまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５６

第３章　事例調査

1　事例調査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６１

・　北海道東川町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６２

・　千葉県市川市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７４

・　兵庫県伊丹市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８２

・　広島県尾道市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９０

・　山形県金山町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １００

第４章　景観による美しいまちづくりに向けて

1　結びに代えて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１１

資料編

1　景観行政団体、景観計画、景観地区 ・・・・・・・・・・・・・・・・ １１９

2　アンケート協力依頼文及び調査票 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２０

3　アンケート集計表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２５

4　参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５３

序章　調査の目的・方法

1　調査の目的

平成17年6月に景観緑三法（景観法、景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、都市緑地保全法等の一部を改正する法律）が誕生した。とりわけ、景観緑三法の基幹を成す「景観法」の成立は、景観そのものの整備・保全を目的とするわが国で初めての法律である。

景観法では、「良好な景観は、美しく風格のある国土の形成と潤いのある豊かな生活環境の創造に不可欠なものであることにかんがみ、国民共通の資産として、現在及び将来の国民がその恵沢を享受できるように、その整備及び保全が図らなければならない」（第2条第1項）として景観を守る基本理念を示す。また良好な景観は、「地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等との調和により形成されるものであることにかんがみ、適正な制限の下にこれらが調和した土地利用がなされること等を通じて、その整備及び保全が図られなければならない」（第2条第2項）とされ、それぞれの地域住民の意向を踏まえ、地域固有の特性を活かした景観を守る必要があることを示している。

また従来、自治体の景観条例（いわゆる自主条例）では有効な規制力がなかったため、景観行政に限界があったものの、景観法では自治体の景観条例に勧告や変更命令、罰則などを定めることを可能にしたため、自治体にとってはそれぞれの地域特性に応じた景観行政を強力に推進できるようになった。

では、施行1年余り（景観法は平成16年6月に公布）が経過したことによって、自治体の景観行政がどのように変化したのであろうか。このことを、自治体への悉皆調査と、具体的な法運用や特徴的な景観行政に取り組んでいる自治体への事例調査から、景観によるまちづくりの現状と課題を把握することを目的とする。

2　調査の方法

本調査では、景観緑三法の中でも特に景観法について調査した。

（1）アンケート調査

景観緑三法が平成17年6月に全面施行されたことを受け、景観行政の取り組みや法の活用状況、今後の活用意向など自治体の実態を把握するためにアンケート調査を実施した。

○ 対　象　　全国の都道府県ならびに市区町村（平成18年10月1日時点で1,887団体）
○ 期　間　　平成18年10月27日から11月13日まで
○ 手　法　　郵送配布及び郵送回収

（2）現地事例調査

アンケート調査や各資料の分析から得られた特徴的な5団体を選択し、景観行政が景観

法の導入によってどのように変化したのかを現地調査によって把握した（なお、5団体のうち1団体は、景観法に依らない自主条例で景観によるまちづくりを進めている事例）。

調査に当たっては、景観によるまちづくりのための具体的な景観法の活用や特徴的な取り組み内容、推進体制、及び景観によるまちづくりを進める市民団体からも聞き取りを実施した。

○　事 例 数　　5事例

○　実施期間　　平成18年12月から平成19年1月

第１章　景観法の概要

1　景観法誕生の経緯

これまで国は、既に良好な景観が形成されている地域、または古都や文化財といった特定の地区などに対して、個別に整備・保存を図る制度を設けていた（具体的には、都市計画法に基づく美観地区、風致地区、及び文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区など)。また、指定地区以外の自治体においても、景観等に係る自主条例などを用いて、景観の保全に取り組んでいた。

しかしながら、景観を整備・保全するための国民共通の基本理念が未確立であることと、自主条例に基づく行為の届出勧告など手法に限界があったことなどから、自治体によっては景観行政を進める際に難航するケースがみられた。また、平成12年には建築物の高さを巡って国立マンション訴訟が起こるが、景観そのものの根拠法が欠如していることと、景観に関する基本理念が未確立であることを指摘する事例となった[1]。つまり、景観法が切望される土壌ができたわけである。

そのような中、国は平成15年に「美しい国づくり政策大綱」を策定する。この大綱では、国民一人一人の資産として、わが国の美しい自然との調和を図りつつ整備し、次の世代に引き継ぐという理念のもと、行政の方向を美しい国づくりに向けて舵を切ることを、「襟を正す」という表現で率直に宣言している[2]。その上で、景観を正面から捉えた基本法を整備するため、景観の基本理念や、国民と事業者と行政の責務を明確化させること、また景観形成のための支援措置を講ずることとし、自治体には景観行政に一定の強制力を付与させることなどが必要とされた。こうして「景観法」は平成16年6月に公布され、同年12月に一部施行されることとなった。

（景観緑三法の成立過程）

平成１５年	７月１１日	美しい国づくり政策大綱　公表
	７月３１日	観光立国行動計画　公表
平成１６年	２月１０日	景観法閣議決定
	５月１４日	衆議院本会議採決
	６月１１日	参議院本会議採決
	６月１８日	景観法公布
	１２月１５日	景観法政省令公布
	１２月１７日	景観法施行（第３章を除く）
平成１７年	６月　１日	第３章部分施行（景観地区等）

---

[1] 西村幸夫「景観法の意義と自治体のこれからの課題」『景観法と景観まちづくり』社団法人日本建築学会編、2005　p８

[2] 景観まちづくり研究会「景観法を活かす」学芸出版社、2004　p10

2　景観法の概要

景観法は「良好な景観は、美しく風格のある国土の形成と潤いある豊かな生活環境の創造に不可欠」であると明確に謳い、こうした良好な景観を「国民の共通資産」（第２条１項）と規定している。加えて「地域の自然、歴史、文化等の人々の生活、経済活動等との調和により形成される」（第２条２項）として、地域の個性を全面に押し出して積極的に景観行政の推進を認めている点に景観法の特色がある。つまり量的なバランスから質的な追求へと国づくりの舵が切られたといえよう[3]。

では次に、景観法の特徴･概要を紹介する。

○　責務について　（第３条～第６条）

主体	責　務
国	基本理念にのっとり、良好な景観の形成に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。（第３条１項） 良好な景観の形成に関する啓発及び知識の普及等を通じて、基本理念に対する国民の理解を深めるように努めなければならない。（第３条２項）
地方公共団体	基本理念にのっとり、良好な景観の形成の促進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その区域の自然的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（第４条）
事業者	基本理念にのっとり、土地の利用等の事業活動に関し、良好な景観の形成に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する良好な景観形成に関する施策に協力しなければならない。（第５条）
住民	基本理念にのっとり、良好な景観の形成に関する理解を深め、良好な景観の形成に積極的な役割を果たすよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する良好な景観の形成に関する施策に協力しなければならない。（第６条）

○　景観行政団体について（第７条）

景観行政を担う主体を「景観行政団体」とし、都道府県、政令市、中核市は自動的に、その他の市町村は、都道府県知事との協議と同意によって景観行政団体になることを可能とした。このことにより景観行政は都道府県及び市町村が重複して二重に行政を行うことが避けられ、一元化されたことになる。

○　景観計画について（第８条）

景観行政団体が景観行政を進める際の基本計画を「景観計画」と呼ぶ。景観計画は、景

[3] 西村幸夫、前掲書、ｐ９

観計画の区域やその区域における良好な景観形成に関する方針、行為の制限、及び景観重要建造物又は景観重要樹木を指定する方針などを定めなければならない。

なお、景観計画区域の要件は次のとおりである。

(1) 現にある良好な景観を保全する必要があると認められる土地の区域（第８条第１項１）

(2) 地域の自然、歴史、文化等からみて、地域の特性に相応しい良好な景観を形成する必要があると認められる土地の区域（第８条第１項2）

(3) 地域間の交流の拠点となる土地の区域であって、当該交流の促進に資する良好な景観を形成する必要があると認められるもの（第８条第１項3）

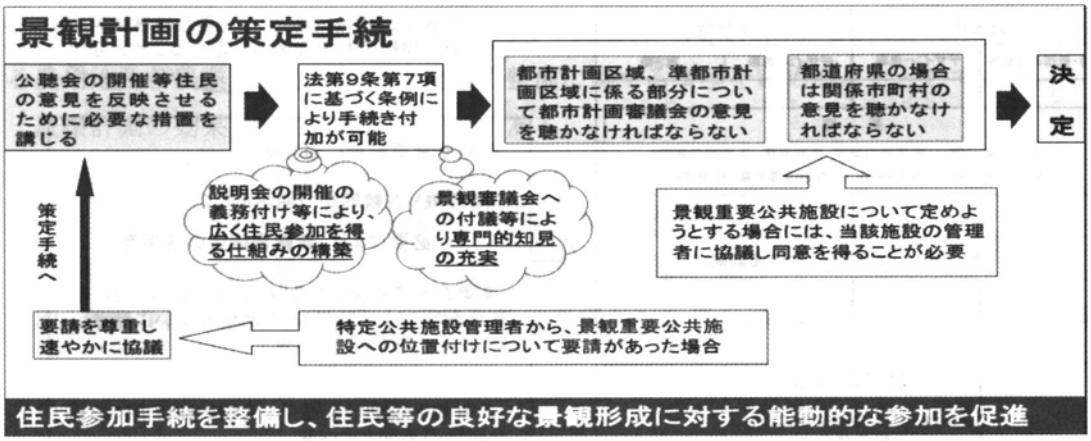
(4) 住宅市街地の開発その他建築物若しくはその敷地の整備に関する事業が行われ、又は行われた土地の区域であって、新たに良好な景観を創出する必要があると認められるもの（第８条第１項4）

(5) 地域の土地利用の動向等からみて、不良な景観が形成されるおそれがあると認められる土地の区域（第８条第１項5）

景観計画区域の設定に当たって、一つの景観計画区域内に景観上の特性が異なる地区を複数含む場合においては、景観区域内において地区を区分しそれぞれの区分ごとに届出対象行為の追加及び適用除外、届出対象行為ごとの景観形成基準を別に定めることが可能である。

○景観計画の策定の手続き（第９条～第11条）

計画策定において住民提案制度[4]を規定し、土地の所有者等又は公益法人等が土地所有者の一定割合以上の同意を得た場合には景観計画策定の提案を行うことができる。



（平成17年８月　国土交通省都市･地域整備局都市計画課　景観法の概要　p19より）

[4] 住民提案制度は、景観が住民の暮らしに密接に関係しているものであること。また近年、景観形成に住民自らが主体的に参画する動きが広がっていることから、住民参加の機会拡大を目指すものである。住民の意見反映手段としては、公聴会や説明会の開催、広報誌やインターネット等による公開と意見募集、アンケートの実施などが挙げられる。

○届出対象行為　景観形成基準（第 8 条第 3 項、第 16 条）

景観計画で届出対象となる行為についてそれぞれの行為ごとに良好な景観形成のための行為の制限（＝景観形成基準）を定められる。具体的な届出対象行為について景観行政団体が必要に応じて追加して選択することも、適用除外を設けることも可能である。

【必須届出対象行為】

一　建築物の建築等

二　工作物の建設等

三　開発行為

【選択可能な届出対象行為】

一　土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更

二　木竹の植栽又は伐採

三　さんごの摂取

四　屋外における土、廃棄物、再生資源その他の物件の堆積

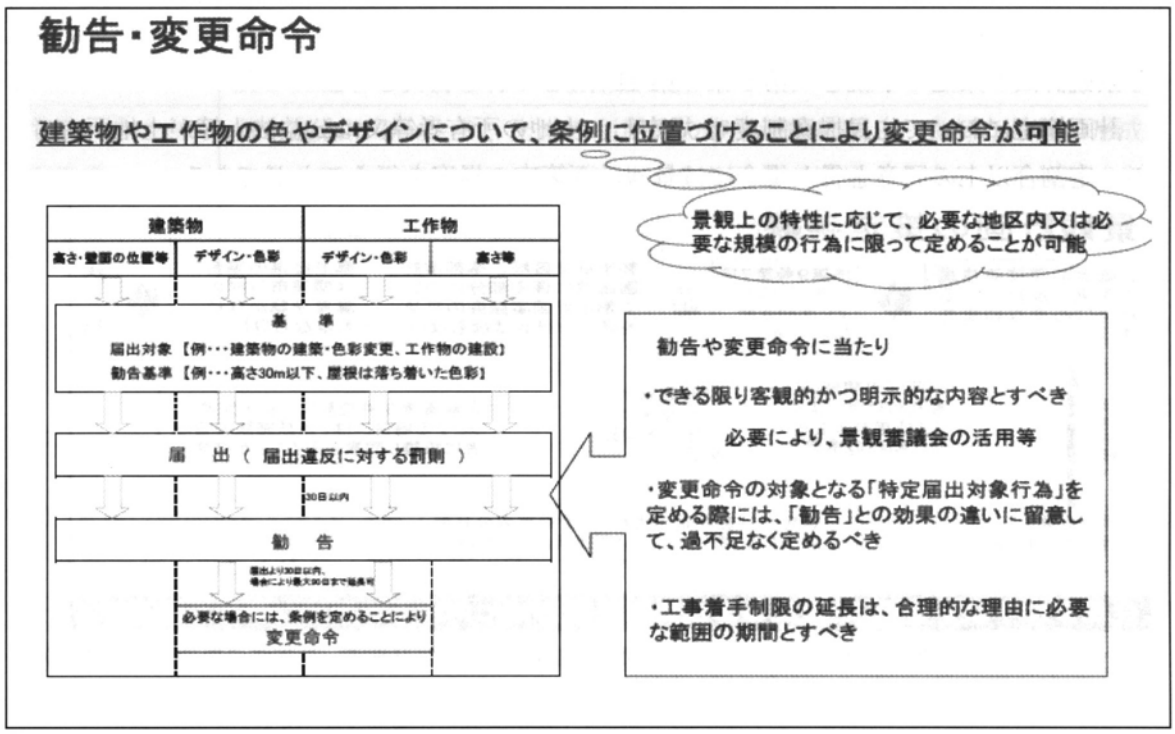
五　水面の埋立て又は干拓

六　夜間において公衆の観覧に供するため、一定の期間継続して建築物その他の工作物又は物件（屋外にあるものに限る）の外観について行う照明

七　火入れ

○勧告･変更命令（第 16 条～第 17 条）

景観計画区域における届出、勧告、変更命令の仕組みは次のとおりである。



（平成 17 年 8 月　国土交通省都市･地域整備局都市計画課　景観法の概要　p 21 より）

○景観協議会（第 15 条）

景観行政団体、公共施設管理者及び景観整備機構が組織できる協議会であり、必要に応

じ関係行政機関、公益事業者、住民等の関係者を加えることができる。景観協議会の法律的な効果は、景観協議会で合意された事項については尊重義務が発生する点である。運用の方針として一つの景観計画区域において複数の景観協議会を組織することも可能であり、広域的な観点から良好な景観形成を推進する場合には、互いの景観協議会に他方が関係行政機関として加わり、二以上の景観協議会を共同開催するなど一体的な運用も考えられる。

○景観重要建造物及び景観重要樹木（第 19 条～第 42 条）

景観行政団体の長は地域の景観の核となるような景観上重要な建築物や工作物、樹木を指定することができる。指定すると法的効果として①所有者に適正な管理義務発生、②現状変更の規制（変更の際には景観行政団体の長の許可）、③景観行政団体及び景観整備機構と所有者が締結する管理協定に基づく管理などがある。

○景観重要公共施設（第 8 条第 2 項第 5 号ロ、第 47 条）

景観上重要な公共施設（道路、河川、公園、海岸、港湾、漁港等）についてあらかじめ景観行政団体と公共施設管理者が協議、同意をした場合、景観計画に位置づけることが可能になる。景観重要公共施設として定められた公共施設は、景観計画に即して整備することとなる。

○景観農業振興地域整備計画（第 55 条～第 59 条）

景観計画区域内の農業振興地域振興地域について、景観農業振興地域整備計画（以下「景観農振計画」という）を定めることができる。景観農振計画には、①景観農振計画の区域、②区域内における景観と調和の取れた土地の農業上の利用に関する事項、③区域内における農用地及び農業用施設その他の施設の整備に関する事項を定めることとしている。

農振計画の効果として以下のとおりである。

（1）景観と調和のとれた農業的土地利用を誘導（勧告）が可能

例:棚田の畦畔の石積みを保全、集落全体の協働作業を保全など

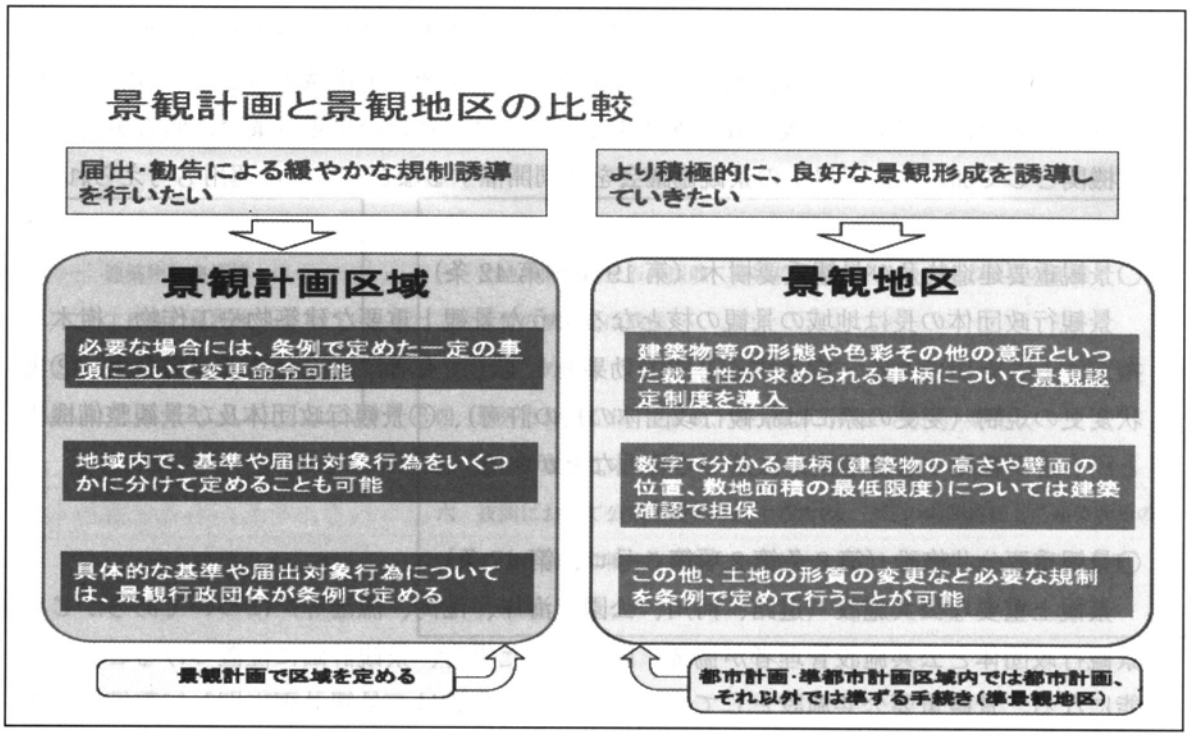
（2）勧告に従わない場合には、権利移転に関する協議を勧告

（3）農地の利用権の取得について景観整備機構が行う事が可能な仕組⇒耕作放棄地対策

○景観地区（第 61 条～第 73 条）

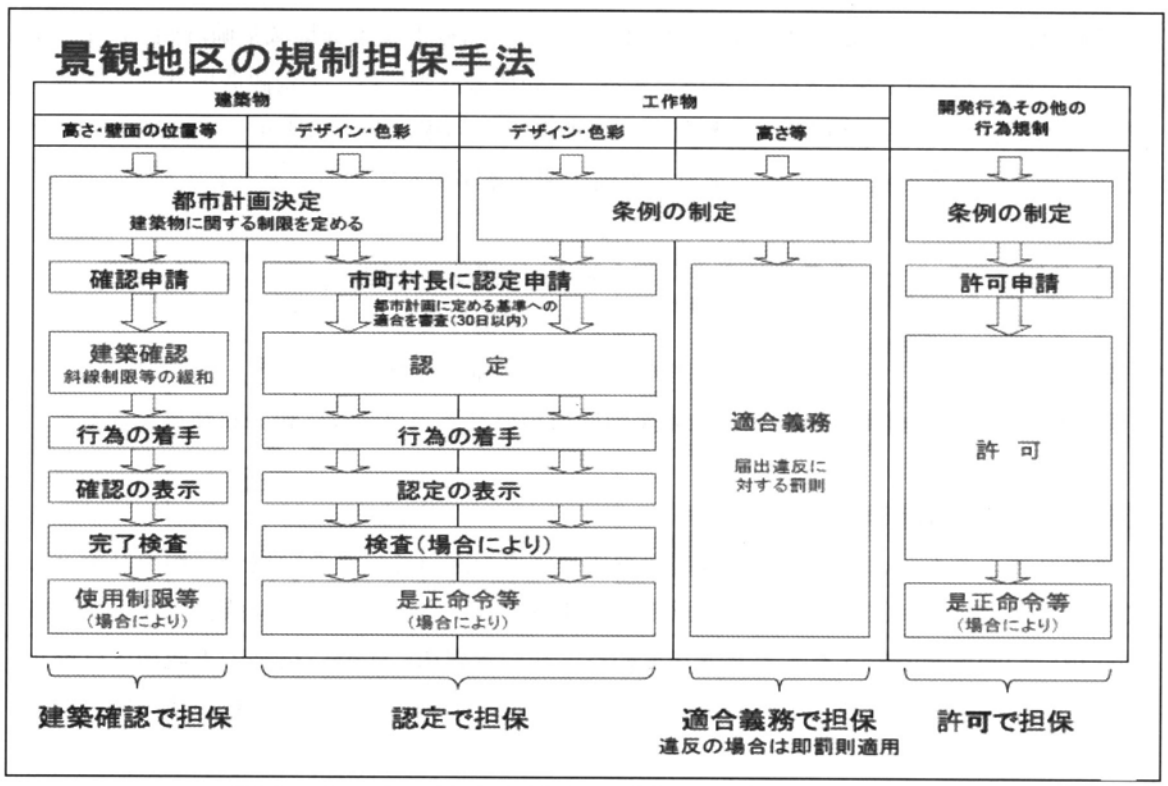
景観計画よりも、より積極的に景観の形成や誘導を図っていきたい場合、都市計画として景観地区を定め、①建築物の形態意匠、②建築物の高さ、③壁面の位置、④建築物の敷地面積について制限できることとされている。なお景観法により、従来の美観地区は廃止された。条例等で景観地区を美観地区と呼ぶことで、美観地区という呼称が残る場合もある。

※景観計画と景観地区との比較



（平成 17 年 8 月　国土交通省都市・地域整備局都市計画課　景観法の概要　p 22 より）

※景観地区の規制担保手段



（平成 17 年 8 月　国土交通省都市・地域整備局都市計画課　景観法の概要　p 25 より）

○景観協定（第 81 条、第 86 条）

良好な景観の形成に関する事柄を建築物や緑地のほか、ソフトな部分まで含めて、土地所有者等の協定により一体的に定めることができる仕組み。所有権が第三者に譲渡されても継承されるという法的効果がある。

○景観整備機構（第 92 条、第 93 条）

良好な景観の保全･形成に関して様々な活動を行う NPO 法人や公営法人等の団体で、景観行政団体から景観整備機構として指定された団体。機構の主な業務としては次のとおりである。

(1) 良好な景観の形成に関する事業を行う者に対する支援
(2) 管理協定に基づく景観重要建造物又は景観重要樹木の管理
(3) 景観重要建造物と一体で良好な景観を形成をする広場等に関する事業・景観重要公共施設に関する事業の実施又は参加
(4) 以上の事業に関する土地の取得、管理、譲渡
(5) 景観農業振興地域整備計画の区域にある土地管理（農作業など）
(6) 良好な景観の形成に関する調査研究

景観整備機構の設置により地域で景観づくりに熱心に取り組む NPO 法人や公営法人等を景観の担い手として公的に位置づけることが可能となるため、住民、市民団体、NPO 法人の積極的な参加と役割分担が促進され地域の景観が持続的に守り育てられる。

（出典）
景観まちづくり研究会「景観法を活かす」学芸出版社、2004 p 10～ p 28
国土交通省都市･地域整備局都市計画課「景観法の概要」平成 17 年 9 月

第２章　アンケート調査

1　アンケート調査の実施概要

（1）調査方法

景観緑三法が平成17年6月に全面施行され、各自治体における景観への取り組みに弾みがつくと期待されている。本調査は、このような動きを受け、景観行政の参考にしていただくために、全国の自治体の景観法に関わる取り組み状況を詳細に把握すべく、アンケートを実施したものである。

○対象：全国の都道府県ならびに市区町村（平成18年10月1日時点、1,887自治体）
○期間：平成18年10月27日から11月13日まで
○手法：郵送配付及び郵送回収

（2）調査概要

項目	内容
自治体の属性等	種類・人口規模、土地の概況（市区町村のみ）、景観行政団体であるか否か、景観形成の専門部署の有無
景観法施行以前の取り組み	取り組み内容、取り組み体制、実現していくための制度、支援・誘導・推進策、成果、重視してきた対象分野
景観法施行後の取り組み体制	推進体制、広域的な景観形成への取り組み方法、市区町村への対応（都道府県のみ）
今後の取り組み内容	強化等の対応意向、景観法への対応予定、景観計画で用いる事項、及び重要と考える事項、景観地区の該当地区
景観形成を推進するための考え方や手法	景観法に期待する内容、景観形成の開始・推進方法、景観形成の必要性や推進を広める方法、民地における方法
景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題	目的・効果、検討段階での課題、実施・維持段階での課題、住民参加の支援・補助策、その他課題

※実施・実現した景観形成の概要も記入依頼

（3）発送・回収数

○発送件数：1,887件
○回収件数：1,437件（回収率76.2%）

2　アンケート集計結果

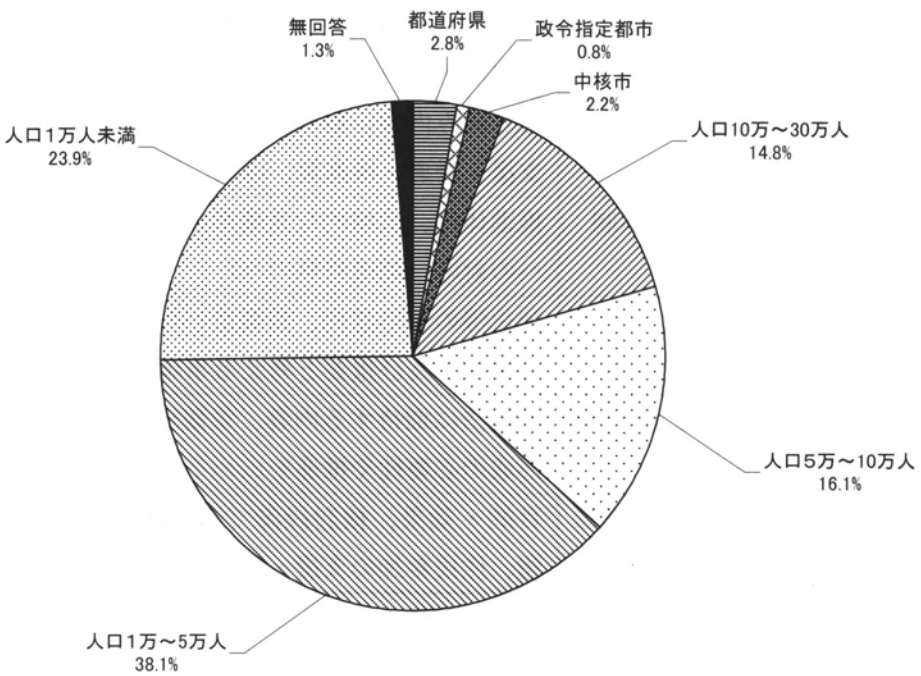
（1）　自治体の属性等

①種類・人口規模　［Q１］

●平成18年10月1日を調査時点とし、対象件数が1,887、回収件数は1,437であった（回収率76.2%）。

「都道府県」の回答が47自治体の内40自治体（回収率85.1%）、「政令指定都市」の回答が15自治体の内11自治体（回収率73.3%）、「中核市」の回答が37自治体の内31自治体（回収率83.8%）である。これら自動的に景観行政団体になる自治体の回収率は82.8%で全体回収率76.2%より高いが、「政令指定都市」の回収率は全体回収率より低い。

自治体の種類・規模（n=1,437）



全　体	都道府県	政令指定都市	中核市	人口10万～30万人	人口5万～10万人	人口1万～5万人	人口1万人未満	無回答
1,437	40	11	31	212	232	548	344	19
100.0	2.8	0.8	2.2	14.8	16.1	38.1	23.9	1.3

②土地の概況 .[Q２、市区町村のみ]

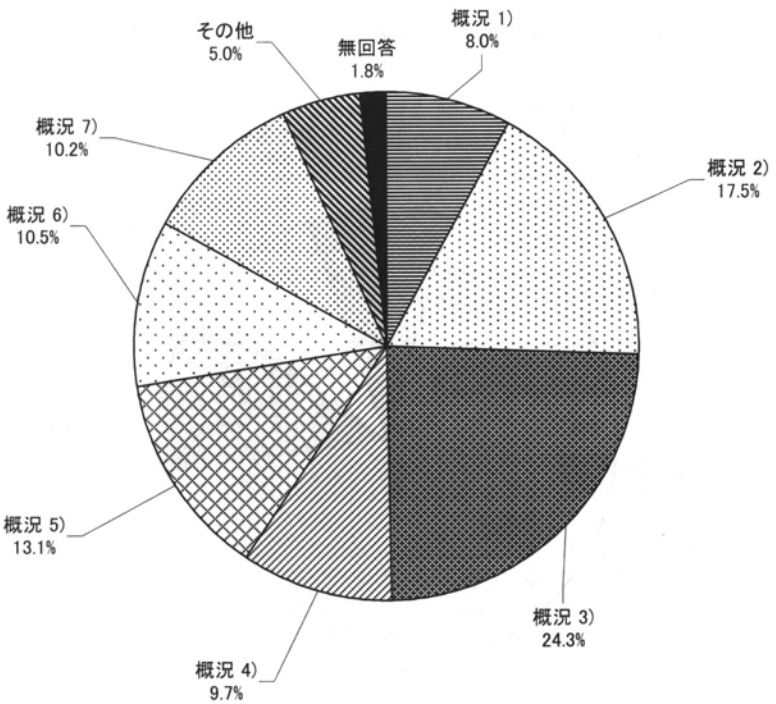
●田園環境・自然環境を特徴と考える自治体が回答全体の５割以上を占める。

この設問は、自治体の土地概況を尋ねたものである。

「山林・原野が多い」とする自治体が24.3%ともっとも多く、これに「農地・集落が多い」、「農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である」を含めた田園環境・自然環境を特徴と考える自治体が回答全体の52.0%と半数以上を占める。この一方、「市街地が多い」とする自治体は8.0%と１割に満たない。

また、「市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である」「農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である」といった水辺を特徴と考える自治体が２割以上を占めている。

土地の概況(n=1,397)



概況1)	市街地が多い
概況2)	農地・集落が多い
概況3)	山林・原野が多い
概況4)	市街地と農地・集落が同じように分布する
概況5)	市街地、農地・集落、山林・原野が入り組んで分布する
概況6)	市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
概況7)	農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である

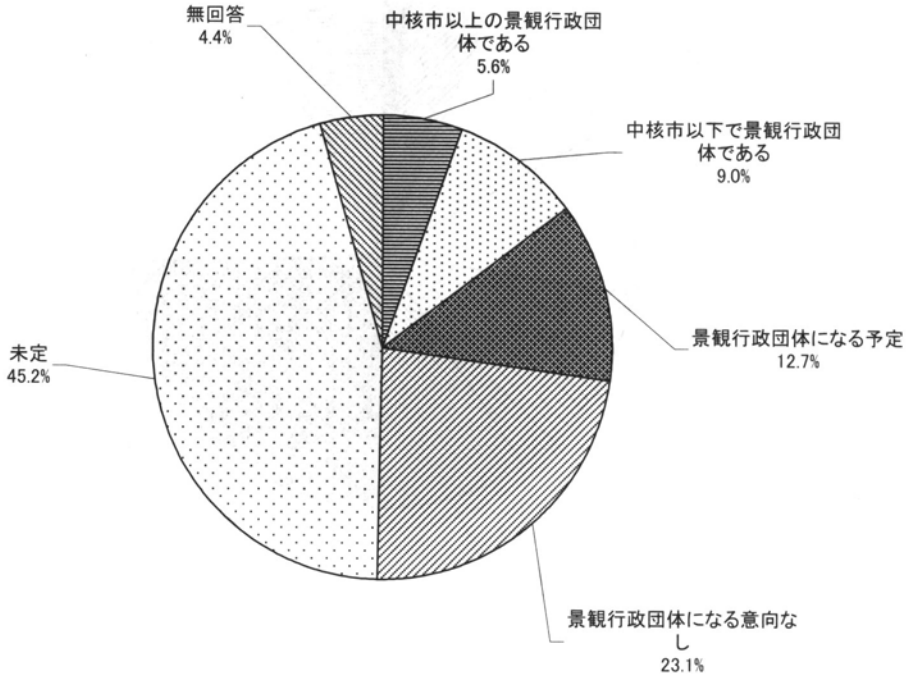
③景観行政団体であるか否か　［Ｑ３］

●既に景観行政団体であるか、なる予定のある自治体は３割弱である。なお未定の自治体は５割弱に及ぶ。

本回答では、「都道府県・政令市・中核市であって景観行政団体である」あるいは「中核市以下であるが、既に景観行政団体となっている自治体」の割合は14.6％となっている。これに、「景観行政団体になる予定である」自治体12.7％を含めると、アンケート回収自治体1,437団体に対して27.3％の自治体が景観行政団体であるか、景観行政団体になる予定がある。

「景観行政団体になる意向はない」とした自治体が23.1％と２割以上を占め、その他、「無回答」を含めて５割の自治体が景観行政団体になるかどうかが不明となっている。

景観行政団体であるか否か、その予定（n=1,437）



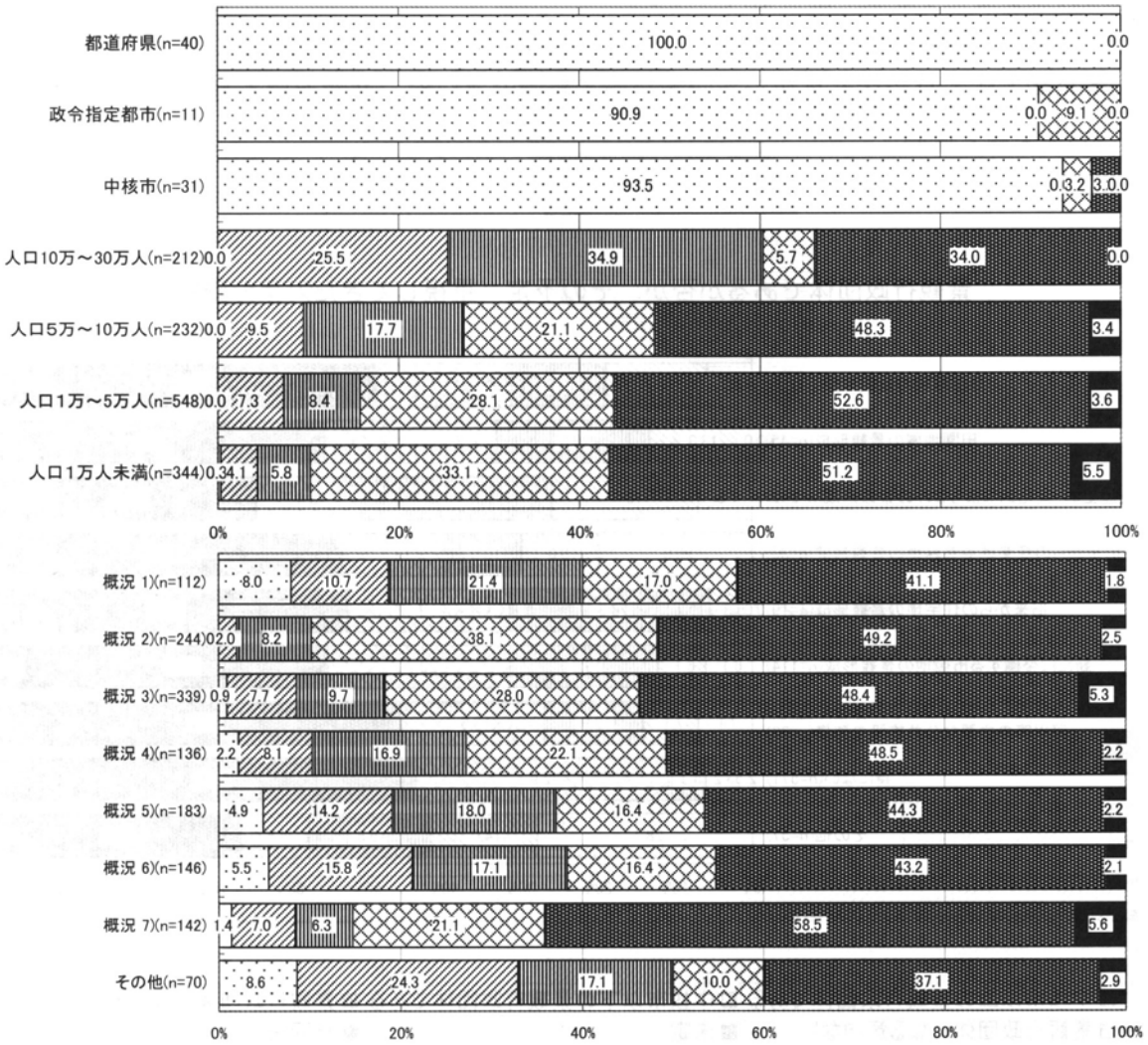
③景観行政団体であるか否か　［Ｑ３］（続き１）

●自治体の規模が大きいほど、景観行政団体になる傾向が高い。
●市街地の多さ、あるいはその存在を特徴とする自治体ほど、景観行政団体になる傾向が高くなる。

自治体の人口規模別では、景観行政団体であるか、なる予定の自治体は、人口10万～30万人が60.4%と多いが、人口１万人未満の自治体では１割程度である。

“土地の概況［Ｑ２］”別でみると、景観行政団体であるか、なる予定がある自治体は、「市街地が多い」とする自治体が40.1%と最も多く、市街地の存在を意識する自治体が高い傾向にある。

景観行政団体であるか否か、その予定（種類・人口規模別、土地の概況別）



概況1)	市街地が多い	概況5)	市街地、農地・集落、山林・原野が入り組んで分布する
概況2)	農地・集落が多い	概況6)	市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
概況3)	山林・原野が多い	概況7)	農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
概況4)	市街地と農地・集落が同じように分布する		

③景観行政団体であるか否か　［Ｑ３］（続き２）

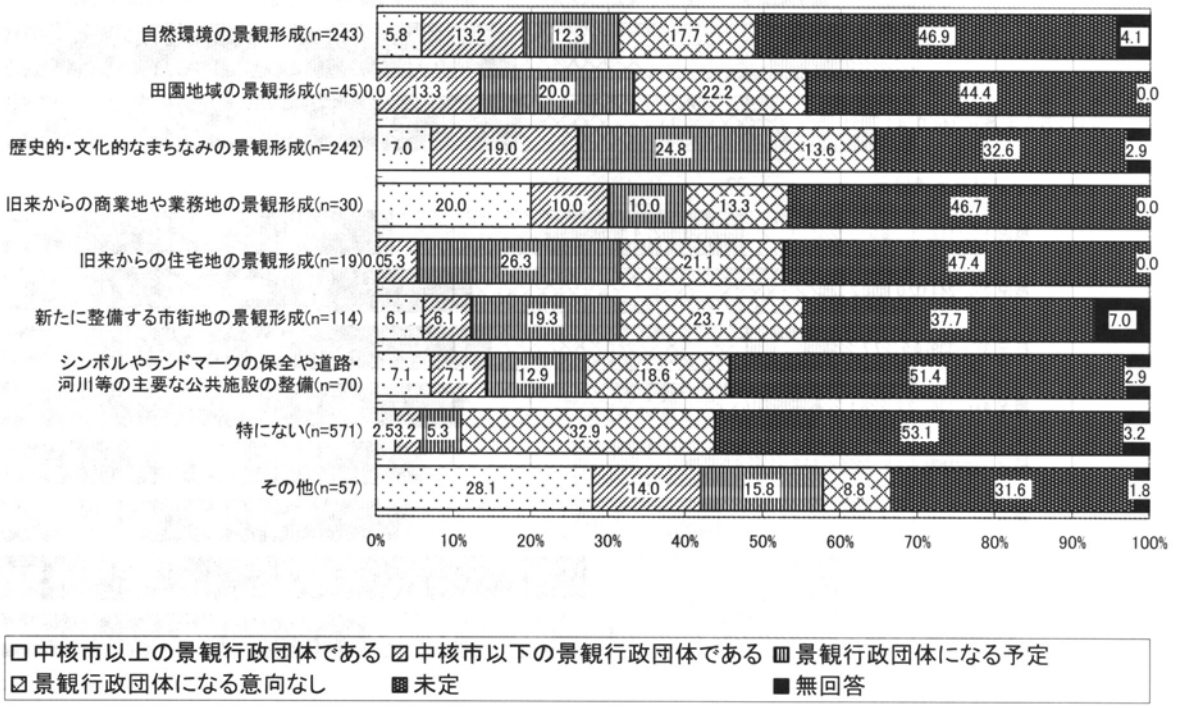
●歴史的・文化的街並み、旧来からの商業地を重視してきた自治体が、景観行政団体になる傾向が高い。

“重視してきた対象分野[Ｑ１０、市区町村のみ]”から見ると、景観行政団体であるか、なる予定がある自治体は、「歴史的・文化的なまちなみの景観形成」を重視する自治体の５割以上、次いで、「旧来からの商業地や業務地の景観形成」を重視する自治体が40.0%を占める。ただし、「旧来からの商業地や業務地の景観形成」を重視する自治体の内20.0%が既に「政令市・中核市であって景観行政団体である」自治体である。

また、「田園地域の景観形成」「旧来からの住宅地の景観形成」「新たに整備する市街地の景観形成」といった、一般的な空間を重視する自治体の内、２割前後が今後、景観行政団体になる意向を示しており、その他の対象分野を重視する自治体よりもこれから景観法を活用して行こうという意志が強い傾向にある。

なお、“景観形成に求める目的、あるいは効果[Ｑ２５]”から見ると、割合からは商業振興を目的とする自治体が景観行政団体になる傾向が高いが、商業振興を目的とする自治体自体が5%未満と低い。

景観行政団体であるか否か、その予定（重視してきた対象分野別）



④景観形成を専門とする担当部署の有無及び名称　［Ｑ４］

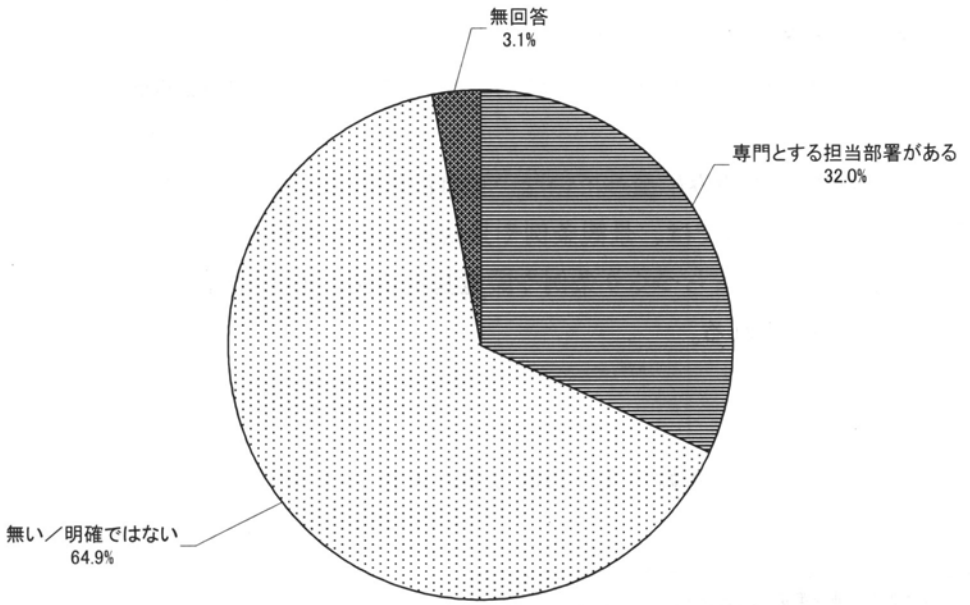
●３割以上の自治体が専門部署を持つ。

「景観形成を専門とする担当部署」が有るとする自治体は32.0％であり、都道府県等を含め人口10万人以上の人口規模にある自治体では５割以上が担当部署を持つ。

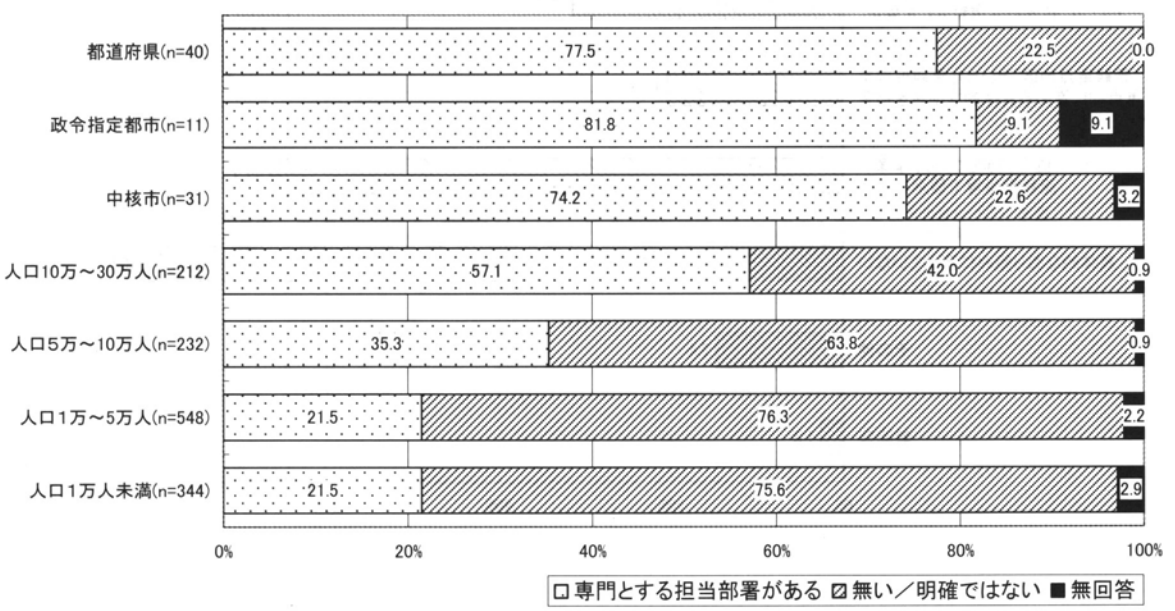
その部署名を見ると、都市計画、まちづくりと言った名称が多く、景観形成が中心と考えられる部署は多くはない。

ただし、所属部局を見ると、旧来のように建設系・都市整備系が目立つものの、庁内を横断的に関わる企画・政策系の部署も増えている傾向が見られる。

景観形成を専門とする担当部署の有無(n=1,437)



景観形成を専門とする担当部署の有無（種類・人口規模別）



（2）これまで（景観法施行以前）の景観形成への取り組み

①景観形成への取り組み内容 ［Q５、複数選択可］

●基本的な計画を策定している自治体は16.8%であるが、具体的な地区等を指定して景観形成に取り組んできた自治体は１割に留まる。

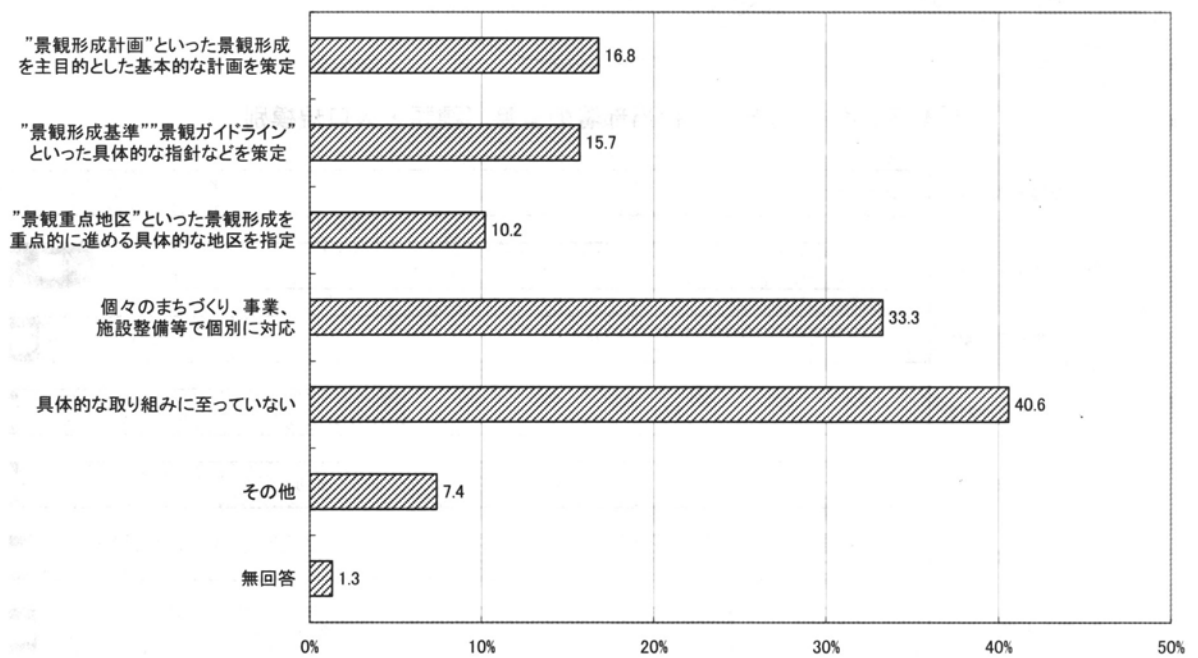
景観形成に計画的に取り組んできた自治体は、「“景観形成計画”といった景観形成を主目的とした基本的な計画を策定」した自治体が16.8%、「“景観形成基準”、“景観ガイドライン”といった具体的な指針などを策定」した自治体が15.7%、「“景観重点地区”といった景観形成を重点的に進める具体的な地区を指定」している自治体が10.2%となっている。

また、基本計画等を定めずに「個々のまちづくり、事業、施設整備等で個別に対応」している自治体が33.3%と、取り組んでいる自治体の中では最も多い。これはやはり、自治体全体を網羅するマスタープランの策定は策定内容とコストの両面から課題があり、対応しやすい施設デザインや、強く課題が上げられたエリア単位でまず、景観形成を進めてきた結果と考えられる。

なお、「具体的な取り組みに至っていない」自治体が40.6%と最も多い。

「その他」の自由記入では、景観条例や景観形成基本方針を定めている（計画としては無いものと捉えられる）、まちづくり条例や環境基本条例、地区計画等の他の手法を活用しているといった回答がみられる。

景観形成への取り組み内容(n=1,437)



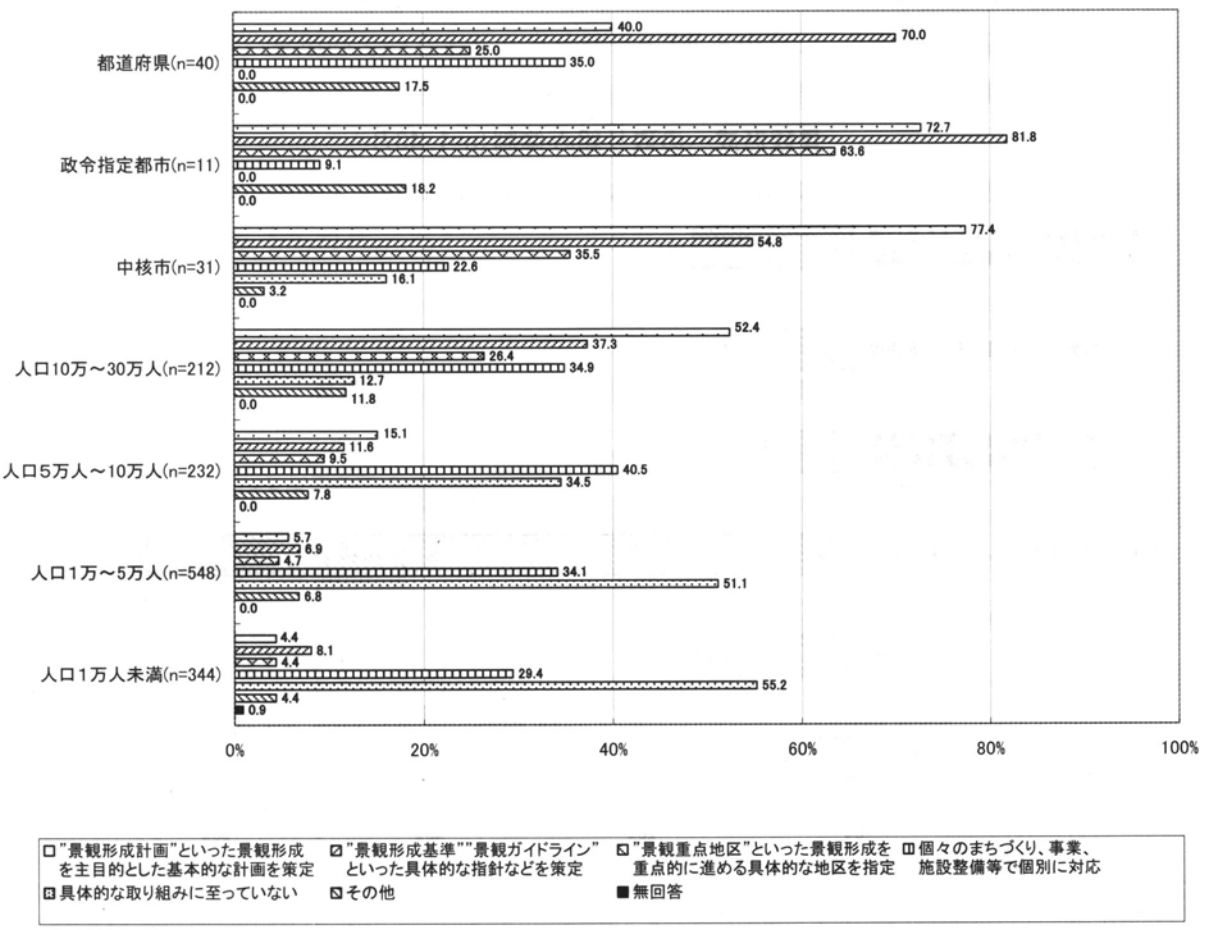
①景観形成への取り組み内容　［Ｑ５、複数選択可］（続き）

●人口５万人に満たない規模の自治体では、基本的な計画あるいは指針等を策定している自治体は１割に満たない。

都道府県で７割、政令指定都市では８割程度が基本的な計画あるいは指針等を策定しており、中核市でも８割近くが策定している。

これに対し、人口が少なくなるほど取り組みが少なくなる傾向にあり、基本的な計画あるいは指針等を策定している自治体は、人口１万人以上５万人未満の自治体では6.9%、人口１万人未満では8.1%に留まる。

景観形成への取り組み内容（種類・人口規模別）



②景観形成への取り組み体制　［Ｑ６、複数選択可］

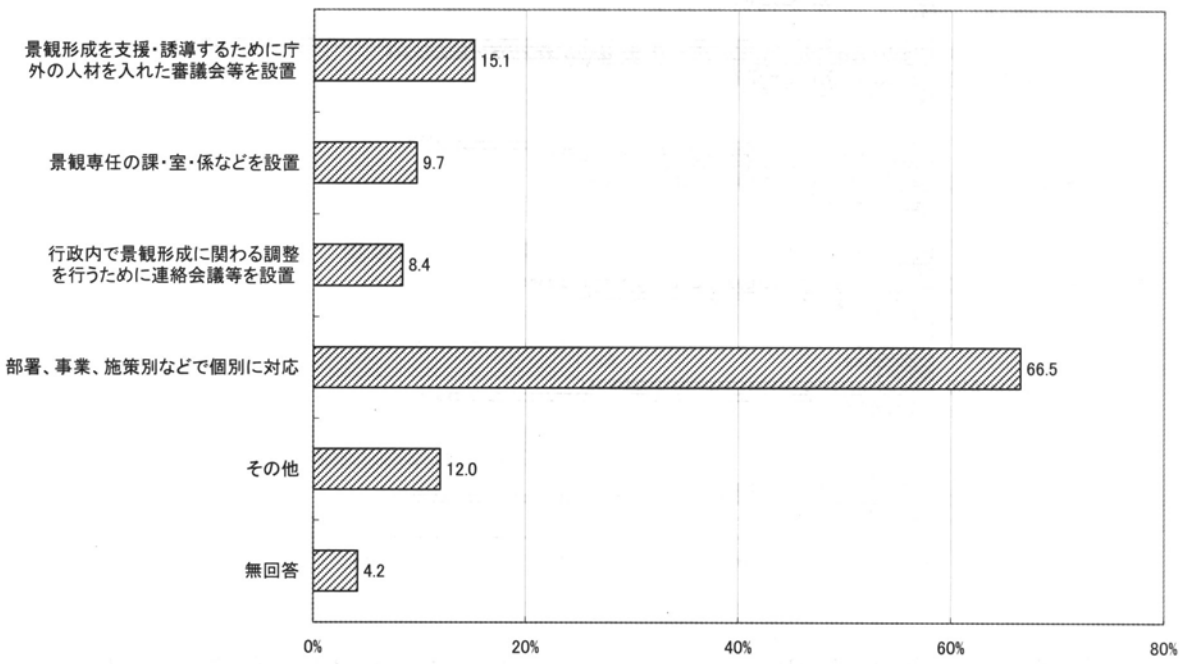
●個別に対応している自治体が６割以上で、審議・調整等を行う体制を持つ自治体は15%となっている。

「景観形成を支援・誘導するために庁外の人材を入れた審議会等を設置」している自治体が15.1%、「行政内で景観形成に関わる調整を行うために連絡会議等を設置」している自治体が8.4%となっている。

また、「景観形成を専門とする担当部署の有無［Ｑ４］」では、「景観形成を専門とする担当部署」が有るとする自治体は32.0%であったが、本設問で“取り組み体制”として解いた場合では、「景観専任の課・室・係などを設置」しているとする自治体は、9.7%に留まっている。これらより、担当部署としては庁内で位置づけられているものの、多くが他の業務の一部として景観を担当している状況がうかがえる。

「部署、事業、施策別などで個別に対応」としているとした自治体が66.5%と最も多い。

景観形成への取り組み体制(n=1,437)



③景観形成を実現していくための制度　［Ｑ７、複数選択可］

●景観条例など、既に明確に制度を策定・実施している自治体が２割程度ある。
●景観形成以外も含めた一般的な制度や、「重要伝統的建造物群保存地区」などの対象物が限定された補助制度等を用いている自治体も２割程度ある。

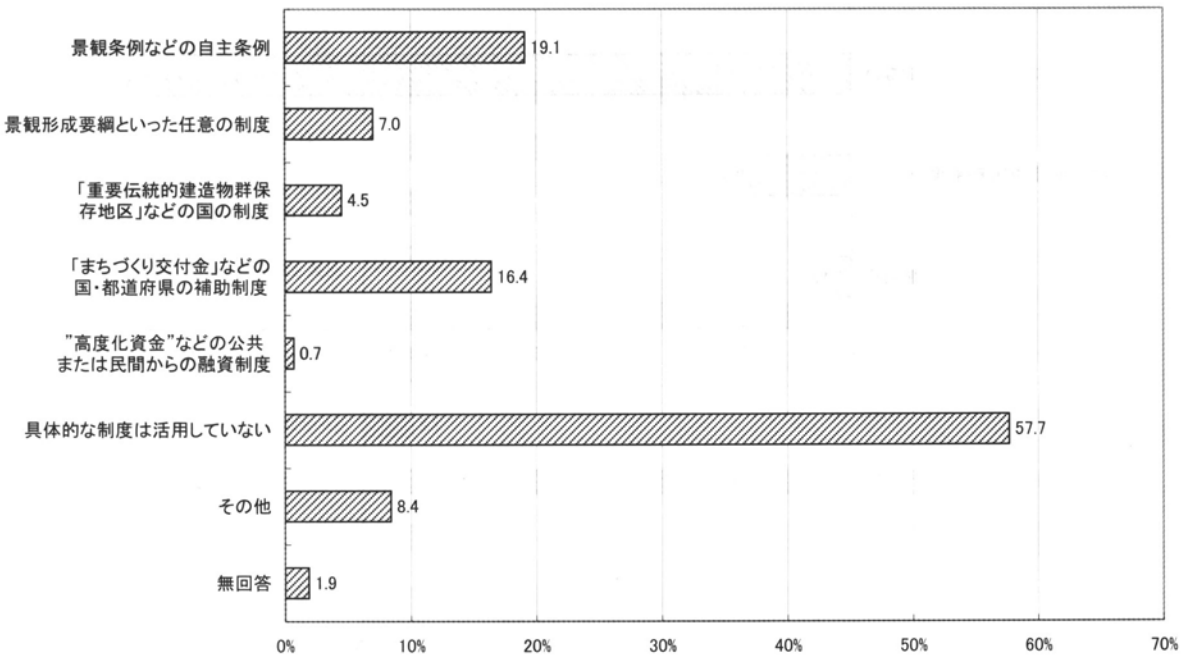
「景観条例などの自主条例」を定めている自治体が19.1%、「景観形成要綱といった任意の制度」を用いている自治体が7.0%で、回答した全自治体の1/4の自治体が既に独自の制度で景観形成を進めている。

その他の制度では、「「まちづくり交付金」などの国・都道府県の補助制度」を用いている自治体が16.4%と比較的多い。「「重要伝統的建造物群保存地区」などの国の制度」を用いている自治体は4.5%と、特徴的な施設等に限定される制度であることから、その適用はやはり多くはない。

なお、かつて商店街整備等で活発に用いられていた「“高度化資金”などの公共または民間からの融資制度」を用いているとした自治体は0.7%と少ない。“高度化資金”は、民間への商業振興の補助であることから、商業振興系部署への問いであれば、回答率が高くなった可能性もある。

「その他」の自由記入では、県の条例による、地区計画等の都市計画制度に基づく、といった回答が多い。

景観形成を実現していくための制度(n=1,437)



④景観形成のために実施した支援・誘導・推進策　［Ｑ８、複数選択可］

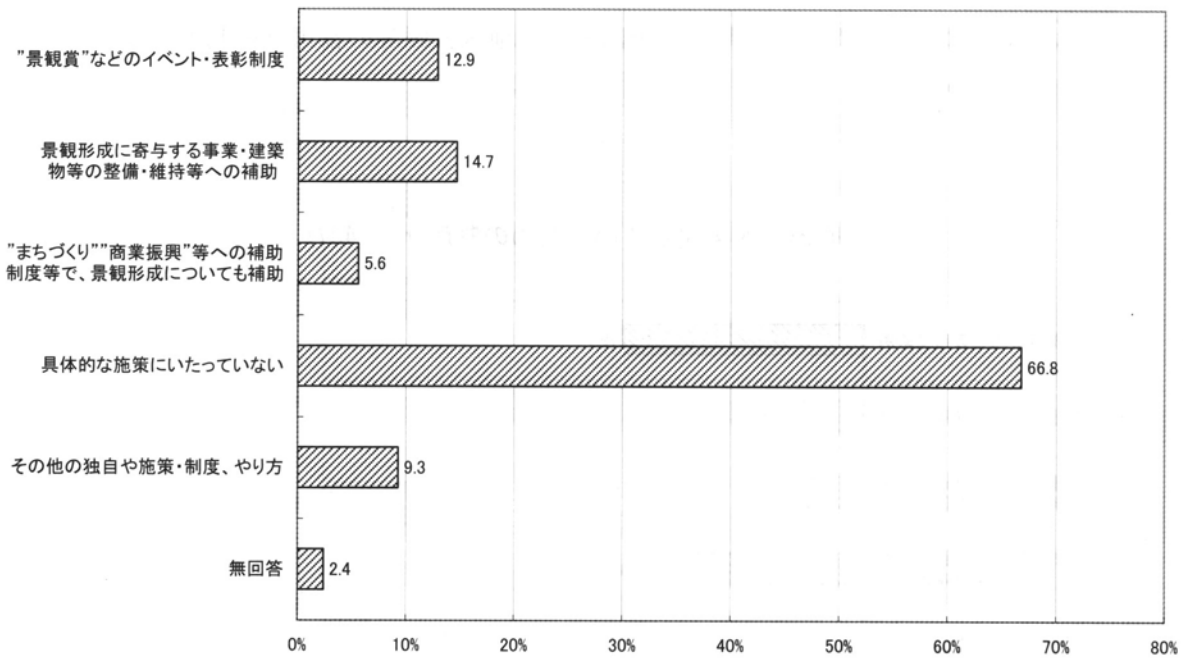
●計画や制度の策定、体制の構築、支援策等の実施を通し、既に取り組んでいる自治体は２割以内と考えられる。

景観形成への理解を求める「“景観賞”などのイベント・表彰制度」が12.9%、「景観形成に寄与する事業・建築物等の整備・維持等への補助」が14.7%、「“まちづくり”“商業振興”等への補助制度等で、景観形成についても補助」が5.6%となっている。

“景観形成の成果[Ｑ９]”で“施設整備で景観を重視した整備”を行ったことがある自治体が３割近くいるものの、支援・誘導・推進策の実施は、これに追いついていない。

なお、「その他の独自や施策・制度、やり方」で示された制度名・概要を見ると、景観アドバイザー、整備・活動への助成・補助、開発行為等の届出・事前協議、緑化支援等の施策が多い。

景観形成のために実施した支援・誘導・推進策(n=1,437)



⑤景観形成の成果　［Ｑ９、複数選択可］

●「道路、河川、公園など施設整備で、景観を重視した整備を実施」した自治体が３割程度と多い。

行政主導で行いやすい「道路、河川、公園など施設整備で、景観を重視した整備を実施」した自治体が26.9%と最も多く、制度として歴史のある「「地区計画」など他の法制度を用いて、民地の景観整備や景観ルールを実現」した自治体が20.4%と続いている。

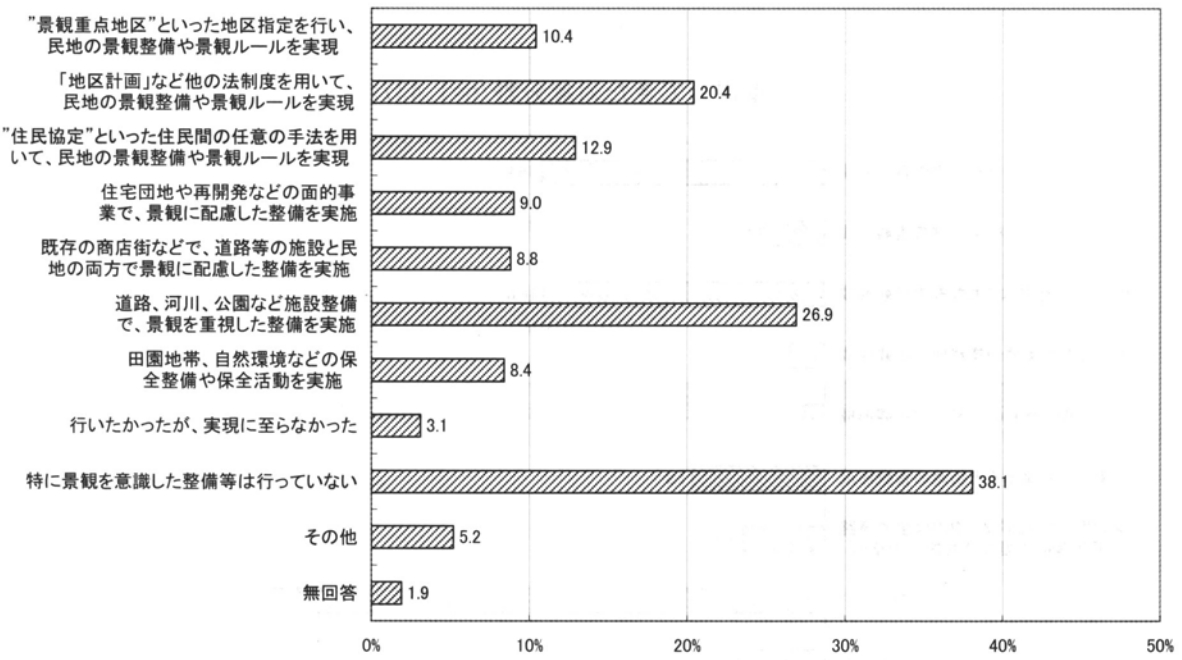
次いで、「“住民協定”といった住民間の任意の手法を用いて、民地の景観整備や景観ルールを実現」した自治体が12.9%、「“景観重点地区”といった地区指定を行い、民地の景観整備や景観ルールを実現」した自治体が10.4%ある。

その他、「住宅団地や再開発などの面的事業で、景観に配慮した整備を実施」した自治体が9.0%、シンボルロードなど「既存の商店街などで、道路等の施設と民地の両方で景観に配慮した整備を実施」した自治体が8.8%、「田園地帯、自然環境などの保全整備や保全活動を実施」した自治体が8.4%となっている。

なお、「行いたかったが、実現に至らなかった」自治体が3.1%で、その理由としては、合意形成に至らなかったことが多く、予算不足を上げた回答もあった。

「その他」の自由記入では、実現した成果を具体的に記した回答が多く、高さ制限を実施した、との回答もみられた。

景観形成の成果(n=1,437)



⑥重視してきた対象分野　［Ｑ１０］

●「自然環境の景観形成」が多く、「歴史的・文化的街並みの景観形成」が僅差で次いでいる。

「自然環境の景観形成」が16.9%と多く、「歴史的・文化的街並みの景観形成」が16.8%と次いでいる。自然環境については、自然環境保護など、景観形成のための整備行為はなくとも環境保全の一環として重視しているものと考えられる。

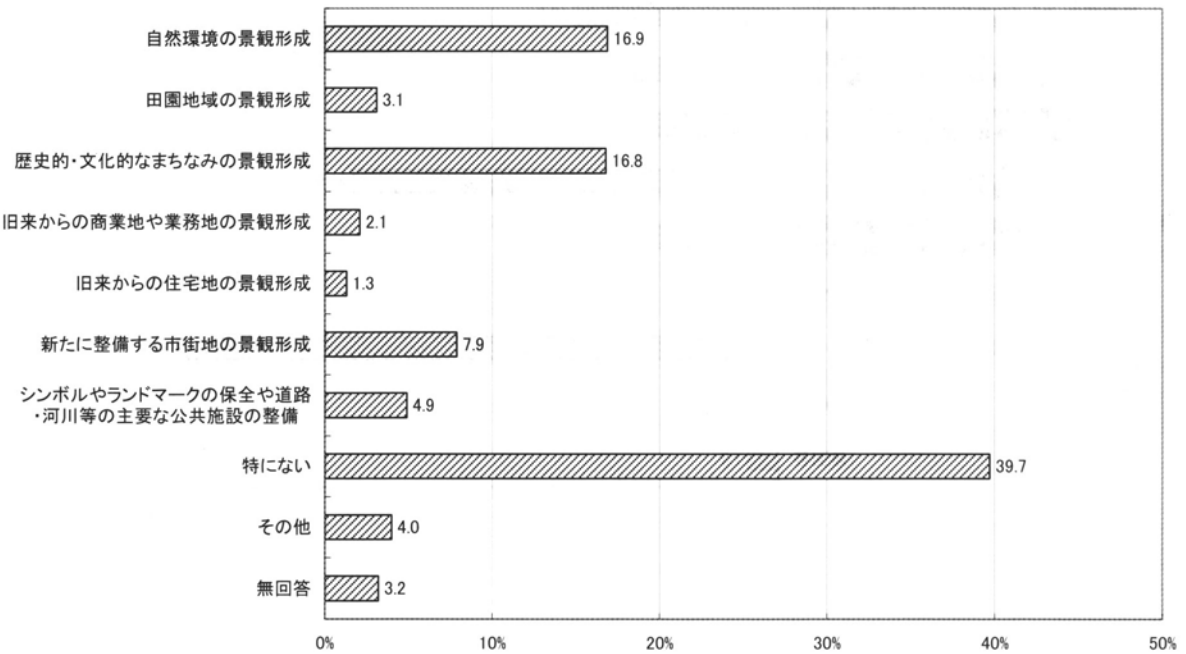
「旧来からの住宅地の景観形成」が1.3%と少ないが、やはり、今までの景観形成が歴史的街並みの保全や中心商店街の環境整備、新たな整備に合わせた配慮が中心であったことがうかがえる。

また、“景観形成の成果[Ｑ９]”では「道路、河川、公園など施設整備で、景観を重視した整備を実施」が３割近かったが、「シンボルやランドマークの保全や道路・河川等の主要な公共施設の整備」を重視しているとした自治体は4.9%と少ない。これは、個々の施設整備だけでは良好な景観は得られないことが理解されつつある結果と考えられる。

なお、「特にない」が４割を占める。こう回答した自治体の６割は、“今後の景観形成への対応意向[Ｑ１４]”で「あまり配慮してこなかったが、今後もこの状態で行く」「配慮を低減していく」「未定」と、景観形成への対応強化を示していない自治体である。ただし、こう回答した自治体の３割は、「あまり配慮してこなかったが、今後配慮していく」としており、今後、重視する景観が検討されていくものと考えられる。

「その他」の自由記入では、都道府県が「地域に応じた複数の分野がある」などと回答しているほか、大規模建築物、検討中、などの記述がみられる。

重視してきた対象分野(n=1,437)



（３）今後（景観法施行後）の景観形成への取り組み体制

①今後の景観形成の推進体制　［Ｑ１１、複数選択可］

●未定が５割と最も多い。
●その他では、各部署での個別対応を予定している自治体が２割強と多い。

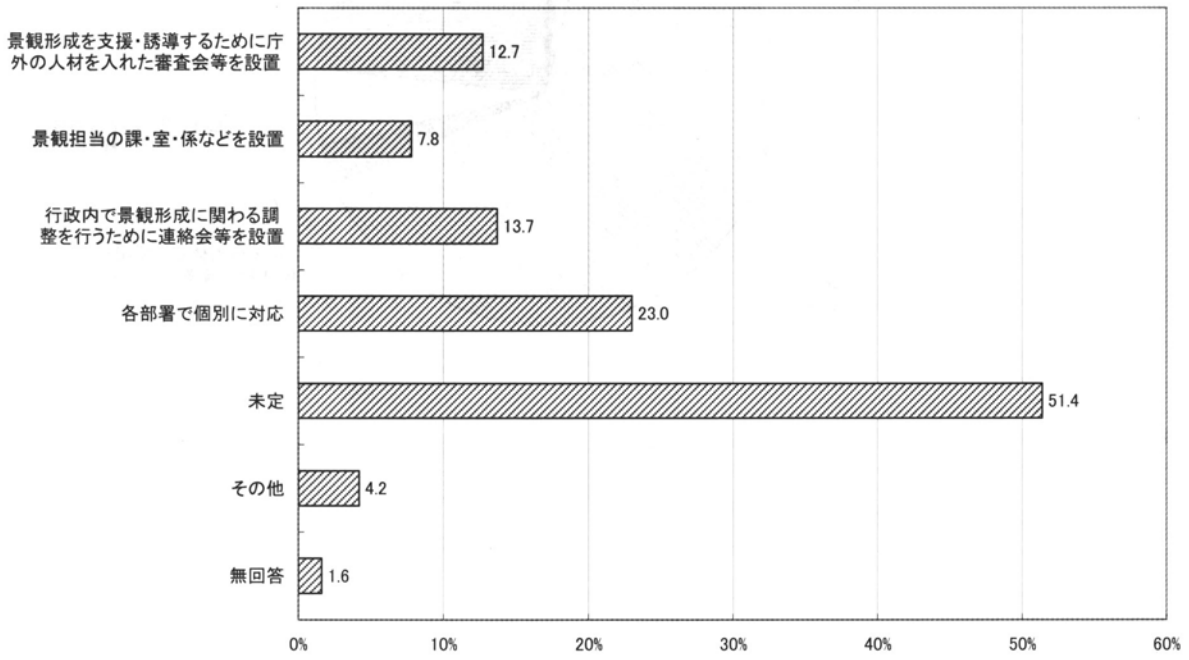
“景観行政団体であるか否か[Ｑ３]”において予定を含め景観行政団体となる自治体は３割弱であるが、「景観形成を支援・誘導するために庁外の人材を入れた審議会等を設置」が12.7%、「景観担当の課・室・係などを設置」が7.8%、「行政内で景観形成に関わる調整を行うために連絡会議等を設置」が13.7%に留まっている。

この一方、「未定」が51.4%と多いことから、今後の景観計画・景観条例の検討において、体制を検討・構築していくものと考えられる。

なお、「各部署で個別に対応」するとした自治体が23.0%と、体制を設定している自治体では最も多い。ただし、既存の「景観形成への取り組み[Ｑ６]」では、「部署、事業、施策別などで個別に対応している」とした自治体が６割以上いたことから、多くの自治体が、今後、何らかの取り組み体制を考えようとしている様子がうかがえる。

「その他」の自由記入では、検討中・要望中の他、現在の体制で実施していく、といった回答がみられる。

景観形成への取り組み体制(n=1,437)



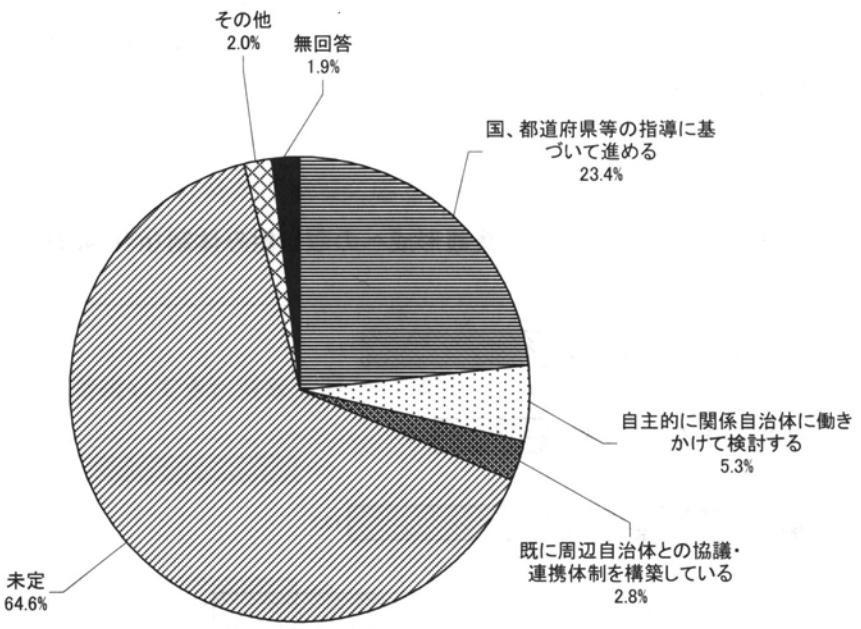
②道路や自然環境など広域的な景観形成への取り組み方法 ［Ｑ１２］

●「国、都道府県等の指導に基づいて進める」が２割強で、既に連携していたり、自主的に働きかける自治体は１割以内に留まる。

「未定」が64.6%と最も多い。景観法の考え方では各市区町村が景観行政団体となって自主的に進めていくことを目指していることから、今後、「景観協議会」の活用が期待される。

取り組み方法を明示した自治体では、「国、都道府県等の指導に基づいて進める」が23.4%と最も多い。「自主的に関係自治体に働きかけて検討する」は5.3%に留まるが、「既に周辺自治体との協議・連携体制を構築している」が2.8%みられる。

景観への取り組み方法（n=1,437）



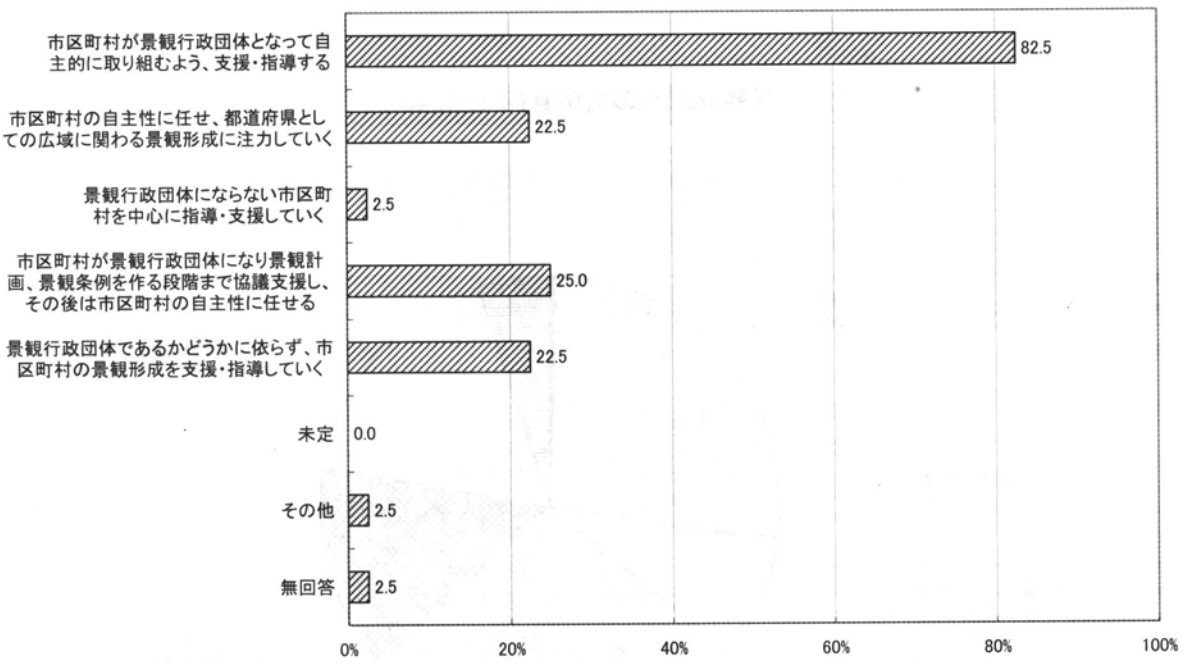
③今後の市区町村への対応［Ｑ１３、都道府県のみ、２つまで選択］

●「市区町村が景観行政団体となって自主的に取り組むよう、支援・指導する」が最も多く８割にのぼり、何らかの指導・支援の継続が必要と考えている。

景観法の考え方に基づく「市区町村が景観行政団体となって自主的に取り組むよう、支援・指導する」が82.5%と最も多く、次いで、「市区町村が景観行政団体になり景観計画、景観条例を作る段階まで協議・支援し、その後は市区町村の自主性に任せる」が25.0%となっている。

ただし、「市区町村の自主性に任せ、都道府県としての広域に関わる景観形成に注力していく」は22.5%に留まり、「景観行政団体にならない市区町村を中心に指導・支援していく」も2.5%と極少なく、「景観行政団体であるかどうかに依らず、市区町村の景観形成を支援・指導していく」が22.5%となっている。このことから、都道府県が、今後も市区町村自身による景観形成にも何らかの関わりを持って行こうとしている傾向がうかがえる。

今後の市区町村への対応（n=40）



（4）今後の景観形成への取り組み内容

①今後の景観形成への対応意向 ［Ｑ１４］

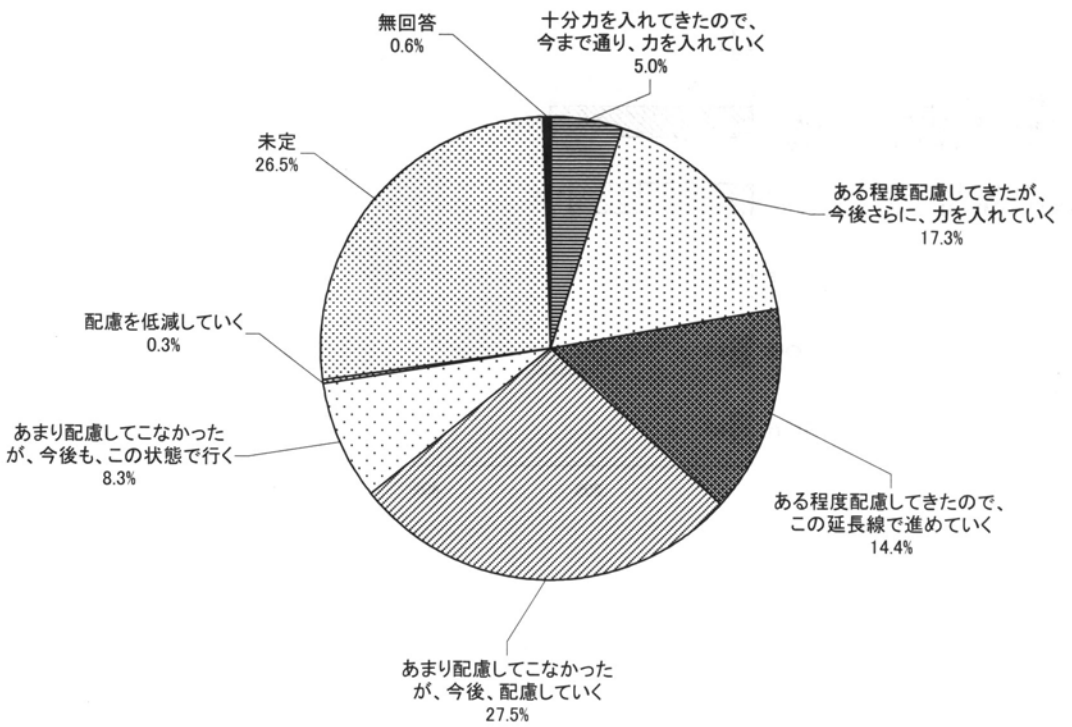
●力を入れていく自治体が２割強、配慮していく自治体が４割強で、合わせて６割以上の自治体が景観形成を進めていくこととしている。

「十分力を入れてきたので、今まで通り、力を入れていく」が5.0%、「ある程度配慮してきたが、今後さらに、力を入れていく」17.3%となっており、22.3%の自治体が力を入れていくとしている。

「ある程度配慮してきたので、この延長線で進めていく」が14.4%、「あまり配慮してこなかったが、今後、配慮していく」が27.5%となっており、41.9%の自治体が配慮していくこととしている。

なお、「ある程度配慮してきたが、今後さらに、力を入れていく」「あまり配慮してこなかったが、今後、配慮していく」を合わせると44.8%となっている。これは、景観法制定が、景観行政団体となると決定するまでには至らないものの、景観形成の重要性を啓発した様子がうかがえる。

景観形成への対応意向(n=1,437)



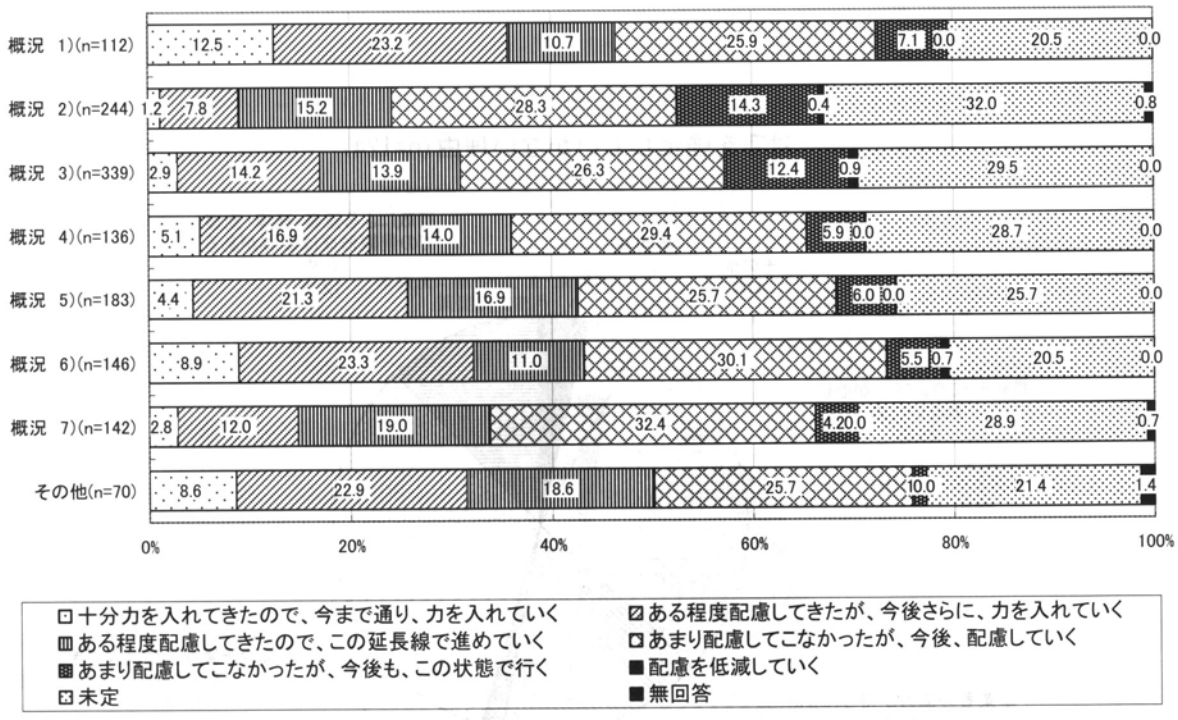
①今後の景観形成への対応意向 ［Ｑ１４］（続き）

●市街地の多い自治体、あるいは土地利用が入り組んでいる、水辺が多いなど、特徴を説明する自治体が今後、力を入れていく傾向が強い。

“土地の概況［Ｑ２］”との関わりを見ると、市街地が多いとする自治体が景観形成に力を入れていく傾向がみられる。

また、市街地があって、「市街地、農地・集落、山林・原野が入り組んで分布する」「市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である」と、土地利用の特徴を説明した回答を提示した自治体の方が「市街地と農地・集落が同じように分布する」とした自治体より力を入れていく傾向にある。

景観形成への対応意向（土地の概況別）



概況1)	市街地が多い
概況2)	農地・集落が多い
概況3)	山林・原野が多い
概況4)	市街地と農地・集落が同じように分布する
概況5)	市街地、農地・集落、山林・原野が入り組んで分布する
概況6)	市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
概況7)	農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である

②対応を強化していかない理由　［Ｑ１５、Ｑ１４で“あまり配慮してこなかったが今後もこの状態で行く”“配慮を低減していく”と回答した自治体］

●「人員や予算などが投入できないため」が３割以上と多いが、「景観形成の必要性が感じられないため」が３割弱と同程度に多い。

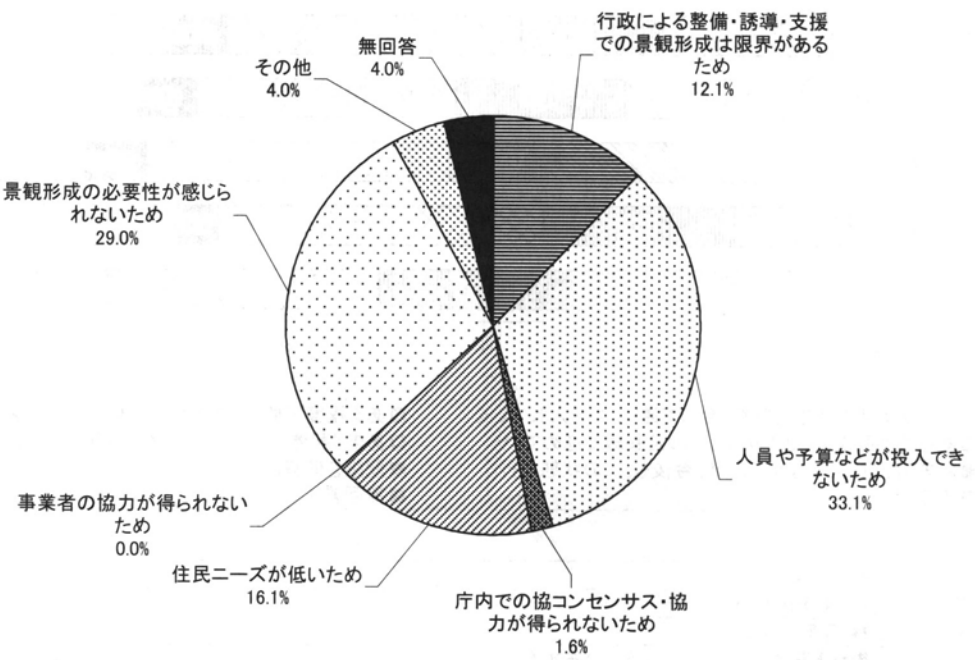
対応を強めていかないとした自治体は、回答した全自治体の8.6%に留まる。

これらの自治体はその理由を、「行政による整備・誘導・支援での景観形成は限界があるため」が12.1%、「人員や予算などが投入できないため」が33.1%、「庁内でのコンセンサス・協力が得られないため」が1.6%と、半数程度が実行可能性の低さを問題としている。

この一方、「住民ニーズが低いため」が16.1%、「景観形成の必要性が感じられないため」が29.0%と、景観形成のニーズ・必要性が低いとした回答も半数近くを占める。

なお、「その他」の自由記入で、「市町村合併を検討しているため」という回答があった。

対応を強化していかない理由(n=124)



③景観法への対応予定　［Ｑ１６］

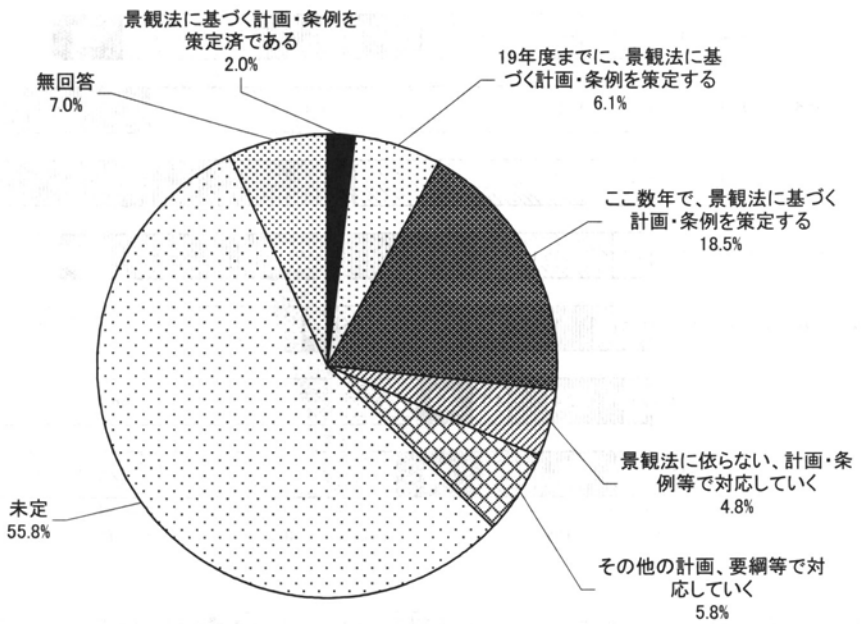
●既に、あるいは19年度までに対応する自治体は１割に満たず、数年内の対応を合わせても全体の1/4程度である。
●景観法に依らずに対応する自治体が１割強程度存在する。

「景観法に基づく計画・条例を策定済である」とした自治体が2.0%、「19年度までに、景観法に基づく計画・条例を策定する」とした自治体が6.1%で、19年度までに8.1%が景観法を活用することとなる。また、「ここ数年で、景観法に基づく計画・条例を策定する」とした自治体が18.5%で、現時点で26.6%が景観法の活用を明言していることとなる。

また、「景観法に依らない、計画・条例等で対応していく」が4.8%、「その他の計画、要綱等で対応していく」が5.8%で、計10.6%が景観法を活用しないこととしている。

なお、「未定」が55.8%と半数以上であり、今後の各自治体の動向等によって、景観法への対応を検討していく様子がうかがえる。

景観法への対応予定(n=1,437)



③景観法への対応予定 ［Ｑ１６］（続き）

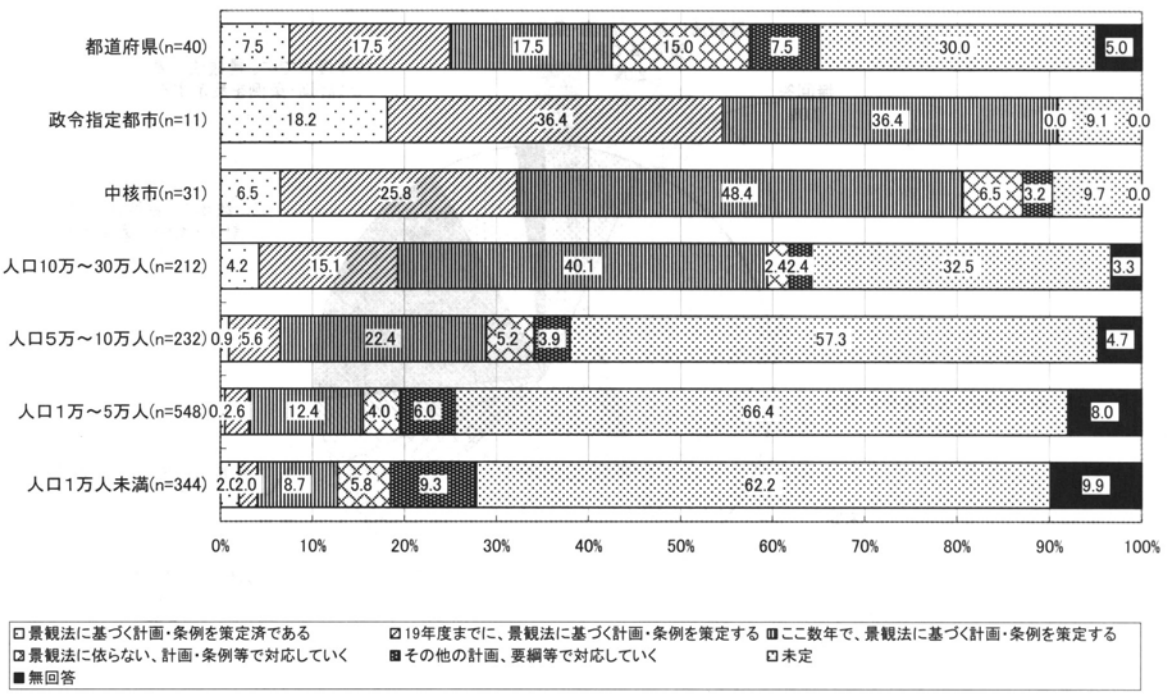
●都道府県で景観法への対応を明確にしている自治体は５割に満たず、また、２割以上が景観法に依らない制度で対応するとしている。
●市区町村では、政令指定都市の９割近く、人口10万人以上の都市では６割以上が数年内に対応するとし、人口の多い自治体ほど対応を明確にしている。

都道府県では、数年内での対応を明確にしたものは42.5%に留まる。また、景観法に依らない制度で対応するとしたものが22.5%と、全自治体での同回答10.6%に対して多い。

これらは、景観法の趣旨から、景観形成は市区町村が進めるべきもので、都道府県は側面支援や広域的配慮を担うべき、とした考えを反映しているものと考えられる。

市区町村では、政令指定都市の91.0%、中核市の80.7%、人口10万～30万人の都市の59.4%が数年以内に対応することを明示している。この一方、人口５万人以上10万人未満の都市で対応を明確にしているのは３割に満たず、これ以下の人口で対応を明確にしている自治体はさらに少なくなる。ただし、人口の少ない都市では「未定」が多いことから、今後の各自治体の動向等によって、景観法への対応を検討していく様子がうかがえる。

景観法への対応予定（種類・人口規模別）



④景観法へ対応していかない理由　［Ｑ１７、Ｑ１６で“景観法に依らない、計画、条例、要綱等で対応していく”と回答した自治体］

●４割の自治体が「現在実施している施策・制度」「規制ではない緩やかな方法」での対応を予定している。

景観法へ対応していかないとした自治体は、回答した全自治体の10.6%である。

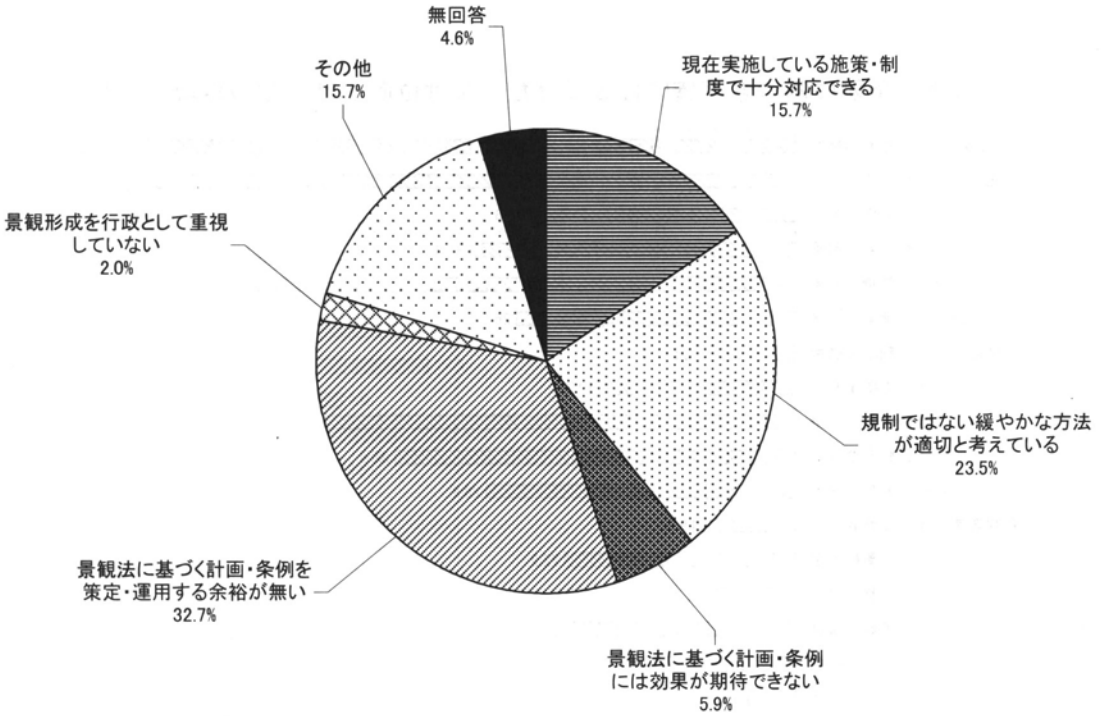
その理由は、「現在実施している施策・制度で十分対応できる」が15.7%、「規制ではない緩やかな方法が適切と考えている」が23.5%であり、これら計39.2%が他の方法によって景観形成を進めるとしている。

これらの理由や制度名を見ると、都道府県では、「景観形成の主体は市町村であるから支援・指導等で対応する」といった回答がみられる。市区町村では、自然保護などの環境関係の制度、まちづくり条例、重要伝統的建造物群保存地区制度等を活用する、と行った回答が見られるが、「今後の動向による」といった回答もみられる。

その他では、「景観法に基づく計画・条例を策定・運用する余裕がない」が32.7%と多く、「景観法に基づく計画・条例には効果が期待できない」が5.9%、「景観形成を行政として重視していない」が2.0%となっている。

なお、自治体の“種類・人口規模　［Ｑ１］”別に見ると、景観法に対応していかないとした自治体の約７割が人口５万人に満たない規模の自治体である。

景観法へ対応していかない理由(n=153)



⑤景観法に基づく計画・条例において、明確に位置づけた、または位置づけを予定している事項 ［Ｑ１８、景観法に基づく景観計画を策定済または予定する自治体、複数選択可］

●５割以上が、建築物や工作物の形態・意匠、屋外広告物の制限を位置づけている。
●「景観農業振興地域整備計画」の位置づけは１割に満たない。

景観法の主目的といえる「建築物の形態・意匠の制限」が69.7%、「工作物の形態・意匠、植栽等の制限」が61.4%、景観法に併せて市区町村が規制できるとされた「屋外広告物の制限」が55.1%と、この三種について５割以上の自治体が位置づけている。次いで、文化財や保存樹木等として既存の規制策があり、地区単位の街並みに比べて単独で操作しやすいと考えられる「景観重要建築物」45.2%、「景観重要樹木」38.6%と続いている。

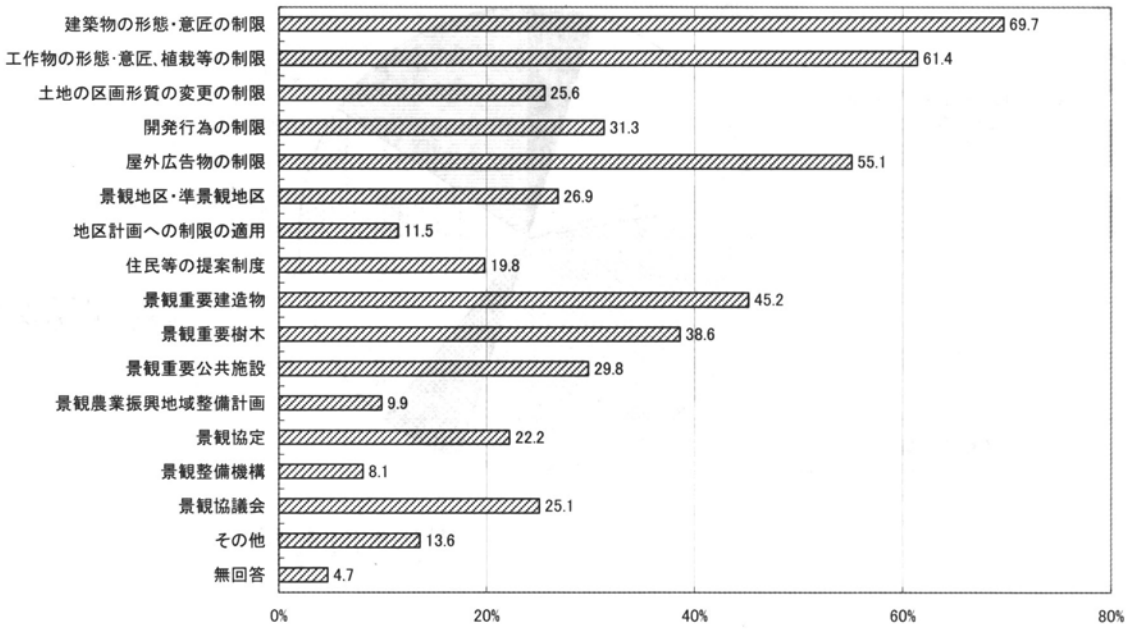
この一方、「景観地区・準景観地区」が26.9%、「地区計画への制限の適用」が11.5%に留まっている。

これらのことから、定めなければならない行為の制限を建築物・工作物・広告物について定めつつ、地区単位等の具体的な街並み等の景観形成の規制・誘導を今後の課題としていることがうかがえる。

また、“景観形成の成果[Ｑ９]”で公共施設の景観整備が最も多い３割の回答を得ているが、「景観重要公共施設」の位置づけは29.8%に留まる。「景観農業振興地域整備計画」も9.9%に留まっている。このことからは、行政間、あるいは異なる行政分野間での調整等が必要となる事項は今後の課題として残されていることがうかがえる。

同様に、住民や専門家等との調整・協議が必要となる「景観協定」が22.2%、「景観整備機構」が8.1%、「景観協議会」が25.1%に留まっている。これらのことから、景観計画は今後、さらに具体化・詳細化していく余地が残っていることがうかがえる。

計画・条例に基づき明確に位置づけた、又は位置づけ予定の事項(n=383)



⑥景観法に基づく事項のうち、重要と考える事項 ［Ｑ１９、全自治体、３つまで選択］

●「建築物の形態・意匠の制限」、「屋外広告物の制限」、「開発行為の制限」が上位３位となっている。
●「景観重要建築物」「景観重要樹木」「景観重要公共施設」等の既存手法で対応可能なものへの期待は比較的低い。
●住民の主体性を支える「住民等の提案制度」「景観協定」への期待も比較的高い。

第一位が「建築物の形態・意匠の制限」46.8%、第二位が「屋外広告物の制限」43.1%で、この二つが５割近い回答を得ている。次いで、「開発行為の制限」24.0%、「工作物の形態・意匠」23.5%が２割強の回答を得ている。

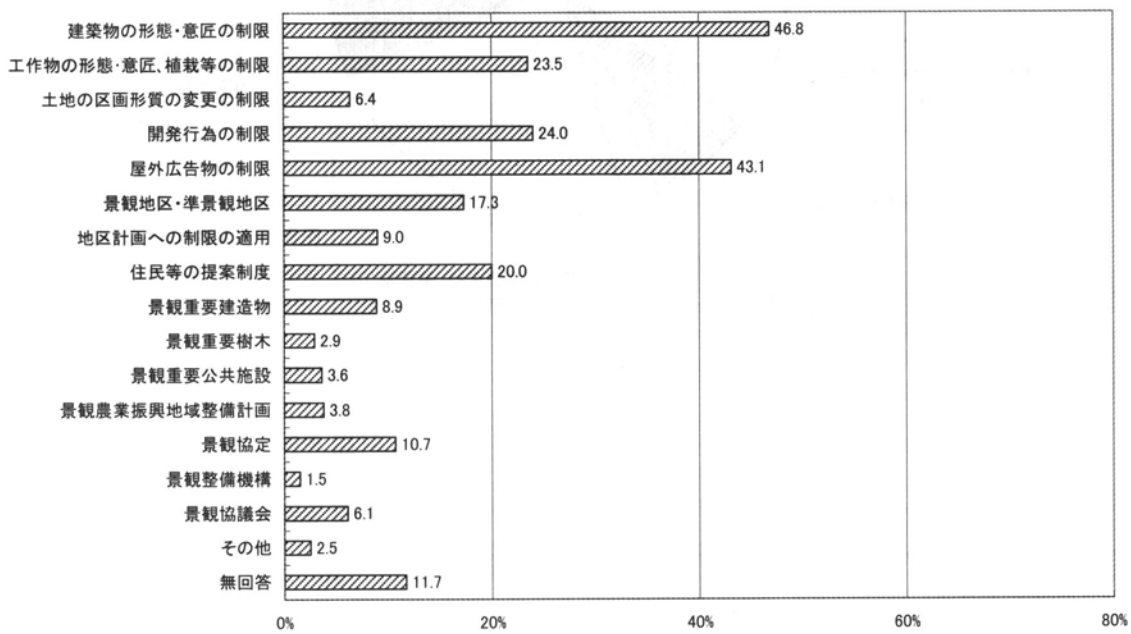
やはり景観操作の対象の中心と考えられる建築物、広告物、工作物の重要度が高いとされている。ただし、地区計画の建築条例で規制できなかったことから活用が期待されていた「工作物の形態・意匠、植栽等の制限」は、建築物・広告物の半数程度に留まっている。

より具体的に規制・整備を担保するには不可欠となる「景観地区・準景観地区」の重要度は17.3%と高くはない。これは、景観法を“規制・誘導する手法”として捉え“制限の内容”を重視しているためと考えられる。そのため、策定済あるいは予定の景観計画では比較的多かった「景観重要建築物」「景観重要樹木」「景観重要公共施設」への回答も低い。

また、景観形成には住民・事業者等による整備等が欠かせないことから、「住民等の提案制度」が20.0%、「景観協定」が10.7%と、住民の主体性を支える制度が“制限の内容”に次いで重要と捉えられている。

なお、“景観形成の目的[Ｑ２５]”別に見ると、景観形成を“行政の責務”とした自治体が「地区計画への制限の適用」を重視する傾向があるが、その他については目的別の重要度の差異はあまりみられない。

景観法に基づく事項のうち、重要と考える事項(n=1,437)



⑦景観地区の適用を重視する地区　［Ｑ２０］

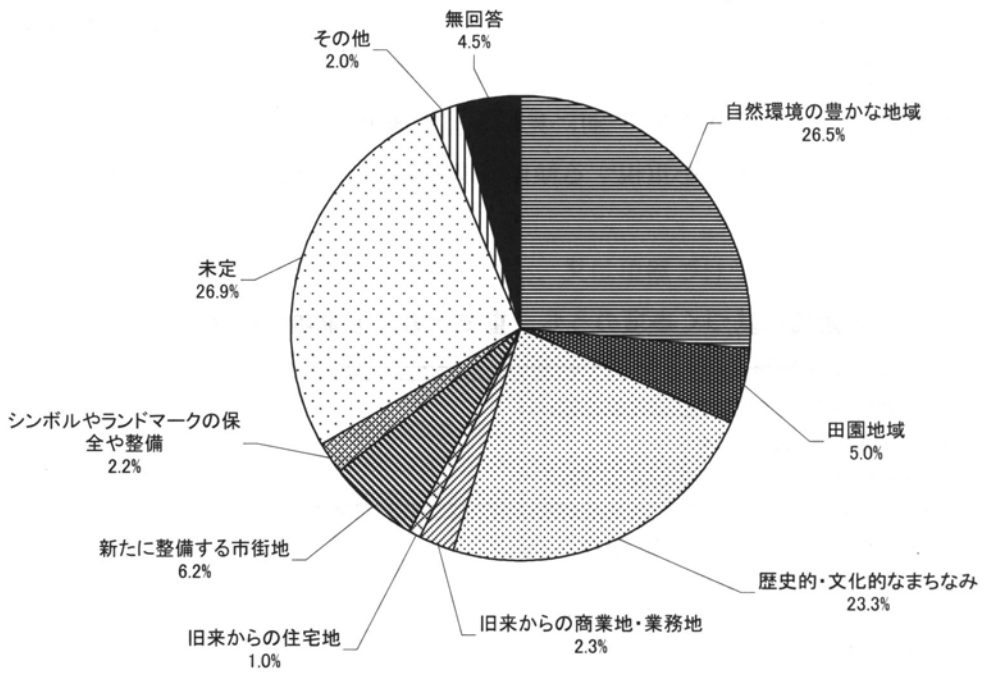
●「自然環境の豊かな地域」「歴史的・文化的なまちなみ」を重視する回答が多く、「景観地区」を特別な地区と捉えている傾向がうかがえる。

「自然環境の豊かな地域」が26.5%、「歴史的・文化的なまちなみ」が23.3%を占め、その他の地区は皆１割に満たない。このことは、「景観地区」とはまず、景観形成を特別に進めていく地区と位置づけている傾向がうかがえる。

これは、景観法の施行後間もないことが理由と考えられる。既存の“地区計画”のように今後適用が進んでいく中で、「田園地域」「旧来からの商業地・業務地」「旧来からの住宅地」など普通の地区への適用が重視されていくことが期待される。

なお、地区の目標像や適用するルール等の具体的記述では、“目的や目標像”については“伝統的なまちなみ”が多く、“特徴的な自然景観”“特徴的な田園景観”が続く。“規制内容”では、“高さ”“色彩”が多く、“保全”とするものが次いでいる傾向にある。

景観地区の適用を重視する地区(n=1,437)



（５）景観形成を推進するための考え方や手法（現有及び予定）

①景観法に期待する内容　［Ｑ２１、２つまで選択］

●“制限を担保できる”“法があることで住民の理解が得られる”の２つが多い。

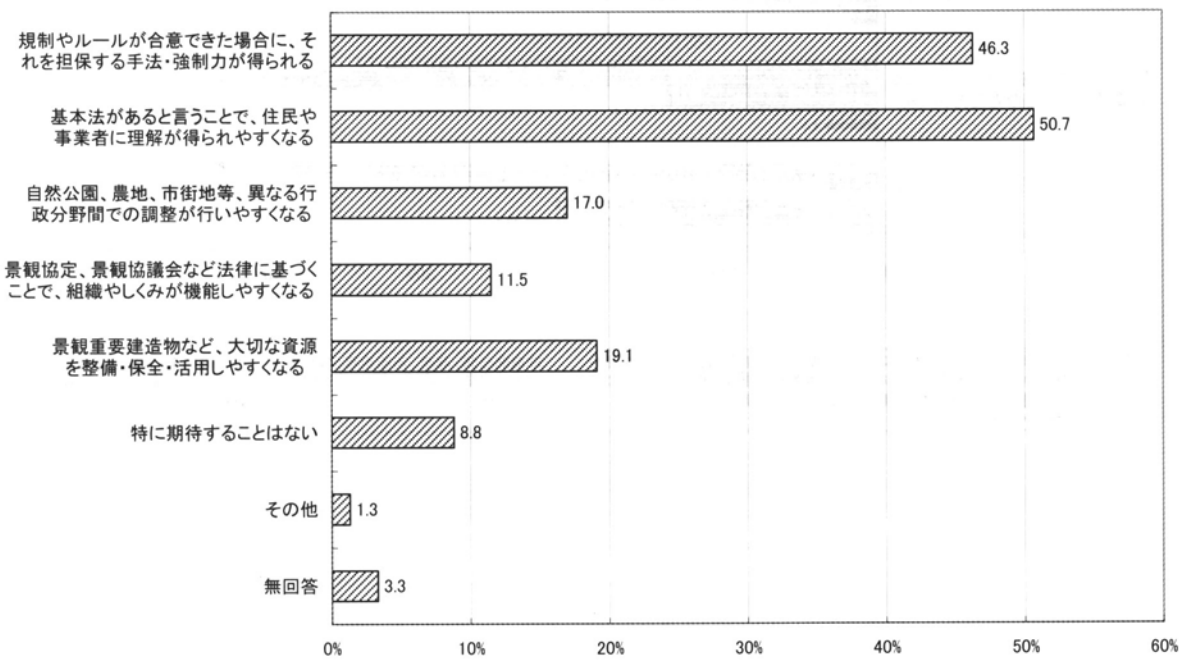
景観法策定の主目的といえる「基本法があると言うことで、住民や事業者に理解が得られやすくなる」が50.7%、「規制やルールが合意できた場合に、それを担保する手法・強制力が得られる」が46.3%と、この二つが突出して多い。この二つの内、人口10万人に満たない人口規模の自治体では前者に、都道府県を含めこれより大きい人口規模の自治体では後者に期待している傾向にある。

その他、「自然公園、農地、市街地等、異なる行政分野間での調整が行いやすくなる」が17.0%、「景観協定、景観協議会など法律に基づくことで、組織やしくみが機能しやすくなる」が11.5%、「景観重要建造物など、大切な資源を整備・保全・活用しやすくなる」が19.1%となっている。

「景観重要建造物など、大切な資源を整備・保全・活用しやすくなる」が第三位となっているが、これは、具体的な対象物が容易に想定できる自治体の回答と考えられる。

なお、あまり大きな差異は見られないが、“重視してきた対象分野［Ｑ１０］”別に見ると、“田園地域”、“歴史的・文化的まちなみ”を重視する自治体が「規制やルールが合意できた場合に、それを担保する手法・強制力が得られる」を選択している傾向にある。これは保全ための手法に苦労してきた経験からの選択と考えられる。

景観法に期待する内容(n=1,437)



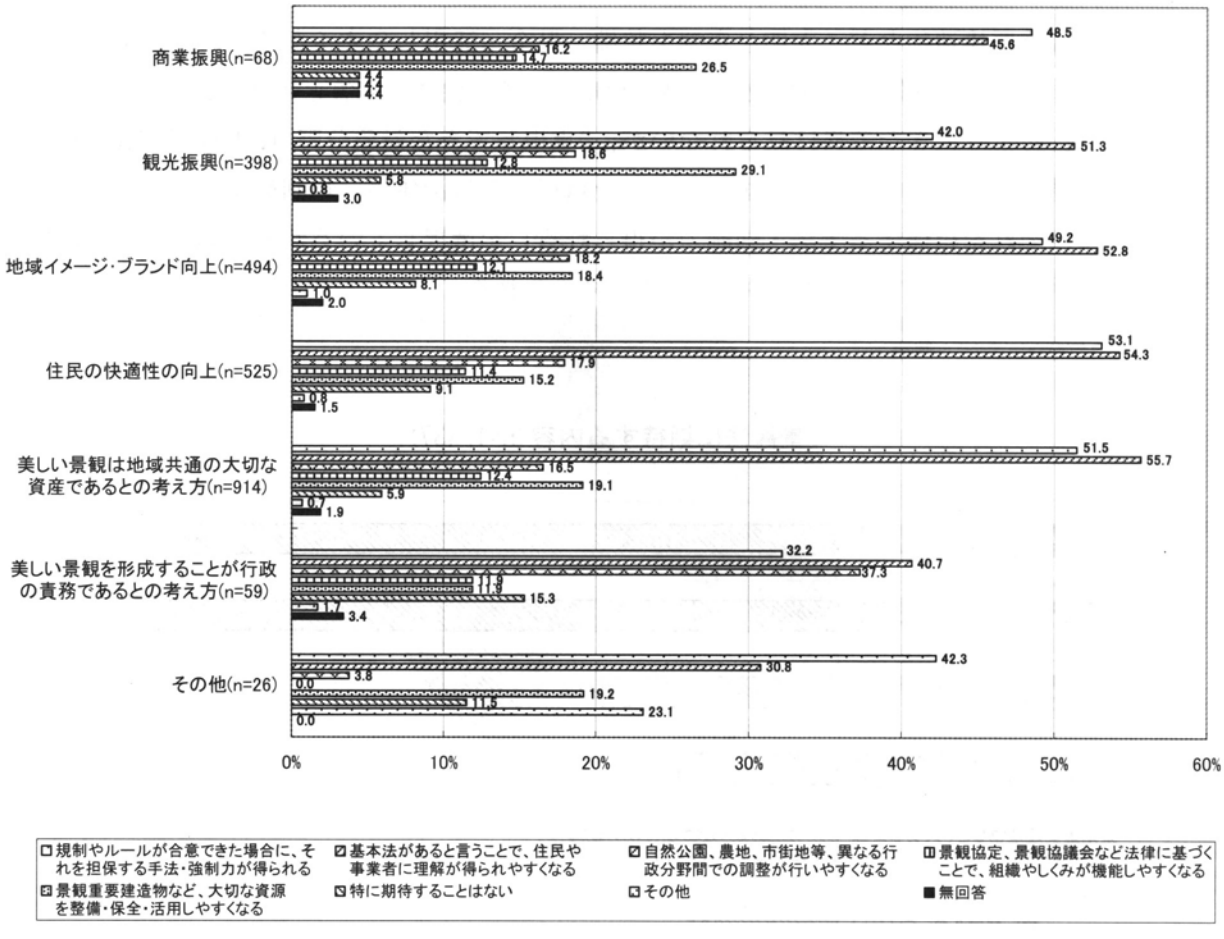
①景観法に期待する内容　［Ｑ２１、２つまで選択］（続き）

●“美しい景観を形成することが行政の責務である”と考える自治体は、“異なる分野間での調整が行いやすくなる”ことに期待している。

“景観形成に求める目的[Ｑ２５]”で“美しい景観を形成することが行政の責務である”としている自治体は、59自治体と多くはないものの、「自然公園、農地、市街地等、異なる行政分野間での調整が行いやすくなる」を、全自治体の平均に対して二倍以上に相当する40.7%が選択している。

これは、行政の責務として多様な対象物の景観形成が必要と考えた場合、多様な行政分野間の調整が不可欠であることから選択していると考えられる。

景観法に期待する内容（景観形成に求める目的別）



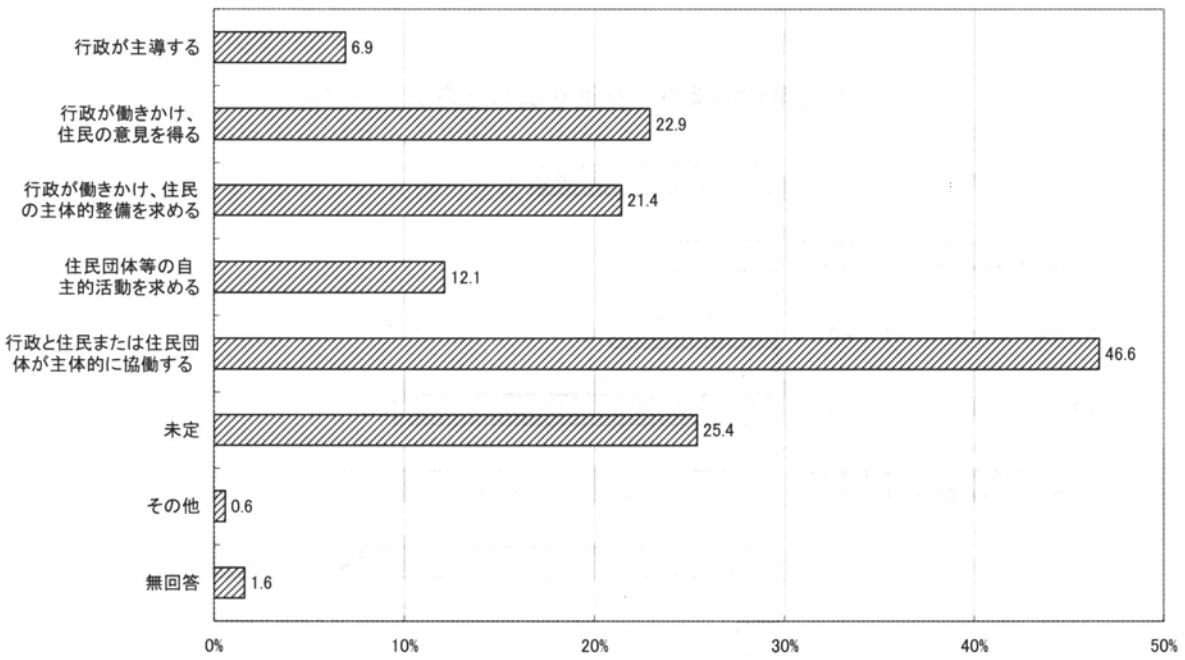
②景観形成を開始・推進する方法　［Ｑ２２、２つまで選択］

● “行政と住民等の協働”が５割近くと最も多い。
● 「行政が主導する」を始め、「行政が働きかける」とする回答が、住民等の自主的活動を期待する方法よりも多い。

「行政と住民または住民団体が主体的に協働する」が46.6%と最も多い。これは、景観形成は住民や事業者の主体的活動が不可欠なことを表していると捉えられる。

この一方、「行政が主導する」6.9%、「行政が働きかけ、住民の意見を得る」22.9%、「行政が働きかけ、住民の主体的整備を求める」21.4%といった行政が働きかける方法の選択が、「住民団体等の自主的活動を求める」という住民等の自主性に期待する方法よりも多い。これらより、やはり景観形成を進めるにあたっては、行政が何らかのアクションを起こさないといけない、と考えていることが分かる。

景観形成を開始・推進する方法(n=1,437)



③景観形成の必要性や推進を広める方法　［Ｑ２３、２つまで選択］

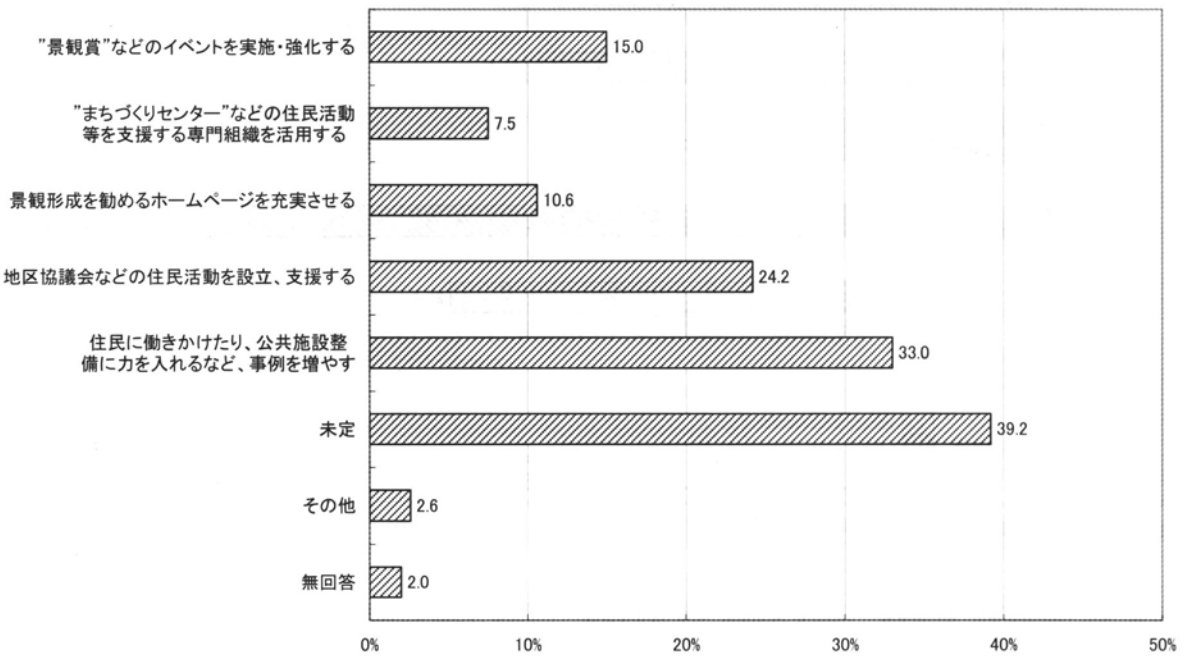
●“事例を増やす”という、実際に“目に触れる機会を増やす”ことを重視している。
●「未定」が最も多く、今後の課題であることがうかがえる。

具体的手法を選択したものでは、「住民に働きかけたり、公共施設整備に力を入れるなど、事例を増やす」が33.0%と最も多く、次いで「地区協議会などの住民活動を設立、支援する」が24.4%、「“景観賞”などのイベントを実施・強化する」が15.0%、「景観形成を勧めるホームページを充実させる」が10.6%と続き、新たに継続的なコストが必要となる「“まちづくりセンター”などの住民活動等を支援する専門組織を活用する」が7.5%と最も少なくなっている。

ただし、「未定」が39.2%と最も多いことから、“景観形成の必要性や推進を広める方法”が今後の課題であることがうかがえる。多くの自治体で景観法への対応が未定であることから、その検討や計画を策定する段階で、住民参加、広報、啓発等を進めていくこととなろう。

「その他」の自由記入では、シンポジウム、広報紙等による広報活動をあげる回答がみられた。

景観形成の必要性や推進を広める方法(n=1,437)



④民地における景観整備、景観の維持・管理のための方法 ［Ｑ２４、２つまで選択］

●「国、都道府県の補助制度、融資制度を活用する」が多く、景観整備の経費捻出に苦労する様子がうかがえる。
●「現状では見つからない」「未定」を合わせると５割以上の回答となり、多くの自治体が今後の課題と捉えている様子がうかがえる。

具体的手法を選択したものでは、「国、都道府県の補助制度、融資制度を活用する」が23.5%と最も多い。これは、自治体としては景観形成を目的とした経費捻出が現状では困難であることと捉えられる。

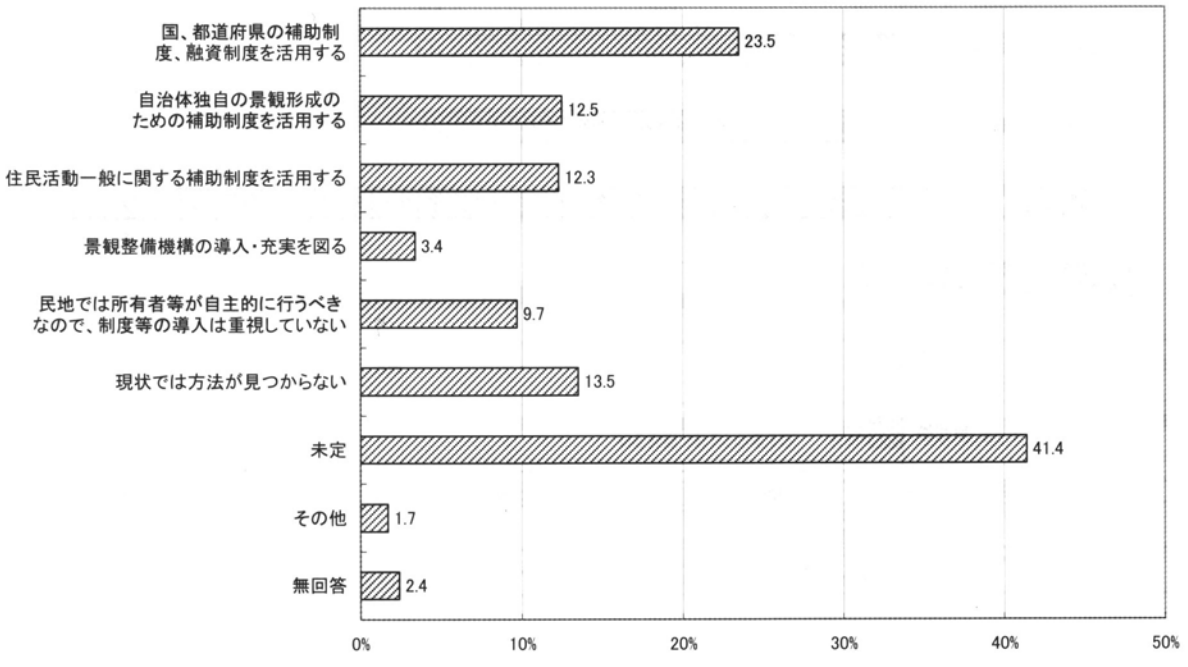
次いで、「自治体独自の景観形成のための補助制度を活用する」が12.5%、「住民活動一般に関する補助制度を活用する」が12.3%と続いている。

この一方、「民地では所有者等が自主的に行うべきなので、制度等の導入は重視していない」が9.7%と、１割程度の自治体が民地への支援を重視していない。

また、「景観整備機構の導入・充実を図る」が3.4%と最も少ない。“景観形成の必要性や推進を広める方法[Ｑ２３]”でも「“まちづくりセンター”などの住民活動等を支援する専門組織を活用する」が最も少なかったが、“景観整備機構”もアドバイス等のソフトな手法を担う制度であり、住民等への啓発・支援等のソフトな手法の重要性を広報していく必要性が感じられる。

なお、「現状では方法が見つからない」が13.5%、「未定」が41.4%で、合わせると54.9%が方法を設定できていない。民地の景観整備手法が今後の課題であることがうかがえる。

民地における景観整備、景観の維持・管理のための方法(n=1,437)



（6）景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題

①景観形成に求める目的、あるいは効果 ［Ｑ２５、２つまで選択］

●“景観は大切な資産”とする考え方が６割以上と最も多い。
●かつて環境整備が活発に行われた商店街に関わる商業振興が５%未満と非常に少ない。

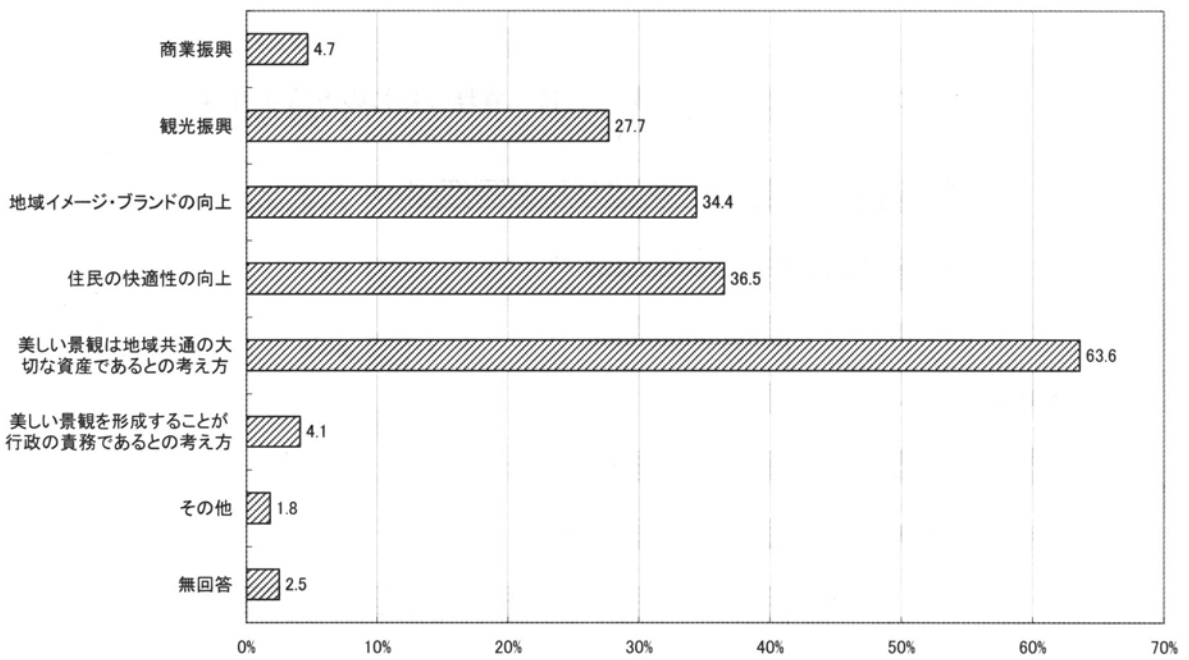
「美しい景観は地域共通の大切な資産であるとの考え方」が63.6%と最も多い。これは、景観が貴重な資源・資産であることの認識が広がっていることを表している。

第二位は「住民の快適性の向上」が36.5%となっており、景観が特別なものではなく、環境の一側面と捉える考え方が広がっていることがうかがえる。

次いで、「地域イメージ・ブランドの向上」34.4%、「観光振興」27.7%となっており、実利的な効果も期待されている。ただし、商業地区ではかつて、シンボルロード、ショッピングモール等として積極的に意匠デザインが施されたが、「商業振興」は4.7%と非常に少ない回答となっている。特に、都道府県、政令指定都市、中核市と人口規模の大きい自治体で重視しない傾向にある。ただし、この回答率は、商業振興系の部局に問う場合は上がる可能性もある。

なお、景観形成は民地側の整備が不可欠であることを重視したためか、「美しい景観を形成することが行政の責務であるとの考え方」は4.1%と最も少ない。

景観形成に求める目的・効果(n=1,437)



①景観形成に求める目的、あるいは効果 ［Ｑ２５、２つまで選択］（続き）

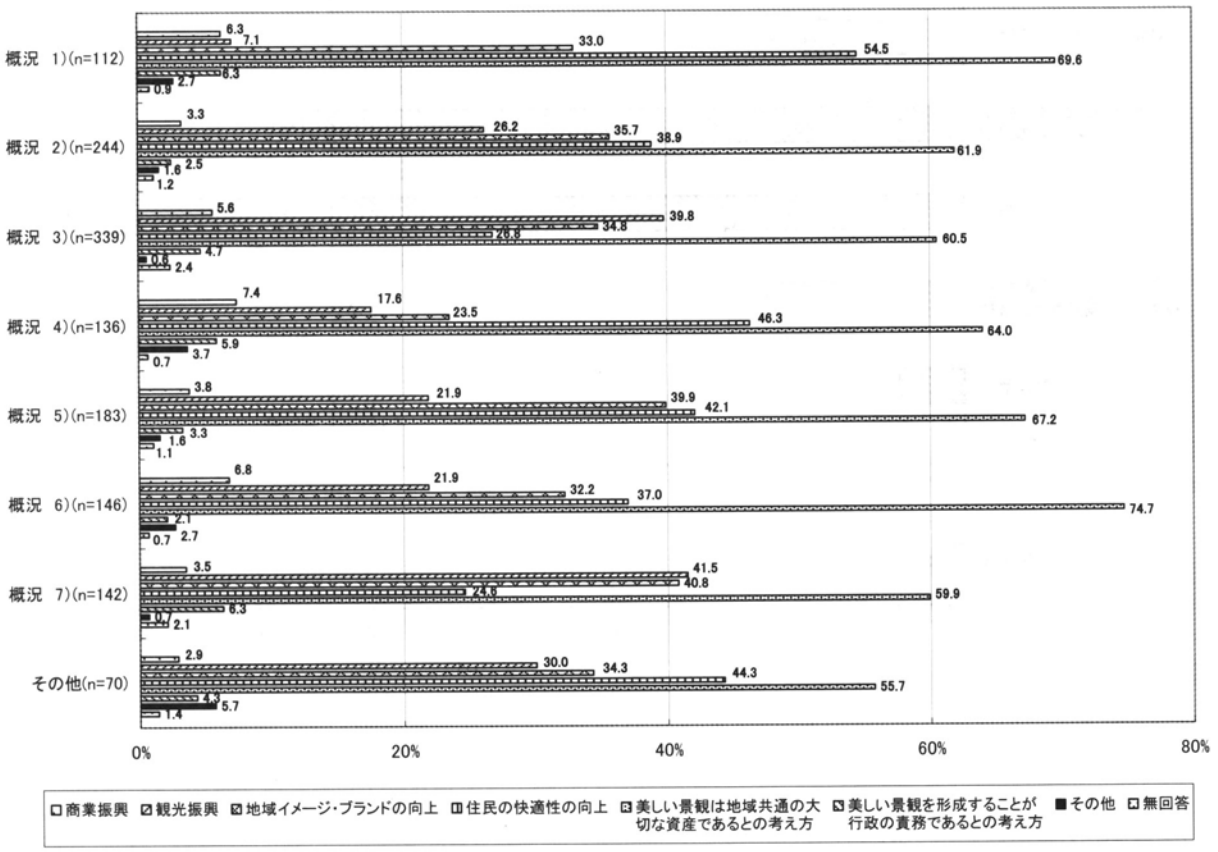
●農山漁村系の自治体では“観光振興”に期待する傾向が強まる。
●市街地が多い自治体ほど“住民の快適性の向上”を期待する傾向にある。

“土地の概況［Ｑ２］”との関わりで見ると、農地・集落・山林・原野の存在が多いとする自治体ほど“観光振興”に期待する傾向にある。特に、「農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である」自治体が41.5%、「山林・原野が多い」とした自治体が39.8%と、全体平均より10ポイント以上多い。

この一方、市街地の存在を認識する自治体ほど「住民の快適性の向上」に期待する傾向にある。特に「市街地が多い」とした自治体は、54.5%と全体平均より20ポイント程度も高い。

また、「市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である」とする自治体では、「美しい景観は地域共通の大切な資産であるとの考え方」が全体平均より10ポイント以上高い74.7%と最も多い。これは、都市ではうるおいある水辺環境を重視していることの現れと捉えられる。

景観形成に求める目的・効果（土地の概況別）



概況1)	市街地が多い	概況5)	市街地、農地・集落、山林・原野が入り組んで分布する
概況2)	農地・集落が多い	概況6)	市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
概況3)	山林・原野が多い	概況7)	農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
概況4)	市街地と農地・集落が同じように分布する		

②景観形成を検討する段階での重要な課題　［Ｑ２６、２つまで選択］

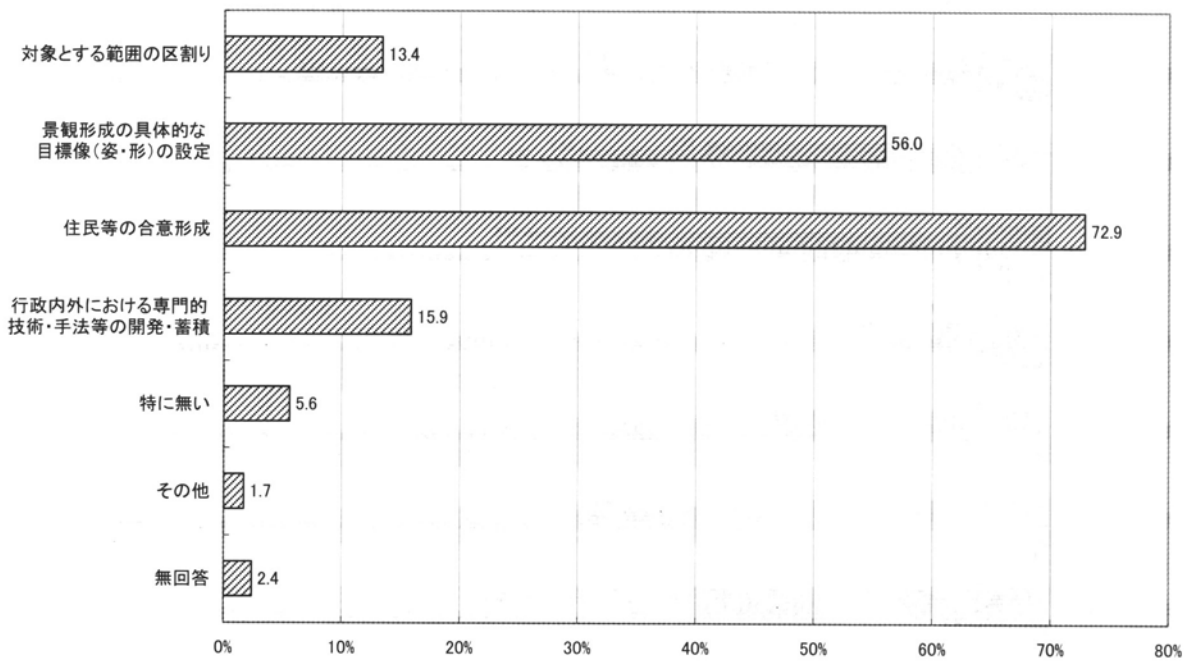
●「住民等の合意形成」が最も多く、７割以上の自治体が課題に挙げている。

景観形成を推進するためには新たな規制・誘導等が求められることから、「住民等の合意形成」が72.9%と最も多くなっている。

次いで、「景観形成の具体的な目標像（姿・形）の設定」が56.0%と多く、その他は、「行政内外における専門的技術・手法等の開発・蓄積」が15.9%、「対象とする範囲の区域割り」が13.4%と、前二者と比較して多くはない。

なお、「対象とする範囲の区域割り」は、都市計画マスタープラン等で区域割りを経験しているためか、これを課題とする自治体は多くはない。ただし、行為の制限を適用する区域の設定、“景観地区”の適用などが今後進んで行くにつれ、これを課題とする自治体が増えてくると考えられる。

景観形成を検討する段階での重要な課題(n=1,437)



③景観形成を実施・維持する段階での重要な課題 ［Ｑ２７、２つまで選択］

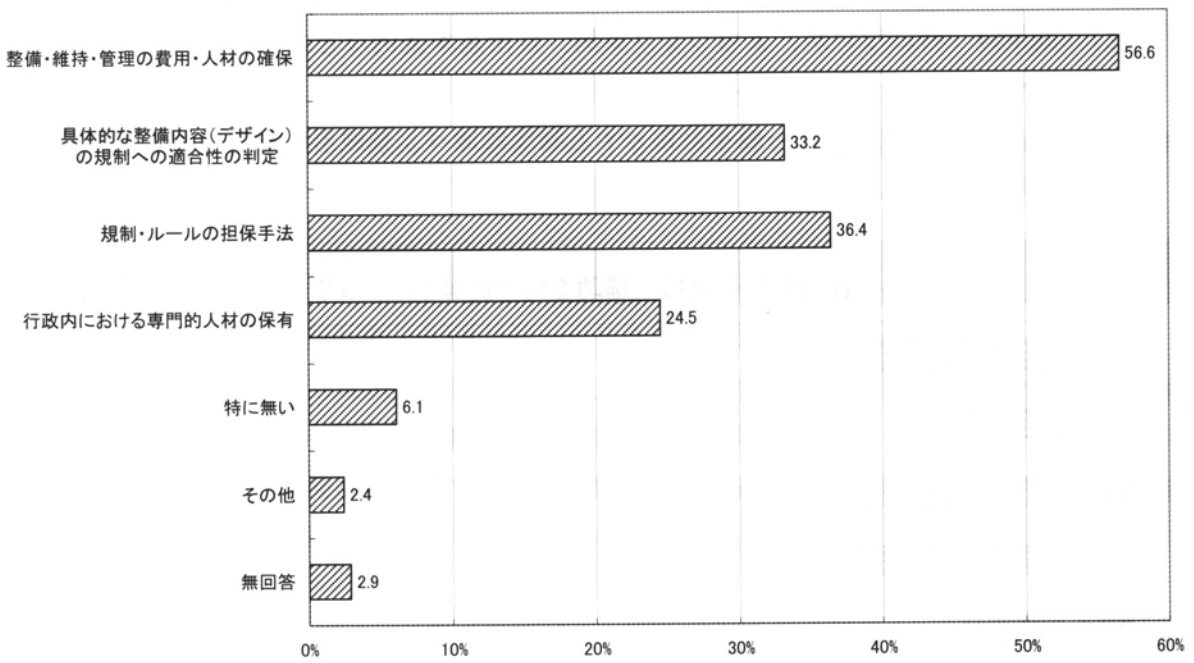
●５割以上の自治体が「整備・維持・管理の費用・人材の確保」を課題としている。

“コスト”に相当する「整備・維持・管理の費用・人材の確保」を56.6%の自治体が重要な課題としている。

次いで、実際に実現させるための「規制・ルールの担保手法」が36.4%となっている。

なお、「具体的な整備内容（デザイン）の規制への適合性の判定」が33.2%、「行政内における専門的人材の保有」が24.5%となっており、景観形成の内容・質的な実現・判断等を課題とする意識は、コストよりも相対的に低い。

景観形成を実施・維持する段階での重要な課題(n=1,437)



④景観形成の検討、実施、維持において住民参加の支援・補助を行う施策[Ｑ２８、２つまで選択]

●５割以上の自治体が未定とし、具体的施策を上げる自治体は１割前後に留まる。

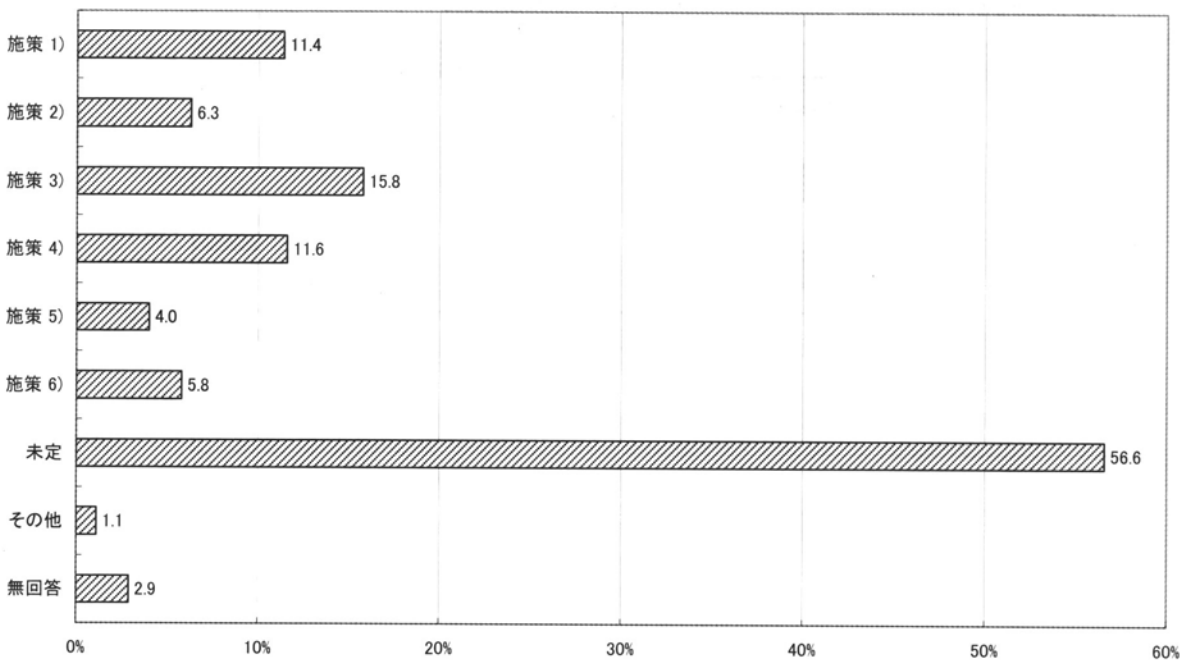
景観形成においては住民・事業者等による自主的整備等が必要となるが、その支援・補助等に行う施策については「未定」が56.6%と最も多い。

この回答から、近年は各種行政施策等に対する住民参加が一般的になりつつあるものの、条例・要綱・規則といった明確な制度を所有している自治体は多くはないことがうかがえる。

なお、目的を景観と指定した「施策3)　景観形成補助制度などといった、景観形成のための住民参加・活動を支援する制度」「施策4)　景観法に基づく景観条例に併せた、景観形成のための住民参加・活動を支援する制度」「施策6)　特にないが、景観法に基づく景観条例の検討と併せて導入する予定」の合計は33.2%となっている。目的を景観に限定せず住民参加一般に用いられる「施策1)　まちづくり条例などといった、汎用的な住民参加・活動を支援する自主法」「施策2)　住民参加支援要綱などといった、汎用的な住民参加・活動を支援する制度」「施策5)　特にないが、まちづくり条例、自治基本条例などの検討と併せて導入する予定」の合計は21.7%となっている。

このことから、住民参加一般を対象とする制度に比べ、景観形成を目的とした制度の方が多い傾向がみられる。

住民参加の支援・補助を行う施策(n=1,437)



施策1)	まちづくり条例などといった、汎用的な住民参加・活動を支援する自主法
施策2)	住民参加支援要綱などといった、汎用的な住民参加・活動を支援する制度
施策3)	景観形成補助制度などといった、景観形成のための住民参加・活動を支援する制度
施策4)	景観法に基づく景観条例に併せた、景観形成のための住民参加・活動を支援する制度
施策5)	特にないが、まちづくり条例、自治基本条例などの検討と併せて導入する予定
施策6)	特にないが、景観法に基づく景観条例の検討と併せて導入する予定

⑤その他、景観形成を検討・実現するために研究・解決していくべき課題、貴自治体として景観形成のために力を入れている事項 ［Ｑ２９］

●住民等の理解を得る、住民参加など、住民等との関わりを課題としてあげる自治体が多い。

本設問への回答は、全回収自治体数の16.4%にあたる235自治体が記入していた。

記載されている内容では、現状では景観形成を進めるために検討・研究を行っている段階である様子がうかがわれ、景観形成の本質を問う意見として「景観形成の目標を見出せない。曖昧な計画・条例としたくない」とする意見も見られた。

課題としては、以下のような、「景観形成を検討する段階での重要な課題［Ｑ２６］」と同様に、住民等との関わりを重視している様子がうかがえる。

・景観形成を進める段階として、住民等の理解を得ること、意識醸成が課題であること
・景観形成を実現する段階として、住民参加、合意形成が課題であること

⑥実施・実現した景観形成、住民・事業者等の自発的な活動で実現・実施した景観形成の概要［Ｑ３０］

●歴史的地区、その他広場・街並み、公共施設での取り組みが多い。

全回収自治体数の１割未満、143自治体から具体的成果の回答があった。

実施・実現した景観形成の成果については、歴史的地区の景観形成が多く、次いで、広場や街並みの景観形成、その他公共施設の整備が多い傾向がうかがえる。

住民・事業者等の自発的な活動で実現・実施した景観形成については、以下のような内容が多い傾向がうかがえる。

・植栽・緑化
・地区や公共施設の管理・清掃
・景観協定・まちづくり協定等の任意協定の締結による景観形成

なお、これらの中には既存の景観条例等に基づいて位置づけられた“景観団体”等による活動もみられる。

3　アンケートの全体的なまとめ

①自治体等の属性について

・日本の国土の特徴を表すように、「市街地が多い」とする自治体は１割に満たず、農地・集落、山林・原野が多いとする自治体が５割強を占める。

・農地・集落、山林・原野が多いとする自治体ほど景観行政団体になる意向はないか、未定が多い。

・これらより、人口規模が小さい自治体（人口５万人未満）にとって、現状では景観法に基づく対応が困難であること、日本においては、行政が能動的に関わる景観形成が施設整備や市街地内での整備を主な対象としていることがうかがえる。

・“重視してきた対象分野”から見ると、伝統的建造物群保存地区を初めとした「歴史的・文化的街並み」という貴重な資源を有する自治体が景観行政団体になる意向を強く示している。

②景観法施行以前の景観形成への取り組み

・個々のまちづくり、事業、施設整備等で個別に対応しているか、具体的な取り組みに至っていない自治体が多く、マスタープラン等に基づいて自治体全体として計画的に景観形成に取り組んできた自治体は１割強程度に留まる。

・３割以上の自治体が景観を担当する部局を特定できるものの、景観専任の部署は１割に満たない。

・２割近くの自治体が景観形成のマスタープラン・制度を持っているが、景観形成のための具体的施策を持つものは１割５分程度に留まるなど、景観形成を主目的とした施策・整備よりも、各種施策・整備において景観を配慮してきた傾向がうかがえる。

・“重視してきた対象分野”は「自然環境」と「歴史的・文化的街並み」が比較的多く、これより、特に貴重な資源に対して景観形成を配慮してきた傾向がうかがえる。

③今後の景観形成への取り組み体制

・景観法施行前の体制に比べて「調整を行うための連絡会議等を設置」するが５ポイントほど増えるものの、庁外専門家等を入れた審議会等の設置、専任の課・室・係等の設置が逆に低くなっている。

・ただし、景観形成への取り組み体制は、広域的な景観形成への取り組み方法とともに、「未定」とした回答が５割以上であり、今後の検討課題となっていることがうかがえる。

・都道府県は、８割程度が景観法の趣旨に基づいて市区町村の自主性に期待しているが、２割以上は市区町村への何らかの支援・指導が必要と考えている。

④今後の景観形成への取り組み内容

・今後、「力を入れていく、配慮していく」と、「対応を進めていく・強化していく」自治体が６割以上にのぼる。

・市街地が多い自治体が対応していく傾向に変わりはないが、土地利用が入り組んでいる、水辺が多いなど、土地利用の特徴を感じている自治体ほど対応していく傾向がある。
・ただし、景観法への対応を明確にしている自治体は３割に満たない。
・１割強の自治体が景観法に依らない対応を図るとしており、その理由の４割程度は、「現在の制度で対応できる」「規制でない緩やかな方法が適切」としている。
・景観法に基づく計画・条例では、策定済、または策定予定の場合は建築物、工作物、屋外広告物の制限が位置づけられているが、策定の有無にかかわらずに重要性を問いた場合では、既存手法で対応可能とも言える「景観重要建築物」「景観重要樹木」等の重要度が下がる一方、「住民等の提案制度」の重要度が高くなる。
・景観地区の適用を重視する地区では、これまでと同様、「歴史的・文化的街並み」と「自然環境」が比較的多く、景観地区を特別な地区と捉えている傾向がうかがえる。

⑤景観形成を推進するための考え方や手法
・景観法への期待は「制限を担保できる」「法があることで住民の理解が得られる」が多い。
・景観形成を開始・推進する方法では、「行政と住民との協働」が重視されているが、５割を越える自治体で、行政が働きかけることの必要性を感じている。
・景観形成の必要性や推進を広める方法では、「事例を増やす」ことが第一に挙げられているが、この一方、５割以上の自治体が費用・人材の確保を景観形成の課題に挙げている。
・民地における景観整備や景観の維持・管理のための方法については、自治体自らの制度を挙げている自治体は１割強に過ぎず、民地整備の手法も課題となっている。

⑥景観形成の目的、景観形成の実現のための課題
・「美しい景観は地域共通の大切な資産である」との考え方が多くを占め、かつて環境整備が盛んに行われた商業振興が5%に留まっている。
・農山漁村系の自治体では「観光振興」を求める傾向が強く、市街地が多い自治体ほど「住民の快適性の向上」を求める傾向が強くなる。
・景観形成の検討段階では住民等の合意形成を重要な課題としており、景観形成を実施・維持する段階では人材・費用等を最も重要な課題としている。
・民地における景観整備や景観の維持・管理のための方法と同様、住民参加の支援・補助を行う手法が未定であり、今後の課題となっている。

第３章　事例調査

1　事例調査の概要

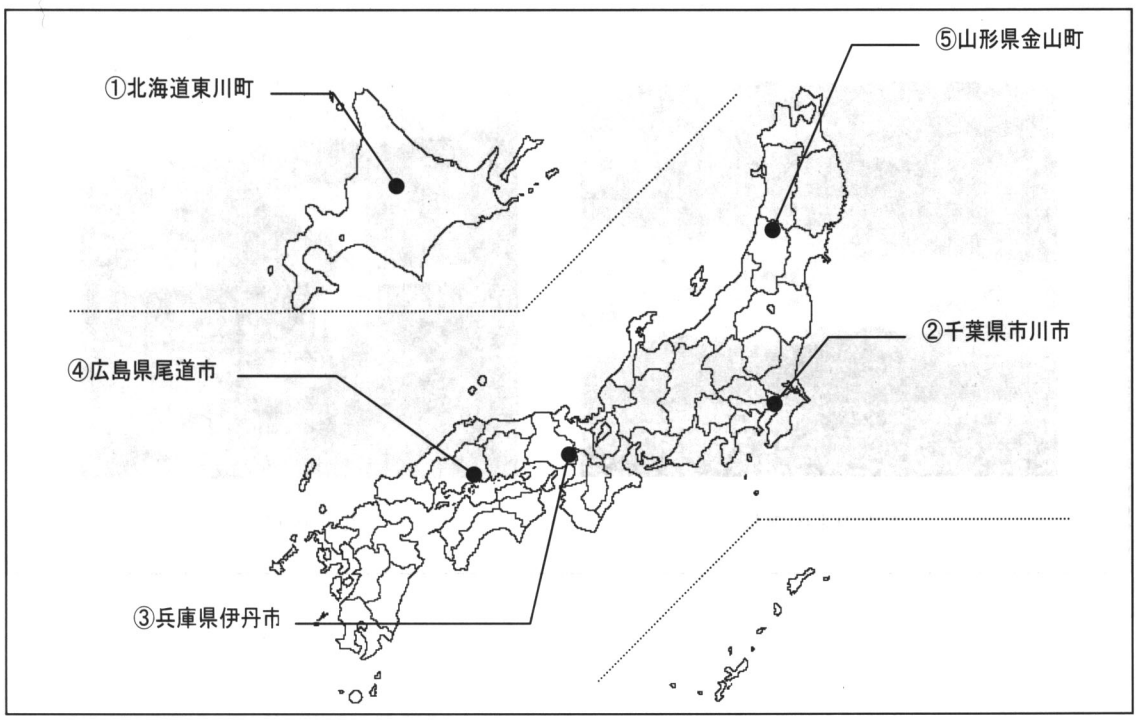
（1）調査目的

景観法を具体的に活用する自治体を調査し、どのように景観行政が変化したのかを明らかにするため、自治体担当者からヒアリングを行い景観行政の取り組みを把握する。

（2）対象とする事例

調査地はアンケート調査や各資料の分析から得られた特徴的な5団体を選択した。なお、景観法に依らない景観まちづくりを進めている事例地を比較調査のために1団体選択した。

	自治体名称	特徴など
①	北海道東川町	「写真の町」に相応しい自然景観を保全。道条例を更に厳しくし乱開発を防ぎ、緑化協定（景観協定移行予定）をもとに住宅地を造成する。
②	千葉県市川市	大都市近郊のベッドタウン型都市における景観行政。市民が主体的に景観まちづくりに取り組んでいくプロセスと行政の取り組み。
③	兵庫県伊丹市	自主条例を景観法に基づく条例に移行。酒屋や町屋が点在するエリアの色彩基準を厳しく設定し、市の個性を創出する。
④	広島県尾道市	世界遺産登録を目指す観光都市の景観行政。眺望を重視し、景観地区を定め、歴史的風景や坂のある街並みを保存する。
⑤	山形県金山町	景観法に依らない自主条例で景観まちづくりを推進。街並み（景観）づくり100年運動を提唱し、町民が一丸となって景観形成に取り組む。



東川町　（北海道）

－自治体の概要－



東川町（ひがしかわちょう）	
面　　積	247.06k ㎡
人　　口	7,701 人
（平成 17 年度国勢調査）	
役場所在地	北海道上川郡東川町東町 1-16-1
担 当 課	企画総務課
景観行政団体の有無	
有･･･平成 17 年 3 月 31 日に移行	

東川町は北海道上川支庁管内にある町である。日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の麓に位置し、北海道最高峰の旭岳がその町域にある。その登山口に旭岳温泉と天人峡温泉があり観光客でにぎわっている。

クラフトの町として有名であり、町内には木工製品の工房やギャラリーなどが点在する。また、大雪山に源を発する良質な地下水を湧出するため北海道内で唯一水道のない町として有名。写真による町おこしも行っており、毎年開催される「写真甲子園」には全国から多くの高校生が参加している。



大雪山系の風景



東川風住宅

東川町の景観行政について（内容）

（1）条例　　美しい東川の風景を守り育てる条例　　（平成 14 年 1 月制定）
（平成 18 年 10 月改正）

（2）計画　　美しい東川の風景を守り育てる基本計画（平成 14 年 3 月策定）
東川町景観計画　　（平成 18 年 11 月策定）



東川町役場



企画総務課　杉山氏

東川町景観年表

昭和 60	写真の町を宣言
	（宣言文にコミュニケーション・エコロジー・環境保全を盛り込む）
昭和 61	農村アメニティコンクール優良賞受賞
	（美しく快適な田園空間による）
平成 3	美しい日本の村景観 100 選に選定される
平成 7	山林の乱開発が増加
平成 11	景観基本計画・条例策定に着手
平成 14	美しい東川の風景を守り育てる条例施行
	美しい東川の風景を守り育てる条例に基づく「東川風住宅設計指針」作成頒布
	美しい東川の風景を守り育てる基本計画決定
	美しい風景づくり指導員の配置
	美しい風景づくり賞を創設、募集開始（以降毎年実施）
	グリーンベルト造成支援事業創設（企業緑化支援）
平成 15	定住促進条例制定（マイホーム建築支援など誘導策）
平成 17	景観行政団体に移行
平成 18	景観計画決定

1　東川町景観の経緯

（1）　「写真の町」宣言



東川町の風景

北海道のほぼ中央に位置し、日本最大の山岳公園である「大雪山国立公園」の雄大な自然の麓に、清らかな忠別川や倉沼川の恵みを受けた美しい田園風景が広がる風光明媚な町、東川町。北海道最高峰の旭岳を擁し、豊富な森林資源をはじめ、良質な地下水に恵まれているなど、豊かな自然環境を有する農村地域であるとともに、北海道第二の都市である旭川市に隣接した快適さと潤いある生活環境が東川町の魅力である。この風景や環境は明治28年の開拓以来、約100年あまりに渡り受け継がれ東川町民の生活に深く根付いてきた。しかしその風景が身近な存在であるため、東川町の美しさを町民はいつの間にか当たり前の風景として捉え、関心が薄くなってしまっていた。そのような中、住民に景観を意識づけるきっかけとなったのが「写真の町」宣言であった。

昭和60年当時、町はモノづくりではなく、文化により個性豊かなまちをつくろうと考えた。そして当時の町長の英断により、雄大な自然と景観を守り育て、写真をモチーフに写真映りの良い「町づくり・人づくり・モノづくり」を進めようと、写真を核とした取り組みを始めたのである。この宣言文の中には「写真を媒体とし、コミュニケーションを豊かにする、写真映りの良い美しい景観の保全する、エコロジー・環境にも配慮し、生態系を保全する」ことを盛り込んだ。その宣言のもと、美しいまちづくりを町全体で進めてきたのである。その成果は徐々に現れてきた。まず農業分野においては美しく快適な田園空間により農村アメニティコンクール優良賞を昭和61年度に受賞し、商工業の分野においては昭和62年度より町内の商店に手作りの木彫看板設置が始まった。平成3年度には美しい日本の村景観100選に選定された。住民は「写真の町に相応しい風景を作ろう」と動き始めたのである。このように「写真の町」宣言をきっかけとして、美しい景観を形成していこうとする意識が芽生えてきたのである。

《写真の町宣言》

「自然」と「人」、「人」と「文化」、「人」と「人」それぞれの出会いの中に感動が生まれます。そのとき、それぞれの迫間に風のようにカメラがあるなら、人は、その出会いを永遠に手中にし、幾多の人々に感動を与え、分かちあうことができるのです。そして、「出会い」と「写真」が結実するとき、人間を謳い、自然を讃える感動の物語がはじまり、誰もが、言葉を超越した詩人やコミュニケーションの名手に生まれかわるのです。東川町に住むわたくしたちは、その素晴らしい感動をかたちづくるために四季折々に別世界を創造し植物や動物たちが息づく、雄大な自然環境と、風光明媚な景観を未来永劫に保ち、先人たちから受け継ぎ、共に培った、美しい風土と、豊かな心をさらに育み、この恵まれた大地に、世界の人々に開かれた町、心のこもった“写真映りのよい”町の創造をめざします。そして、今、ここに、世界に向け、東川町「写真の町」誕生を宣言します。1985年6月1日　北海道上川郡東川町

（2）東川町景観形成への取り組みに至った背景

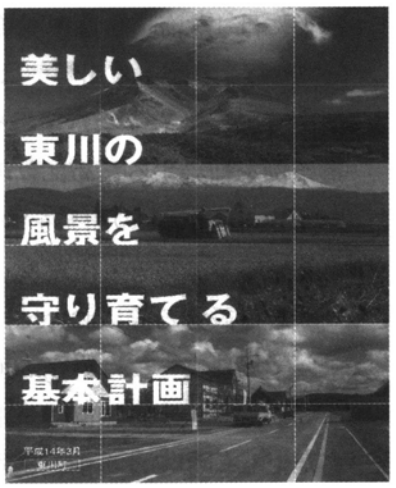
「写真の町」において景観に配慮した美しいまちづくりに取り組んでいる一方で、自然環境や景観が脅かされつつあった。豊かな東川町の自然環境に魅せられて、町外からの移住者が増えつつあったが、一方でこれに目を付けた営利目的に走る悪質な事業者による山林の開発(乱開発、山林分譲、無秩序な住宅・山小屋の建築)が目立つようになったのである。これら行為は自然景観を損なうだけでなく、開発による伐採跡からの土砂の流出、生活雑排水の流出、ゴミの散乱などの影響が出て環境を損なう恐れもあったのである。また町の生活水である地下水の涵養に影響を及ぼす恐れが出てきた。

写真映りのよい町がなくなってしまうと危機感を覚えた町民及び町は「写真に撮られて恥ずかしくない風景を残すこと」を目標に、本格的に景観づくりに取り組んでいくこととなった。

（3）「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」策定

乱開発をきっかけに、町は平成11年度から「開発規制」「環境保全」「景観形成」「土地利用」を包含する総合的な条例及び基本計画（「美しい東川の風景を守り育てる計画」）の策定に取り組むこととなった。

東川町が基本計画策定においてまず重視したのは住民の意見反映である。そのために、町民アンケートを行い、「写真の町」宣言以来、景観に対する素地が出来上がっていたところへ再度の意識づけ及び周知を図った。また、成人だけに限らず、東川町の景観を継承していく担い手となる小・中学

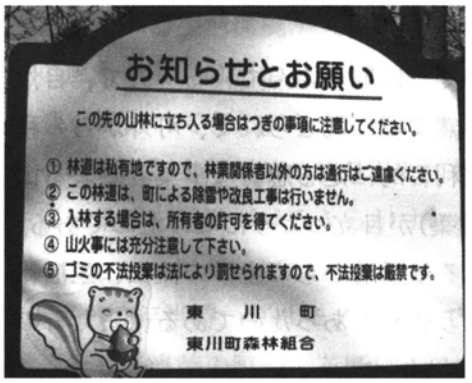


美しい東川の風景を守り育てる基本計画

生を対象にアンケートを行った他、子供会議も実施し、幼い頃からの景観に対しての問題意識を持たせるようにも試みた。その他、52名の町民を公募委員とし会議を重ねた（計10回）。なお会議では、景観の課題抽出や問題解決方法などの議論を活発に交わし、意識の共有化を図っていった。またワークショップや現地調査、フォーラムも行った。

このような住民との意見交流に3年をかけて、ようやく町民と共に作りあげた「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」を平成14年3月に、「美しい東川の風景を守り育てる条例」を平成14年1月に策定した。この計画及び条例によりその後の東川町における景観形成は展開していくのである。

（4）「美しい東川の風景を守り育てる基本計画及び条例」の概要



ごみの不法投棄の注意看板

この計画は「環境保全」「景観形成」の2つの柱を基に成り立っている。優れた自然環境を守り、この自然環境と調和する町に育て、次の世代へと引継ぎ「写真の町にふさわしい写真映りのよい町を将来にわたり維持していくための努力を続ける」ことを基本理念とし、「廃棄物の適正管理」「空地等の適正管理」「開発事業の適正化」「環境保全及び美化の推進（資源循環型社会の構築、清潔保持、騒音防止、悪臭防止、ばい煙防止など）」「屋外広告物の適正管理」などで構成されている。

その中で最も町が力を入れたところは「開発事業の適正化」である。これは平成11年に起きた乱開発の再発防止を念頭につくられた。北海道には「北海道自然環境等保全条例」があり、1ha以上の開発を行う時には許認可制となっている。しかし東川町では1ha未満の開発が続発し、地域の自然環境が破壊されていた。他方では産業廃棄物処理場や娯楽施設の建設に対する住民合意が問題となる例が多いため、道条例を補完するために以下を町の条例として定めたのである。

①1000㎡以上の開発をするにあたっての事前協議制とする。

②指定事業場として産廃・砂利採取場、パチンコ店、競輪競馬券売り場などの特定の施設を建設する際においては事前協議制の他、設置する予定の場所の半径1,000m以内（事業場によっては半径500m以内）の住民全ての同意が必要。

③罰則を規定。無協議→指導→勧告→公表→命令→罰則（30万円以下の罰金）

ただし、③では事前協議を行わなかったことに対する罰則であり開発を止める強制力は持たないことは留意すべきである。しかし、この「開発事業の適正化」により、今まで起こっていた乱開発が一切なくなったということは成果として現れている。驚くべきことに現在に至るまでその状況は変わらずに続いているという。

（5）住民への周知方法

「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」を策定した東川町が次に取り組んだことは住民への周知を徹底することであった。「開発事業への適正化」を設けたことにより、町内近郊全ての事業者に向けて条例のハンドブックを作成し配付するとともに、広報で毎月掲載し住民への啓発に努めた。また、後述するが「風景づくり指導員」「東川風住宅支援」「風景づくり賞」など、それぞれの施策を通して東川町の景観へおける取り組みの周知を図っていったのである。

2　景観法の誕生と東川町の景観の取り組みについて

（1）　東川町景観計画の策定に向けての過程

平成14年に策定した「美しい東川の風景を守り育てる基本計画及び条例」で景観形成はうまく進んでいた。「写真の町」宣言や、3ヵ年という歳月をかけて町民と共に計画を策定したことなどが、町内の景観に対する意識向上につながったのであろう。「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」策定以来、乱開発は一度も行われなかった。また、詳細は後述するが、条例に基づいた景観に配慮した東川風住宅推進の助成制度を始めていたため、家を建てる際の助成制度の問い合わせが倍増した。これらのことが地元の事業者や住民の景観に対する意識は飛躍的に高まってきた成果であろう。そのため平成17 年度に景観法が施行されたからといってもすぐには景観行政団体になり、景観計画を策定するとは考えなかった。

しかしそれでもなお策定に踏み切った理由は将来性を見越してのことである。例えば、近隣の旭山動物園の集客効果により観光客が増加し、ホテル建設の打診等が増えてきた。この状況が今後進み、また平成11年の乱開発が行われた時の二の舞になるかもしれないと危惧した。やはり町条例よりも景観法による景観計画は強制力があり、また規制ツールが多様であることが策定の決め手となった。今までの取り組みで景観に対する気運は高まっている、それをさらに後押しとするために、平成17年に北海道においては任意では初の景観行政団体となり、景観計画を策定することにした。

（2）　景観法による景観計画の策定の手続き

前述した「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」及び同条例をベースにおき、平成17年度より検討を始めた。まず、景観法に関する職員の理解を深めるため、庁内勉強会を開いた。また、道内の室蘭工業大学の学生が東川町の美しい町を研究テーマとして、景観について住民アンケートを任意に実施していたことから、このアンケート結果を活用して景

観計画に住民の意見を反映した。また景観計画において地域別の景観特性を把握するため、樹木・建築物の高さ調査・景観要素調査（樹木・池・文化財・記念物）を行った。そして（財）都市計画協会の支援により、建築家中山繁信氏・ランドスケープデザイナー井上洋司氏の2名をアドバイザーとして招き、随時適切なアドバイスを受け、平成18年11月に景観計画が策定された。

（3）東川景観計画（平成19年1月1日施行）の概要

この計画は、東川町の環境保全・環境形成の核となる「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」を基本におき、町の総合計画である「東川町新まちづくり計画」、町独自の「都市計画」、「東川町農業振興地域整備計画」などの諸計画との関連性と整合性を考慮した内容となっている。

○ 基本理念･･･「人と自然がおりなす輝きの大地ひがしかわ」

○ 景観区域･･･（第8条第2項第1号関係）･･･東川町全域とする



○基本方針･･･全域における基本方針を定めたあと、地域ごとに異なる特性を踏まえ、市街地（商店街地区・住宅地区・工場地区・公共施設地区）、農村地区（中央地区・第1地区・第2地区・第3地区）、大雪山地域等地区（忠別ダム地区・旭岳温泉地区・天人峡温泉地区）と細分化し、地域別に基本方針をそれぞれ定める。

○基本目標･･･住民にわかりやすい基本目標を設定することを念頭に、樹木を大切にすること、デザインの調和・空間確保を図ること、緑を増加させることなどを目標に掲げる。

その他、最重要建造物や景観重要樹木、景観重要公共施設の指定の方針（法第8条第2項4号関係）等を定める。それらの方針の中で、「東川遺産の指定の方針」が特徴的であり、東川固有の景観を構成するもので次代に継承すべきものを東川遺産として指定し、良好な状態を継承できるよう地域住民、旅行者、事業者、行政が努力していく義務を掲げている。

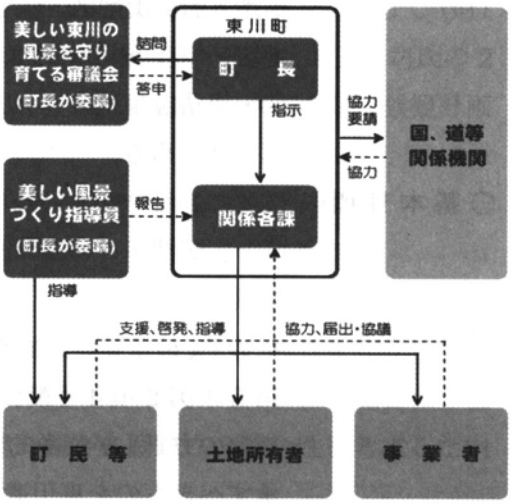
○行為の制限･･･景観計画区域内において、建築物及び工作物にかかる届出対象行為や景観成基準を設ける。届出基準は低く、形成基準は具体的に、勧告基準は高さ・配置・デザイン・色彩を重視して定めている。

運用方針として、既存建築物及び工作物について景観形成基準に照らし合致していないもので、改修等が容易なものは5年以内、中規模改修が必要が必要なものは10年以内、大規模改修が必要なものは20年以内をめどに合致していくよう誘導していくこととしている。

○その他･･･屋外広告物の表示等の制限に関する事項を定め、20年以上まえから取り組んでいる木工看板を基本として推進していく。また、水田を中心とした田園地帯が多い東川の特性を反映し、景観農業振興地域整備計画について検討することを明記している。この景観農業振興地域整備計画は今回実施したアンケートによると全国に策定しているところは殆んどないため、今後の動向に注目したいところである。

3　東川町の景観づくり

（1）　推進体制～美しい風景づくり指導員～



景観法に基づく「景観計画」において景観形成を進めていく推進体制は、平成14年度に「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」(及び条例)と同様の体制を引き続きとっている。

町では、主に企画総務課政策室の職員が取り組んでいるが、ごみ関係は税務住民課、建築物は都市建設課、農地や林地については産業振興課と連携して庁内で横断的に取組んでいる。また、「美しい東川を守り育てる審議会」を設置し、必要に応じて町へ答申を上げている。


美しい風景づくり指導員

推進体制の中で東川町の景観を保全していくことにおいて欠かせない役割を担っているのが「美しい東川の風景を守り育てる条例」に規定する「美しい風景づくり指導員」の存在である。美しい風景づくり指導員は全町で6名配置・月4回担当地区のパトロールを行う。主たる業務は次のとおりである。「開発前に行われる測量」「樹木の違法伐採」「ごみの不法投棄」「雑草繁茂、野焼などの注意」「美化優良事例などを町へ報告」などである。これらの巡視により美しい環境を阻害するような気配がある場合には即時連絡を取り合い早急に対処する体制をとっている。現在に至るまで乱開発は起きていないのも彼らの活躍のおかげであろうと町担当者は語る。この美しい風景づくり指導員は、各公民館分館という地元の推薦を受け、町長が委嘱している。雪の多い季節を除き4月～11月までの間パトロールを実施し、毎月レポートを提出している。また勉強会を設け、指導員間で常に高い意識を保っている。

また、「美しい東川の風景を守る計画」では、「通報」という制度を設けている。風景指導員と同様、近所で乱開発やごみの不法投棄が起きそうな場合、町へ連絡する体制である。指導員の配置と通報の制度により、町内の現状が明確に掌握でき、地域でも美化に関する気運の高まりが感じられる成果がでている。このような町と住民一丸となった取り組み体制によって東川町の美しい景観は守られていくのである。

（2）　景観形成を推進する方策について

東川町では「美しい東川の風景を守り育てる条例」により景観法施行前から積極的な景

観形成の取り組みを展開してきた。勿論、景観計画策定後も引き続きその取り組みを進めていく予定である。それらの事業をいくつか紹介する。

○住宅支援策

東川町では住宅や庭も風景を作る重要な要素と考えている。そのため、平成14年2月に「美しい東川の風景を守り育てる条例」に基づき、「東川風住宅設計指針」を策定し、美しい住宅景観の形成に努めている。「東川風住宅」とは大雪の山並みと調和するゆとりとうるおいのある住宅景観をつくるため、屋根は山並みに合うように三角屋根に、壁は白、グレー、ベージュ等にするように形状や色等に一定の基準を設け、地域に馴染むような街並みを目指し、東川町が推奨している住宅である。この認定基準は建築する際に高い目標を設定するのではなく、参加しやすさに配慮した目標を設定している。

東川風住宅の推奨は平成15年度よりマイホーム建築支援事業として実施していたが、平成17年3月に景観法に基づく景観行政団体になったことから、改めて、平成18年度より「景観住宅建築支援事業」を始めた。



従前の住居地

⇩



東川風住宅

この「景観住宅建築支援事業」は「東川風住宅指針」に基づき、景観や環境に配慮した住宅環境を奨励し、東川風住宅設計指針の基準を満たす住宅空間の認定を受けた場合、付属建築物の建築費又は家具の購入費に対して補助するものである。

【指定区画内】

・付属建物の建築補助（カーポート、車庫、物置）
　補助金額･･･上限50万円
　補助率･･･建築費の1/2内

【指定区画外】

・付属建物の建築もしくは東川家具の購入補助
　補助金額･･･上限20万円
　補助率･･･建築費もしくは購入費の1/2以内

※指定区画とは美しい住宅街の景観を形成する重点地域として指定する区画であり、指定区画外とは重点地域以外の区画である。

住宅支援策で特徴的なのは、指定区画のうちの一つ「グリーンビレッジ」おいてに平成18年より町土地開発公社が、宅地購入者、町との三者間で建築緑化協定を締結した上での宅地分譲を始めたことである。この協定では住民自らが良好な景観の形成に関する事柄を一体的に定めることができ、景観計画区域や景観地区で定めることができない事柄についても定めることが可能であるため、住民間で美しい住宅景観を守り育てる仕組みを導入することもできる。この緑化協定は細部に渡り決められており、住

宅の高さや屋根の傾斜角度、外壁や屋根の色などを規制する内容、外壁に使用する素材、個人の敷地内で設ける緑地帯や植える樹種、本数などを取り決めている。また、住宅地内の緑地帯や公園の清掃などの管理は全て住民が行うこととした。景観に配慮した協定の中で、他でも類をみない詳細さであろう。現在は紳士協定であるが、景観法に基づく景観協定に移行を検討中である。景観協定に移行されれば所有権等が移転した場合にも継承されるという法的効果もあるため、住民発意のまちづくりのきかっけとなることも期待できる。協定の内容は詳細に至るが、この様な規制を設けたとしても申込みは多数あり、この協定があるがためにグリーンビレッジに居住することを希望する人が多いという。これも現在まで取組んできた景観による取り組みの成果の一つなのかもしれない。



グリーンビレッジ

○東川町美しい風景づくり賞



古い校舎を活用した事業者の工房

東川町では「美しい東川の風景を守り育てる条例」に基づき、町民の美しい風景づくりに対する意欲を喚起するため、町内で美しい風景づくりに貢献された個人、団体及び事業者を表彰する制度を創設している。単に東川風住宅を表彰するのではなく、家の周り、街並みに配慮されているかどうか総合的に判断することを審査基準としている。平成14年より毎年実施され、個人部門3ヶ所、団体部門1ヵ所、事業所・事務所部門1ヵ所を選んでいる。この表彰制度は、町民の美しい風景づくりへの関心を高めるとともに、その中でも特に優れた風景づくりについて表彰を行い、町内外に広く紹介することにより、東川町の美しい風景づくりの普及拡大を図っている。

○その他

企業緑化の推進（企業の新規立地時や既存企業のスケールアップ時に対象事業費の1/3以内、130万円以内で緑化助成）、ふるさと花いっぱい運動（東川町に転入した人や町民が結婚・出産をした際に記念樹の進呈）、美しい風景づくり推進事業（道路沿いの植え込み地に植栽をしている住民団体に対し対象事業費の一部助成）、景観作物の作付け奨励（景観作物を農地に作付けする際に助成）等など、景観計画に景観関連施策として定め、推進している。

4　今後の展望


東川町の風景

東川町の風景は一長一短にできたものではない。当初、東川町に住む町民はその当たり前の風景がまちづくりに繋がるとは考えていなかった。しかし写真の町宣言以来の地道な取り組みが現在の風景につながったのである。景観法ができたことにより今までの取り組みが更に後押しされ、また一歩着実に前進されていくであろう。事実、東川町では景観法施行以前に取り組んできた体制や施策はそのままに、その上で新しい景観づくりのアイディアを考えている。例えば、現在構想中であるが「子育て支援型景観形成モデル住宅事業」。詳細は未定だが、ゆとりとうるおいある空間と緑に囲まれた景観のよい環境で子育てをしていくという考えの下、東川風住宅指針に基づいた戸建賃貸住宅を建設するものである。東川町が景観に取り組んでいく上で教育が一番重要だと考えている現われだと思われる。景観計画策定の際に招聘したアドバイザーからも強い意見があったという。今後も尽きることのない新しい施策に注目したいところである。


大雪山系の山並み

町担当者としては「景観への取り組みはまちづくりのツールのひとつ」であると考えている。教育・福祉等の行政施策の中の一つに景観があるのだと。東川町が求める風景はまちづくりの一貫として、他の施策と共に町全体で取り組んでいき、東川町を形成していくこととなるのであろう。東川町の景観計画施行は平成 19 年 1 月である。まだ施行して間もないが、今後の行方に注目したい。東川風住宅が一部の地域に留まっていることや、倒産企業や不在地主の敷地建物管理のずさんさなどの解決すべき課題はまだまだ多い状況ではあるが、一歩ずつ着実に前へ進んでいくことであろう。

今回の東川町景観計画で新たに導入した「東川遺産」という考え方。その名の通り、東川町では住民を含め町全体で今まで続けてきた取り組みを今後も続けていき、豊かな自然に恵まれた東川町の風景を継承してくであろう。この遺産ともいえる東川の美しい風景を今後も保全されることを期待したい。

市川市　（千葉県）

－自治体の概要－



市川市（いちかわし）

面　　積　56.39ｋｍ²
人　　口　466,408人
（平成17年度国勢調査）

役所所在地　千葉県市川市八幡1-1-1
担　当　課　都市計画部 都市計画課
景観行政団体の有無
有･･･平成17年1月27日に移行

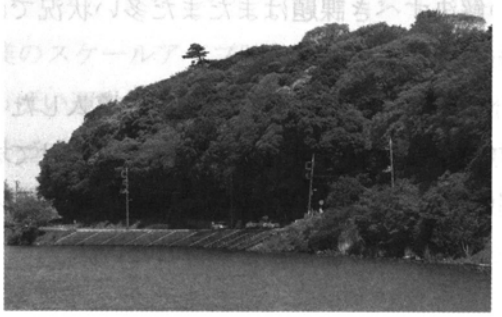
市川市は千葉県北西部に位置し、北は松戸市、東は船橋市と鎌ケ谷市、南は浦安市と東京湾に面し、西は江戸川を隔てて東京都葛飾区及び江戸川区と面する南北に細長い形状の市である。古くは国府台の台地に下総の国府が置かれ、江戸期には海運・街道の要所として栄えた。

昭和9年に市政施行し、その後も周辺地域を合併して市域を拡大するが、市域全体が都心から20ｋｍ圏内に位置するため、特に昭和40年代から50年代前半にかけて、急激な都市化が進み人口が増加した。

このように住宅都市として発展してきた市川市では、市川や本八幡、行徳駅の周辺にはビルやスーパーが建ち並び、南部地域にはマンションが、また北部地域には一戸建ての住宅が多い。北部の丘陵地帯には斜面緑地が、また市中央部にはかつての海岸線の名残といわれる松並木が残り、一方、南部の東京湾に面した地域では、工業地帯が形成されるなど多様な顔を有している。



本八幡駅前



国府台斜面の緑地

市川市の景観行政について（内容）

（1）条例　　市川市景観条例　　（平成 18 年 3 月制定）
　　市川市景観法及び市川市景観条例の施行に関する規則
　　（平成 18 年 3 月制定）

（2）計画　　市川市都市計画マスタープラン　　（平成 16 年 3 月策定）
　　市川市景観基本計画　　（平成 16 年 5 月策定）
　　市川景観計画　　（平成 18 年 4 月策定）



市川市役所



都市計画課　景観行政担当
左から小川氏、永田氏、畑中氏

市川市景観年表

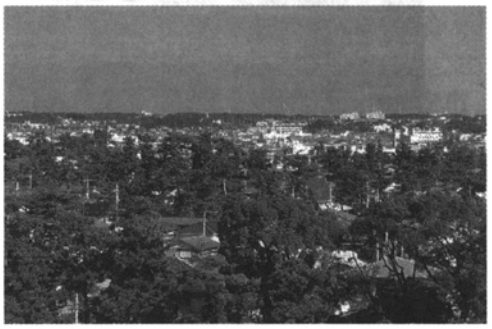
平成 13　景観基本計画に着手
　　庁内ワーキングの開始（計 4 回）
　　市民アンケートの実施（計 3 回）
　　景観アドバイザーと庁内ワーキングの合同会議
平成 14　景観形成委員の市民公募、及び景観形成委員会の開催（計 9 回）
平成 15　景観モデル地区住民検討会
　　行徳小学校で景観とまちづくりの総合学習を実施
平成 16　都市計画マスタープラン策定
　　景観基本計画策定
平成 17　景観行政団体に移行
　　景観モデル地区の一つ、行徳地区住民団体が市へ「景観まちづくり方針」を提出
　　景観百選の決定
平成 18　景観条例制定、景観計画策定
　　景観百選マップの作成（公募市民による）

1　景観をキーワードとしたまちづくりの取り組み

（1）景観基本計画の策定に向けて



役所前の通り



八幡地区の松並木

東京近郊の住宅都市として発展した市川市は、主にマンションや一戸建て住宅が街並みを形成しているものの、歴史的な建造物や自然、田園風景も僅かながら残されている。しかしその資源は有名な観光名所とまでは言いがたく、景観形成を考える上で、核となる景観要素には乏しい地域と考えられた。この核となる景観資源の乏しさは、景観に関する関心や意識を低めることにもなり、景観行政に至っては取り組みが進んでいなかった。

さて、昭和40年代から50年代にかけて急速に進んだ市川市の都市化は、市の北西にある国府台斜面林や八幡地区の松並木など、僅かに残された緑地帯にも開発の手を伸ばしていた。また旧来の街並みが比較的残されていた行徳地域でも、平成に入りマンションの乱立や旧家の建て替えが目立ってきた。

このような現状のもと、市は平成13年に総合計画の一環として都市計画マスタープランの策定に着手するとともに、景観によるまちづくりを市民と行政が推進するための景観基本計画の策定にも踏み切ることとした。しかしながら、前述のとおり、都市近郊のベッドタウンであることと、核となる景観資源を持たない一般的な住宅都市である市川市においては、景観という切り口での取り組みは市民にとっても、また職員においても時期尚早ではないかとの声も一部あったと、当時を振り返る担当者は語ってくれた。

そこで担当者が計画策定のために最初に取り組んだことが勉強会であった。各部横断の庁内ワーキンググループを立ち上げ、景観について様々な検討と理解を深め、下記の方針を見出した。

① そもそも景観とは地域により異なるため、市内の地域ごとに個性や特徴を見出し、市川市の景観とまちづくりを考える。

② 市は住民参加のまちづくりに立ち遅れているため、今回の景観計画策定を市川市における住民参加のまちづくりの第一歩とする。

この方針をもとにして、庁内ワーキンググループが母体となり、景観をキーワードとしたまちづくりの仕掛けや方向性を練り、計画策定を進めていくこととなった。

（2）計画策定に向けたモデル地区の取り組み

景観基本計画は平成13年度から3ヵ年で作成することとなったが、市の具体的な取り組みは次のとおりである。

① 市川市景観形成委員会の設立

計画のスキームを検討し方向性を明らかにするために専門家や公募された一般市民で構成する委員会を設けた。（平成14年から平成16年までに計9回開催）。

② 市民の意識調査把握と普及啓発

景観に関する市民の意識を把握するため、3回にわたって市民アンケートを実施。そこで得られた回答は景観形成委員会における議論に反映された。また市広報紙やホームページを利用して、景観に関する情報を発信した。

③ 地域特性の検討とモデル地区の試み

市内の景観の特色を基に8つのゾーンに分類し（次ページ参照）、ゾーン別に景観まちづくりを検討した。これを具体的に地域住民とともに推進する一つの手法としてモデル地区の指定を試みた。モデル地区は、当時、市で取り組まれていた事業の中から「景観」というキーワードを生かせるものを選び、5地区を指定した。

このモデル地区において、一歩抜きん出た活動成果を上げている「行徳モデル地区」の状況を次に説明する。

行徳地区は歴史ある寺社や旧街道の風情といった景観資源を持っており、さらに江戸川に接しているため「眺望」という潜在能力も有している。このため、庁内ワーキンググループに加え、景観形成委員会においても、当地区をモデル地区とする判断となった。

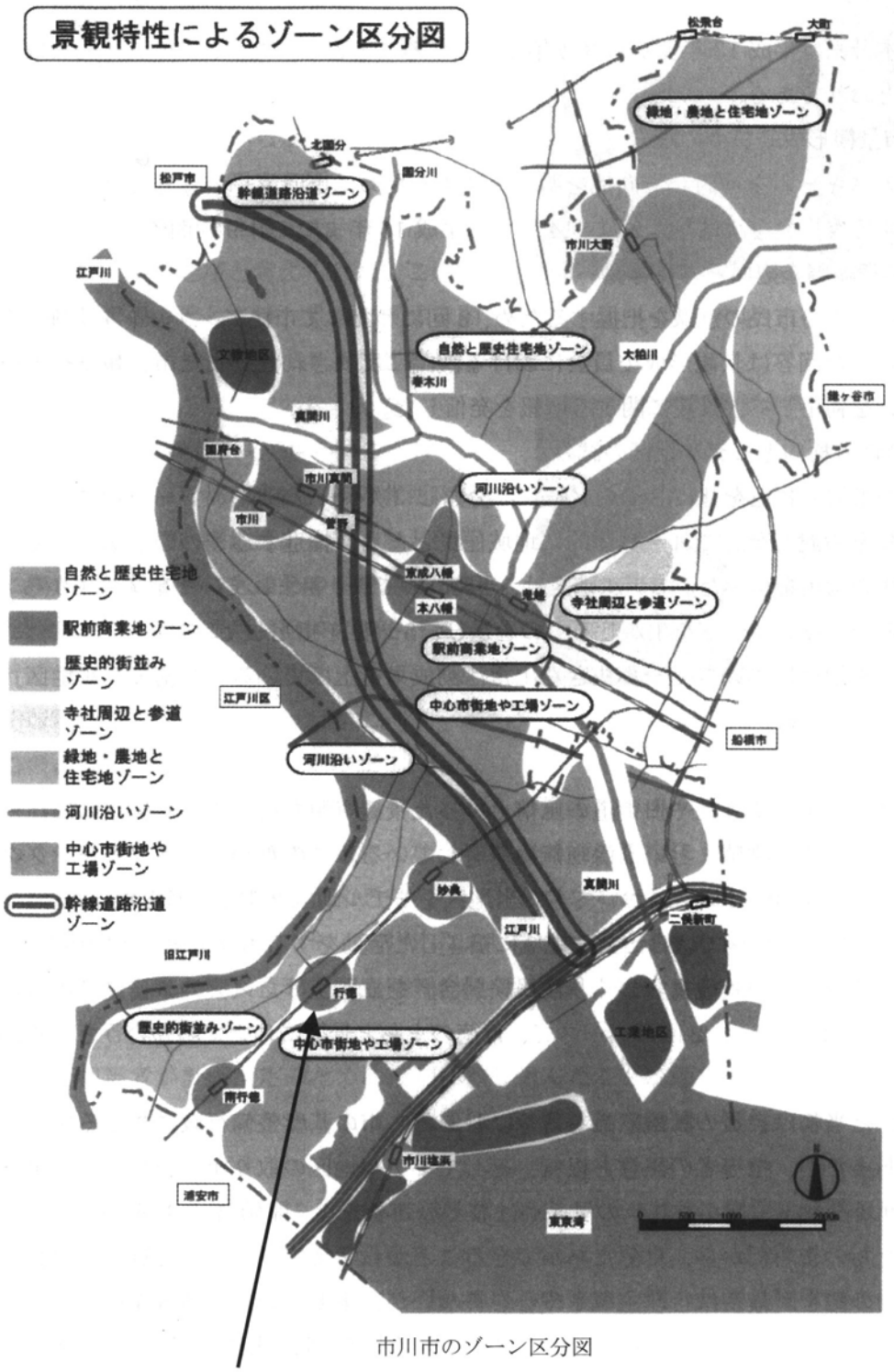
行徳地域のモデル地区では自治会や地域に根ざした活動をするボランティア団体など20名ほどが「徳願寺周辺景観まちづくり住民検討会」を立ち上げた（会の事務局は市の担当者）。活動は月1回ないし2回のペースで、行徳のまちと景観について語り合うところから始めていった。

立ち上げた当初は会員の景観意識も薄く、むしろ、市の基盤整備行政に対する相談や苦情が主であったが、担当者の熱意と根気、そしてモデル地区の取り組みをコーディネートするコンサルタント（市が委託）の働きかけなどが効を成し、開始1年半を経過した頃から「自分たちのまちだから、自分たちができることから考えていこう」と意識が変わってきた。成功の鍵を「最初は行政主導もやむを得ないが、重要なのは、地域住民の方とのコミュニケーションによる信頼関係の構築です」と担当者は当時を振り返る。

その後、会員は自分たちのまちの課題や問題点を自ら検討しつつ、親子でまちを学ぶ活

動（親子まち探検）や、花いっぱい運動を実施し、自分たちが住むまちに対する思いを高めていった。

そして、最終的には、「景観まちづくりの方針」を提言書としてまとめ、平成17年1月に市長に提出した。



市川市のゾーン区分図

（図上の矢印で指す場所が行徳地区）

提言の主な内容は次のとおりである。

（景観まちづくりの方針）

○ 水と緑、歴史と文化を活かしたまちづくり

○ 行徳らしい建築物のあり方

○ 地域コミュニケーションの充実

（具体的な事業の推進）

○ 寺町通り、権現道、内匠堀の整備

○ 案内板の設置

なお、提言にまとめられた行徳地区の景観イメージは、平成22年までに具体化される見通しであり、景観まちづくりを進める会員にとって追い風となっている。（※）

また、行徳地区の提言書が市に提出されたことを機に、会員の自主的な運営に移行するため行政は団体の後方支援に重点を置くこととした。現在、この団体は、「徳願寺周辺景観



徳願寺



徳願寺周辺の住宅地



花いっぱい運動（プランター飾り）

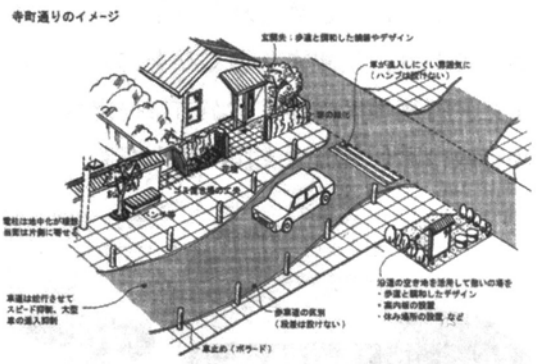


案内板と花壇－妙応寺－

まちづくり住民検討会」から「行徳てらまち周辺景観まちづくり推進会（通称：てらまち会)」と名称を変更し、住民活動団体として、花いっぱい運動や地元住民を対象とした活動報告書の発行、千葉大学との交流研究、まち歩きタウンマップの作成などと、盛んに景観まちづくり活動を行っている。

この行徳モデル地区の活動は「市民の手による景観まちづくり」の先駆的な取り組みであり、これまでのプロセスは、住民参加、市民と協働のまちづくりを推進するための事例として、他地区の活動を促す一助と期待されている。

※ 市川市は、地域の歴史や文化、自然環境などの特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施するため、「まちづくり交付金事業」による地域整備を進めている。



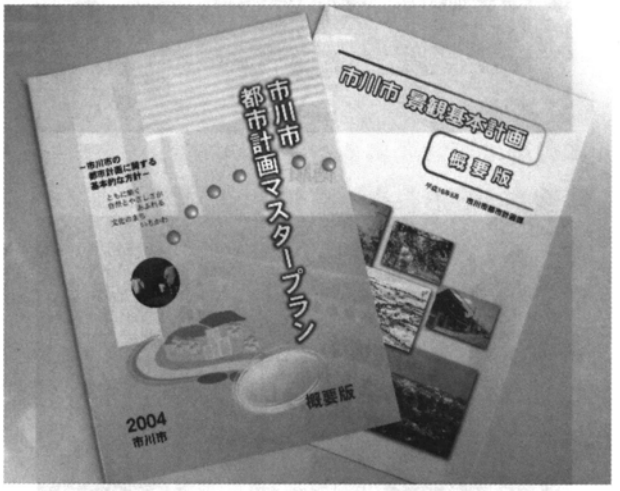
行徳の提言書に記されているイメージ
（行徳寺町周辺景観まちづくり方針より）

2　景観条例の制定と今後の動き

（1）景観計画と条例の制定に向けて

市川市景観基本計画は、9回に及ぶ景観形成委員会を踏まえ、平成16年5月に策定された。時を同じくして、国では景観法が制定され、市川市においても第8条の規定に基づく「景観計画」を定めることとなった。

そのため、景観基本計画は、市川市における景観まちづくりのマスタープランと位置づけられ、景観計画はこの理念を継承して策定することとなった。



市川市の都市計画マスタープランと景観基本計画

内容は、地域特性を活かした景観形成、ゾーニングによる基本方針を定め、併せて建築物の届出に制限や基準を設けたものになっている。

景観法の制定により景観施策に法的な担保、裏づけができたことは、景観まちづくりの推進を目指す市にとって大きな後押しとなったが、市の景観計画及び条例は緩やかな規制に止めており、これが特徴の一つとなっている。これは、本来、景観形成は市民の自発的な取り組みにより進められるべき性格のものであり、景観形成に対する市民意識の醸成が

十分に図れていない状況下では、初めから厳格な規制を行うことは、逆効果になりかねないとの市の判断からである。つまり、市川市が目指しているものは、良好な景観形成であって、規制が第一の目的ではないということ、良好な景観形成に向けて市民一人ひとりが感じ、考え、取り組み、その結果としての規制でなければ効果が発揮できないということである。ただし、色彩については、街並みに大きな影響を与えるとして、既存物件を測色調査し、その結果から色合いの許容範囲をはじき出し、ここから外れる場合は変更命令を発するとの規制面をも合わせ持っている。

また新法に基づく景観条例の施行を前に、広報紙による告知は当然のこととして、設計者や建築士の会合に参加し説明を行うほか、市内のマンションオーナーで、東京等の市外在住者にも、条例策定を周知する手紙を送るなど、市川市らしい苦労があった。

（2）今後の展望と課題

「行徳小学校の子どもたちが、堤防の向こうに江戸川があることを知らなかったことには驚きました」と、行徳モデル地区に携わった担当者は語った。モデル地区活動で、地元を知るために親子まち探検をした時に、校区内にある江戸川の存在を知らなかった子どもがいたのだ。市民の地元に対する関心の低さを物語るエピソードの一つである。

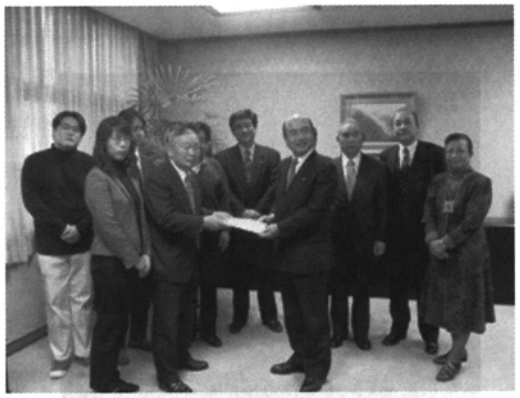
市川市は景観条例や景観計画を広報紙やホームページに掲載するに留まらず、景観百選の公募やシンポジウムなど、住民を巻き込んだ企画を通じて周知を図っている。しかも、行政からの一方的な情報発信ではなく、市民からの提案を促すような仕掛けを取り入れながらだ。

また、行徳地域で成功した市民と行政による協働の景観まちづくりをふまえた市内の他エリアの試みも動き始めている。

千葉都民とまで揶揄される市川市民が、どれだけ地元に目を向け、一つのモデル地域で成功した仕掛けが、市内全域に広がりを見せるか。市民の景観まちづくりに関する意識の向上がこれからの大きな課題である。



江戸川



行徳まちづくりの提言書を市長に渡す様子

（市川市役所　平成17年1月）

伊丹市　（兵庫県）

－自治体の概要－



伊丹市（いたみし）

面　　積　25.09ｋｍ²
人　　口　192,489 人
（平成 17 年度国勢調査）

役所所在地　兵庫県伊丹市千僧 1-1
担 当 課　都市創造部　都市企画室
景観行政団体の有無
有･･･平成 17 年 9 月 5 日

伊丹市は兵庫県の南東部に位置し、南は尼崎市、西には西宮市、北には宝塚市、川西市、東には大阪府の豊中市と池田市に接している。大阪市から約 10ｋｍと地理的条件にも恵まれ、約 5ｋｍ四方のコンパクトな市内には、大阪国際空港（伊丹空港）が立地し、2 社の鉄道会社が乗り入れ、近年に急速に都市化が拡大した都市である。

古くから交通の要衝として栄え、奈良時代には、名僧・行基が造ったとされる昆陽池や毘陽施院（後の昆陽寺）や伊丹廃寺の建立により仏教文化のひとつの中心地となっていた。さらに、市名の由来となった伊丹氏が勃興し中世の時代を経て、江戸時代には、80 数軒ほどの造り酒屋が軒をならべ、その繁栄と豊かな富により俳諧(かい)文化の中心地として栄えた。現在も街なかにはその面影を残す酒蔵や町屋が残っており、清酒に「丹醸」と書かれたものは、伊丹の地で醸造されていた名残である。



荒牧バラ公園



大阪国際空港（伊丹空港）

伊丹市の景観行政について（内容）

（1）条例	伊丹市都市景観条例	（自主）	昭和 59 年 3 月 31 日 制定
	〃	（法定＋自主）	平成 18 年 9 月 21 日 全面改正
（2）計画	伊丹市景観計画	（法定）	平成 18 年 3 月 31 日 策定



伊丹市役所



都市企画室の朴木氏（左） 東氏（右）
北村景観形成協議会の池田会長（中）

伊丹市の主な景観年表

昭和 59	伊丹市景観条例を制定
	都市景観基金を設置
	都市景観形成基本計画を策定
昭和 60	都市景観形成助成金交付要綱を設置
平成 2	都市景観形成建築物 10 棟を指定
	旧大坂道都市景観形成道路 約 750m を指定
	旧北少路村都市景観形成道路 約 150m を指定
平成 4	旧西国街道都市景観形成道路 約 1,690m を指定
平成 5	兵庫県より屋外広告物条例の一部を事務委任
平成 7	阪神・淡路大震災により市内被害多数
	震災に伴い都市景観形成建築物 14 棟を指定解除
平成 9	多田街道都市景観形成道路 約 430m を指定
平成 14	都市景観形成建築物に酒蔵レストランを指定（31 棟目）
平成 15	伊丹市路上違反広告物追放推進員制度を創設
平成 17	景観行政団体へ移行
平成 18	伊丹市景観計画策定
	伊丹市都市景観条例を全面改正

1　景観によるまちづくりの経緯

（1）自主条例による取り組み

伊丹市は、大阪市からのアクセスの良さを背景に、中心部の都市化や田園部の宅地化が急速に進んだ。そこで伊丹市では、昭和59年に自主条例として都市景観条例を制定し、全国的にも早い時期から都市景観の形成に取り組んでいた。

主な施策は下記の通りである。



都市景観形成建築物　指定第２号
「坂上邸」

○ 都市景観形成建築物の維持・保全（点）

地域景観形成の核となり得る重要な建築物を景観形成建築物として指定し、保全整備計画を定めて、維持・保全を図る。

○ 都市景観形成道路の保全・育成（線）

景観的に優れた街並みや歴史的街道筋として趣きを残す道を景観形成道路として指定し、景観形成基準を定め、景観的に優れた街並みの保全・育成を図る。

○大規模な建築物等に対するデザインの誘導（面）

市内全域を対象に、都市景観の形成に著しい影響を与える大規模な建築物等の建築行為を行う者に届出を求め、良好な都市景観の創造に寄与するようデザイン審査を基に指導及び助言による誘導を図る。

都市景観形成道路の指定状況

名　　称	指定延長	区域面積	指定年月
旧大坂道都市景観形成道路	約 750 m	約 3.0 ha	平成 2 年 3 月
北少路村都市景観形成道路	約 150 m	約 1.0 ha	平成 2 年 10 月
旧西国街道都市景観形成道路	約 1,690 m	約 8.0 ha	平成 4 年 3 月
多田街道都市景観形成道路	約 430 m	約 4.0 ha	平成 9 年 12 月
	約 800 m		平成 15 年 9 月

都市景観形成建築物として歴史的な建築物31棟が指定されていたが、平成7年の阪神淡路大震災により倒壊など被害の大きかった14棟を指定解除し、現在17棟の指定状況となっている。これらの建築物に対しては適正に維持管理を行うことを求められ、昭和60年に「都市景観形成助成金交付要綱」を設置し、保全整備計画に基づく修繕工事に対しては、その経費の一部を助成することにより維持・保全を図っている。



都市景観形成道路「旧大坂道」

都市景観形成助成金の交付実績（都市景観基金181,000千円）

区分＼年度	昭和60年～平成17年	
	件数	事業費（千円）
都市景観形成建築物	36	42,200
旧大坂道都市景観形成道路	16	19,032
北少路村都市景観形成道路	11	20,404
旧西国街道都市景観形成道路	10	20,585
多田街道都市景観形成道路	5	4,528
計	78	106,769

都市景観形成道路は、現在4路線の指定状況になっており、そのうちの多田街道は最も新しく指定をされたものであるが、地元からの指定延伸への強い意欲と要望が寄せられていたことから、平成15年に指定区間の延伸を行った。

指定された道路の沿道に位置する建築物は、各道路の景観形成基準に適合するよう努めなければならないとされ、同基準に適合する修景工事に対しては、その経費の一部を助成することにより、良好なまちなみを保全し育成を図っている。

大規模な建築物等のデザイン審査は、現在までに350件を超え、特に景観の形成に著しい影響を与える建築行為については、都市景観審議会の中の主に学識経験者で構成するデザイン審査小委員会に意見聴取し、適格な指導や助言を行える仕組みを整え、良好な都市景観の創造に努めてきている。

（2）景観法の施行を受けて

近年、産業構造の変化により工場が郊外や市外に移転し、その跡地には大型ショッピン

グセンターや高層マンション群への土地利用の転換がされたことや、また、全国展開をしているＣＩカラーを持つ大型量販店が進出し、伊丹市の景観は常に変化し課題を抱えるとともに、その対応に追われていた。

また、伊丹の都市形成の核を成してきた旧伊丹郷町地区においては、先の震災により都市の魅力と個性を表してきた酒蔵や町屋などに対し大きな打撃を与え、その修復に多額の費用がかかること、市の中心部に位置し交通の利便性が良いということ、敷地が広いということもあって次々とマンション用地としての土地利活用が促進され、都市としての個性やイメージが失われる危機的状況に直面することになった。



酒蔵跡地に建つ高層マンション

このような状況の中、伊丹市では失われていく都市としての個性やイメージを再構築する手立てとして、創設されたばかりの景観法が活用できないかとの現市長からの指示が出され、検討を重ねていくこととなる。

景観法に定められた制度は、景観行政団体に限定して活用を認めているものが多く、一般市である伊丹市は兵庫県への同意協議を申し出て、承諾を得る必要があった。景観法は創設されて間がなく、全国でも活用事例がまったく無い中で、県市の担当者間においても法活用のメリット・デメリットと施策の展開についての議論が集中し、多くの時間を費やすこととなった。

最終的には、20 数年間における自主条例による景観行政の実績と施策を展開する体制が整っているという判断のもとに、兵庫県下の一般市では初めて景観行政団体の承諾を得ることとなる。

さて、景観法の活用にあたっての基軸となる景観計画の策定に当たっては、法定手続きでは都市計画審議会への意見聴取が必要であるが、従来から景観施策の諮問機関として都市景観審議会を設置していたことからどのように意見調整をすべきか、また、景観に対する市民の意識をどのように高め、関心を持って有効となる意見を引き出せるかの課題が生まれてきた。そこで、両審議会での意見の軋轢を避けるために、作業そのものは都市景観審議会へ諮問し、中間で都市計画審議会へ報告という形で意見を求め調整を図ることとし、また、市民への意識啓発と意見聴取を目的として、景観まちづくりパネル展や説明会を市内 8 箇所で開催することで対応の展開を図っていった。一方、市では新たに関連部局の実務者級（課長職）による景観法活用推進会議を設置し、策定作業過程で出された課題に対し、解決案を模索していく体制を強化した。

このような過程を経て策定した伊丹市の景観計画の特徴は、「色彩規制」と「心意気」により都市としての個性やイメージを再構築することを前面に打ち出したことにある。

また、景観計画を全面施行するために改正した都市景観条例のポイントとしては、法定条例と自主条例の性格を併せ持たせ、その目的に「愛着」という情念を持ち込んだ点にあることが挙げられる。



旧伊丹郷町地区の街なみ



小西酒造（白雪）　本社ビル

2　住民参加のまちづくり

（1）　景観形成と住民参加

伊丹市景観計画では、基本目標として、『特色ある景観資源を生かし、地域の個性をはぐくむまち』『伊丹特有の魅力ある景観を、市民、事業者、行政が連携し誇りと心意気でつくる』の 2 点を掲げている。良好な景観を形成していくためには、地域特有の資源を見つめなおすとともに、後世に伝えていく新しい都市景観を創っていかなければならない。すぐれた都市景観を身近なものとして、個々にまちづくりに参加することが、市民のまちに対する誇りと愛着を深め、心意気を生み、魅力あるまちにつながる。そうした観点から、伊丹市は市民の景観意識の高揚を目的として、地域に根ざした活動の支援、人材育成にも取り組んでいる。

①　路上違反広告物追放推進員制度の創設

平成 15 年 12 月、市民ボランティアの自主的参画を目的とした路上違反広告物追放推進員制度（簡易除却ボランティア制度）が創設された。違反広告物の除却活動に協力できる団体を、路上違反広告物追放推進団体として市が認定し、その団体で講習会を受講した構成員（＝路上違反広告物追放推進員）に対して、その除却権限が付与される制度となっている。平成 16 年度よりボランティア募集を開始し、平成 18 年 10 月現在、推進団体は 11 団体で、62 名の推進員による除却活動が行なわれている。

平成 17 年からは、9 月 10 日の「屋外広告の日」に合わせ、路上違反広告物追放強化キ

ャンペーンを実施。違反広告物の一斉撤去や、駅前街頭での啓発チラシの配布、活動パネル展などの活動も行っている。

② 景観アドバイザー養成カレッジ

伊丹市の景観形成を市民の立場で考え、提言し、協働参画いただくための人材育成を目的として「景観アドバイザー養成カレッジ」を開催。景観に関する基礎知識や技能の修得及び体験をする年間履修型のセミナーで、市民の様々な視点から景観形成の提言を行なう能力を養うことを目指したものである。



景観アドバイザー養成カレッジの様子

③ 景観まちづくり活動

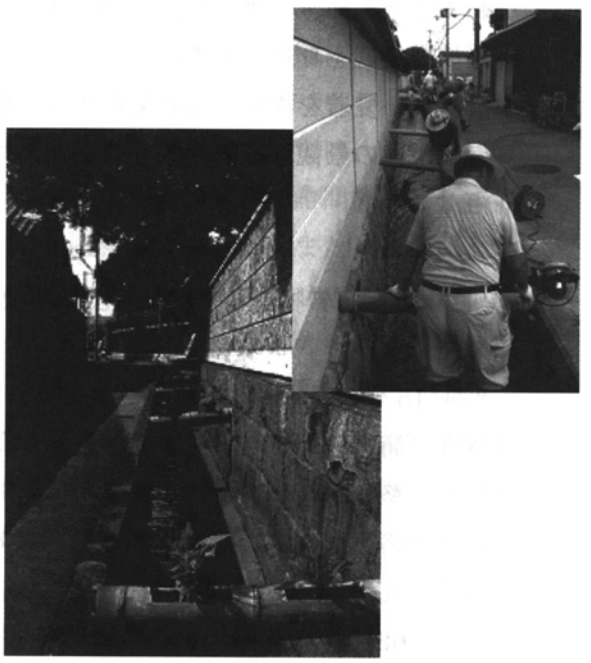
良好な景観形成に向けて、市民・事業者・行政が役割と責任においてのプロセスを共有し、それぞれが主体的な役割を果たせるような活動を進めていかなければならないわけであるが、この具体策の一環として、景観まちづくりの意欲を高めるため、市民主体の団体に対して、その活動経費の一部を助成するなどの支援をしている。

現在 3 団体が良好な景観形成に向け、それぞれの地区の歴史資源や特性を活かした活動を展開中であるが、その団体の一つ、「北村景観形成協議会」の取り組みを次に紹介したい。

（2） 北村景観形成協議会の活動

平成 15 年の多田街道都市景観形成道路指定区間の延伸に伴い、北村景観形成協議会が発足した。活動の中心となる多田街道は、川西市にある多田神社への参詣道であり、沿道沿いには都市景観形成指定建築物も存在し、歴史を感じさせる場所が随所に残っているところである。これを守るため、同協議会は、ポケットパークの整備や街道沿いの水路の清掃及び花の植替などの活動を住民主体で行っている。

・会長の池田正治氏は「いつか子どもたちに



多田街道沿道の水路の様子（上は活動の様子）

印象的な街の姿を思い出してもらいたい」「街づくりは人づくり」と、活動の動機を語った。

会のメンバーがまず取り組んだことは、かつて地域にあったとされる「水車小屋」を復元させることであった。「水車を手作りで復元させることで、地域住民の意識や連帯感を高めることにつながった」と当時を振り返る。

この他、地域の子どもたちが描いた絵を空き瓶に巻き、その灯篭を沿道に並べ、ろうそくを灯す「北村のまち灯り」を実施したほか、街道沿いの水路に竹で作ったプランターを並べ植栽を施し、花の道を演出するなど、住民一丸となって地域の魅力を高めるまちづくり活動を重ねていった。こうした活動が高い評価を受け、同協議会は魅力的なまちづくりの活動に取り組む住民団体を表彰する平成18年度の兵庫県「人間サイズのまちづくり賞」を受賞した。



北村のまち灯り

3　今後の課題と展望について

伊丹市においては大都市の大阪や神戸に近接した都市の宿命として、大都市に集中した人口を吸収すべく都市基盤の整備が急激に行われた。その結果、建築行為を誘発し都市としての拡大を続けたことが、都市としての個性を薄めていくこととなった。

しかしながら、震災後の復興で、旧道である多田街道沿いなどでは、景観に対する住民の意欲が顕著に表れ、まちづくり活動が盛んになった地区もある。住民が感じる地域の個性の追求、とりわけ地域の色彩や街並み空間を整えたいとの願いは、行政が色彩基準をはじめとする具体的な景観施策を打ち出して後押しする形となった。これは景観法導入後における行政と市民の協働の観点からも画期的な事例であったと考える。

空港のイメージが強かった伊丹市は、市民の発意と行政の応援によって、“景観による美しいまち”といった新しい市の個性が生まれつつある。

前述の池田氏は「景観まちづくりを多田街道のみならず、市内へ面にして広げていきたい」との抱負を語っていたが、今後の伊丹市の景観による美しいまちづくりには更に期待が高まる。

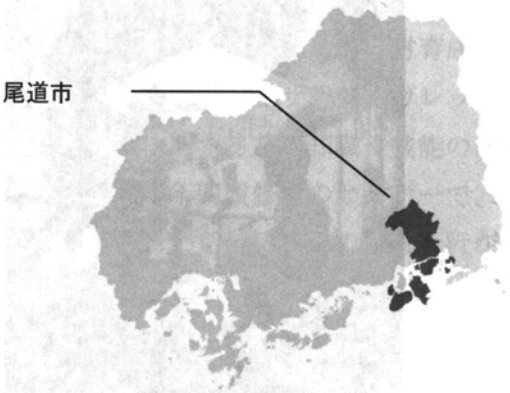


写真中央にあるのは酒蔵群

（昭和43年撮影）

尾道市　（広島県）

－自治体の概要－



尾道市（おのみちし）

面　　積　212.33ｋ㎡
人　　口　150,225 人
（平成 17 年度国勢調査）

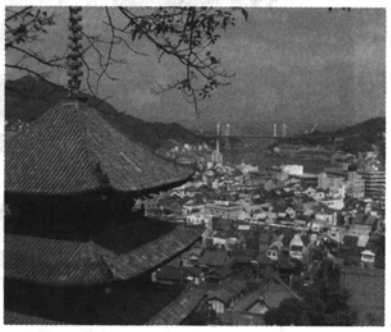
役所所在地　広島県尾道市久保 1-15-1
担 当 課　都市部 都市デザイン課
景観行政団体の有無
有･･･平成 17 年 8 月 1 日に移行

広島県の東南部に位置し瀬戸内のほぼ中央にも位置する。尾道水道という天然の良港のあるまちとして平安時代に備後大田荘（後、高野山領）公認の船津倉敷地、荘園米の積み出し港となって以来、対明貿易船や北前船等の寄港地として、中世・近世を通じて繁栄をとげた。これらの時代には数多くの豪商を生み、盛んに神社仏閣の寄進造営が行われた。

尾道三山（千光寺山・西国寺山・浄土寺山）に落ち着いた佇まいを見せる神社仏閣や商港都の繁栄を今に伝える古い建造物群は、坂のまち、石のまちとして全国に知られる尾道をより一層風情のあるまちにしており、多くの文学作品や映画の舞台となっている。

山陽新幹線や山陽自動車道、しまなみ海道といった交通の要所でもあり、「瀬戸内の十字路」としての発展が期待されている。

平成 17 年 3 月 28 日には御調郡の御調町と向島町、平成 18 年 1 月 10 には因島市と豊田郡瀬戸田町と合併し、新「尾道市」としてスタートしている。



千光寺公園からの眺望

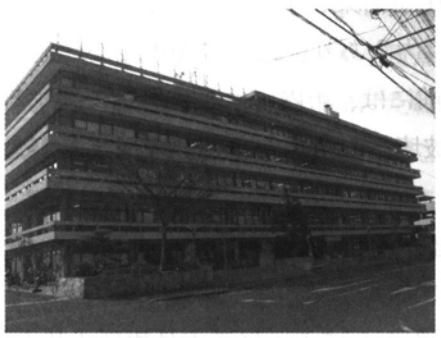


坂のある街並み

尾道市の景観行政について（内容）

（1）条例　　尾道市景観条例　　（平成 18 年 9 月 21 日制定）

（2）計画　　尾道市景観計画　　（平成 19 年 4 月 1 日施行予定）



尾道市役所



都市デザイン課の中司課長（中）
渡邉氏（左）、榎本氏（右）

尾道市景観年表

平成 2　尾道の歴史的景観を守る会発足（美術館建設へ）
平成 3　広島県ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例策定
平成 4　尾道市景観形成基本計画策定
　　尾道市重点地区景観形成基本計画策定
平成 5　尾道市景観形成指導要綱制定
　　広島県西瀬戸自動車道地域における景観形成に関する基本計画策定
平成 14　尾道市が世界遺産登録にふさわしいまちづくりを宣言
平成 17　尾道の景観を守る会発足
　　市がマンション建設予定地を買収
平成 18　尾道市景観計画策定委員会発足
　　尾道市景観条例制定
　　尾道市景観審議会設置
平成 19（予定）
　　尾道市景観計画、尾道市景観地区（都市計画決定）、及び尾道市景観条例・尾道市屋外広告物条例により新しい景観行政をスタート

1　景観によるまちづくりの経緯

（1）　尾道市における景観づくりのはじまり

平成 2 年、尾道市にあるマンション建設計画が浮上した。建設予定地が、尾道を代表する古刹のふもとであったため、住民らが景観を守るためのグループを結成し、募金活動等を繰り広げた。その結果、同年秋に建設予定地 890 ㎡を業者から買収するに至った。この地には、グループの活動に賛同した尾道出身者の協力もあり、民営の美術館が建設され、平成 11 年にオープンとなった。このような活動以前には、市内には景観保全に関する住民運動はなく、バブル期の乱開発を背景とした景観破壊への全国的な関心の高まりが大きな影響を与えたものと考えられる。

当時、尾道市はグループの動きを静観する姿勢をとっていた。

しかし、景観を守りたいという民意が大きく働く中、行政として景観形成への取り組みを行うべきではと検討した結果、平成 4 年、その指針としての「尾道市景観形成基本計画」および「尾道市重点地区景観形成基本計画」という自主計画を策定することとなった。

（2）景観法施行前の取り組み ～景観形成に向けた独自の取り組み～

○「尾道市景観形成基本計画」

行政・市民・事業者の連携を背景とした尾道市の景観形成へ向けての取り組みの指針。この計画では、次のような 4 つの柱を設け、それぞれの視点に立った基本方針を定めている。

①土地利用別、施設別の景観

群としての町並みに配慮するため、住宅地や商業地などの土地利用の性格別の方針と個々の施設別の景観形成の方針を示している。

②新たな都市空間の創造

都市形成の拠点となる地区と、それらを結ぶ軸的な要素といった景観の形成についての方針を示している。

③尾道らしい魅力的な景観

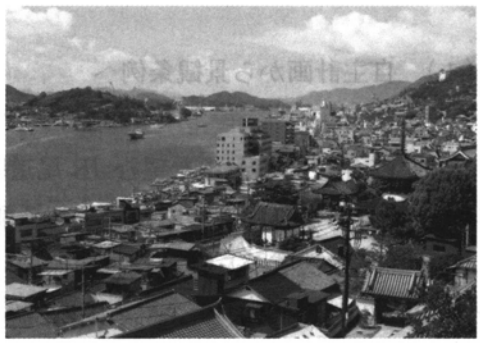
これまで多くの人に愛されてきた尾道の眺望景観・海辺景観・坂の景観・歴史的景観などの形成方針を示している。

④地区別の景観

景観形成の方向について、一定の同質性をもつと考えられる地区（4 地区）に市内を区分し、それぞれにあった景観形成についての方針を示している。

○「尾道市重点地区景観形成基本計画」

「尾道市景観形成基本計画」で示す基本方針のうち、尾道市にとっての景観形成の重要性・緊急性・総合的な取り組みの必要性が特に高い地区についての景観形成のガイドラインとして「尾道市重点地区景観形成基本計画」を策定した。この計画では、中心市街地と尾道三山の斜面市街地を含む地区を重点地区として定め、景観保全と創造に向けた総合的な取り組みについての方針を示した。この中では、重点地区内のうち尾道を代表する眺望地点 11 ヶ所（視点場）を設定し、そこから視認される建造物に対して眺望の確保等に向けた配慮や整備の方針、本計画を実現するための推進体制の整備等が謳われている。



尾道市の遠望

○「尾道市景観形成指導要綱」

「尾道市景観形成基本計画」および「尾道市重点地区景観形成基本計画」に基づき、具体的に市民・事業所に対し景観形成を誘導していくための基準として、平成 5 年に「尾道市景観形成指導要綱」を制定した。この要綱では、景観形成重点推進地区において一定規模を超える建物の建築や屋外広告物の設置をする際は事前の届出を必要とした。市は建築主に対し、屋根・壁面の形態意匠や色彩、屋外広告物の大きさといった一定の基準遵守への協力を求めている。特に、眺望基準点からの眺望の軸線上に建築物が突出しないようにする高さ規制こそが、尾道市の景観形成の最大の特徴と言えよう。

本届出は、工事着工の 60 日前かつ建築確認申請等の前に提出いただくよう建築主・事業所に義務付けており、また行政内部の連絡体制を強化することで、景観形成に向けたできる限りの事前調整が可能な仕組みづくりをしている。建築主や事業所において、景観保全という一定の理解のもと、基準に合致するように色彩を修正するといった協力的な対応がみられ、次第に尾道市の景観形成に向けた取り組みが浸透してきたことがうかがえる。

＊尾道市まちなみ形成事業補助制度

尾道市では、重点地区内の歴史的建造物等の外観整備に対し、平成 15 年度から、一定の経費助成を実施している。補助対象事業費の 3/4 に相当する額とし、200 万円を限度（平成 19 年 1 月末現在、適用 2 件）。

また、観光面からの町並み景観に重きを置いた「ロケ地・散策地等整備事業」も平成 8 年度から平成 14 年度まで実施した（適用 3 件）。

2　景観法の誕生と尾道市の景観形成への取り組みについて

（1）　自主計画から景観条例へ

平成17年、尾道三山を望むJR尾道駅東側で再びマンション建設計画が浮上した。マンション建設により、市の玄関口である駅前から周囲の自然環境と調和した社寺が見えなくなるという危機感から、再び景観保全に向けた市民運動が起こった。地元団体が集めた署名は23,000人にも上り、建設中止を訴えた。

この地域は、尾道市景観形成指導要綱に基づく景観形成重点推進地区に指定されているものの自主計画のために強制力もなく、商業地域に指定されており、法的な高さ規制を導入することができない状態にあった。

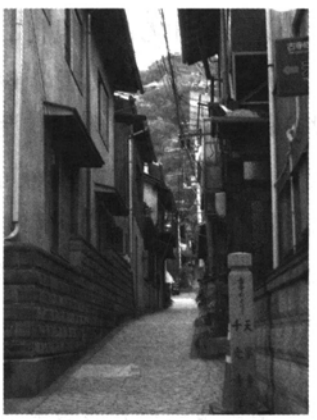
良好な景観形成に取り組むまちづくりを目指す尾道市として、マンション計画の見直しについて事業者と協議を重ねた結果、予定地約 1,300 ㎡を市が買収するに至った（市開発公社が先行取得している）。

このことを契機として、従来の自主計画の見直しが行われた。①都市計画の地区計画、②同高度地区、③景観法の景観地区の3制度を比較検討した結果、市民に対し最も景観行政としての説得力のあるものとして、また、景観形成をある程度誘導したいという意図もあり、景観法の景観地区による取り組みを採択し、景観法に基づく市条例を策定することとなった。

（2）　尾道市における従来の景観形成行政の背景

①地形

尾道市が設定した景観形成重点推進地区は、区域の半分は山の斜面であり、残りの市街地も住宅が密集して立ち並び敷地面積や道が狭いのが現状。建ぺい率等を鑑みると、実質上、高層建築物建築の想定は難しい。しかし、今回のような不動産業者による開発計画が浮上した際には、予防策として、景観形成には高さ規制は必要である。



住宅が立ち並ぶ細い路地

②財政

尾道市では、JR尾道駅の西側を中心に再開発事業が進められている。市としても、民間の経済活動に伴う税収の確保、また市民生活の利便性の向上や市の活性化につながる場として、景観形成とは一定の棲み分けをしてきた。事実、財政の過半を依存財源に頼る尾道市にとって、自主財源の確保は重要な施策のひとつであり、このような景観形成行政と経済活動とのジレンマは、全国の多くの自治体にもあてはまる

まるものといえよう。その意味で、尾道市においても庁内意識の統一は難しいと言わざるを得ない。

（3） 景観条例・計画の策定の流れ ～景観地区の設置～

尾道市の景観形成の契機となったマンション建設計画とそれに対する市民運動。尾道市はこれらを教訓とし法的根拠の必要性を打ち出し、平成17年に景観法に基づく景観行政団体となった。これに伴い、「尾道市景観計画策定委員会」を立ち上げ、景観計画および景観地区等の審議を行った。これらの計画等では、その内容や構成において従来の基本計画および重点地区等の方針を踏襲させている。

この従来より設置している重点地区をそのまま移行した「景観地区」の設定が、尾道市の景観計画の特徴の一つといえる。

景観地区では、高さ制限に4段階の高さ基準を設け、地区内を分割して規制をしている。この基準の設定に関し、公聴会等において相次いだ不公平感を訴える住民の意見を踏まえ、当初6段階だったものを4段階に見直す等、民意をできるだけ反映させることで、実現可能な計画とすることに重心を置いている。

尾道市では、平成18年9月に「尾道市景観条例」を制定し、平成19年4月から「尾道市景観計画」および「尾道市屋外広告物禁止条例」の施行、尾道市景観地区の都市計画決定を予定している。

（4）景観条例・計画の策定にあたって ～周知・啓発に向けた取り組み～

景観法に基づく景観計画の施行となると、必然的にその強制力が発動することとなる。「すばらしい景観は、市民みんなの財産」という考え方に基づき、市民への周知および啓発活動として、次のような事業を実施した。

①公聴会の実施

景観計画に関し市内4ヵ所で開催。

②「おのみち景観・夜の学校」の開催（シンポジウム的な勉強会）

景観形成についていくつかのテーマを設定し、学識者や市職員による勉強会等を開催。3回開催し、各100名程度の参加があった。

③出前講座の実施

市内小中高校の総合学習の中で講演を実施（一部予定）。「若いうちに少しでも尾道の景観行政について知っていれば、その後の関心の持ち方が変わってくるはず」と期待を寄せている。

④建築士・宅建業者などの事業者を対象とした説明会の実施

届出の説明会を2回実施。

⑤広報紙やＦＭ放送等による周知

職員に対する周知・啓発として、希望職員への勉強会の開催や新任係長研修のカリキュラムに取り入れる等して実施した。

（５）景観条例・計画の策定にあたって ～市民の声～

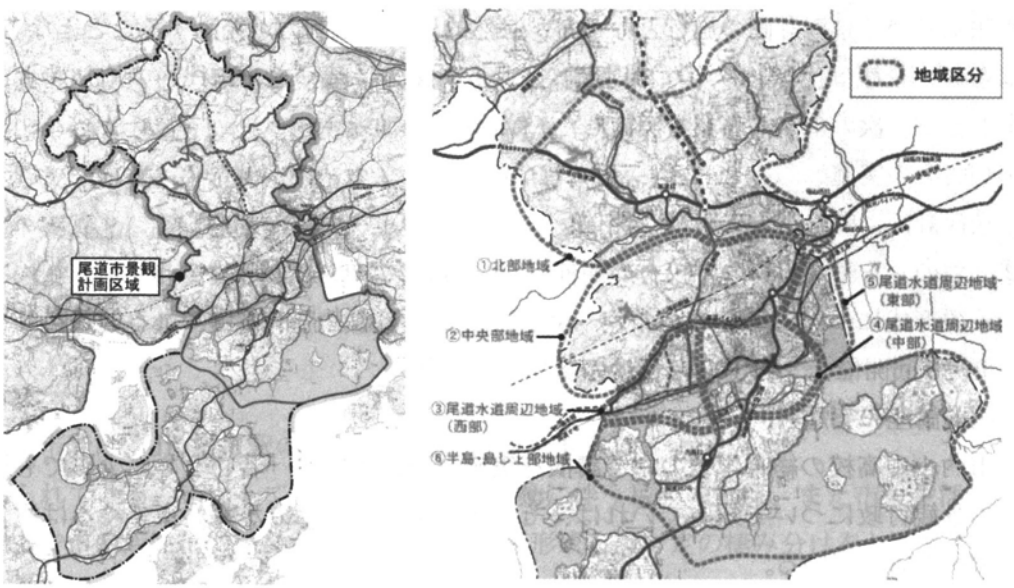
近年、大規模小売店や地元商店の閉店など中心市街地の空洞化が進んでいる。高さ規制に伴い、高層マンションの建設が実質上不可能となり、中心市街地への住民の流入に歯止めがかかるのも事実。その一方で景観保全の署名活動には参加をする。生活の本音との両立の難しさはあるようだ。

また、高さ規制の区域設定についても、細い路地をはさんで高さの基準に差が生じているため、その不公平を解消するために市内一律にしてほしいとの声も聞かれる。しかし、一律に同じ基準に設定するのは、全市的な視点で見たとき、逆に不具合が生じると考えている。

【尾道市景観計画　概要（予定）】

景観計画区域は、尾道水道周辺の市街地や瀬戸内の島しょ部、内陸の山地・丘陵地などの多様な空間からなる地域で構成されている。地域ごとに自然や歴史・文化・産業などに特徴のある景観資源を有していることから、地形・土地利用のまとまり・景観資源の特徴により、景観計画区域をさらに六つの地域に区分している。

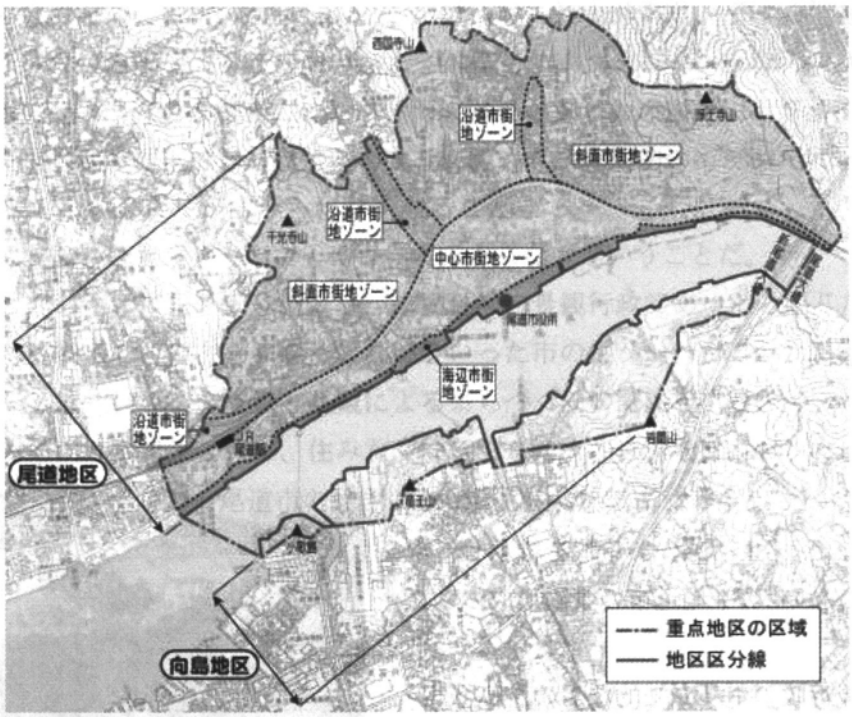
景観計画では、地区ごとに景観特性を整理し、各地区の景観形成の目標および方針を設定し、それぞれの特性を活かした景観形成に取り組むものとしている。



尾道市景観計画区域図（一部抜粋）

さらに、六つに分けた地域のうち、「尾道水道周辺地域（中部）」の景観形成の方針で定めた、「尾道水道や尾道三山などの景観の骨格を基本とした景観構造の形成」および「尾道らしい歴史・文化資源や空間特性を活かした景観の形成」の内容を具体化する地区を「重点地区」として位置づけ、尾道市の景観形成を主導する地区としている。重点地区では、「尾道市重点地区景観形成基本計画（平成４年３月策定）」等を踏まえ、建築物・屋外広告物等の誘導や公共空間の充実、重点的な景観形成に取り組むものとしている。

景観計画区域における建築物・工作物および開発行為等の行為の制限に関する事項は、本区域において、「ふるさと広島の景観と保全と創造に関する条例」に基づき従前より運用されていた「西瀬戸自動車道景観指定地域」に関する「景観形成基本計画」および「景観形成基準」との整合性に配慮するとともに、各地域の景観阻害状況や景観形成の方針を配慮して定めている。



重点地区の区域

３　景観法に基づく取り組みに携わって　～市担当者の感想～

景観法については制度が複雑という印象がある。例えば、景観地区内の建物については建築物認定申請が必要となっているが、工作物については市の条例で独自に定めることとなっている。景観法に景観形成に向けた一定の方向性は感じ取れるものの、全てを網羅している訳ではないため、景観法の趣旨に沿った取り組みをしようとすると、法以外の部分を市条例で補完しなくてはならない。行政ですら制度が複雑と感じているということは、市民も同等以上に感じているはず。尾道市ではこの点を緩和するため、市民向けに、一定

の行為をするときはどんな手続きが必要なのか、一目でわかるような手引書の作成を行っている。

各種規制を遵守しない人をどうするか、また罰則規定までは納得できても是正命令については行政の横暴ではないかとの声もあるかもしれない。市民意識の醸成を図りつつ、景観形成をどのように展開させていくかについても柔軟に対応し整理していきたい。

まちづくり三法においては、中心市街地の空洞化を防ぐためにマンション建設計画の推進が目指されているが、それとの整合はとれているのかと指摘されたことがある。経済活動と景観形成をどのようにリンクさせるかの課題は地域により様々あると思う。それぞれの自治体において、各地域の実情に応じた法の活用のあり方の追及が重要に思う。

景観形成に向けた取り組みについて、5〜10年では考えていない。より長いスパンで、住民の理解を得ながら協力いただき、住民のみなさんの景観を守りたいという意欲がその結果として反映され、屋外広告物の撤去等に繋がっていけばいいと思う。住民意識の醸成を図っていきたいと考えている。ただし、看板を生活の糧としている方もいらっしゃるのも事実。そのあたりが、景観形成行政のジレンマだろう。広告物の色彩については、コーポレートアイデンティティの関係もあり、誘導していくためには相当のエネルギーを要すると考える。

4　今後の展開について

尾道市には多くの市民が暮らしており、生活感のある町においては完璧な清潔感や統一感の具現化はできない。“生活感のある町を継承し、現在より悪くしない”が、尾道市の景観形成の考え方と言える。


「文学のこみち」とロープウェイ

尾道の景観行政のポリシー的なものが高さ規制であり、最初から厳しくするのではなく、随時基準も柔軟に見直しながら景観を守ることができたならば、市民や事業者の連帯感が増し、制度の充実が生じてくるかもしれない。

尾道市では、世界遺産登録に相応しいまちづくりに向けた取り組みも行っている。市内には、港町として栄えたころの貴重な建造物が数多く残っており、それらの建造物の調査を行っているところである。景観行政において、町並み全体を大きなスケールで考え、細かなディテールとしての町並みは建造物所有者の理解のもとに保全していきたいと考えている。「世界遺産登録に相応しいまちづくりを進めていけば、結果的に暮らしやすい町になるだろうという考えはできると思う」と、市の担当者は語ってくれた。

世界遺産登録を目指す取り組みは、景観を守ることの必要性を市民に明確に示すシンボルとしての役割も果たしている。景観行政のような市民生活に一定の規制を求める取り組みにとって、この目的・目標の明確化は重要な要素である。



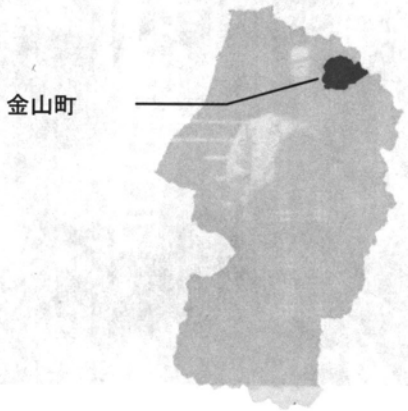
坂のある街並みを歩く
（民家がひしめき合い、生活観も漂う）

では、観光のような外部からの影響に対し、必要な留意事項とはどのようなものだろうか。良好な景観形成を進めることは、町にとって将来的に観光客の増加をもたらし、ひいては地域活性化の起爆剤となることも十分期待できる。来訪者数の増加にも伴い、必要な整備も発生するかもしれない。その際に求められることとして、市内と市外とをどのような割合で目を向けて事業を進めるのか、そのバランス感覚が挙げられよう。つまり、観光客誘致のような外部に目を向けた景観形成を優先するあまり、そこに生活する人々の暮らしが省みられなくなることや、実際に支障をきたすようなことになってはならないということだ。

その点において尾道市の取り組みは、市民目線の景観行政であったと感じた。前述の生活観ある町を継承し、現在より悪くしないといった市のポリシーはこれからも維持されてほしい。今後は、世界遺産登録と景観によるまちづくりの認識をより深め、市の内外に分かりやすい方向性を示すことで、住みたくなる町としての魅力をいかに増していくかが課題であろう。その意味でも尾道市の動きには今後も関心が注がれる。

金山町　（山形県）

－自治体の概要－



金山町（かねやままち）

面　　積　161.79ｋ㎡
人　　口　6,949 人
（平成 17 年度国勢調査）
役場所在地　山形県最上郡金山町
大字金山 324-1
担 当 課　産業課 商工景観交流係
景観行政団体の有無
無し

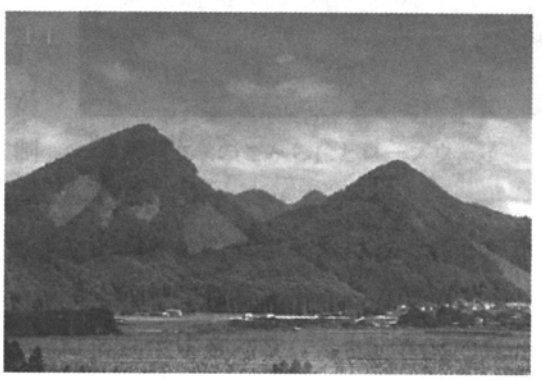
本町は山形県北東部に位置し、北と西は最上郡真室川町、東は秋田県湯沢市、南は新庄市と面する。

羽州街道沿いに開けた宿場町として、江戸時代は新庄戸沢藩の領地であったが、廃藩置県ののち明治 22 年に金山村となる。大正 14 年には町政を施行し、以後、合併することなく現在の町の姿となっている。

町の面積の 8 割を占める山林には、秋田杉と並ぶ優良な「金山杉」が各所に散在しており、住民は古くから山と木の恵みとともに生活してきた。町の南北に金山川が流れているとともに、中央部には農業用水路が張り巡らされ、そこには春から秋にかけて錦鯉が放流されている。水と緑の豊かな農山村である。



町中央部を流れる大堰（おおぜき）



金山町の遠望

金山町の景観行政について（内容）

（1）条例　　金山町街並み景観条例　　（昭和 61 年 3 月制定）
　　金山町街並み景観条例の施行に関する規則
　　（昭和 61 年 6 月制定）

（2）計画　　金山町街並み（景観）づくり 100 年運動（昭和 59 年）



金山町役場



産業課商工景観交流係　藤山氏

金山町景観年表

明治 11　イギリスの旅行家イザベラ・バードが金山町を訪れる
昭和 38　全町美化運動のスタート
昭和 53　金山町住宅建築コンクール実施
昭和 55　景観に配慮した役場庁舎の完成
昭和 57　都市計画緑のマスタープラン作成
昭和 58　新金山町基本構想策定（金山町街並み（景観）づくり 100 年運動）
昭和 59　金山町地域住宅計画（HOPE 計画）策定
　　都市計画区域内街並み景観形成基準成立
昭和 61　金山町街並み景観条例策定
　　金山町街並み景観審議会設置
　　都市計画区域内に街並み景観形成基準を適用
　　（以後、都市計画区域外の地域にも順次適用）
平成 3　「美しい日本の村づくりコンクール」最優秀賞受賞
平成 9　金山町街並み景観形成基準及び助成金改正
平成 17　地域づくり総務大臣表彰受賞（地域振興部門）

1　景観によるまちづくりの経緯

（1）イザベラ・バードが見た金山の街並み

「今朝新庄を出てから、険しい尾根を越えて非常に美しい風変わりな盆地に入った。ピラミッド形の杉の林で覆われ・・・(中略)、その麓に金山の町がある。ロマンチックな雰囲気の場所である」
－日本奥地紀行より－


家並みと杉に覆われた山々

これは、イギリスの旅行家イザベラ・バード（1831～1904）が、明治 11 年 6 月から 9 月にかけて東北地方を旅行した時、金山町を訪れた感想である。杉と白壁を基調とした街並みの姿は、彼女の心に美しい記憶を残した。

彼女が見た 100 年前の情景が、金山町の景観によるまちづくりの大きな指針になっていく。

（2）金山型住宅とコンクール

金山町の特徴の一つは「金山杉」である。町の周囲にある山々には一面杉で覆われており、学校の校歌にも「杉の花粉が飛ぶ～」といった歌い出しがあるほど、人々との密接な関わりを持っている。その杉は金山杉と呼ばれ、材質も非常に優れていることから、古くより林業が盛んな地域でもあった。金山型住宅とはこの金山杉の美しさと、白壁、切妻屋根の構造を持つことに加え、金山の大工職人の技術が織り成す集大成といえる。

現在では町の中心部で多くの金山型住宅を目にすることができ、家並み（街並み）と併せて、石積みの水路を泳ぐ錦鯉ののどかな風景と調和して、ゆとりある佇まいを見せている。

この美しさを保護する町の動きは、まず、昭和 33 年、町長が欧米視察で町並みの美しさに感銘を受け、昭和 38 年に「金山町全町美化運動」として町民運動を提唱した。さらに昭和 53 年には金山町の大工職人を表彰する金山町住宅建築コンクールを始めた。


中心部を流れる大堰

コンクールの本旨は大工技術の向上と地元材である金山杉の消費拡大を狙ったものであるが、一方で当時町内に進んでいた近代工法建築による新住宅建築ラッシュに歯止めをかける意味も

あった。

この制度は金山町において、技術者の励みになるとともに、受賞する作品、すなわち、町が求める理想的な住宅像を具体的に示すきっかけになった。

（3）街並み（景観）づくり 100 年運動の提唱

景観づくりの概念が確立したのは昭和 58 年に策定された「新金山町基本構想」である。この構想では、「街並み（景観）づくり 100 年運動」を基幹プロジェクトと位置づけ推進することを提唱した。

具体的には次のとおりである。

① 人と自然の関わりづくり、更には人と自然の共生（調和）づくりの推進
② 美しい街並みの形成と CI（コーポレイト・アイデンティティー）化、地域の個性化の推進
③ 地域風土、地域材、在来工法等、杉を中心とした地域資源の有機的結合

そして基本構想では、自然や風景と調和した美しい街並み形成と、地場産業（林業）の振興を図るとともに、100 年前にイザベラ・バードが見た金山の原風景を、今後 100 年かけて蘇らせようとの思いが強く込められた。

100 年運動の具体化として町は、地域の特性を十分に活かした快適で美しい住環境を造るための指針である「金山町地域住宅計画（HOPE 計画）」を昭和 59 年に策定。そして昭和 61 年には「金山町街並み景観条例」を制定した。条例の目的は「個性豊かな街並みづくり」「自然の美観の維持及び増進」「新しい街並みづくり」「快適な町づくり」「誇りのもてる町づくり」の 5 本を掲げている。また建築行為の届け出を義務付けているが、罰則規定はなく、内容としては助成や援助、指導などの支援的性格となっている。



代表的な金山型住宅の一つ

この条例に基づいた助成が金山町の景観行政の特徴の一つである。それは街並み形成基準（別表）に合致した建築物について、住宅で最大で 50 万円、その他（車庫・小屋など）で 20 万円の助成金を交付することと規定した（平成 17 年度までの交付実績は件数で 1,085 件、金額で 187,753 千円である）。なお平成 9 年度からは助成限度額を増やすこととする一方、助成金の啓発効果も相俟って交付額も大幅に増加していった。この間、町担当者は町民に対して、景観まちづくりの趣旨を訴えるとともに、建て替えの際には金山型住宅を取り入れるよう、地道な努力を積み重ねた。

また金山町では平成 4 年から平成 14 年にかけて、町民の景観意識の向上と景観先進地の

学習を兼ねる目的でドイツなどに景観研修を実施。10年間で100名近くの町民を派遣していたことは、金山町が町民と一丸となって街並み景観を進めようとした意気込みを感じる。また、「自ら考え自ら行う地域づくり事業」（いわゆる、「ふるさと創生事業」）を利用して、街並み100年運動に活用がされたこともあった。

まとめるなら、金山型の住宅建築を推進させたコンクールと、その推奨を促す「助成金交付」、そして行政と町民の活動が、「100年運動」の実効性を更に高めていったといえる。

（金山町街並み景観形成助成金の状況）

年度	助成金（千円）	件数	内訳			
			新築	増改築	色彩変更	木塀等
昭和61～平成元	14,896	72	37	35	0	0
平成2～平成5	23,040	100	67	33	0	0
平成6～平成9	27,403	114	66	44	4	0
平成10	13,306	47	24	9	13	1
平成11	10,334	43	16	10	17	0
平成12	15,777	82	19	8	53	2
平成13	20,010	136	24	7	104	1
平成14	18,955	145	20	10	110	5
平成15	17,821	131	21	4	104	2
平成16	15,064	118	16	2	100	0
平成17	11,147	97	12	3	81	1
計	187,753	1,085	322	165	586	12



金山杉をふんだんに利用した「きごころ橋」



蔵を改造して利用している地元の商工会

（別表）　金山町街並み形成基準

<table>
<tr><td colspan="4">（基本理念）町全体を風景としてとらえ、周囲の自然や歴史的資産が美しく見え、かつ住民が住みやすく、風景と街並みが調和する美しい町を形成する。
（対象地区）金山町全域</td></tr>
<tr><td rowspan="4">建築物</td><td rowspan="2">位置</td><td>道路からの外壁の後退</td><td>1．国道、県道及び町道等整備された公道に直接接する敷地
（1）第一種住居地域及び第一低層住宅専用地域は、原則として、１mの後退とする。ただし、近隣商業地域内ではこの限りではない。
（2）工業地域及び周辺街区では、原則として２mの後退とする。
（3）４m以下の公道に接する敷地では、全面道路中心線から３mの後退とする。
2．整備された公道に直接接しない敷地
（1）全面道路中心線から３mの後退とする。
（2）路地状道路の突き当たりの敷地は、道路敷地境界線より３mの後退とする。</td></tr>
<tr><td>規　模</td><td>（1）敷地面積（新築）
原則として、１６５㎡以上とする。
建て替える場合は、現状の敷地面積と同程度の面積を確保するよう努める。
（2）１戸当たりの床面積（新築・改良）
（新築）３０㎡以上とする。
建て替える場合で、２８０㎡超の住宅は、現状と同程度の面積を確保するよう努める。
（改良）３０㎡以上とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">意匠</td><td>屋　根</td><td>1．材料
（1）積雪寒冷地であることを意識して、鉄板系・ステンレス系材料及び同等品を基本とする。
2．色彩
（1）美しい景観を引き立たせるために、こげ茶・黒とする。
3．形態
（1）伝統的な家並みの連帯感を保つために、原則として、公道に直接接する場合の大屋根は、切妻で妻入とすること。
ただし下屋はこの限りでない。（良くない形態例・・・陸屋根）
※寄せ棟・入母屋・片流れ・変形切妻は風景と街並みに調和するよう配慮すること。
4．原則として、大屋根の軒先は、７５ｃm以上とすること。
※原則として、主要道路に面する場合は９０ｃm以上とする。
5．屋根の勾配は、１０分の３以上１０分の５以下を標準とする。</td></tr>
<tr><td>外　壁</td><td>1．材料
（1）杉板張・・・生地色または風景と調和するオイルステン仕上げ、木材保護着色材仕上げとする。
（2）しっくい、プラスター、モルタル等、塗壁とする。
2．色彩
（1）美しい風景と調和するしっくい、プラスターの白とし、土壁仕上げの場合は風景と調和する自然色とする。
（2）モルタル塗の場合は、白または土壁仕上げの風景と調和する色彩とすること。
（3）杉板張りの場合は、美しく古びる素材を生かした仕上げとする。生地色またはオイルステン及び同系色の木材保護着色材などによる風景と調和したものとする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">構造等</td><td>1．在来工法木造住宅とする。
2．高床式の場合は、風景と街並みに調和した構造とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">建築物以外の構造物</td><td colspan="2">屋外広告物</td><td>1．美しい風景と街並みに調和するものとする。
※風景や街並みにそぐわない広告物は避けること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">壁　等</td><td>生け垣等は、次のいずれかとし、原則として、高さは１m前後とする。
1．生垣を設け、自然や風景に調和しやすいものとすること。
（例）杉、カエデ、ウコギ、エゴノキ等
2．板塀等を設けること。
3．ブロック塀については、ツタ類での被覆等緑化に努めること。
※既存ブロック塀では圧迫感があり、また危険と見なされているため、新設する場合には、原則として、０．８m～１mまでの高さとし、緑化を図ること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">水路その他</td><td>1．原則として、水路の縁（法面）は、自然石割石積施行とすること。
2．美しい風景と街並みに調和する植栽とすること。</td></tr>
</table>

2　美しい風景と調和した町づくりを目指して

（1）点から面に

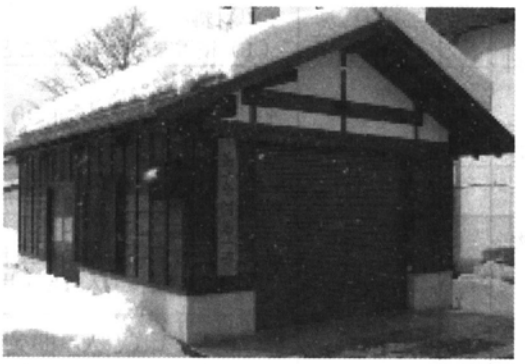
当初、金山型住宅の助成は町内の都市計画区域内に街並み景観形成基準を設けていたが、区域外の町民の声の高まりを受けて、町では次第に適用区域を広げていった。

平成９年に策定された第３次金山町総合計画で、今まで培ってきた美しい街並み景観は、新たに「快適さと環境づくりを重点課題にすること」「町民と行政の一体となった取り組み」を明示した。例として公園や交流サロン、路地裏などの景観形成にも町民と一丸となって整備している。

（下記掲載の写真はその一例）



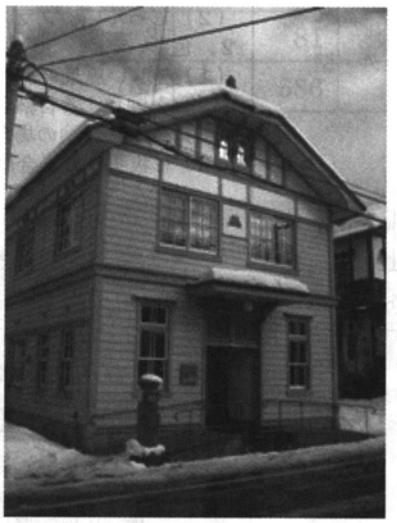
街並みに合わせて作られたゴミ集積所



金山型住宅の仕上がりとなった消防ポンプ車庫



裏筋に入ると石積みの水路に鯉が泳ぐ



元郵便局を改築した交流サロン

（2）今後の展望と課題

「今までは観光客なんて訪れることもなかったのに、最近は大型バスに乗って街並みを見に来ますよ」と、街角で出会った町民が語った。白壁と切妻屋根が織り成す金山町の街並みは、決して誘客目的で整備されたわけではないが、平成 11 年に山形新幹線が新庄まで運行開始されたことも相俟って、近年は観光客が増加傾向である。

金山町においては、景観法に基づく景観条例に移行する動きは今のところない。「目に見える大きなメリットがない限り、現状のまま（つまり自主条例）で様子を見たい」と町担当者は語る。確かにこの町では都市部から移り住む者や企業の進出が頻繁にあるわけではなく、昔ながらの金山の住民が大多数である。ゆえに 100 年運動という街並み景観の心意気は力強さを増して伝承されていくのであろう。

街角で出会った町民は、先ほどの話とともに、「古くから金山の者は町中の掃除や水路の掃除は当たり前のようにやっています。近所にある金融機関の行員さんも、みんなで朝早くから町の清掃活動をしてくれます」と話した。その金融機関に立ち寄ると、壁面には茶色の木組みと 2 階の窓には木格子が取り付けられていた。



壁面に金山型住宅基準を取り入れた金融機関

今後、この町に外部資本の事業所やマンションが進出しないとは限らないが、この金融機関のように、地域の特性・伝統を真摯に受け入れる包容力がほしいと強く願う。



街並みの整備イメージ

（平成 18 年度金山町の主要施策 4 ページより）



イメージに沿った旧街道沿いの街並み

第４章　景観による美しいまちづくりに向けて

1　結びに代えて

（1）景観法と規制について

アンケート結果では、景観法への期待は「規制やルールが合意できた場合に、それを担保する手法・強制力が得られること」と「基本法ができたことにより、住民や事業者に理解が得られやすくなること」が高かった。とりわけ、“田園地域”“歴史的・文化的まちなみ”を重視している自治体が、規制と強制力の選択肢を選ぶ傾向がみられる。このことは、既にある田園地域や歴史的・文化的まちなみといった景観資源の保全と規制に対して自治体が配慮してきた、もしくは今後配慮していくという表れであるといえるだろう。また、“新たに整備する市街地の景観形成”を重視する自治体も、規制と強制力に期待する傾向がみられる。

ここで、規制という法的根拠を持った景観条例を、より実効性ある運用とさせるための手法を考えてみたい。すなわち、自治体は規制の効果を利用しながら、いかにして景観形成を取り組んでいけばいいのだろうか。この手がかりになるものを事例地調査の結果から次の3点にまとめてみた。

① 住民の景観意識向上と行政との協働
② 良好な景観形成によって得られる価値や効果の明示
③ 都市計画との連動

○住民の景観意識向上と行政との協働

仮に「守るべき景観資源がない」「デザインも高さもバラバラの都市眺望に美しい景観は見出せない」といった意識が支配的であったとすれば、ここに景観を整備しようという発想は生まれにくい。つまり、あえて労力やコストをかけてまで景観を整備する効果や意義が曇ってしまうからである。これが景観意識の低下と景観の悪化を生み出す一因といえる[1]。

この克服策が市川市におけるモデル地区の取り組み事例に求められる。住民の景観意識向上のために、まず、住民が地域に関心を持つことから始めた。そして、その関心を地域への愛着に育て上げ、最終的には住民が景観によるまちづくりのために自主活動をするまでに至った。この一連の行動を行政が主導して進めていったことが重要な鍵となっている。一見、守るべき景観資源がない、もしくは歴史的な経緯から良好な景観の基準が住民との間に共有されていなかった自治体においても、住民の景観意識向上と行政の協働には実現の可能性が秘められているといえる。また、良好な景観形成のために住民の積極的な活動を促す機会づくりとしては、景観百選にみられる写真コンテストの開催による普及啓発活動や、景観アドバイザー養成講座の開講などが挙げられる。

---

[1] 社団法人中部開発センター「中部圏における景観のあり方」 2006 p25

○良好な景観形成によって得られる価値や効果の明示

東川町の景観住宅建築支援事業や伊丹市の都市景観形成助成金にみられた事例は、個人が新築する際に、行政や地域の期待するデザインに沿う場合は、その建築費の一部が助成される仕組みである。事例地の調査では、助成金の交付による良好な景観形成の奨励には効果が認められた。なお、金山町における街並み景観形成助成金も同様の効果が認められたが、この町の特質すべきところは助成金という手法に着目することよりも、むしろ、昭和38年の町内美化運動に端を発する「街並み（景観）100年運動」という名の、良好な景観形成に取り組む心意気が住民に浸透していることと、金山型住宅建築コンクールに見られた良好な景観形成と地場産業の振興が密接に関係していることであろう。

なお、世界遺産登録といった大きな目標を掲げることで、景観による美しいまちづくりの機運が盛り上がった例が尾道市である。世界遺産登録のために、既にある歴史的な街並みを保全する必要性が増して、更に良好な景観形成を目指すためステップアップを図ろうとしている。なお、世界遺産登録の実現後、観光客の増加によって地域の活性化にも期待が高まり、とりわけ商工・観光業に携わる住民の景観形成も得られやすいといえる[2]。

○都市計画との連動

都市計画と景観計画が一体的に策定され、景観を含めた町の将来像を明確にするとともに、景観の整備をまちづくりの一環として位置付けることも、景観条例の実効性を更に高める効果があると思われる。計画策定に至っては、住民からの公募、または住民団体の参画を促し、計画書そのものはイラストを含む分かりやすい内容にまとめることが重要である。市川市における駅周辺の再開発と景観形成、伊丹市における震災後の復興計画と景観形成などは、その顕著な例であった。

なお、都市計画におけるバリアフリーの観点と景観によるまちづくりについても若干の考察をしたい。一般的に、視覚障害者用誘導ブロックやスロープをはじめとするバリアフリーを主目的とする施設は、景観への配慮が少ないとされるが[3]、市川市を例に挙げると、都市計画マスタープランにおいては、ユニバーサルデザインの導入と景観に配慮した施設整備が明示されており、行徳地区の住民による「景観まちづくりの方針」提言書についてもバリアフリーに配慮した歩道整備が要望されていた。ここで重要なことは、利用者やそ

---

[2] 良好な景観形成の効果として、観光客の増加や中心市街地の活性化に結びつく事例は多く指摘されている。例えば、三重県伊勢市では平成4年に35万人だった観光客数が、無電柱化、屋外広告物の制限、建築物の形態意匠を誘導する街並み整備と、イベントの相乗効果によって平成14年には300万人に増加。また福岡県北九州市は、門司港において明治大正時代のレトロな雰囲気を活かしたまちづくりを推進したことにより、観光客数は26万人（平成6年）が211万人（平成14年）、観光消費は62億円（平成7年）が140億円（平成14年）と、それぞれ増加している。国土交通省都市・地域整備局都市計画課「景観法の概要」平成17年9月　p59～p62

[3] 窪田亜矢、金井亜弥「バリアフリーと景観は矛盾するのか－対立から止揚へ」『景観法と景観まちづくり』社団法人日本建築学会編　2005　p58

こに住む住民の声、しかも様々なニーズを反映させることではなかろうか。そもそも「景観」そのものの感じ方が人によって異なるともいえるが、一方では多くの人々が共感し、心地よいと感じる景観もあるからである[4]。

そのためにも、美しい景観づくりのために、地域の歴史や人々が共有する価値観を高め、単に視覚的な美しさを求めるだけではなく、精神的な満足感や快適性、そして安全性を含めるためにも、より多くの人の声が反映されるシステムがあってこそ、バリアフリーと景観が両立されるであろう[5]。

（2）自治体における体制づくり

アンケート結果から明らかになった課題の一つに、自治体における体制づくりも挙げられる。アンケート設問「景観形成を専門とする担当部署の有無」について、全回答数のうち65%におよぶ自治体が、“無い、もしくは明確でない”としていたからだ。分析結果では、景観形成の専門部署を持っている自治体が、人口10万人以上30万人以下では57%、中核市、政令市、都道府県に至っては74%以上であったことに対して、人口5万人以上10万人以下ではその割合が極端に低下し35%、人口5万人未満では21%であった。また、このデータを裏付けることとして、景観形成を実施する上での重要課題を求めた設問では、5割以上の自治体が、“整備・維持・管理の費用・人材の確保”と答え、“行政内における専門的人材の保有”と答えた自治体も25%あった。

景観法は、「ともすれば景観の枠組みを国が用意しましたが、後は自治体でがんばって下さい」という側面がある[6]。やる気のある自治体は景観行政団体に移行できるが、高齢化、過疎化、福祉と問題が山積する自治体にとっては景観行政に回す余力がないのも実状であろう[7]。そのような観点からも景観行政には、自治体が抱える様々な問題と組み合わせ解決を図るコーディネート力が求められるわけであり、併せて、庁内のコーディネート体制を確立できるかが鍵になろう。つまり、福祉をやるべきか、景観をやるべきかという選択の発想ではなく、福祉と景観を一緒に考え、どうするかといった企画力が必要とされるのである[8]。すなわち、市川市や伊丹市にとってはそれが「景観」と「市民協働」の組み合わせによる問題解決であったようにである。

また、庁内の専門的人材の配置についても、現在の財政難では自治体にとっては新規で景観のスペシャリストを配置することは難しいことであろう。従って、景観審議会などに

---

4 市川市　「市川市景観基本計画概要版」 2004 p1
5 市川市　同上 p1、窪田亜矢、金井亜弥　前掲書 p62
6 篠原修「景観法時代の自治体行政」『地域づくり』財団法人地域活性化センター 2004 11月号 p5
7 篠原、同上 p5
8 篠原、同上 p5

外部専門家を組み入れて共同作業することが必要となるが、ここで視点を変えて論じると、既にいる庁内の人材育成を図る努力を行わなければならない。通常のルーティンワークに追われる職員に対して、景観まちづくりの学習会や景観フォーラムへの参加などにインセンティブが働きにくいと推察されるが、尾道市に見られた新任係長研修カリキュラムに景観分野を取り入れることなど、工夫できる余地はあると思われる。

なお、小規模自治体の景観行政担当者は、景観以外の他業務を複数兼務しているのが実状であるにせよ、本報告の東川町や金山町の事例に見られるとおり、担当者自身の熱意や努力如何で景観行政が推進できるといえる。しかしながら、地域コミュニティが残っていることと、首長のイニシアティブが強いことも重要である。

（3）今後の展望と課題

景観法の誕生によって強制力のある景観規制が可能となったが、これは景観行政にとって画期的なことである半面、規制の導入は各自治体のオプションであること、用途地区規制が緩やかなままであることなど、規制内容が限定的になる可能性が高いとする指摘がある[9]。この指摘は景観法に潜む留意点であると言え、自治体は景観法ができたからといって安易に他自治体の景観条例を模倣してはならない。新しく景観条例を作ろうとする自治体は、地域の社会的状況や歴史的経緯などを熟考し、「どのような効果がどのくらい先に現れることを想定して規制するか」といったビジョンも議論されるべきであると考える[10]。そして地域住民の意見を十分に踏まえて、今後ますます地域個性に応じた景観行政の推進が望まれる。

今後の展望を考える上で、もう一つ踏まえたいことが、子どもたちを対象とした普及啓発活動である。伊丹市の市民団体が取り組んだ子ども会との活動、及び市川市と尾道市に見られた小学校の総合学習に景観教育を取り入れたことなど、それぞれ共通していえることは、町の将来の担い手である子どもたちに、景観に対する興味関心を喚起させる仕掛けがなされていたことである[11]。具体的には、郷土の歴史や郷土に残る景観や建築物などについての説明や街歩きを通して、景観の重要性を学び感じることにあるが、この地道な積み重ねが重要であるといえるのではなかろうか。

ナショナル・トラストにみられる自然眺望や歴史名勝の保全運動をはじめ、国立マンション訴訟など、各地で様々な景観・眺望の保全を願う住民の動きが見られる。

本報告の尾道市においても、市内古刹の眺望を守ろうとして立ち上がった住民グループ

---

9 社団法人中部開発センター、前掲書　p 13

10 北村喜宣「景観法が拓く自治体法政策の可能性」『景観法と景観まちづくり』2004　p 28

11 景観教育の推進の重要性を訴えるものとして、出町百代「景観に配慮したまちづくり推進」『地域づくり』前掲書　p 13、及び社団法人中部開発センター、前掲書　p 28 など。

が平成 2 年、マンション建設予定地を買収し建設を阻止した動きは、景観についての住民の機運を高め、後の「尾道市景観形成基本計画」と「尾道市重点地区景観形勢基本計画」の策定につながっていった。伊丹市においては震災の後に、自分たちの街並み景観を更に整えようとする住民の発意を応援する形で、行政が色彩によって伊丹固有の魅力あるまちづくりに取り組んでいた。景観を整備することが、その地に住む人たちの快適さを追求することとなり、同じく訪れて楽しいまちづくりを進めることとなっていたのである。

量から質へ、開発から環境保護へ、物質的な豊かさから心の豊かさへと日本の社会が大きな転換を行って久しい。折りしも国は「美しい国づくり」を掲げている昨今、景観による美しいまちづくりと、その根拠法「景観法」の誕生による後押しは、ある意味で時代の流れがもたらした産物であるといえるかもしれない。そのような観点からも今後、景観によるまちづくりについて住民と行政の意識醸成がますます進み、主体的な活動や協働が活発化することによって、地域再生や活性化に拍車がかかることを期待したい。

資　料　編

1 景観行政団体、景観計画、景観地区

◆景観行政団体

（出典：国土交通省　平成19年2月1日現在）

※平成19年2月1日現在、公示済及び公示予定のものを含め、253の地方公共団体が景観行政団体として位置づけられています。

No	都道府県	指定都市	中核市	その他の市町村		
1	北海道	札幌市	函館市	旭川市	東川町	清里町	美瑛町
					平取町	小樽市	
2	青森県		青森市		八戸市		
3	岩手県				平泉町	盛岡市	一関市
					北上市		
4	宮城県	仙台市					
5	秋田県		秋田市				
6	山形県				酒田市	鶴岡市	
7	福島県		郡山市	いわき市	南会津町	三春町	
8	茨城県				つくば市	守谷市	水戸市
9	栃木県		宇都宮市		日光市	小山市	那須町
10	群馬県				伊勢崎市	富岡市	高崎市
11	埼玉県	さいたま市	川越市		秩父市	戸田市	八潮市
					草加市	川口市	新座市
12	千葉県	千葉市	船橋市		市川市	市原市	我孫子市
					柏市	佐倉市	流山市
					浦安市		
13	東京都						
14	神奈川県	横浜市	川崎市	横須賀市	相模原市	真鶴町	平塚市	小田原市
						大磯町	秦野市	鎌倉市
						葉山町	湯河原町	逗子市
						藤沢市	茅ヶ崎市	座間市
						箱根町	大和市	
15	新潟県		新潟市		新発田市	佐渡市（予定）	
16	富山県		高岡市		富岡町		
17	石川県		金沢市		加賀市		
18	福井県				小浜市	大野市	勝山市
					福井市	永平寺町	池田町（予定）
19	山梨県				山梨市	韮崎市	南アルプス市
					北杜市	甲州市	市川三郷町
					早川町	富士河口湖町	小菅村
					忍野村		
20	長野県		長野市		小布施町	松本市	
21	岐阜県		岐阜市		各務原市	多治見市	中津川市
					美濃市	可児市	下呂市
					大垣市	高山市	
22	静岡県	静岡市	浜松市		熱海市	富士市	三島市
					伊東市		
23	愛知県	名古屋市	豊橋市	岡崎市	犬山市	長久手町	
			豊田市				
24	三重県				伊賀市		
25	滋賀県				近江八幡市	大津市	高島市
					彦根市		
26	京都府	京都市			宇治市	南丹市	
27	大阪府	大阪市	堺市	高槻市	東大阪市	箕面市		
28	兵庫県	神戸市	姫路市		伊丹市		
29	奈良県		奈良市		橿原市		
30	和歌山県		和歌山市				
31	鳥取県				倉吉市	鳥取市	
32	島根県				松江市	津和野町	太田町
					出雲市		
33	岡山県		岡山市	倉敷市	早島町	新庄村	
34	広島県	広島市	福山市		三次市	尾道市	呉市
35	山口県		下関市		萩市	宇部市	光市
					山口市		
36	徳島県				上勝町	三好市	那賀町
37	香川県		高松市		直島町	宇多津町	善通寺市
					丸亀市（予定）		
38	愛媛県		松山市		大洲市	今治市	宇和島市
					八幡浜市	新居浜市	西条市
					伊予市	四国中央市	西予市
					東温市	上島町	松前町
					内子町	伊方町	愛南町
					砥部町	久万高原町	
39	高知県		高知市		橿原町		
40	福岡県	北九州市	福岡市		志摩町		
41	佐賀県				佐賀市	嬉野市	唐津市
					武雄市		
42	長崎県		長崎市				
43	熊本県		熊本市		山鹿市		
44	大分県		大分市		別府市	由布市	宇佐市
					臼杵市	杵築市	中津市
45	宮崎県		宮崎市		日南市	日向市	
46	鹿児島県		鹿児島市		さつま町	霧島市	
47	沖縄県				石垣市	浦添市	
47		15	37		0		

※1　政令指定都市・中核市は景観法の施行に伴って、自動的に景観行政団体となりました。
※2　その他の市町村は都道府県と協議・同意により、景観行政団体となることができます。
※3　上記以外の地域は都道府県が景観行政団体になります。

◆景観法に基づいた景観計画　（出典：国土交通省　平成19年3月1日現在　27計画）

景観行政団体名	（参考）※法定事項ではない 名称	策定年月日
滋賀県近江八幡市	近江八幡市風景計画～水郷計画編～	H17.7.29
神奈川県小田原市	小田原市景観計画	H17.12.16
長野県	長野県景観育成計画	H17.12.22
京都府京都市	京都市景観計画	H17.12.27
兵庫県神戸市	神戸市景観計画	H18.2.1
大阪府大阪市	大阪市景観計画	H18.2.17
滋賀県大津市	大津市景観計画	H18.2.21
長野県小布施町	小布施町景観計画	H18.3.17
岩手県一関市	本寺地区景観計画	H18.3.24
岐阜県各務原市	各務原景観計画	H18.3.31
兵庫県伊丹市	伊丹市景観計画	H18.3.31
青森県	青森県景観計画	H18.4.1
神奈川県秦野市	ふるさと秦野生活美観計画	H18.4.1
千葉県市川市	市川市景観計画	H18.4.6
神奈川県真鶴町	真鶴町景観計画	H18.5.1
神奈川県横須賀市	横須賀市景観計画	H18.6.26
神奈川県逗子市	逗子市景観計画	H18.6.30
青森県青森市	青森市景観計画	H18.9.1
千葉県我孫子市	我孫子市景観形成基本計画	H18.10.23
北海道東川町	東川景観計画	H18.11.17
広島県尾道市	尾道市景観計画	H18.11.17
岐阜県高山市	高山市景観計画	H18.12.22
奈良県橿原市	橿原市景観計画	H18.12.26
神奈川県鎌倉市	鎌倉市景観計画	H19.1.1
神奈川県藤沢市	神奈川県藤沢市	H19.1.12
新潟県新潟市	新潟市景観計画	H19.2.6
群馬県伊勢崎市	伊勢崎市景観計画「美しいせさき景観計画」	H19.3.1

◆景観地区　（出典：国土交通省　平成19年1月1日現在　13地区）

市町村	名称	法定年月日
静岡県沼津市	沼津市アーケード街	S28.7.22
京都府京都市	鴨川	H16.12.20
京都府京都市	鴨東Ⅰ	H16.12.20
京都府京都市	鴨東Ⅱ	H16.12.20
京都府京都市	鴨東Ⅲ	H16.12.20
京都府京都市	西陣	H16.12.20
京都府京都市	御所	H16.12.20
京都府京都市	二条城	H16.12.20
京都府京都市	洛央	H16.12.20
京都府京都市	本願寺・東寺	H16.12.20
京都府京都市	伏見	H16.12.20
岡山県倉敷市	倉敷市美観地区	H17.6.1
東京都江戸川区	一之江境川新水公園沿線	H18.12.26

2　アンケート協力依頼文及び調査票

「景観によるまちづくり」に関するアンケート　調査票

■はじめに

○このアンケートは、全国の都道府県ならびに市区町村（平成18年10月1日時点）を対象に実施いたします。
○調査ならびに分析の結果は、調査レポートとして公表します。
○調査レポートは担当者様に後日、送付させていただきます。
○調査レポートの結果からは、各自治体の名称は特定されません。また、個別の回答を公表することはございません。
○担当者様に関する事項は、連絡の目的以外で利用することは一切ございません。

■ご回答方法

○原則、貴自治体としての状況、予定（担当部署としての方針でも可）をご回答下さい。
○特に断りのない限り、該当する番号を ◯ で囲んでください。
○「その他」を選ばれた場合は、[　] 内に具体的内容などをご記入下さい。
○一部、具体的制度名称などをご記入いただく欄があります。可能な限りご記入下さい。

■調査票の返信方法

○添付の返信用封筒に入れ、 **１１月１３日（月）　までに**　郵便ポストにご投函ください。

■この調査に関するお問い合わせ

○不明点等ありましたら、下記担当までご連絡下さい。

財団法人　地域活性化センター　　コンサルタント業務課　中島芳彦・山本直美
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル13階
TEL (03) 5202-6138　FAX (03) 5202-0755　E-mail : consul@jcrd.jp

◆回答にあたって◆

調査レポートの送付、事例のお問い合わせなどのために、下記に、担当者様の連絡先をご記入下さい。

貴自治体名			
担当者様名		所属部署	
電話番号		E-mail	

1　貴自治体の概要についてお教え下さい

Q１　貴自治体を下記よりお選び下さい。[１つのみ選択]。

1)　都道府県である
2)　政令指定都市である
3)　中核市である
4)　人口10万人以上である
5)　人口５万人以上である
6)　人口１万人以上である
7)　人口１万人未満である

Q２　市区町村の方にお聞きします（都道府県の方はＱ３にお進み下さい）。
貴自治体の土地全体を説明する場合に適当と考える概況をお教え下さい [１つのみ選択]。

1)　市街地が多い　　2)　農地・集落が多い　　3)山林・原野が多い
4)　市街地と農地・集落が同じように分布する
5)　市街地、農地・集落、山林・原野が入り組んで分布する
6)　市街地・農地・集落などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
7)　農地・集落・山林・原野などが多いが、海・河川等の水辺が多いことが最も特徴的である
8)　その他 [　　]

Q３　景観行政団体についてお教え下さい [１つのみ選択]。

1)　都道府県・政令市・中核市であって景観行政団体である
2)　1)以外であるが、既に景観行政団体となった
3)　景観行政団体になる予定である
4)　景観行政団体になる意向はない
5)　未定

Q４　景観形成を専門とする担当部署をお教え下さい。

1)　横断的な景観形成業務を専門とする担当部署がある
※その部署名をご記入下さい。→

部 局 名	
課室係名	

2)　専門とする担当部署は無い、または明確ではない

2　これまで（景観法施行以前）の貴自治体の景観形成への取り組みについてお教え下さい。

Q５　これまでの景観形成への取り組み内容をお教え下さい [複数選択可]。

1)　“景観形成計画”といった景観形成を主目的とした基本的な計画を策定
2)　“景観形成基準”、“景観ガイドライン”といった具体的な指針などを策定
3)　“景観重点地区”といった景観形成を重点的に進める具体的な地区を指定
4)　個々のまちづくり、事業、施設整備等で個別に対応
5)　具体的な取り組みに至っていない
6)　その他 [　　]

Q６　景観形成への取り組み体制をお教え下さい［複数選択可］。

1)　景観形成を支援・誘導するために庁外の人材を入れた審議会等を設置
2)　景観専任の課・室・係などを設置
3)　行政内で景観形成に関わる調整を行うために連絡会議等を設置
4)　部署、事業、施策別などで個別に対応
5)　その他［　　］

Q７　景観形成を実現していくために用いている制度をお教え下さい［複数選択可］。

1)　景観条例などの自主条例
2)　景観形成要綱といった任意の制度
3)　「重要伝統的建造物群保存地区」などの国の制度
4)　「まちづくり交付金」などの国・都道府県の補助制度
5)　“高度化資金”などの公共または民間からの融資制度
6)　具体的な制度は活用していない
7)　その他［　　］

Q８　景観形成のために実施した支援・誘導・推進策をお教え下さい［複数選択可］。

1)　“景観賞”などのイベント・表彰制度
2)　景観形成に寄与する事業・建築物等の整備・維持等への補助
3)　“まちづくり”“商業振興”等への補助制度等で、景観形成についても補助
4)　具体的な施策に至っていない
5)　その他の独自や施策・制度、やり方

※ 5) と回答の方は、以下に制度等の名称とその概要をお書き下さい。

制度名	
概要	

Q９　これまでの景観形成の成果をお教え下さい［複数選択可］。

1)　“景観重点地区”といった地区指定を行い、民地の景観整備や景観ルールを実現
2)　「地区計画」など他の法制度を用いて、民地の景観整備や景観ルールを実現
3)　“住民協定”といった住民間の任意の手法を用いて、民地の景観整備や景観ルールを実現
4)　住宅団地や再開発などの面的事業で、景観に配慮した整備を実施
5)　既存の商店街などで、道路等の施設と民地の両方で景観に配慮した整備を実施
6)　道路、河川、公園など施設整備で、景観を重視した整備を実施
7)　田園地帯、自然環境などの保全整備や保全活動を実施
8)　行いたかったが、実現に至らなかった
9)　特に景観を意識した整備等は行っていない
10)その他［　　］

※ 8) と回答の方は、以下にその理由をお書き下さい。

理由	

Q１０　重視してきた景観形成の対象分野をお教え下さい［１つのみ選択］。

1)　自然環境の景観形成
2)　田園地域の景観形成
3)　歴史的・文化的なまちなみの景観形成
4)　旧来からの商業地や業務地の景観形成
5)　旧来からの住宅地の景観形成
6)　新たに整備する市街地の景観形成
7)　シンボルやランドマークの保全や道路・河川等の主要な公共施設の整備
8)　特にない
9)　その他［　　］

3　貴自治体としての今後（景観法施行後）の景観形成への取り組み体制をお教え下さい。

Q１１　今後の景観形成の推進体制についてお教え下さい［複数選択可］。

1)　景観形成を支援・誘導するために庁外の人材を入れた審議会等を設置
2)　景観担当の課・室・係などを設置
3)　行政内で景観形成に関わる調整を行うために連絡会議等を設置
4)　各部署で個別に対応
5)　未定
6)　その他［　　］

Q１２　道路や自然環境など広域的な景観形成への取り組み方法をお教え下さい［１つのみ選択］。

1)　国、都道府県等の指導に基づいて進める
2)　自主的に関係自治体に働きかけて検討する
3)　既に周辺自治体との協議・連携体制を構築している
4)　未定
5)　その他［　　］

Q１３　都道府県の方にお聞きします（市区町村の方は Q１４ にお進み下さい）。
今後の市区町村による景観形成への取り組み意向をお教え下さい［２つまで選択］。

1)　市区町村が景観行政団体となって自主的に取り組むよう、支援・指導する
2)　市区町村の自主性に任せ、都道府県としての広域に関わる景観形成に注力していく
3)　景観行政団体にならない市区町村を中心に指導・支援していく
4)　市区町村が景観行政団体になり景観計画、景観条例を作る段階まで協議・支援し、その後は市区町村の自主性に任せる
5)　景観行政団体であるかどうかに依らず、市区町村の景観形成を支援・指導していく
6)　未定
7)　その他［　　］

4 貴自治体としての今後の景観形成への取り組み内容をお教え下さい。

Q14 今後の景観形成への対応意向をお教え下さい［1つのみ選択］。

1) 十分力を入れてきたので、今まで通り、力を入れていく
2) ある程度配慮してきたが、今後さらに、力を入れていく
3) ある程度配慮してきたので、この延長線で進めていく
4) あまり配慮してこなかったが、今後、配慮していく
5) あまり配慮してこなかったが、今後も、この状態で行く
6) 配慮を低減していく
7) 未定

1)～3) → Q16 にお進み下さい
4)～7) → Q15 にお進み下さい

Q15 Q14で 5) 6) とお答えの方、その理由をお教え下さい［1つのみ選択］。

1) 行政による整備・誘導・支援での景観形成は限界があるため
2) 人員や予算などが投入できないため
3) 庁内でのコンセンサス・協力が得られないため
4) 住民ニーズが低いため
5) 事業者の協力が得られないため
6) 景観形成の必要性が感じられないため
7) その他［ ］

Q16 景観法への対応予定をお教え下さい［1つのみ選択］。

1) 景観法に基づく計画・条例を策定済である
2) 19年度までに、景観法に基づく計画・条例を策定する
3) ここ数年で、景観法に基づく計画・条例を策定する
4) 景観法に依らない、計画・条例等で対応していく
5) その他の計画、要綱等で対応していく
6) 未定

1)～3) → Q18 にお進み下さい
4) → Q17 にお進み下さい
5) → Q19 にお進み下さい

Q17 Q16で 4) 5) とお答えの方、その理由をお教え下さい［1つのみ選択］。
（回答後はQ19へお進み下さい。）

1) 現在実施している施策・制度で十分対応できる
2) 規制ではない緩やかな方法が適切と考えている
3) 景観法に基づく計画・条例には効果が期待できない
4) 景観法に基づく計画・条例を策定・運用する余裕がない
5) 景観形成を行政として重視していない
6) その他［ ］

1) 2) → 下欄に理由等をお書き下さい

※ 1) 2) と回答の方は、その理由、活用する施策・制度等の名称や内容をお教え下さい。

理由
活用する施策等

Q18 景観法に基づく計画・条例において、明確に位置づけた、または位置づけを予定している事項をお選び下さい［複数選択可］。

1) 建築物の形態・意匠の制限
2) 工作物の形態・意匠、植栽等の制限
3) 土地の区画形質の変更の制限
4) 開発行為の制限
5) 屋外広告物の制限
6) 景観地区・準景観地区
7) 地区計画への制限の適用
8) 住民等の提案制度
9) 景観重要建造物
10) 景観重要樹木
11) 景観重要公共施設
12) 景観農業振興地域整備計画
13) 景観協定
14) 景観整備機構
15) 景観協議会
16) その他［ ］

Q19 景観法に基づく事項のうち、重要と考える事項をお選び下さい［3つまで選択］。

1) 建築物の形態・意匠の制限
2) 工作物の形態・意匠、植栽等の制限
3) 土地の区画形質の変更の制限
4) 開発行為の制限
5) 屋外広告物の制限
6) 景観地区・準景観地区
7) 地区計画への制限の適用
8) 住民等の提案制度
9) 景観重要建造物
10) 景観重要樹木
11) 景観重要公共施設
12) 景観農業振興地域整備計画
13) 景観協定
14) 景観整備機構
15) 景観協議会
16) その他［ ］

Q20 景観地区を適用するとした場合、どのような地区を重視しますか［1つのみ選択］。

1) 自然環境の豊かな地域
2) 田園地域
3) 歴史的・文化的なまちなみ
4) 旧来からの商業地・業務地
5) 旧来からの住宅地
6) 新たに整備する市街地
7) シンボルやランドマークの保全や整備
8) 未定
9) その他［ ］

※その地区で、想定する景観の目標像と必要な規制等をお書き下さい。

目的や目標像
適用したい規制やルール、重視する景観要素など

5 貴自治体として、景観形成を推進するための考え方や手法（現有及び予定）をお教え下さい。

Q21 景観法に期待する内容をお教え下さい［２つまで選択］。

1) 規制やルールが合意できた場合に、それを担保する手法・強制力が得られる
2) 基本法があると言うことで、住民や事業者に理解が得られやすくなる
3) 自然公園、農地、市街地等、異なる行政分野間での調整が行いやすくなる
4) 景観協定、景観協議会など法律に基づくことで、組織やしくみが機能しやすくなる
5) 景観重要建造物など、大切な資源を整備・保全・活用しやすくなる
6) 特に期待することはない
7) その他［ ］

Q22 景観形成を開始・推進する方法をお教え下さい［２つまで選択］。

1) 行政が主導する
2) 行政が働きかけ、住民の意見を得る
3) 行政が働きかけ、住民の主体的整備を求める
4) 住民団体等の自主的活動を求める
5) 行政と住民または住民団体が主体的に協働する
6) 未定
7) その他［ ］

Q23 景観形成の必要性や推進を広める方法をお教え下さい［２つまで選択］。

1) “景観賞”などのイベントを実施・強化する
2) “まちづくりセンター”などの住民活動等を支援する専門組織を活用する
3) 景観形成を勧めるホームページを充実させる
4) 地区協議会などの住民活動を設立、支援する
5) 住民に働きかけたり、公共施設整備に力を入れるなど、事例を増やす
6) 未定
7) その他［ ］

Q24 民地における景観整備、景観の維持・管理のための方法をお教え下さい［２つまで選択］。

1) 国、都道府県の補助制度、融資制度を活用する
2) 自治体独自の景観形成のための補助制度を活用する
3) 住民活動一般に関する補助制度を活用する
4) 景観整備機構の導入・充実を図る
5) 民地では所有者等が自主的に行うべきなので、制度等の導入は重視していない
6) 現状では方法が見つからない
7) 未定
8) その他［ ］

6 景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題についてお答え下さい。

Q25 景観形成にどのような目的、あるいは効果を求めますか［２つまで選択］。

1) 商業振興
2) 観光振興
3) 地域イメージ・ブランドの向上
4) 住民の快適性の向上
5) 美しい景観は地域共通の大切な資産であるとの考え方
6) 美しい景観を形成することが行政の責務であるとの考え方
7) その他［ ］

Q26 景観形成を検討する段階での重要な課題をお教え下さい［２つまで選択］。

1) 対象とする範囲の区域割り
2) 景観形成の具体的な目標像（姿・形）の設定
3) 住民等の合意形成
4) 行政内外における専門的技術・手法等の開発・蓄積
5) 特に無い
6) その他［ ］

Q27 景観形成を実施・維持する段階での重要な課題をお教え下さい［２つまで選択］。

1) 整備・維持・管理の費用・人材の確保
2) 具体的な整備内容（デザイン）の規制への適合性の判定
3) 規制・ルールの担保手法
4) 行政内における専門的人材の保有
5) 特に無い
6) その他［ ］

Q28 景観形成の検討あるいは実施・維持において、住民参加の支援・補助を行う施策をお教え下さい［２つまで選択］。

1) まちづくり条例などといった、汎用的な住民参加・活動を支援する自主法
2) 住民参加支援要綱などといった、汎用的な住民参加・活動を支援する制度
3) 景観形成補助制度などといった、景観形成のための住民参加・活動を支援する制度
4) 景観法に基づく景観条例に併せた、景観形成のための住民参加・活動を支援する制度
5) 特にないが、まちづくり条例、自治基本条例などの検討と併せて導入する予定
6) 特にないが、景観法に基づく景観条例の検討と併せて導入する予定
7) 未定
8) その他［ ］

Q２９　その他、景観形成を検討・実現するために研究・解決していくべき課題、貴自治体として景観形成のために力を入れていることがありましたら、お書き下さい。

Q３０　実施・実現した景観形成、住民・事業者等の自発的な活動で実現・実施した景観形成があれば、その概要をお書き下さい。

成果の概要

住民等の主体的整備の概要

ご協力ありがとうございました。

今一度、ご記入もれ等がないかご確認下さい。

3．アンケート集計表

このアンケート集計表は、全ての選択式の設問回答に対して、分析の軸となる①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体④対象分野⑤目的･効果でクロス集計をしたものである。なお、設問のその他欄や自由解答欄、及びQ29、30は回答した自治体の特定を防ぐため、省略している。

自治体の概要について
Q1自治体について
自治体の形態/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	都道府県	政令指定都市	中核市	人口10万人以上	人口5万人以上	人口1万人以上	人口1万人未満	無回答
全体		1,437	40	11	31	212	232	548	344	19
		100.0	2.8	0.8	2.2	14.8	16.1	38.1	23.9	1.3
①自治体の形態	都道府県	40	40	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市	11	0	11	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市	31	0	0	31	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上	212	0	0	0	212	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口5万人以上	232	0	0	0	0	232	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	人口1万人以上	548	0	0	0	0	0	548	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	人口1万人未満	344	0	0	0	0	0	0	344	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	0	7	3	59	22	18	1	2
		100.0	0.0	6.3	2.7	52.7	19.6	16.1	0.9	1.8
	概況 2)	244	0	0	0	15	35	125	68	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.1	14.3	51.2	27.9	0.4
	概況 3)	339	0	0	3	16	30	121	169	0
		100.0	0.0	0.0	0.9	4.7	8.8	35.7	49.9	0.0
	概況 4)	136	0	0	4	38	39	50	5	0
		100.0	0.0	0.0	2.9	27.9	28.7	36.8	3.7	0.0
	概況 5)	183	0	1	8	30	48	77	19	0
		100.0	0.0	0.5	4.4	16.4	26.2	42.1	10.4	0.0
	概況 6)	146	0	2	6	32	34	60	12	0
		100.0	0.0	1.4	4.1	21.9	23.3	41.1	8.2	0.0
	概況 7)	142	0	0	2	3	11	69	57	0
		100.0	0.0	0.0	1.4	2.1	7.7	48.6	40.1	0.0
	その他	70	0	1	5	19	9	23	13	0
		100.0	0.0	1.4	7.1	27.1	12.9	32.9	18.6	0.0
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	40	10	29	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	12.5	36.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
	中核市未満の景観行政団体	130	0	0	0	54	22	40	14	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	41.5	16.9	30.8	10.8	0.0
	景観行政団体になる予定	182	0	0	0	74	41	46	20	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	40.7	22.5	25.3	11.0	0.5
	景観行政団体になる意向なし	332	0	1	1	12	49	154	114	1
		100.0	0.0	0.3	0.3	3.6	14.8	46.4	34.3	0.3
	未定	650	0	0	1	72	112	288	176	1
		100.0	0.0	0.0	0.2	11.1	17.2	44.3	27.1	0.2

自治体の形態/④対象分野⑤目的･効果

		全体	都道府県	政令指定都市	中核市	人口10万人以上	人口5万人以上	人口1万人以上	人口1万人未満	無回答
全体		1,437	40	11	31	212	232	548	344	19
		100.0	2.8	0.8	2.2	14.8	16.1	38.1	23.9	1.3
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	10	1	3	22	28	94	82	3
		100.0	4.1	0.4	1.2	9.1	11.5	38.7	33.7	1.2
	田園地域の景観形成	45	0	0	0	5	1	18	21	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	2.2	40.0	46.7	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	6	1	10	59	62	79	23	2
		100.0	2.5	0.4	4.1	24.4	25.6	32.6	9.5	0.8
	旧来からの商業地等	30	1	2	3	6	6	9	3	0
		100.0	3.3	6.7	10.0	20.0	20.0	30.0	10.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	0	0	0	6	2	4	7	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	31.6	10.5	21.1	36.8	0.0
	新たに整備する市街地	114	3	2	2	25	31	39	12	0
		100.0	2.6	1.8	1.8	21.9	27.2	34.2	10.5	0.0
	シンボルや公共施設整備	70	2	1	3	17	10	20	17	0
		100.0	2.9	1.4	4.3	24.3	14.3	28.6	24.3	0.0
	特にない	571	8	0	7	49	79	262	164	2
		100.0	1.4	0.0	1.2	8.6	13.8	45.9	28.7	0.4
	その他	57	9	4	3	20	7	8	6	0
		100.0	15.8	7.0	5.3	35.1	12.3	14.0	10.5	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	0	0	1	15	12	27	12	1
		100.0	0.0	0.0	1.5	22.1	17.6	39.7	17.6	1.5
	観光振興	398	10	2	6	33	58	152	132	5
		100.0	2.5	0.5	1.5	8.3	14.6	38.2	33.2	1.3
	地域イメージ・ブランド向上	494	13	5	10	65	82	185	131	3
		100.0	2.6	1.0	2.0	13.2	16.6	37.4	26.5	0.6
	住民の快適性の向上	525	16	4	17	109	96	195	88	0
		100.0	3.0	0.8	3.2	20.8	18.3	37.1	16.8	0.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	29	9	24	154	152	335	208	3
		100.0	3.2	1.0	2.6	16.8	16.6	36.7	22.8	0.3
	行政の責務であるとの考え方	59	1	0	1	4	8	26	17	2
		100.0	1.7	0.0	1.7	6.8	13.6	44.1	28.8	3.4
	その他	26	0	0	1	6	6	11	2	0
		100.0	0.0	0.0	3.8	23.1	23.1	42.3	7.7	0.0

自治体の概要について

Q2. 土地を説明する場合の概況（Q1で「都道府県」と回答した自治体以外）

土地の概況/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	概況 1)	概況 2)	概況 3)	概況 4)	概況 5)	概況 6)	概況 7)	その他	無回答
全体		1,397	112	244	339	136	183	146	142	70	25
		100.0	8.0	17.5	24.3	9.7	13.1	10.5	10.2	5.0	1.8
①自治体の形態	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	政令指定都市	11	7	0	0	0	1	2	0	1	0
		100.0	63.6	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0
	中核市	31	3	0	3	4	8	6	2	5	0
		100.0	9.7	0.0	9.7	12.9	25.8	19.4	6.5	16.1	0.0
	人口10万人以上	212	59	15	16	38	30	32	3	19	0
		100.0	27.8	7.1	7.5	17.9	14.2	15.1	1.4	9.0	0.0
	人口５万人以上	232	22	35	30	39	48	34	11	9	4
		100.0	9.5	15.1	12.9	16.8	20.7	14.7	4.7	3.9	1.7
	人口１万人以上	548	18	125	121	50	77	60	69	23	5
		100.0	3.3	22.8	22.1	9.1	14.1	10.9	12.6	4.2	0.9
	人口１万人未満	344	1	68	169	5	19	12	57	13	0
		100.0	0.3	19.8	49.1	1.5	5.5	3.5	16.6	3.8	0.0
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	112	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	概況 2)	244	0	244	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	概況 3)	339	0	0	339	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	概況 4)	136	0	0	0	136	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	概況 5)	183	0	0	0	0	183	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	概況 6)	146	0	0	0	0	0	146	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	概況 7)	142	0	0	0	0	0	0	142	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	70	0	0	0	0	0	0	0	70	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	40	9	0	3	3	9	8	2	6	0
		100.0	22.5	0.0	7.5	7.5	22.5	20.0	5.0	15.0	0.0
	中核市未満の景観行政団体	130	12	5	26	11	26	23	10	17	0
		100.0	9.2	3.8	20.0	8.5	20.0	17.7	7.7	13.1	0.0
	景観行政団体になる予定	182	24	20	33	23	33	25	9	12	3
		100.0	13.2	11.0	18.1	12.6	18.1	13.7	4.9	6.6	1.6
	景観行政団体になる意向なし	332	19	93	95	30	30	24	30	7	4
		100.0	5.7	28.0	28.6	9.0	9.0	7.2	9.0	2.1	1.2
	未定	650	46	120	164	66	81	63	83	26	1
		100.0	7.1	18.5	25.2	10.2	12.5	9.7	12.8	4.0	0.2

土地の概況/④対象分野⑤目的・効果

		全体	概況 1)	概況 2)	概況 3)	概況 4)	概況 5)	概況 6)	概況 7)	その他	無回答
全体		1,397	112	244	339	136	183	146	142	70	25
		100.0	8.0	17.5	24.3	9.7	13.1	10.5	10.2	5.0	1.8
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	233	13	26	81	12	28	24	33	15	1
		100.0	5.6	11.2	34.8	5.2	12.0	10.3	14.2	6.4	0.4
	田園地域の景観形成	45	0	22	10	2	4	4	1	2	0
		100.0	0.0	48.9	22.2	4.4	8.9	8.9	2.2	4.4	0.0
	歴史的・文化的街並み	236	17	25	53	29	39	32	24	12	5
		100.0	7.2	10.6	22.5	12.3	16.5	13.6	10.2	5.1	2.1
	旧来からの商業地等	29	2	3	6	2	8	8	0	0	0
		100.0	6.9	10.3	20.7	6.9	27.6	27.6	0.0	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	3	5	0	3	4	2	2	0	0
		100.0	15.8	26.3	0.0	15.8	21.1	10.5	10.5	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	111	13	26	11	16	13	19	4	7	2
		100.0	11.7	23.4	9.9	14.4	11.7	17.1	3.6	6.3	1.8
	シンボルや公共施設整備	68	8	9	14	7	7	8	8	7	0
		100.0	11.8	13.2	20.6	10.3	10.3	11.8	11.8	10.3	0.0
	特にない	563	42	118	149	53	74	43	65	16	3
		100.0	7.5	21.0	26.5	9.4	13.1	7.6	11.5	2.8	0.5
	その他	48	12	2	6	9	5	3	2	9	0
		100.0	25.0	4.2	12.5	18.8	10.4	6.3	4.2	18.8	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	7	8	19	10	7	10	5	2	0
		100.0	10.3	11.8	27.9	14.7	10.3	14.7	7.4	2.9	0.0
	観光振興	388	8	64	135	24	40	32	59	21	5
		100.0	2.1	16.5	34.8	6.2	10.3	8.2	15.2	5.4	1.3
	地域イメージ・ブランド向上	481	37	87	118	32	73	47	58	24	5
		100.0	7.7	18.1	24.5	6.7	15.2	9.8	12.1	5.0	1.0
	住民の快適性の向上	509	61	95	91	63	77	54	35	31	2
		100.0	12.0	18.7	17.9	12.4	15.1	10.6	6.9	6.1	0.4
	地域共通の資産であるとの考え方	885	78	151	205	87	123	109	85	39	8
		100.0	8.8	17.1	23.2	9.8	13.9	12.3	9.6	4.4	0.9
	行政の責務であるとの考え方	58	7	6	16	8	6	3	9	3	0
		100.0	12.1	10.3	27.6	13.8	10.3	5.2	15.5	5.2	0.0
	その他	26	3	4	2	5	3	4	1	4	0
		100.0	11.5	15.4	7.7	19.2	11.5	15.4	3.8	15.4	0.0

自治体の概要について
Q3景観行政団体について
景観行政団体/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	中核市以上の景観行政団体である	中核市以下の景観行政団体である	景観行政団体になる予定	景観行政団体になる意向なし	未定	無回答
全体		1,437	80	130	182	332	650	63
		100.0	5.6	9.0	12.7	23.1	45.2	4.4
①自治体の形態	都道府県	40	40	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市	11	10	0	0	1	0	0
		100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	中核市	31	29	0	0	1	1	0
		100.0	93.5	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0
	人口10万人以上	212	0	54	74	12	72	0
		100.0	0.0	25.5	34.9	5.7	34.0	0.0
	人口５万人以上	232	0	22	41	49	112	8
		100.0	0.0	9.5	17.7	21.1	48.3	3.4
	人口１万人以上	548	0	40	46	154	288	20
		100.0	0.0	7.3	8.4	28.1	52.6	3.6
	人口１万人未満	344	1	14	20	114	176	19
		100.0	0.3	4.1	5.8	33.1	51.2	5.5
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	9	12	24	19	46	2
		100.0	8.0	10.7	21.4	17.0	41.1	1.8
	概況 2)	244	0	5	20	93	120	6
		100.0	0.0	2.0	8.2	38.1	49.2	2.5
	概況 3)	339	3	26	33	95	164	18
		100.0	0.9	7.7	9.7	28.0	48.4	5.3
	概況 4)	136	3	11	23	30	66	3
		100.0	2.2	8.1	16.9	22.1	48.5	2.2
	概況 5)	183	9	26	33	30	81	4
		100.0	4.9	14.2	18.0	16.4	44.3	2.2
	概況 6)	146	8	23	25	24	63	3
		100.0	5.5	15.8	17.1	16.4	43.2	2.1
	概況 7)	142	2	10	9	30	83	8
		100.0	1.4	7.0	6.3	21.1	58.5	5.6
	その他	70	6	17	12	7	26	2
		100.0	8.6	24.3	17.1	10.0	37.1	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	80	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市未満の景観行政団体	130	0	130	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	景観行政団体になる予定	182	0	0	182	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	景観行政団体になる意向なし	332	0	0	0	332	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	未定	650	0	0	0	0	650	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

景観行政団体/④対象分野⑤目的・効果

		全体	中核市以上の景観行政団体である	中核市以下の景観行政団体である	景観行政団体になる予定	景観行政団体になる意向なし	未定	無回答
全体		1,437	80	130	182	332	650	63
		100.0	5.6	9.0	12.7	23.1	45.2	4.4
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	14	32	30	43	114	10
		100.0	5.8	13.2	12.3	17.7	46.9	4.1
	田園地域の景観形成	45	0	6	9	10	20	0
		100.0	0.0	13.3	20.0	22.2	44.4	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	17	46	60	33	79	7
		100.0	7.0	19.0	24.8	13.6	32.6	2.9
	旧来からの商業地等	30	6	3	3	4	14	0
		100.0	20.0	10.0	10.0	13.3	46.7	0.0
	旧来からの住宅地	19	0	1	5	4	9	0
		100.0	0.0	5.3	26.3	21.1	47.4	0.0
	新たに整備する市街地	114	7	7	22	27	43	8
		100.0	6.1	6.1	19.3	23.7	37.7	7.0
	シンボルや公共施設整備	70	5	5	9	13	36	2
		100.0	7.1	7.1	12.9	18.6	51.4	2.9
	特にない	571	14	18	30	188	303	18
		100.0	2.5	3.2	5.3	32.9	53.1	3.2
	その他	57	16	8	9	5	18	1
		100.0	28.1	14.0	15.8	8.8	31.6	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	1	7	13	11	36	0
		100.0	1.5	10.3	19.1	16.2	52.9	0.0
	観光振興	398	18	32	50	83	195	20
		100.0	4.5	8.0	12.6	20.9	49.0	5.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	26	45	70	130	207	16
		100.0	5.3	9.1	14.2	26.3	41.9	3.2
	住民の快適性の向上	525	36	59	69	123	222	16
		100.0	6.9	11.2	13.1	23.4	42.3	3.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	61	98	123	191	410	31
		100.0	6.7	10.7	13.5	20.9	44.9	3.4
	行政の責務であるとの考え方	59	2	0	10	10	34	3
		100.0	3.4	0.0	16.9	16.9	57.6	5.1
	その他	26	1	3	4	3	14	1
		100.0	3.8	11.5	15.4	11.5	53.8	3.8

自治体の概要について
Q4. 景観形成を専門とする担当部署について
担当部署/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全　体	専門とする担当部署がある	無い／明確ではない	無回答
全　　体		1,437	460	933	44
		100.0	32.0	64.9	3.1
①自治体の形態	都道府県	40	31	9	0
		100.0	77.5	22.5	0.0
	政令指定都市	11	9	1	1
		100.0	81.8	9.1	9.1
	中核市	31	23	7	1
		100.0	74.2	22.6	3.2
	人口10万人以上	212	121	89	2
		100.0	57.1	42.0	0.9
	人口５万人以上	232	82	148	2
		100.0	35.3	63.8	0.9
	人口１万人以上	548	118	418	12
		100.0	21.5	76.3	2.2
	人口１万人未満	344	74	260	10
		100.0	21.5	75.6	2.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	53	57	2
		100.0	47.3	50.9	1.8
	概況 2)	244	53	184	7
		100.0	21.7	75.4	2.9
	概況 3)	339	92	241	6
		100.0	27.1	71.1	1.8
	概況 4)	136	49	85	2
		100.0	36.0	62.5	1.5
	概況 5)	183	61	119	3
		100.0	33.3	65.0	1.6
	概況 6)	146	56	88	2
		100.0	38.4	60.3	1.4
	概況 7)	142	28	110	4
		100.0	19.7	77.5	2.8
	その他	70	33	35	2
		100.0	47.1	50.0	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	63	15	2
		100.0	78.8	18.8	2.5
	中核市未満の景観行政団体	130	84	43	3
		100.0	64.6	33.1	2.3
	景観行政団体になる予定	182	103	76	3
		100.0	56.6	41.8	1.6
	景観行政団体になる意向なし	332	58	267	7
		100.0	17.5	80.4	2.1
	未定	650	141	498	11
		100.0	21.7	76.6	1.7

担当部署/④対象分野⑤目的・効果

		全　体	専門とする担当部署がある	無い／明確ではない	無回答
全　　体		1,437	460	933	44
		100.0	32.0	64.9	3.1
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	93	142	8
		100.0	38.3	58.4	3.3
	田園地域の景観形成	45	19	25	1
		100.0	42.2	55.6	2.2
	歴史的・文化的街並み	242	122	114	6
		100.0	50.4	47.1	2.5
	旧来からの商業地等	30	13	17	0
		100.0	43.3	56.7	0.0
	旧来からの住宅地	19	9	10	0
		100.0	47.4	52.6	0.0
	新たに整備する市街地	114	41	71	2
		100.0	36.0	62.3	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	18	52	0
		100.0	25.7	74.3	0.0
	特にない	571	100	460	11
		100.0	17.5	80.6	1.9
	その他	57	38	18	1
		100.0	66.7	31.6	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	24	43	1
		100.0	35.3	63.2	1.5
	観光振興	398	126	258	14
		100.0	31.7	64.8	3.5
	地域イメージ・ブランド向上	494	160	320	14
		100.0	32.4	64.8	2.8
	住民の快適性の向上	525	183	334	8
		100.0	34.9	63.6	1.5
	地域共通の資産であるとの考え方	914	301	595	18
		100.0	32.9	65.1	2.0
	行政の責務であるとの考え方	59	18	40	1
		100.0	30.5	67.8	1.7
	その他	26	12	13	1
		100.0	46.2	50.0	3.8

景観法施行以前の自治体における景観形成への取り組みについて

Q5. これまでの景観形成への取り組み内容（複数回答）

取り組み内容/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	基本的な計画を策定	具体的な指針などを策定	具体的な地区を指定	個別に対応	具体的取組に至っていない	その他	無回答
全体		1,437	241	226	147	478	584	106	19
		100.0	16.8	15.7	10.2	33.3	40.6	7.4	1.3
①自治体の形態	都道府県	40	16	28	10	14	0	7	0
		100.0	40.0	70.0	25.0	35.0	0.0	17.5	0.0
	政令指定都市	11	8	9	7	1	0	2	0
		100.0	72.7	81.8	63.6	9.1	0.0	18.2	0.0
	中核市	31	24	17	11	7	5	1	0
		100.0	77.4	54.8	35.5	22.6	16.1	3.2	0.0
	人口10万人以上	212	111	79	56	74	27	25	0
		100.0	52.4	37.3	26.4	34.9	12.7	11.8	0.0
	人口５万人以上	232	35	27	22	94	80	18	0
		100.0	15.1	11.6	9.5	40.5	34.5	7.8	0.0
	人口１万人以上	548	31	38	26	187	280	37	0
		100.0	5.7	6.9	4.7	34.1	51.1	6.8	0.0
	人口１万人未満	344	15	28	15	101	190	15	3
		100.0	4.4	8.1	4.4	29.4	55.2	4.4	0.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	38	32	16	38	33	8	0
		100.0	33.9	28.6	14.3	33.9	29.5	7.1	0.0
	概況 2)	244	16	18	9	75	129	17	0
		100.0	6.6	7.4	3.7	30.7	52.9	7.0	0.0
	概況 3)	339	30	36	24	99	172	18	1
		100.0	8.8	10.6	7.1	29.2	50.7	5.3	0.3
	概況 4)	136	31	21	14	50	48	13	0
		100.0	22.8	15.4	10.3	36.8	35.3	9.6	0.0
	概況 5)	183	35	27	21	63	77	14	0
		100.0	19.1	14.8	11.5	34.4	42.1	7.7	0.0
	概況 6)	146	36	33	29	58	46	4	0
		100.0	24.7	22.6	19.9	39.7	31.5	2.7	0.0
	概況 7)	142	12	12	10	54	60	10	2
		100.0	8.5	8.5	7.0	38.0	42.3	7.0	1.4
	その他	70	27	18	13	23	16	14	0
		100.0	38.6	25.7	18.6	32.9	22.9	20.0	0.0
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	48	53	28	22	4	10	0
		100.0	60.0	66.3	35.0	27.5	5.0	12.5	0.0
	中核市未満の景観行政団体	130	56	41	37	47	24	9	0
		100.0	43.1	31.5	28.5	36.2	18.5	6.9	0.0
	景観行政団体になる予定	182	59	47	38	64	40	27	0
		100.0	32.4	25.8	20.9	35.2	22.0	14.8	0.0
	景観行政団体になる意向なし	332	21	26	10	106	180	15	0
		100.0	6.3	7.8	3.0	31.9	54.2	4.5	0.0
	未定	650	56	56	34	227	308	44	1
		100.0	8.6	8.6	5.2	34.9	47.4	6.8	0.2

取り組み内容/④対象分野⑤目的・効果

		全体	基本的な計画を策定	具体的な指針などを策定	具体的な地区を指定	個別に対応	具体的取組に至っていない	その他	無回答
全体		1,437	241	226	147	478	584	106	19
		100.0	16.8	15.7	10.2	33.3	40.6	7.4	1.3
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	44	44	27	110	62	20	1
		100.0	18.1	18.1	11.1	45.3	25.5	8.2	0.4
	田園地域の景観形成	45	7	9	4	17	12	7	0
		100.0	15.6	20.0	8.9	37.8	26.7	15.6	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	79	65	72	94	36	27	2
		100.0	32.6	26.9	29.8	38.8	14.9	11.2	0.8
	旧来からの商業地等	30	10	10	12	13	5	2	0
		100.0	33.3	33.3	40.0	43.3	16.7	6.7	0.0
	旧来からの住宅地	19	4	9	1	9	1	3	0
		100.0	21.1	47.4	5.3	47.4	5.3	15.8	0.0
	新たに整備する市街地	114	22	22	9	55	24	13	0
		100.0	19.3	19.3	7.9	48.2	21.1	11.4	0.0
	シンボルや公共施設整備	70	18	16	6	36	15	3	0
		100.0	25.7	22.9	8.6	51.4	21.4	4.3	0.0
	特にない	571	26	24	4	117	403	18	3
		100.0	4.6	4.2	0.7	20.5	70.6	3.2	0.5
	その他	57	28	23	11	18	6	12	0
		100.0	49.1	40.4	19.3	31.6	10.5	21.1	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	14	14	7	22	27	0	0
		100.0	20.6	20.6	10.3	32.4	39.7	0.0	0.0
	観光振興	398	51	51	43	156	150	31	3
		100.0	12.8	12.8	10.8	39.2	37.7	7.8	0.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	88	84	65	169	196	35	2
		100.0	17.8	17.0	13.2	34.2	39.7	7.1	0.4
	住民の快適性の向上	525	99	100	52	181	203	45	0
		100.0	18.9	19.0	9.9	34.5	38.7	8.6	0.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	177	154	101	304	353	69	5
		100.0	19.4	16.8	11.1	33.3	38.6	7.5	0.5
	行政の責務であるとの考え方	59	9	6	5	19	28	5	0
		100.0	15.3	10.2	8.5	32.2	47.5	8.5	0.0
	その他	26	6	3	1	8	12	4	0
		100.0	23.1	11.5	3.8	30.8	46.2	15.4	0.0

２．景観法施行以前の自治体における景観形成への取り組みについて

Q6景観形成への取り組み体制（複数回答）

取り組み体制/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	庁外人材を入れた審議会等を設置	景観専任の課・室・係などを設置	調整を行う連絡会議等を設置	部署、事業等で個別に対応	その他	無回答
全体		1,437	217	139	121	955	173	61
		100.0	15.1	9.7	8.4	66.5	12.0	4.2
①自治体の形態	都道府県	40	22	16	18	18	2	1
		100.0	55.0	40.0	45.0	45.0	5.0	2.5
	政令指定都市	11	8	10	6	3	0	0
		100.0	72.7	90.9	54.5	27.3	0.0	0.0
	中核市	31	19	19	6	8	4	0
		100.0	61.3	61.3	19.4	25.8	12.9	0.0
	人口10万人以上	212	88	57	42	88	24	1
		100.0	41.5	26.9	19.8	41.5	11.3	0.5
	人口５万人以上	232	30	14	21	152	29	13
		100.0	12.9	6.0	9.1	65.5	12.5	5.6
	人口１万人以上	548	24	12	16	426	68	19
		100.0	4.4	2.2	2.9	77.7	12.4	3.5
	人口１万人未満	344	23	9	10	249	46	23
		100.0	6.7	2.6	2.9	72.4	13.4	6.7
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	27	24	22	58	16	1
		100.0	24.1	21.4	19.6	51.8	14.3	0.9
	概況 2)	244	19	3	5	182	29	14
		100.0	7.8	1.2	2.0	74.6	11.9	5.7
	概況 3)	339	28	24	19	244	31	20
		100.0	8.3	7.1	5.6	72.0	9.1	5.9
	概況 4)	136	21	14	10	90	17	5
		100.0	15.4	10.3	7.4	66.2	12.5	3.7
	概況 5)	183	29	23	10	117	23	8
		100.0	15.8	12.6	5.5	63.9	12.6	4.4
	概況 6)	146	30	15	16	97	18	0
		100.0	20.5	10.3	11.0	66.4	12.3	0.0
	概況 7)	142	14	3	10	100	21	4
		100.0	9.9	2.1	7.0	70.4	14.8	2.8
	その他	70	24	15	9	35	16	1
		100.0	34.3	21.4	12.9	50.0	22.9	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	49	45	30	27	6	1
		100.0	61.3	56.3	37.5	33.8	7.5	1.3
	中核市未満の景観行政団体	130	48	35	34	49	14	3
		100.0	36.9	26.9	26.2	37.7	10.8	2.3
	景観行政団体になる予定	182	52	22	28	96	22	4
		100.0	28.6	12.1	15.4	52.7	12.1	2.2
	景観行政団体になる意向なし	332	18	10	7	259	32	17
		100.0	5.4	3.0	2.1	78.0	9.6	5.1
	未定	650	46	24	20	480	92	30
		100.0	7.1	3.7	3.1	73.8	14.2	4.6

取り組み体制/④対象分野⑤目的・効果

		全体	庁外人材を入れた審議会等を設置	景観専任の課・室・係などを設置	調整を行う連絡会議等を設置	部署、事業等で個別に対応	その他	無回答
全体		1,437	217	139	121	955	173	61
		100.0	15.1	9.7	8.4	66.5	12.0	4.2
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	39	27	29	167	20	5
		100.0	16.0	11.1	11.9	68.7	8.2	2.1
	田園地域の景観形成	45	10	4	4	29	4	3
		100.0	22.2	8.9	8.9	64.4	8.9	6.7
	歴史的・文化的街並み	242	83	42	33	140	10	5
		100.0	34.3	17.4	13.6	57.9	4.1	2.1
	旧来からの商業地等	30	12	7	5	17	3	0
		100.0	40.0	23.3	16.7	56.7	10.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	3	2	2	14	1	0
		100.0	15.8	10.5	10.5	73.7	5.3	0.0
	新たに整備する市街地	114	18	10	9	83	12	1
		100.0	15.8	8.8	7.9	72.8	10.5	0.9
	シンボルや公共施設整備	70	10	6	6	51	6	2
		100.0	14.3	8.6	8.6	72.9	8.6	2.9
	特にない	571	12	16	10	420	103	26
		100.0	2.1	2.8	1.8	73.6	18.0	4.6
	その他	57	26	22	17	15	12	0
		100.0	45.6	38.6	29.8	26.3	21.1	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	15	3	5	43	8	3
		100.0	22.1	4.4	7.4	63.2	11.8	4.4
	観光振興	398	57	27	30	275	34	19
		100.0	14.3	6.8	7.5	69.1	8.5	4.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	81	52	41	332	56	19
		100.0	16.4	10.5	8.3	67.2	11.3	3.8
	住民の快適性の向上	525	85	63	56	347	68	12
		100.0	16.2	12.0	10.7	66.1	13.0	2.3
	地域共通の資産であるとの考え方	914	151	101	91	608	98	27
		100.0	16.5	11.1	10.0	66.5	10.7	3.0
	行政の責務であるとの考え方	59	6	3	3	33	17	3
		100.0	10.2	5.1	5.1	55.9	28.8	5.1
	その他	26	3	4	1	12	11	0
		100.0	11.5	15.4	3.8	46.2	42.3	0.0

景観法施行以前の自治体における景観形成への取り組みについて
Q7. 景観形成を実現していくために用いている制度（複数回答）
制度/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	景観条例などの自主条例	任意の制度	国の制度	国・都道府県の補助制度	公共または民間からの融資制度	具体的な制度は活用していない	その他	無回答
全体		1,437	274	101	64	236	10	829	121	27
		100.0	19.1	7.0	4.5	16.4	0.7	57.7	8.4	1.9
①自治体の形態	都道府県	40	24	2	8	10	1	9	2	1
		100.0	60.0	5.0	20.0	25.0	2.5	22.5	5.0	2.5
	政令指定都市	11	8	4	0	3	0	1	0	0
		100.0	72.7	36.4	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0
	中核市	31	22	5	3	10	0	6	2	0
		100.0	71.0	16.1	9.7	32.3	0.0	19.4	6.5	0.0
	人口10万人以上	212	83	29	6	53	0	69	30	2
		100.0	39.2	13.7	2.8	25.0	0.0	32.5	14.2	0.9
	人口５万人以上	232	32	18	16	52	4	125	25	3
		100.0	13.8	7.8	6.9	22.4	1.7	53.9	10.8	1.3
	人口１万人以上	548	55	25	26	81	3	365	41	7
		100.0	10.0	4.6	4.7	14.8	0.5	66.6	7.5	1.3
	人口１万人未満	344	47	17	5	25	2	245	18	10
		100.0	13.7	4.9	1.5	7.3	0.6	71.2	5.2	2.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	24	9	0	13	0	62	13	2
		100.0	21.4	8.0	0.0	11.6	0.0	55.4	11.6	1.8
	概況 2)	244	22	15	5	31	1	171	13	6
		100.0	9.0	6.1	2.0	12.7	0.4	70.1	5.3	2.5
	概況 3)	339	53	20	17	44	4	209	26	7
		100.0	15.6	5.9	5.0	13.0	1.2	61.7	7.7	2.1
	概況 4)	136	27	11	8	28	0	73	14	2
		100.0	19.9	8.1	5.9	20.6	0.0	53.7	10.3	1.5
	概況 5)	183	41	19	8	36	2	103	15	1
		100.0	22.4	10.4	4.4	19.7	1.1	56.3	8.2	0.5
	概況 6)	146	31	12	7	32	0	72	14	1
		100.0	21.2	8.2	4.8	21.9	0.0	49.3	9.6	0.7
	概況 7)	142	21	5	5	19	2	95	11	2
		100.0	14.8	3.5	3.5	13.4	1.4	66.9	7.7	1.4
	その他	70	27	7	4	19	0	24	10	1
		100.0	38.6	10.0	5.7	27.1	0.0	34.3	14.3	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	54	11	11	23	1	14	4	1
		100.0	67.5	13.8	13.8	28.8	1.3	17.5	5.0	1.3
	中核市未満の景観行政団体	130	63	11	18	46	1	29	17	1
		100.0	48.5	8.5	13.8	35.4	0.8	22.3	13.1	0.8
	景観行政団体になる予定	182	59	28	14	46	1	68	20	0
		100.0	32.4	15.4	7.7	25.3	0.5	37.4	11.0	0.0
	景観行政団体になる意向なし	332	30	12	3	37	1	249	14	5
		100.0	9.0	3.6	0.9	11.1	0.3	75.0	4.2	1.5
	未定	650	63	37	17	79	6	428	62	12
		100.0	9.7	5.7	2.6	12.2	0.9	65.8	9.5	1.8

制度/④対象分野⑤目的・効果

		全体	景観条例などの自主条例	任意の制度	国の制度	国・都道府県の補助制度	公共または民間からの融資制度	具体的な制度は活用していない	その他	無回答
全体		1,437	274	101	64	236	10	829	121	27
		100.0	19.1	7.0	4.5	16.4	0.7	57.7	8.4	1.9
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	57	17	9	45	2	119	31	3
		100.0	23.5	7.0	3.7	18.5	0.8	49.0	12.8	1.2
	田園地域の景観形成	45	13	3	1	5	0	21	6	2
		100.0	28.9	6.7	2.2	11.1	0.0	46.7	13.3	4.4
	歴史的・文化的街並み	242	104	38	48	100	3	48	13	2
		100.0	43.0	15.7	19.8	41.3	1.2	19.8	5.4	0.8
	旧来からの商業地等	30	10	4	1	5	3	10	0	0
		100.0	33.3	13.3	3.3	16.7	10.0	33.3	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	6	5	0	3	0	7	4	0
		100.0	31.6	26.3	0.0	15.8	0.0	36.8	21.1	0.0
	新たに整備する市街地	114	15	10	1	23	0	61	19	2
		100.0	13.2	8.8	0.9	20.2	0.0	53.5	16.7	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	11	6	2	16	1	40	6	0
		100.0	15.7	8.6	2.9	22.9	1.4	57.1	8.6	0.0
	特にない	571	20	7	1	29	1	491	32	2
		100.0	3.5	1.2	0.2	5.1	0.2	86.0	5.6	0.4
	その他	57	32	9	1	7	0	14	6	0
		100.0	56.1	15.8	1.8	12.3	0.0	24.6	10.5	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	12	3	4	14	1	41	4	1
		100.0	17.6	4.4	5.9	20.6	1.5	60.3	5.9	1.5
	観光振興	398	75	36	28	79	5	215	32	8
		100.0	18.8	9.0	7.0	19.8	1.3	54.0	8.0	2.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	102	44	20	86	2	279	37	5
		100.0	20.6	8.9	4.0	17.4	0.4	56.5	7.5	1.0
	住民の快適性の向上	525	109	35	21	80	4	308	45	4
		100.0	20.8	6.7	4.0	15.2	0.8	58.7	8.6	0.8
	地域共通の資産であるとの考え方	914	194	66	45	158	6	509	82	9
		100.0	21.2	7.2	4.9	17.3	0.7	55.7	9.0	1.0
	行政の責務であるとの考え方	59	7	1	1	7	0	38	5	3
		100.0	11.9	1.7	1.7	11.9	0.0	64.4	8.5	5.1
	その他	26	4	2	1	4	0	13	7	1
		100.0	15.4	7.7	3.8	15.4	0.0	50.0	26.9	3.8

景観法施行以前の自治体における景観形成への取り組みについて
Q8. 景観形成のために実施した支援・誘導・推進策（複数回答）
支援・誘導・推進策/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	イベント・表彰制度	整備・維持等への補助	補助制度等で補助	具体的な施策に至っていない	その他の施策・制度、やり方	無回答
全体		1,437	185	211	81	960	133	34
		100.0	12.9	14.7	5.6	66.8	9.3	2.4
①自治体の形態	都道府県	40	20	11	6	6	13	1
		100.0	50.0	27.5	15.0	15.0	32.5	2.5
	政令指定都市	11	10	5	2	1	4	0
		100.0	90.9	45.5	18.2	9.1	36.4	0.0
	中核市	31	17	15	8	7	6	0
		100.0	54.8	48.4	25.8	22.6	19.4	0.0
	人口10万人以上	212	78	58	16	83	35	3
		100.0	36.8	27.4	7.5	39.2	16.5	1.4
	人口５万人以上	232	27	41	9	149	22	6
		100.0	11.6	17.7	3.9	64.2	9.5	2.6
	人口１万人以上	548	19	51	20	444	27	9
		100.0	3.5	9.3	3.6	81.0	4.9	1.6
	人口１万人未満	344	10	27	20	262	24	10
		100.0	2.9	7.8	5.8	76.2	7.0	2.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	32	11	6	62	18	2
		100.0	28.6	9.8	5.4	55.4	16.1	1.8
	概況 2)	244	11	23	11	191	13	5
		100.0	4.5	9.4	4.5	78.3	5.3	2.0
	概況 3)	339	27	44	22	234	28	7
		100.0	8.0	13.0	6.5	69.0	8.3	2.1
	概況 4)	136	21	24	5	92	8	4
		100.0	15.4	17.6	3.7	67.6	5.9	2.9
	概況 5)	183	30	41	13	117	14	3
		100.0	16.4	22.4	7.1	63.9	7.7	1.6
	概況 6)	146	23	30	11	93	13	2
		100.0	15.8	20.5	7.5	63.7	8.9	1.4
	概況 7)	142	6	9	5	113	9	2
		100.0	4.2	6.3	3.5	79.6	6.3	1.4
	その他	70	11	15	2	40	16	1
		100.0	15.7	21.4	2.9	57.1	22.9	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	47	31	16	12	23	1
		100.0	58.8	38.8	20.0	15.0	28.8	1.3
	中核市未満の景観行政団体	130	37	46	11	55	14	2
		100.0	28.5	35.4	8.5	42.3	10.8	1.5
	景観行政団体になる予定	182	45	51	10	89	19	2
		100.0	24.7	28.0	5.5	48.9	10.4	1.1
	景観行政団体になる意向なし	332	15	20	15	265	19	11
		100.0	4.5	6.0	4.5	79.8	5.7	3.3
	未定	650	38	58	29	493	56	9
		100.0	5.8	8.9	4.5	75.8	8.6	1.4

支援・誘導・推進策/④対象分野⑤目的・効果

		全体	イベント・表彰制度	整備・維持等への補助	補助制度等で補助	具体的な施策に至っていない	その他の施策・制度、やり方	無回答
全体		1,437	185	211	81	960	133	34
		100.0	12.9	14.7	5.6	66.8	9.3	2.4
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	31	29	17	164	27	2
		100.0	12.8	11.9	7.0	67.5	11.1	0.8
	田園地域の景観形成	45	6	10	4	24	6	0
		100.0	13.3	22.2	8.9	53.3	13.3	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	61	117	28	77	24	4
		100.0	25.2	48.3	11.6	31.8	9.9	1.7
	旧来からの商業地等	30	7	8	4	11	5	1
		100.0	23.3	26.7	13.3	36.7	16.7	3.3
	旧来からの住宅地	19	3	7	3	8	3	0
		100.0	15.8	36.8	15.8	42.1	15.8	0.0
	新たに整備する市街地	114	17	7	4	76	14	2
		100.0	14.9	6.1	3.5	66.7	12.3	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	12	8	7	40	14	0
		100.0	17.1	11.4	10.0	57.1	20.0	0.0
	特にない	571	22	7	9	517	19	8
		100.0	3.9	1.2	1.6	90.5	3.3	1.4
	その他	57	22	14	5	22	18	0
		100.0	38.6	24.6	8.8	38.6	31.6	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	11	12	3	46	4	2
		100.0	16.2	17.6	4.4	67.6	5.9	2.9
	観光振興	398	41	59	28	265	37	7
		100.0	10.3	14.8	7.0	66.6	9.3	1.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	60	88	34	322	43	9
		100.0	12.1	17.8	6.9	65.2	8.7	1.8
	住民の快適性の向上	525	77	84	26	346	53	8
		100.0	14.7	16.0	5.0	65.9	10.1	1.5
	地域共通の資産であるとの考え方	914	137	145	57	598	88	8
		100.0	15.0	15.9	6.2	65.4	9.6	0.9
	行政の責務であるとの考え方	59	3	2	0	46	7	3
		100.0	5.1	3.4	0.0	78.0	11.9	5.1
	その他	26	5	1	3	17	4	2
		100.0	19.2	3.8	11.5	65.4	15.4	7.7

2．景観法施行以前の自治体における景観形成への取り組みについて

Q9. これまでの景観形成の成果（複数回答）

成果/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	地区指定行うルールを実現	他の法制度を用いてルールを実現	住民間の任意の手法を用いて実現	面的事業で景観に配慮し実施	既存商店街等で景観に配慮し実施	施設整備で景観を重視し実施	保全整備や保全活動を実施	実現に至らなかった	意識した整備等は行っていない	その他	無回答
全体		1,437	150	293	185	130	127	387	121	44	548	75	28
		100.0	10.4	20.4	12.9	9.0	8.8	26.9	8.4	3.1	38.1	5.2	1.9
①自治体の形態	都道府県	40	12	6	14	6	3	28	7	1	1	4	1
		100.0	30.0	15.0	35.0	15.0	7.5	70.0	17.5	2.5	2.5	10.0	2.5
	政令指定都市	11	8	6	4	4	2	4	2	1	0	1	0
		100.0	72.7	54.5	36.4	36.4	18.2	36.4	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0
	中核市	31	12	10	6	6	8	10	0	2	3	5	0
		100.0	38.7	32.3	19.4	19.4	25.8	32.3	0.0	6.5	9.7	16.1	0.0
	人口10万人以上	212	53	107	49	50	30	88	14	9	26	16	1
		100.0	25.0	50.5	23.1	23.6	14.2	41.5	6.6	4.2	12.3	7.5	0.5
	人口５万人以上	232	22	75	40	21	21	69	16	6	63	7	6
		100.0	9.5	32.3	17.2	9.1	9.1	29.7	6.9	2.6	27.2	3.0	2.6
	人口１万人以上	548	30	80	52	22	45	115	39	15	264	21	9
		100.0	5.5	14.6	9.5	4.0	8.2	21.0	7.1	2.7	48.2	3.8	1.6
	人口１万人未満	344	12	7	18	19	16	70	40	9	184	20	8
		100.0	3.5	2.0	5.2	5.5	4.7	20.3	11.6	2.6	53.5	5.8	2.3
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	18	40	20	17	10	30	8	7	29	9	1
		100.0	16.1	35.7	17.9	15.2	8.9	26.8	7.1	6.3	25.9	8.0	0.9
	概況 2)	244	9	36	24	11	15	51	16	5	123	7	5
		100.0	3.7	14.8	9.8	4.5	6.1	20.9	6.6	2.0	50.4	2.9	2.0
	概況 3)	339	26	34	32	20	24	70	34	9	164	16	6
		100.0	7.7	10.0	9.4	5.9	7.1	20.6	10.0	2.7	48.4	4.7	1.8
	概況 4)	136	17	54	20	20	12	33	7	4	46	7	1
		100.0	12.5	39.7	14.7	14.7	8.8	24.3	5.1	2.9	33.8	5.1	0.7
	概況 5)	183	20	49	33	20	25	45	14	4	62	8	2
		100.0	10.9	26.8	18.0	10.9	13.7	24.6	7.7	2.2	33.9	4.4	1.1
	概況 6)	146	22	37	13	17	16	62	9	2	43	7	1
		100.0	15.1	25.3	8.9	11.6	11.0	42.5	6.2	1.4	29.5	4.8	0.7
	概況 7)	142	11	10	11	8	11	37	13	6	63	7	3
		100.0	7.7	7.0	7.7	5.6	7.7	26.1	9.2	4.2	44.4	4.9	2.1
	その他	70	14	22	16	9	9	28	10	4	11	9	2
		100.0	20.0	31.4	22.9	12.9	12.9	40.0	14.3	5.7	15.7	12.9	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	32	21	24	16	13	40	9	4	4	10	1
		100.0	40.0	26.3	30.0	20.0	16.3	50.0	11.3	5.0	5.0	12.5	1.3
	中核市未満の景観行政団体	130	35	42	31	20	22	50	13	5	20	12	1
		100.0	26.9	32.3	23.8	15.4	16.9	38.5	10.0	3.8	15.4	9.2	0.8
	景観行政団体になる予定	182	33	60	47	32	29	70	18	9	31	12	5
		100.0	18.1	33.0	25.8	17.6	15.9	38.5	9.9	4.9	17.0	6.6	2.7
	景観行政団体になる意向なし	332	13	52	23	15	19	61	19	9	182	6	5
		100.0	3.9	15.7	6.9	4.5	5.7	18.4	5.7	2.7	54.8	1.8	1.5
	未定	650	36	108	54	44	41	160	56	13	284	33	8
		100.0	5.5	16.6	8.3	6.8	6.3	24.6	8.6	2.0	43.7	5.1	1.2

成果/④対象分野⑤目的・効果（複数回答）

		全体	地区指定行うルールを実現	他の法制度を用いてルールを実現	住民間の任意の手法を用いて実現	面的事業で景観に配慮し実施	既存商店街等で景観に配慮し実施	施設整備で景観を重視し実施	保全整備や保全活動を実施	実現に至らなかった	意識した整備等は行っていない	その他	無回答
全体		1,437	150	293	185	130	127	387	121	44	548	75	28
		100.0	10.4	20.4	12.9	9.0	8.8	26.9	8.4	3.1	38.1	5.2	1.9
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	28	41	43	26	25	94	60	6	54	15	2
		100.0	11.5	16.9	17.7	10.7	10.3	38.7	24.7	2.5	22.2	6.2	0.8
	田園地域の景観形成	45	4	6	10	6	2	14	12	0	12	3	0
		100.0	8.9	13.3	22.2	13.3	4.4	31.1	26.7	0.0	26.7	6.7	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	68	77	71	31	56	92	15	7	25	15	5
		100.0	28.1	31.8	29.3	12.8	23.1	38.0	6.2	2.9	10.3	6.2	2.1
	旧来からの商業地等	30	11	9	6	4	14	9	1	1	2	1	0
		100.0	36.7	30.0	20.0	13.3	46.7	30.0	3.3	3.3	6.7	3.3	0.0
	旧来からの住宅地	19	2	8	6	7	0	6	3	1	0	2	0
		100.0	10.5	42.1	31.6	36.8	0.0	31.6	15.8	5.3	0.0	10.5	0.0
	新たに整備する市街地	114	12	74	18	23	3	36	3	4	5	5	0
		100.0	10.5	64.9	15.8	20.2	2.6	31.6	2.6	3.5	4.4	4.4	0.0
	シンボルや公共施設整備	70	6	16	6	4	6	52	5	3	6	5	0
		100.0	8.6	22.9	8.6	5.7	8.6	74.3	7.1	4.3	8.6	7.1	0.0
	特にない	571	4	45	12	19	11	60	16	15	426	13	4
		100.0	0.7	7.9	2.1	3.3	1.9	10.5	2.8	2.6	74.6	2.3	0.7
	その他	57	13	14	11	8	7	18	2	4	4	16	1
		100.0	22.8	24.6	19.3	14.0	12.3	31.6	3.5	7.0	7.0	28.1	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	7	14	10	6	12	14	3	4	26	2	1
		100.0	10.3	20.6	14.7	8.8	17.6	20.6	4.4	5.9	38.2	2.9	1.5
	観光振興	398	41	54	45	27	44	116	29	9	152	32	7
		100.0	10.3	13.6	11.3	6.8	11.1	29.1	7.3	2.3	38.2	8.0	1.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	62	99	66	45	42	137	50	18	173	25	9
		100.0	12.6	20.0	13.4	9.1	8.5	27.7	10.1	3.6	35.0	5.1	1.8
	住民の快適性の向上	525	53	144	73	60	48	160	41	11	188	23	5
		100.0	10.1	27.4	13.9	11.4	9.1	30.5	7.8	2.1	35.8	4.4	1.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	109	196	135	91	78	262	88	25	328	52	9
		100.0	11.9	21.4	14.8	10.0	8.5	28.7	9.6	2.7	35.9	5.7	1.0
	行政の責務であるとの考え方	59	4	10	7	4	5	10	3	2	30	2	1
		100.0	6.8	16.9	11.9	6.8	8.5	16.9	5.1	3.4	50.8	3.4	1.7
	その他	26	2	8	4	3	1	7	4	1	10	2	1
		100.0	7.7	30.8	15.4	11.5	3.8	26.9	15.4	3.8	38.5	7.7	3.8

景観法施行以前の自治体における景観形成への取り組みについて
Q10. 重視してきた景観形成の対象分野
対象分野/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	自然環境の景観形成	田園地域の景観形成	歴史的・文化的街並みの景観形成	旧来からの商業地等の景観形成	旧来からの住宅地の景観形成	新たに整備する市街地の景観形成	シンボルや主要な公共施設の整備	特にない	その他	無回答
全体		1,437	243	45	242	30	19	114	70	571	57	46
		100.0	16.9	3.1	16.8	2.1	1.3	7.9	4.9	39.7	4.0	3.2
①自治体の形態	都道府県	40	10	0	6	1	0	3	2	8	9	1
		100.0	25.0	0.0	15.0	2.5	0.0	7.5	5.0	20.0	22.5	2.5
	政令指定都市	11	1	0	1	2	0	2	1	0	4	0
		100.0	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	18.2	9.1	0.0	36.4	0.0
	中核市	31	3	0	10	3	0	2	3	7	3	0
		100.0	9.7	0.0	32.3	9.7	0.0	6.5	9.7	22.6	9.7	0.0
	人口10万人以上	212	22	5	59	6	6	25	17	49	20	3
		100.0	10.4	2.4	27.8	2.8	2.8	11.8	8.0	23.1	9.4	1.4
	人口5万人以上	232	28	1	62	6	2	31	10	79	7	6
		100.0	12.1	0.4	26.7	2.6	0.9	13.4	4.3	34.1	3.0	2.6
	人口1万人以上	548	94	18	79	9	4	39	20	262	8	15
		100.0	17.2	3.3	14.4	1.6	0.7	7.1	3.6	47.8	1.5	2.7
	人口1万人未満	344	82	21	23	3	7	12	17	164	6	9
		100.0	23.8	6.1	6.7	0.9	2.0	3.5	4.9	47.7	1.7	2.6
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	13	0	17	2	3	13	8	42	12	2
		100.0	11.6	0.0	15.2	1.8	2.7	11.6	7.1	37.5	10.7	1.8
	概況 2)	244	26	22	25	3	5	26	9	118	2	8
		100.0	10.7	9.0	10.2	1.2	2.0	10.7	3.7	48.4	0.8	3.3
	概況 3)	339	81	10	53	6	0	11	14	149	6	9
		100.0	23.9	2.9	15.6	1.8	0.0	3.2	4.1	44.0	1.8	2.7
	概況 4)	136	12	2	29	2	3	16	7	53	9	3
		100.0	8.8	1.5	21.3	1.5	2.2	11.8	5.1	39.0	6.6	2.2
	概況 5)	183	28	4	39	8	4	13	7	74	5	1
		100.0	15.3	2.2	21.3	4.4	2.2	7.1	3.8	40.4	2.7	0.5
	概況 6)	146	24	4	32	8	2	19	8	43	3	3
		100.0	16.4	2.7	21.9	5.5	1.4	13.0	5.5	29.5	2.1	2.1
	概況 7)	142	33	1	24	0	2	4	8	65	2	3
		100.0	23.2	0.7	16.9	0.0	1.4	2.8	5.6	45.8	1.4	2.1
	その他	70	15	2	12	0	0	7	7	16	9	2
		100.0	21.4	2.9	17.1	0.0	0.0	10.0	10.0	22.9	12.9	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	14	0	17	6	0	7	5	14	16	1
		100.0	17.5	0.0	21.3	7.5	0.0	8.8	6.3	17.5	20.0	1.3
	中核市未満の景観行政団体	130	32	6	46	3	1	7	5	18	8	4
		100.0	24.6	4.6	35.4	2.3	0.8	5.4	3.8	13.8	6.2	3.1
	景観行政団体になる予定	182	30	9	60	3	5	22	9	30	9	5
		100.0	16.5	4.9	33.0	1.6	2.7	12.1	4.9	16.5	4.9	2.7
	景観行政団体になる意向なし	332	43	10	33	4	4	27	13	188	5	5
		100.0	13.0	3.0	9.9	1.2	1.2	8.1	3.9	56.6	1.5	1.5
	未定	650	114	20	79	14	9	43	36	303	18	14
		100.0	17.5	3.1	12.2	2.2	1.4	6.6	5.5	46.6	2.8	2.2

対象分野/④対象分野⑤目的・効果

		全体	自然環境の景観形成	田園地域の景観形成	歴史的・文化的街並みの景観形成	旧来からの商業地等の景観形成	旧来からの住宅地の景観形成	新たに整備する市街地の景観形成	シンボルや主要な公共施設の整備	特にない	その他	無回答
全体		1,437	243	45	242	30	19	114	70	571	57	46
		100.0	16.9	3.1	16.8	2.1	1.3	7.9	4.9	39.7	4.0	3.2
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	243	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	田園地域の景観形成	45	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	0	0	242	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	旧来からの商業地等	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	114	0	0	0	0	0	114	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	シンボルや公共施設整備	70	0	0	0	0	0	0	70	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	特にない	571	0	0	0	0	0	0	0	571	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	12	2	12	4	2	5	0	26	3	2
		100.0	17.6	2.9	17.6	5.9	2.9	7.4	0.0	38.2	4.4	2.9
	観光振興	398	86	13	89	5	3	23	24	135	14	6
		100.0	21.6	3.3	22.4	1.3	0.8	5.8	6.0	33.9	3.5	1.5
	地域イメージ・ブランド向上	494	84	19	92	13	6	49	23	179	17	12
		100.0	17.0	3.8	18.6	2.6	1.2	9.9	4.7	36.2	3.4	2.4
	住民の快適性の向上	525	76	13	74	16	12	59	29	212	25	9
		100.0	14.5	2.5	14.1	3.0	2.3	11.2	5.5	40.4	4.8	1.7
	地域共通の資産であるとの考え方	914	172	32	176	17	12	68	42	342	40	13
		100.0	18.8	3.5	19.3	1.9	1.3	7.4	4.6	37.4	4.4	1.4
	行政の責務であるとの考え方	59	10	2	5	1	1	5	4	26	3	2
		100.0	16.9	3.4	8.5	1.7	1.7	8.5	6.8	44.1	5.1	3.4
	その他	26	2	2	4	0	1	1	1	12	2	1
		100.0	7.7	7.7	15.4	0.0	3.8	3.8	3.8	46.2	7.7	3.8

自治体としての景観法施行後の景観形成への取り組み体制について
Q11. 今後の景観形成の推進体制について（複数回答）
推進体制/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	庁外の人材を入れた審議会等設置	景観担当の課・室・係などを設置	調整を行うために連絡会議等設置	各部署で個別に対応	未定	その他	無回答
全体		1,437	182	112	197	331	738	60	23
		100.0	12.7	7.8	13.7	23.0	51.4	4.2	1.6
①自治体の形態	都道府県	40	15	11	23	3	5	6	2
		100.0	37.5	27.5	57.5	7.5	12.5	15.0	5.0
	政令指定都市	11	6	4	4	1	1	2	1
		100.0	54.5	36.4	36.4	9.1	9.1	18.2	9.1
	中核市	31	11	9	10	2	9	6	0
		100.0	35.5	29.0	32.3	6.5	29.0	19.4	0.0
	人口10万人以上	212	71	43	51	23	81	16	1
		100.0	33.5	20.3	24.1	10.8	38.2	7.5	0.5
	人口５万人以上	232	25	17	33	40	137	10	0
		100.0	10.8	7.3	14.2	17.2	59.1	4.3	0.0
	人口１万人以上	548	36	21	51	149	314	10	5
		100.0	6.6	3.8	9.3	27.2	57.3	1.8	0.9
	人口１万人未満	344	17	7	24	111	189	9	2
		100.0	4.9	2.0	7.0	32.3	54.9	2.6	0.6
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	25	14	23	13	54	6	1
		100.0	22.3	12.5	20.5	11.6	48.2	5.4	0.9
	概況 2)	244	11	7	11	67	153	3	2
		100.0	4.5	2.9	4.5	27.5	62.7	1.2	0.8
	概況 3)	339	29	18	39	95	176	13	0
		100.0	8.6	5.3	11.5	28.0	51.9	3.8	0.0
	概況 4)	136	17	11	15	31	81	2	0
		100.0	12.5	8.1	11.0	22.8	59.6	1.5	0.0
	概況 5)	183	30	15	24	41	89	11	2
		100.0	16.4	8.2	13.1	22.4	48.6	6.0	1.1
	概況 6)	146	26	22	28	32	72	4	0
		100.0	17.8	15.1	19.2	21.9	49.3	2.7	0.0
	概況 7)	142	13	5	17	35	76	3	2
		100.0	9.2	3.5	12.0	24.6	53.5	2.1	1.4
	その他	70	16	9	16	12	25	10	1
		100.0	22.9	12.9	22.9	17.1	35.7	14.3	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	32	24	37	6	13	14	3
		100.0	40.0	30.0	46.3	7.5	16.3	17.5	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	60	38	51	18	16	10	1
		100.0	46.2	29.2	39.2	13.8	12.3	7.7	0.8
	景観行政団体になる予定	182	59	21	62	24	65	9	2
		100.0	32.4	11.5	34.1	13.2	35.7	4.9	1.1
	景観行政団体になる意向なし	332	7	12	8	112	192	7	2
		100.0	2.1	3.6	2.4	33.7	57.8	2.1	0.6
	未定	650	24	17	34	153	426	19	2
		100.0	3.7	2.6	5.2	23.5	65.5	2.9	0.3

推進体制/④対象分野⑤目的・効果

		全体	庁外の人材を入れた審議会等設置	景観担当の課・室・係などを設置	調整を行うために連絡会議等設置	各部署で個別に対応	未定	その他	無回答
全体		1,437	182	112	197	331	738	60	23
		100.0	12.7	7.8	13.7	23.0	51.4	4.2	1.6
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	41	18	39	78	93	7	1
		100.0	16.9	7.4	16.0	32.1	38.3	2.9	0.4
	田園地域の景観形成	45	8	5	6	14	19	3	0
		100.0	17.8	11.1	13.3	31.1	42.2	6.7	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	66	40	67	54	78	11	1
		100.0	27.3	16.5	27.7	22.3	32.2	4.5	0.4
	旧来からの商業地等	30	5	6	6	6	12	3	0
		100.0	16.7	20.0	20.0	20.0	40.0	10.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	4	1	2	6	7	0	0
		100.0	21.1	5.3	10.5	31.6	36.8	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	114	16	12	19	30	54	5	1
		100.0	14.0	10.5	16.7	26.3	47.4	4.4	0.9
	シンボルや公共施設整備	70	7	4	7	27	31	6	0
		100.0	10.0	5.7	10.0	38.6	44.3	8.6	0.0
	特にない	571	20	17	33	110	402	10	0
		100.0	3.5	3.0	5.8	19.3	70.4	1.8	0.0
	その他	57	14	8	15	3	20	15	1
		100.0	24.6	14.0	26.3	5.3	35.1	26.3	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	10	5	7	16	39	0	0
		100.0	14.7	7.4	10.3	23.5	57.4	0.0	0.0
	観光振興	398	53	26	60	116	179	11	2
		100.0	13.3	6.5	15.1	29.1	45.0	2.8	0.5
	地域イメージ・ブランド向上	494	62	38	70	123	242	31	3
		100.0	12.6	7.7	14.2	24.9	49.0	6.3	0.6
	住民の快適性の向上	525	83	50	76	110	272	24	2
		100.0	15.8	9.5	14.5	21.0	51.8	4.6	0.4
	地域共通の資産であるとの考え方	914	132	84	148	205	447	44	6
		100.0	14.4	9.2	16.2	22.4	48.9	4.8	0.7
	行政の責務であるとの考え方	59	5	4	8	17	34	1	0
		100.0	8.5	6.8	13.6	28.8	57.6	1.7	0.0
	その他	26	4	2	3	2	19	2	0
		100.0	15.4	7.7	11.5	7.7	73.1	7.7	0.0

自治体としての景観法施行後の景観形成への取り組み体制について
Q12. 道路や自然環境など広域的な景観形成への取り組み方法について
取り組み方法/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	国、都道府県等指導に基づき進行	関係自治体に働きかけ検討	既に周辺自治体と連携体制等構築	未定	その他	無回答
全体		1,437	336	76	40	928	29	28
		100.0	23.4	5.3	2.8	64.6	2.0	1.9
①自治体の形態	都道府県	40	4	14	1	11	7	3
		100.0	10.0	35.0	2.5	27.5	17.5	7.5
	政令指定都市	11	1	0	4	6	0	0
		100.0	9.1	0.0	36.4	54.5	0.0	0.0
	中核市	31	3	4	1	19	4	0
		100.0	9.7	12.9	3.2	61.3	12.9	0.0
	人口10万人以上	212	63	22	4	115	7	1
		100.0	29.7	10.4	1.9	54.2	3.3	0.5
	人口５万人以上	232	59	8	2	159	1	3
		100.0	25.4	3.4	0.9	68.5	0.4	1.3
	人口１万人以上	548	128	16	8	385	4	7
		100.0	23.4	2.9	1.5	70.3	0.7	1.3
	人口１万人未満	344	76	11	20	229	6	2
		100.0	22.1	3.2	5.8	66.6	1.7	0.6
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	27	7	7	68	2	1
		100.0	24.1	6.3	6.3	60.7	1.8	0.9
	概況 2)	244	69	1	7	164	0	3
		100.0	28.3	0.4	2.9	67.2	0.0	1.2
	概況 3)	339	73	19	11	229	6	1
		100.0	21.5	5.6	3.2	67.6	1.8	0.3
	概況 4)	136	33	4	1	95	2	1
		100.0	24.3	2.9	0.7	69.9	1.5	0.7
	概況 5)	183	37	11	4	130	0	1
		100.0	20.2	6.0	2.2	71.0	0.0	0.5
	概況 6)	146	42	4	3	93	4	0
		100.0	28.8	2.7	2.1	63.7	2.7	0.0
	概況 7)	142	34	5	2	96	3	2
		100.0	23.9	3.5	1.4	67.6	2.1	1.4
	その他	70	13	10	4	37	5	1
		100.0	18.6	14.3	5.7	52.9	7.1	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	8	18	5	35	11	3
		100.0	10.0	22.5	6.3	43.8	13.8	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	33	21	4	66	5	1
		100.0	25.4	16.2	3.1	50.8	3.8	0.8
	景観行政団体になる予定	182	55	15	5	102	0	5
		100.0	30.2	8.2	2.7	56.0	0.0	2.7
	景観行政団体になる意向なし	332	74	2	11	239	4	2
		100.0	22.3	0.6	3.3	72.0	1.2	0.6
	未定	650	153	15	14	456	9	3
		100.0	23.5	2.3	2.2	70.2	1.4	0.5

取り組み方法/④対象分野⑤目的・効果

		全体	国、都道府県等指導に基づき進行	関係自治体に働きかけ検討	既に周辺自治体と連携体制等構築	未定	その他	無回答
全体		1,437	336	76	40	928	29	28
		100.0	23.4	5.3	2.8	64.6	2.0	1.9
b重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	84	25	10	120	3	1
		100.0	34.6	10.3	4.1	49.4	1.2	0.4
	田園地域の景観形成	45	11	4	3	27	0	0
		100.0	24.4	8.9	6.7	60.0	0.0	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	76	20	11	130	4	1
		100.0	31.4	8.3	4.5	53.7	1.7	0.4
	旧来からの商業地等	30	7	1	1	20	1	0
		100.0	23.3	3.3	3.3	66.7	3.3	0.0
	旧来からの住宅地	19	7	1	0	8	2	1
		100.0	36.8	5.3	0.0	42.1	10.5	5.3
	新たに整備する市街地	114	34	7	6	66	1	0
		100.0	29.8	6.1	5.3	57.9	0.9	0.0
	シンボルや公共施設整備	70	22	3	1	38	6	0
		100.0	31.4	4.3	1.4	54.3	8.6	0.0
	特にない	571	85	8	4	466	5	3
		100.0	14.9	1.4	0.7	81.6	0.9	0.5
	その他	57	6	7	3	33	7	1
		100.0	10.5	12.3	5.3	57.9	12.3	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	18	3	1	44	1	1
		100.0	26.5	4.4	1.5	64.7	1.5	1.5
	観光振興	398	104	27	13	244	8	2
		100.0	26.1	6.8	3.3	61.3	2.0	0.5
	地域イメージ・ブランド向上	494	116	22	15	326	12	3
		100.0	23.5	4.5	3.0	66.0	2.4	0.6
	住民の快適性の向上	525	124	35	15	334	13	4
		100.0	23.6	6.7	2.9	63.6	2.5	0.8
	地域共通の資産であるとの考え方	914	231	54	30	569	23	7
		100.0	25.3	5.9	3.3	62.3	2.5	0.8
	行政の責務であるとの考え方	59	11	2	2	44	0	0
		100.0	18.6	3.4	3.4	74.6	0.0	0.0
	その他	26	5	0	0	21	0	0
		100.0	19.2	0.0	0.0	80.8	0.0	0.0

自治体としての景観法施行後の景観形成への取り組み体制について

Q13. 今後の市区町村による景観形成への取り組み意向（都道府県のみの２つまでの複数回答）

取り組み意向/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	市区町村が取組むよう支援・指導	広域に関わる景観形成に注力する	市区町村を中心に指導・支援	市区町村の自主性に任せる	市区町村の景観形成を支援・指導	未定	その他	無回答
全体		40	33	9	1	10	9	0	1	1
		100.0	82.5	22.5	2.5	25.0	22.5	0.0	2.5	2.5
①自治体の形態	都道府県	40	33	9	1	10	9	0	1	1
		100.0	82.5	22.5	2.5	25.0	22.5	0.0	2.5	2.5
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口10万人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口５万人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口１万人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口１万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	概況 2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	概況 3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	概況 4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	概況 5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	概況 6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	概況 7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	40	33	9	1	10	9	0	1	1
		100.0	82.5	22.5	2.5	25.0	22.5	0.0	2.5	2.5
	中核市未満の景観行政団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	景観行政団体になる予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	景観行政団体になる意向なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	未定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—

取り組み意向/④対象分野⑤目的・効果

		全体	市区町村が取組むよう支援・指導	広域に関わる景観形成に注力する	市区町村を中心に指導・支援	市区町村の自主性に任せる	市区町村の景観形成を支援・指導	未定	その他	無回答
全体		40	33	9	1	10	9	0	1	1
		100.0	82.5	22.5	2.5	25.0	22.5	0.0	2.5	2.5
③重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	10	9	3	1	4	1	0	0	0
		100.0	90.0	30.0	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	田園地域の景観形成	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歴史的・文化的街並み	6	4	1	0	1	1	0	1	0
		100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	旧来からの商業地等	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	新たに整備する市街地	3	3	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	シンボルや公共施設整備	2	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特にない	8	7	4	0	2	1	0	0	0
		100.0	87.5	50.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	その他	9	8	0	0	1	6	0	0	0
		100.0	88.9	0.0	0.0	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0
④景観形成に求める目的や効果	商業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	観光振興	10	10	3	0	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	地域イメージ・ブランド向上	13	11	2	0	2	4	0	1	0
		100.0	84.6	15.4	0.0	15.4	30.8	0.0	7.7	0.0
	住民の快適性の向上	16	12	5	1	4	5	0	0	0
		100.0	75.0	31.3	6.3	25.0	31.3	0.0	0.0	0.0
	地域共通の資産であるとの考え方	29	25	5	1	9	6	0	1	0
		100.0	86.2	17.2	3.4	31.0	20.7	0.0	3.4	0.0
	行政の責務であるとの考え方	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について
Q14. 今後の景観形成への対応意向
取り組み意向/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	今まで通り力を入れていく	今後さらに力を入れていく	配慮してきた延長線で進める	今後、配慮していく	今後とも配慮しない	配慮を低減していく	未定	無回答
全体		1,437	72	249	207	395	119	5	381	9
		100.0	5.0	17.3	14.4	27.5	8.3	0.3	26.5	0.6
①自治体の形態	都道府県	40	7	20	2	7	0	0	0	4
		100.0	17.5	50.0	5.0	17.5	0.0	0.0	0.0	10.0
	政令指定都市	11	5	5	0	1	0	0	0	0
		100.0	45.5	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市	31	6	12	6	3	1	0	3	0
		100.0	19.4	38.7	19.4	9.7	3.2	0.0	9.7	0.0
	人口10万人以上	212	24	82	30	49	1	0	26	0
		100.0	11.3	38.7	14.2	23.1	0.5	0.0	12.3	0.0
	人口5万人以上	232	8	45	35	72	12	1	59	0
		100.0	3.4	19.4	15.1	31.0	5.2	0.4	25.4	0.0
	人口1万人以上	548	11	52	72	167	60	2	180	4
		100.0	2.0	9.5	13.1	30.5	10.9	0.4	32.8	0.7
	人口1万人未満	344	11	27	60	91	44	2	108	1
		100.0	3.2	7.8	17.4	26.5	12.8	0.6	31.4	0.3
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	14	26	12	29	8	0	23	0
		100.0	12.5	23.2	10.7	25.9	7.1	0.0	20.5	0.0
	概況 2)	244	3	19	37	69	35	1	78	2
		100.0	1.2	7.8	15.2	28.3	14.3	0.4	32.0	0.8
	概況 3)	339	10	48	47	89	42	3	100	0
		100.0	2.9	14.2	13.9	26.3	12.4	0.9	29.5	0.0
	概況 4)	136	7	23	19	40	8	0	39	0
		100.0	5.1	16.9	14.0	29.4	5.9	0.0	28.7	0.0
	概況 5)	183	8	39	31	47	11	0	47	0
		100.0	4.4	21.3	16.9	25.7	6.0	0.0	25.7	0.0
	概況 6)	146	13	34	16	44	8	1	30	0
		100.0	8.9	23.3	11.0	30.1	5.5	0.7	20.5	0.0
	概況 7)	142	4	17	27	46	6	0	41	1
		100.0	2.8	12.0	19.0	32.4	4.2	0.0	28.9	0.7
	その他	70	6	16	13	18	1	0	15	1
		100.0	8.6	22.9	18.6	25.7	1.4	0.0	21.4	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	18	37	8	11	0	0	2	4
		100.0	22.5	46.3	10.0	13.8	0.0	0.0	2.5	5.0
	中核市未満の景観行政団体	130	19	63	11	35	0	0	1	1
		100.0	14.6	48.5	8.5	26.9	0.0	0.0	0.8	0.8
	景観行政団体になる予定	182	18	70	18	68	1	0	6	1
		100.0	9.9	38.5	9.9	37.4	0.5	0.0	3.3	0.5
	景観行政団体になる意向なし	332	6	13	56	85	67	3	100	2
		100.0	1.8	3.9	16.9	25.6	20.2	0.9	30.1	0.6
	未定	650	11	55	107	176	41	2	258	0
		100.0	1.7	8.5	16.5	27.1	6.3	0.3	39.7	0.0

取り組み意向/④対象分野⑤目的・効果

		全体	今まで通り力を入れていく	今後さらに力を入れていく	配慮してきた延長線で進める	今後、配慮していく	今後とも配慮しない	配慮を低減していく	未定	無回答
全体		1,437	72	249	207	395	119	5	381	9
		100.0	5.0	17.3	14.4	27.5	8.3	0.3	26.5	0.6
③重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	13	56	58	73	7	2	33	1
		100.0	5.3	23.0	23.9	30.0	2.9	0.8	13.6	0.4
	田園地域の景観形成	45	2	14	13	7	4	0	5	0
		100.0	4.4	31.1	28.9	15.6	8.9	0.0	11.1	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	32	80	53	53	7	1	15	1
		100.0	13.2	33.1	21.9	21.9	2.9	0.4	6.2	0.4
	旧来からの商業地等	30	3	7	8	7	1	0	4	0
		100.0	10.0	23.3	26.7	23.3	3.3	0.0	13.3	0.0
	旧来からの住宅地	19	2	3	4	3	1	0	6	0
		100.0	10.5	15.8	21.1	15.8	5.3	0.0	31.6	0.0
	新たに整備する市街地	114	6	24	19	36	9	0	20	0
		100.0	5.3	21.1	16.7	31.6	7.9	0.0	17.5	0.0
	シンボルや公共施設整備	70	1	17	15	20	3	0	14	0
		100.0	1.4	24.3	21.4	28.6	4.3	0.0	20.0	0.0
	特にない	571	3	18	28	177	85	2	256	2
		100.0	0.5	3.2	4.9	31.0	14.9	0.4	44.8	0.4
	その他	57	9	22	8	6	1	0	11	0
		100.0	15.8	38.6	14.0	10.5	1.8	0.0	19.3	0.0
④景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	2	13	8	19	5	2	19	0
		100.0	2.9	19.1	11.8	27.9	7.4	2.9	27.9	0.0
	観光振興	398	17	73	69	123	34	2	80	0
		100.0	4.3	18.3	17.3	30.9	8.5	0.5	20.1	0.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	34	87	73	136	45	1	118	0
		100.0	6.9	17.6	14.8	27.5	9.1	0.2	23.9	0.0
	住民の快適性の向上	525	29	99	78	148	35	1	132	3
		100.0	5.5	18.9	14.9	28.2	6.7	0.2	25.1	0.6
	地域共通の資産であるとの考え方	914	55	177	135	263	67	3	210	4
		100.0	6.0	19.4	14.8	28.8	7.3	0.3	23.0	0.4
	行政の責務であるとの考え方	59	1	8	8	12	8	0	22	0
		100.0	1.7	13.6	13.6	20.3	13.6	0.0	37.3	0.0
	その他	26	1	3	4	4	0	0	14	0
		100.0	3.8	11.5	15.4	15.4	0.0	0.0	53.8	0.0

4．自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について

Q15.〈Q14〉で「あまり配慮してこなかったが、今後も、この状態で行く」「配慮を低減していく」とした自治体の、その理由

理由/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	行政によるものは限界があるため	人員や予算等が投入できないため	庁内での協力等が得られないため	住民ニーズが低いため	事業者の協力が得られないため	必要性が感じられないため	その他	無回答
全体		124	15	41	2	20	0	36	5	5
		100.0	12.1	33.1	1.6	16.1	0.0	29.0	4.0	4.0
①自治体の形態	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	中核市	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	人口5万人以上	13	1	3	0	4	0	2	2	1
		100.0	7.7	23.1	0.0	30.8	0.0	15.4	15.4	7.7
	人口1万人以上	62	8	23	1	10	0	17	2	1
		100.0	12.9	37.1	1.6	16.1	0.0	27.4	3.2	1.6
	人口1万人未満	46	5	15	1	6	0	16	1	2
		100.0	10.9	32.6	2.2	13.0	0.0	34.8	2.2	4.3
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	8	0	5	0	2	0	0	1	0
		100.0	0.0	62.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	概況 2)	36	5	9	0	8	0	12	1	1
		100.0	13.9	25.0	0.0	22.2	0.0	33.3	2.8	2.8
	概況 3)	45	6	14	2	5	0	14	1	3
		100.0	13.3	31.1	4.4	11.1	0.0	31.1	2.2	6.7
	概況 4)	8	2	3	0	0	0	2	1	0
		100.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0
	概況 5)	11	2	3	0	4	0	2	0	0
		100.0	18.2	27.3	0.0	36.4	0.0	18.2	0.0	0.0
	概況 6)	9	0	5	0	0	0	3	0	1
		100.0	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1
	概況 7)	6	0	1	0	1	0	3	1	0
		100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0
	その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	中核市未満の景観行政団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		−	−	−	−	−	−	−	−	−
	景観行政団体になる予定	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	景観行政団体になる意向なし	70	3	23	1	12	0	26	3	2
		100.0	4.3	32.9	1.4	17.1	0.0	37.1	4.3	2.9
	未定	43	10	15	1	6	0	7	1	3
		100.0	23.3	34.9	2.3	14.0	0.0	16.3	2.3	7.0

理由/④対象分野⑤目的・効果

		全体	行政によるものは限界があるため	人員や予算等が投入できないため	庁内での協力等が得られないため	住民ニーズが低いため	事業者の協力が得られないため	必要性が感じられないため	その他	無回答
全体		124	15	41	2	20	0	36	5	5
		100.0	12.1	33.1	1.6	16.1	0.0	29.0	4.0	4.0
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	9	0	4	0	0	0	4	0	1
		100.0	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	11.1
	田園地域の景観形成	4	1	0	0	1	0	2	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	歴史的・文化的街並み	8	1	2	0	1	0	3	0	1
		100.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	12.5
	旧来からの商業地等	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	9	2	6	0	0	0	1	0	0
		100.0	22.2	66.7	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	シンボルや公共施設整備	3	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	特にない	87	10	27	2	15	0	25	5	3
		100.0	11.5	31.0	2.3	17.2	0.0	28.7	5.7	3.4
	その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	7	0	2	1	0	0	2	0	2
		100.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6
	観光振興	36	5	11	1	5	0	10	2	2
		100.0	13.9	30.6	2.8	13.9	0.0	27.8	5.6	5.6
	地域イメージ・ブランド向上	46	7	17	1	7	0	10	2	2
		100.0	15.2	37.0	2.2	15.2	0.0	21.7	4.3	4.3
	住民の快適性の向上	36	2	13	0	7	0	12	1	1
		100.0	5.6	36.1	0.0	19.4	0.0	33.3	2.8	2.8
	地域共通の資産であるとの考え方	70	7	23	1	14	0	21	2	2
		100.0	10.0	32.9	1.4	20.0	0.0	30.0	2.9	2.9
	行政の責務であるとの考え方	8	1	1	0	1	0	3	1	1
		100.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5	12.5	12.5
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		−	−	−	−	−	−	−	−	−

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について

Q16. 景観法への対応予定

対応予定/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	計画・条例を策定済である	19年度までに計画・条例を策定	ここ数年で計画・条例を策定する	景観法に依らない計画等で対応	その他の計画、要綱等で対応	未定	無回答
全体		1,437	29	88	266	69	84	801	100
		100.0	2.0	6.1	18.5	4.8	5.8	55.7	7.0
①自治体の形態	都道府県	40	3	7	7	6	3	12	2
		100.0	7.5	17.5	17.5	15.0	7.5	30.0	5.0
	政令指定都市	11	2	4	4	0	0	1	0
		100.0	18.2	36.4	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0
	中核市	31	2	8	15	2	1	3	0
		100.0	6.5	25.8	48.4	6.5	3.2	9.7	0.0
	人口10万人以上	212	9	32	85	5	5	69	7
		100.0	4.2	15.1	40.1	2.4	2.4	32.5	3.3
	人口5万人以上	232	2	13	52	12	9	133	11
		100.0	0.9	5.6	22.4	5.2	3.9	57.3	4.7
	人口1万人以上	548	3	14	68	22	33	364	44
		100.0	0.5	2.6	12.4	4.0	6.0	66.4	8.0
	人口1万人未満	344	7	7	30	20	32	214	34
		100.0	2.0	2.0	8.7	5.8	9.3	62.2	9.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	4	12	32	4	4	51	5
		100.0	3.6	10.7	28.6	3.6	3.6	45.5	4.5
	概況 2)	244	1	6	24	12	22	156	23
		100.0	0.4	2.5	9.8	4.9	9.0	63.9	9.4
	概況 3)	339	5	11	52	16	21	204	30
		100.0	1.5	3.2	15.3	4.7	6.2	60.2	8.8
	概況 4)	136	1	6	26	3	11	82	7
		100.0	0.7	4.4	19.1	2.2	8.1	60.3	5.1
	概況 5)	183	3	13	48	5	6	98	10
		100.0	1.6	7.1	26.2	2.7	3.3	53.6	5.5
	概況 6)	146	5	14	33	7	5	79	3
		100.0	3.4	9.6	22.6	4.8	3.4	54.1	2.1
	概況 7)	142	2	7	18	10	10	84	11
		100.0	1.4	4.9	12.7	7.0	7.0	59.2	7.7
	その他	70	4	10	20	4	0	27	5
		100.0	5.7	14.3	28.6	5.7	0.0	38.6	7.1
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	7	20	26	8	3	14	2
		100.0	8.8	25.0	32.5	10.0	3.8	17.5	2.5
	中核市未満の景観行政団体	130	15	52	56	0	2	4	1
		100.0	11.5	40.0	43.1	0.0	1.5	3.1	0.8
	景観行政団体になる予定	182	2	13	133	0	0	33	1
		100.0	1.1	7.1	73.1	0.0	0.0	18.1	0.5
	景観行政団体になる意向なし	332	2	0	9	34	38	216	33
		100.0	0.6	0.0	2.7	10.2	11.4	65.1	9.9
	未定	650	2	1	36	21	35	502	53
		100.0	0.3	0.2	5.5	3.2	5.4	77.2	8.2

対応予定/④対象分野⑤目的・効果

		全体	計画・条例を策定済である	19年度までに計画・条例を策定	ここ数年で計画・条例を策定する	景観法に依らない計画等で対応	その他の計画、要綱等で対応	未定	無回答
全体		1,437	29	88	266	69	84	801	100
		100.0	2.0	6.1	18.5	4.8	5.8	55.7	7.0
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	8	18	48	15	17	133	4
		100.0	3.3	7.4	19.8	6.2	7.0	54.7	1.6
	田園地域の景観形成	45	1	3	15	5	3	16	2
		100.0	2.2	6.7	33.3	11.1	6.7	35.6	4.4
	歴史的・文化的街並み	242	7	29	85	21	13	84	3
		100.0	2.9	12.0	35.1	8.7	5.4	34.7	1.2
	旧来からの商業地等	30	0	4	10	2	2	12	0
		100.0	0.0	13.3	33.3	6.7	6.7	40.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	2	0	6	1	0	10	0
		100.0	10.5	0.0	31.6	5.3	0.0	52.6	0.0
	新たに整備する市街地	114	0	8	26	3	9	62	6
		100.0	0.0	7.0	22.8	2.6	7.9	54.4	5.3
	シンボルや公共施設整備	70	0	4	14	3	10	36	3
		100.0	0.0	5.7	20.0	4.3	14.3	51.4	4.3
	特にない	571	4	9	44	8	27	410	69
		100.0	0.7	1.6	7.7	1.4	4.7	71.8	12.1
	その他	57	5	9	13	6	2	21	1
		100.0	8.8	15.8	22.8	10.5	3.5	36.8	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	1	5	17	1	3	39	2
		100.0	1.5	7.4	25.0	1.5	4.4	57.4	2.9
	観光振興	398	7	22	83	21	26	220	19
		100.0	1.8	5.5	20.9	5.3	6.5	55.3	4.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	10	37	92	28	25	270	32
		100.0	2.0	7.5	18.6	5.7	5.1	54.7	6.5
	住民の快適性の向上	525	10	38	104	26	27	294	26
		100.0	1.9	7.2	19.8	5.0	5.1	56.0	5.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	21	61	190	44	50	498	50
		100.0	2.3	6.7	20.8	4.8	5.5	54.5	5.5
	行政の責務であるとの考え方	59	0	3	6	2	7	36	5
		100.0	0.0	5.1	10.2	3.4	11.9	61.0	8.5
	その他	26	1	0	6	0	2	12	5
		100.0	3.8	0.0	23.1	0.0	7.7	46.2	19.2

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について

Q17.〈Q16〉で「景観法に依らない、計画・条例等で対応していく」「その他の計画、要綱'等で対応していく」とした自治体の、その理由

理由/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	現在実施のもので十分対応できる	規制ではない緩やかな方法が適切	計画・条例には効果期待できない	計画・条例を運用等する余裕ない	景観形成を重視していない	その他	無回答
全体		153	24	36	9	50	3	24	7
		100.0	15.7	23.5	5.9	32.7	2.0	15.7	4.6
①自治体の形態	都道府県	9	1	2	0	0	0	6	0
		100.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—
	中核市	3	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上	10	2	5	1	2	0	0	0
		100.0	20.0	50.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	人口５万人以上	21	3	5	0	5	0	7	1
		100.0	14.3	23.8	0.0	23.8	0.0	33.3	4.8
	人口１万人以上	55	8	13	4	21	1	7	1
		100.0	14.5	23.6	7.3	38.2	1.8	12.7	1.8
	人口１万人未満	52	9	9	3	21	2	4	4
		100.0	17.3	17.3	5.8	40.4	3.8	7.7	7.7
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	8	0	1	1	3	0	3	0
		100.0	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	37.5	0.0
	概況 2)	34	6	7	2	14	1	1	3
		100.0	17.6	20.6	5.9	41.2	2.9	2.9	8.8
	概況 3)	37	6	8	3	12	1	6	1
		100.0	16.2	21.6	8.1	32.4	2.7	16.2	2.7
	概況 4)	14	0	3	2	7	0	2	0
		100.0	0.0	21.4	14.3	50.0	0.0	14.3	0.0
	概況 5)	11	0	7	1	0	1	2	0
		100.0	0.0	63.6	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0
	概況 6)	12	5	2	0	3	0	2	0
		100.0	41.7	16.7	0.0	25.0	0.0	16.7	0.0
	概況 7)	20	5	4	0	9	0	1	1
		100.0	25.0	20.0	0.0	45.0	0.0	5.0	5.0
	その他	4	1	1	0	1	0	0	1
		100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	11	2	3	0	0	0	6	0
		100.0	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0
	中核市未満の景観行政団体	2	0	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	景観行政団体になる予定	0	0	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—
	景観行政団体になる意向なし	72	13	20	5	20	2	8	4
		100.0	18.1	27.8	6.9	27.8	2.8	11.1	5.6
	未定	56	9	9	4	22	1	9	2
		100.0	16.1	16.1	7.1	39.3	1.8	16.1	3.6

理由/④対象分野⑤目的・効果

		全体	現在実施のもので十分対応できる	規制ではない緩やかな方法が適切	計画・条例には効果期待できない	計画・条例を運用等する余裕ない	景観形成を重視していない	その他	無回答
全体		153	24	36	9	50	3	24	7
		100.0	15.7	23.5	5.9	32.7	2.0	15.7	4.6
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	32	6	7	2	11	0	6	0
		100.0	18.8	21.9	6.3	34.4	0.0	18.8	0.0
	田園地域の景観形成	8	2	2	1	2	0	0	1
		100.0	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
	歴史的・文化的街並み	34	11	11	1	6	1	4	0
		100.0	32.4	32.4	2.9	17.6	2.9	11.8	0.0
	旧来からの商業地等	4	0	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	旧来からの住宅地	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	12	0	3	0	7	0	1	1
		100.0	0.0	25.0	0.0	58.3	0.0	8.3	8.3
	シンボルや公共施設整備	13	0	4	0	7	1	1	0
		100.0	0.0	30.8	0.0	53.8	7.7	7.7	0.0
	特にない	35	2	3	5	14	1	6	4
		100.0	5.7	8.6	14.3	40.0	2.9	17.1	11.4
	その他	8	2	2	0	1	0	3	0
		100.0	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	4	0	1	0	1	0	2	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
	観光振興	47	8	12	4	15	1	7	0
		100.0	17.0	25.5	8.5	31.9	2.1	14.9	0.0
	地域イメージ・ブランド向上	53	12	15	4	15	1	4	2
		100.0	22.6	28.3	7.5	28.3	1.9	7.5	3.8
	住民の快適性の向上	53	9	13	2	17	1	8	3
		100.0	17.0	24.5	3.8	32.1	1.9	15.1	5.7
	地域共通の資産であるとの考え方	94	17	23	6	29	1	14	4
		100.0	18.1	24.5	6.4	30.9	1.1	14.9	4.3
	行政の責務であるとの考え方	9	0	0	0	5	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	33.3	11.1
	その他	2	0	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について
Q18景観法に基づく計画・条例において、明確な位置づけや位置づけを予定している事項（〈Q16〉で「計画・条例を策定済である」「19年度までに計画・条例を策定」「ここ数年で計画・条例を策定する」とした自治体のみ；複数回答）
予定している事項/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	建築物の形態・意匠の制限	工作物の形態・意匠、植栽等の制限	土地の区画形質の変更の制限	開発行為の制限	屋外広告物の制限	景観地区・準景観地区	地区計画への制限の適用	住民等の提案制度	景観重要建造物	景観重要樹木	景観重要公共施設	景観農業振興地域整備計画	景観協定	景観整備機構	景観協議会	その他	無回答
全体		383	267	235	98	120	211	103	44	76	173	148	114	38	85	31	96	52	18
		100.0	69.7	61.4	25.6	31.3	55.1	26.9	11.5	19.8	45.2	38.6	29.8	9.9	22.2	8.1	25.1	13.6	4.7
①自治体の形態	都道府県	17	15	14	11	8	9	0	0	4	8	7	7	3	2	4	3	2	1
		100.0	88.2	82.4	64.7	47.1	52.9	0.0	0.0	23.5	47.1	41.2	41.2	17.6	11.8	23.5	17.6	11.8	5.9
	政令指定都市	10	10	9	2	2	6	1	2	4	9	7	8	1	6	3	4	0	0
		100.0	100.0	90.0	20.0	20.0	60.0	10.0	20.0	40.0	90.0	70.0	80.0	10.0	60.0	30.0	40.0	0.0	0.0
	中核市	25	22	19	5	3	13	6	3	6	16	12	12	1	4	3	4	3	1
		100.0	88.0	76.0	20.0	12.0	52.0	24.0	12.0	24.0	64.0	48.0	48.0	4.0	16.0	12.0	16.0	12.0	4.0
	人口10万人以上	126	94	87	35	34	69	31	18	26	59	55	48	9	25	11	29	24	0
		100.0	74.6	69.0	27.8	27.0	54.8	24.6	14.3	20.6	46.8	43.7	38.1	7.1	19.8	8.7	23.0	19.0	0.0
	人口5万人以上	67	50	41	17	21	38	23	11	14	35	27	16	8	16	1	20	10	3
		100.0	74.6	61.2	25.4	31.3	56.7	34.3	16.4	20.9	52.2	40.3	23.9	11.9	23.9	1.5	29.9	14.9	4.5
	人口1万人以上	85	51	45	19	30	47	27	6	13	37	27	18	9	20	8	25	6	6
		100.0	60.0	52.9	22.4	35.3	55.3	31.8	7.1	15.3	43.5	31.8	21.2	10.6	23.5	9.4	29.4	7.1	7.1
	人口1万人未満	44	24	19	9	21	27	14	4	9	9	13	4	6	11	1	11	6	1
		100.0	54.5	43.2	20.5	47.7	61.4	31.8	9.1	20.5	20.5	29.5	9.1	13.6	25.0	2.3	25.0	13.6	2.3
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	48	38	32	12	12	22	10	7	11	24	21	25	0	13	5	10	11	0
		100.0	79.2	66.7	25.0	25.0	45.8	20.8	14.6	22.9	50.0	43.8	52.1	0.0	27.1	10.4	20.8	22.9	0.0
	概況 2)	31	16	15	9	10	17	5	4	6	8	9	3	4	7	2	8	4	4
		100.0	51.6	48.4	29.0	32.3	54.8	16.1	12.9	19.4	25.8	29.0	9.7	12.9	22.6	6.5	25.8	12.9	12.9
	概況 3)	68	46	39	12	26	38	23	7	12	24	21	11	7	14	5	21	9	0
		100.0	67.6	57.4	17.6	38.2	55.9	33.8	10.3	17.6	35.3	30.9	16.2	10.3	20.6	7.4	30.9	13.2	0.0
	概況 4)	33	27	22	5	4	20	12	3	7	18	15	11	2	7	3	8	3	0
		100.0	81.8	66.7	15.2	12.1	60.6	36.4	9.1	21.2	54.5	45.5	33.3	6.1	21.2	9.1	24.2	9.1	0.0
	概況 5)	64	46	37	15	20	37	21	10	11	32	25	17	9	14	4	18	5	2
		100.0	71.9	57.8	23.4	31.3	57.8	32.8	15.6	17.2	50.0	39.1	26.6	14.1	21.9	6.3	28.1	7.8	3.1
	概況 6)	52	40	39	20	18	35	13	7	12	30	28	20	7	12	5	14	9	1
		100.0	76.9	75.0	38.5	34.6	67.3	25.0	13.5	23.1	57.7	53.8	38.5	13.5	23.1	9.6	26.9	17.3	1.9
	概況 7)	27	15	13	5	12	12	6	1	4	8	7	3	3	5	1	6	3	2
		100.0	55.6	48.1	18.5	44.4	44.4	22.2	3.7	14.8	29.6	25.9	11.1	11.1	18.5	3.7	22.2	11.1	7.4
	その他	34	22	22	9	9	19	12	5	9	20	15	16	2	10	2	7	6	2
		100.0	64.7	64.7	26.5	26.5	55.9	35.3	14.7	26.5	58.8	44.1	47.1	5.9	29.4	5.9	20.6	17.6	5.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	53	47	42	18	13	28	7	5	14	33	26	27	5	12	10	11	6	2
		100.0	88.7	79.2	34.0	24.5	52.8	13.2	9.4	26.4	62.3	49.1	50.9	9.4	22.6	18.9	20.8	11.3	3.8
	中核市未満の景観行政団体	123	102	89	33	47	71	33	12	26	74	71	51	17	27	12	39	12	1
		100.0	82.9	72.4	26.8	38.2	57.7	26.8	9.8	21.1	60.2	57.7	41.5	13.8	22.0	9.8	31.7	9.8	0.8
	景観行政団体になる予定	148	97	83	40	47	89	50	20	27	59	46	33	15	36	9	41	28	3
		100.0	65.5	56.1	27.0	31.8	60.1	33.8	13.5	18.2	39.9	31.1	22.3	10.1	24.3	6.1	27.7	18.9	2.0
	景観行政団体になる意向なし	11	4	4	2	2	2	4	3	2	3	0	1	0	2	0	1	2	1
		100.0	36.4	36.4	18.2	18.2	18.2	36.4	27.3	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1	18.2	9.1
	未定	39	15	15	5	9	17	8	4	6	3	3	1	0	6	0	4	4	6
		100.0	38.5	38.5	12.8	23.1	43.6	20.5	10.3	15.4	7.7	7.7	2.6	0.0	15.4	0.0	10.3	10.3	15.4

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について
Q18. 景観法に基づく計画・条例において、明確な位置づけや位置づけを予定している事項（〈Q16〉で「計画・条例を策定済である」「19年度までに計画・条例を策定」「ここ数年で計画・条例を策定する」とした自治体のみ；複数回答）
予定している事項/④対象分野⑤目的・効果

		全体	建築物の形態・意匠の制限	工作物の形態・意匠、植栽等の制限	土地の区画形質の変更の制限	開発行為の制限	屋外広告物の制限	景観地区・準景観地区	地区計画への制限の適用	住民等の提案制度	景観重要建造物	景観重要樹木	景観重要公共施設	景観農業振興地域整備計画	景観協定	景観整備機構	景観協議会	その他	無回答
全体		383	267	235	98	120	211	103	44	76	173	148	114	38	85	31	96	52	18
		100.0	69.7	61.4	25.6	31.3	55.1	26.9	11.5	19.8	45.2	38.6	29.8	9.9	22.2	8.1	25.1	13.6	4.7
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	74	58	49	24	27	50	23	12	14	31	27	20	7	21	7	23	6	2
		100.0	78.4	66.2	32.4	36.5	67.6	31.1	16.2	18.9	41.9	36.5	27.0	9.5	28.4	9.5	31.1	8.1	2.7
	田園地域の景観形成	19	8	11	8	10	11	3	4	4	6	8	1	6	6	2	9	1	1
		100.0	42.1	57.9	42.1	52.6	57.9	15.8	21.1	21.1	31.6	42.1	5.3	31.6	31.6	10.5	47.4	5.3	5.3
	歴史的・文化的街並み	121	90	76	29	41	74	47	7	26	67	51	36	13	26	10	36	14	4
		100.0	74.4	62.8	24.0	33.9	61.2	38.8	5.8	21.5	55.4	42.1	29.8	10.7	21.5	8.3	29.8	11.6	3.3
	旧来からの商業地等	14	12	10	3	3	6	3	3	6	9	9	7	1	5	2	5	2	0
		100.0	85.7	71.4	21.4	21.4	42.9	21.4	21.4	42.9	64.3	64.3	50.0	7.1	35.7	14.3	35.7	14.3	0.0
	旧来からの住宅地	8	6	5	3	3	4	2	1	0	2	2	3	1	2	0	1	0	0
		100.0	75.0	62.5	37.5	37.5	50.0	25.0	12.5	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	34	26	21	9	10	22	6	6	7	20	15	15	3	9	2	5	8	0
		100.0	76.5	61.8	26.5	29.4	64.7	17.6	17.6	20.6	58.8	44.1	44.1	8.8	26.5	5.9	14.7	23.5	0.0
	シンボルや公共施設整備	18	14	13	5	5	10	6	4	4	8	8	11	2	5	3	7	2	0
		100.0	77.8	72.2	27.8	27.8	55.6	33.3	22.2	22.2	44.4	44.4	61.1	11.1	27.8	16.7	38.9	11.1	0.0
	特にない	57	27	26	9	10	20	8	4	7	16	16	10	4	6	1	6	15	4
		100.0	47.4	45.6	15.8	17.5	35.1	14.0	7.0	12.3	28.1	28.1	17.5	7.0	10.5	1.8	10.5	26.3	7.0
	その他	27	22	20	7	7	11	4	3	6	13	10	10	0	5	4	4	4	1
		100.0	81.5	74.1	25.9	25.9	40.7	14.8	11.1	22.2	48.1	37.0	37.0	0.0	18.5	14.8	14.8	14.8	3.7
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	23	19	16	7	10	16	6	4	1	9	6	5	1	7	1	5	0	0
		100.0	82.6	69.6	30.4	43.5	69.6	26.1	17.4	4.3	39.1	26.1	21.7	4.3	30.4	4.3	21.7	0.0	0.0
	観光振興	112	78	63	24	33	62	30	9	19	46	36	30	12	20	4	29	15	4
		100.0	69.6	56.3	21.4	29.5	55.4	26.8	8.0	17.0	41.1	32.1	26.8	10.7	17.9	3.6	25.9	13.4	3.6
	地域イメージブランド向上	139	93	83	33	46	73	46	20	33	64	51	37	18	30	16	37	18	7
		100.0	66.9	59.7	23.7	33.1	52.5	33.1	14.4	23.7	46.0	36.7	26.6	12.9	21.6	11.5	26.6	12.9	5.0
	住民の快適性の向上	152	116	99	41	43	87	37	21	33	77	69	60	9	35	11	35	23	2
		100.0	76.3	65.1	27.0	28.3	57.2	24.3	13.8	21.7	50.7	45.4	39.5	5.9	23.0	7.2	23.0	15.1	1.3
	地域共通の資産であるとの考え	272	194	172	75	90	158	73	29	60	126	114	82	29	64	27	78	37	11
		100.0	71.3	63.2	27.6	33.1	58.1	26.8	10.7	22.1	46.3	41.9	30.1	10.7	23.5	9.9	28.7	13.6	4.0
	行政の責務であるとの考え	9	4	3	2	4	3	3	1	0	5	4	2	2	2	0	1	1	1
		100.0	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	33.3	11.1	0.0	55.6	44.4	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1
	その他	7	6	6	3	2	4	2	1	2	4	5	4	2	4	0	2	2	0
		100.0	85.7	85.7	42.9	28.6	57.1	28.6	14.3	28.6	57.1	71.4	57.1	28.6	57.1	0.0	28.6	28.6	0.0

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について
Q19. 景観法に基づく事項のうち、重要と考える事項（３つまでの複数回答）
重要と考える事項/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	建築物の形態・意匠の制限	工作物の形態・意匠、植栽等の制限	土地の区画形質の変更の制限	開発行為の制限	屋外広告物の制限	景観地区・準景観地区	地区計画への制限の適用	住民等の提案制度	景観重要建造物	景観重要樹木	景観重要公共施設	景観農業振興地域整備計画	景観協定	景観整備機構	景観協議会	その他	無回答
全体		1,437	673	337	92	345	620	249	130	287	128	41	52	55	154	21	87	36	168
		100.0	46.8	23.5	6.4	24.0	43.1	17.3	9.0	20.0	8.9	2.9	3.6	3.8	10.7	1.5	6.1	2.5	11.7
①自治体の形態	都道府県	40	26	16	2	3	17	3	1	6	3	1	4	1	0	4	2	4	5
		100.0	65.0	40.0	5.0	7.5	42.5	7.5	2.5	15.0	7.5	2.5	10.0	2.5	0.0	10.0	5.0	10.0	12.5
	政令指定都市	11	10	5	0	0	4	1	0	4	3	0	1	0	0	0	1	0	1
		100.0	90.9	45.5	0.0	0.0	36.4	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1
	中核市	31	24	13	1	2	14	4	0	3	3	0	5	0	2	1	0	4	2
		100.0	77.4	41.9	3.2	6.5	45.2	12.9	0.0	9.7	9.7	0.0	16.1	0.0	6.5	3.2	0.0	12.9	6.5
	人口10万人以上	212	142	77	3	22	114	47	16	28	18	5	13	3	21	4	14	7	17
		100.0	67.0	36.3	1.4	10.4	53.8	22.2	7.5	13.2	8.5	2.4	6.1	1.4	9.9	1.9	6.6	3.3	8.0
	人口５万人以上	232	137	62	15	37	112	48	30	41	20	0	3	5	33	2	12	3	22
		100.0	59.1	26.7	6.5	15.9	48.3	20.7	12.9	17.7	8.6	0.0	1.3	2.2	14.2	0.9	5.2	1.3	9.5
	人口１万人以上	548	232	114	52	151	227	103	62	122	50	12	18	18	56	6	36	12	55
		100.0	42.3	20.8	9.5	27.6	41.4	18.8	11.3	22.3	9.1	2.2	3.3	3.3	10.2	1.1	6.6	2.2	10.0
	人口１万人未満	344	100	49	19	128	132	43	20	82	30	23	8	28	42	4	22	6	51
		100.0	29.1	14.2	5.5	37.2	38.4	12.5	5.8	23.8	8.7	6.7	2.3	8.1	12.2	1.2	6.4	1.7	14.8
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	65	29	6	12	58	25	13	16	8	2	5	1	11	1	8	5	12
		100.0	58.0	25.9	5.4	10.7	51.8	22.3	11.6	14.3	7.1	1.8	4.5	0.9	9.8	0.9	7.1	4.5	10.7
	概況 2)	244	103	45	24	69	102	35	27	56	26	11	5	13	30	5	6	6	24
		100.0	42.2	18.4	9.8	28.3	41.8	14.3	11.1	23.0	10.7	4.5	2.0	5.3	12.3	2.0	2.5	2.5	9.8
	概況 3)	339	128	67	24	103	139	53	15	74	29	12	6	16	38	4	19	7	51
		100.0	37.8	19.8	7.1	30.4	41.0	15.6	4.4	21.8	8.6	3.5	1.8	4.7	11.2	1.2	5.6	2.1	15.0
	概況 4)	136	75	39	2	24	66	23	21	20	20	2	6	4	11	0	8	4	10
		100.0	55.1	28.7	1.5	17.6	48.5	16.9	15.4	14.7	14.7	1.5	4.4	2.9	8.1	0.0	5.9	2.9	7.4
	概況 5)	183	103	53	12	37	81	39	19	34	15	2	7	6	20	2	13	2	17
		100.0	56.3	29.0	6.6	20.2	44.3	21.3	10.4	18.6	8.2	1.1	3.8	3.3	10.9	1.1	7.1	1.1	9.3
	概況 6)	146	78	39	9	29	75	27	17	34	10	2	10	5	19	2	12	4	8
		100.0	53.4	26.7	6.2	19.9	51.4	18.5	11.6	23.3	6.8	1.4	6.8	3.4	13.0	1.4	8.2	2.7	5.5
	概況 7)	142	49	27	12	54	49	30	11	29	12	9	5	8	17	2	15	1	14
		100.0	34.5	19.0	8.5	38.0	34.5	21.1	7.7	20.4	8.5	6.3	3.5	5.6	12.0	1.4	10.6	0.7	9.9
	その他	70	41	20	1	11	32	13	5	14	4	0	4	1	8	1	3	3	10
		100.0	58.6	28.6	1.4	15.7	45.7	18.6	7.1	20.0	5.7	0.0	5.7	1.4	11.4	1.4	4.3	4.3	14.3
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	58	32	3	5	34	8	1	13	8	1	10	1	2	5	3	8	8
		100.0	72.5	40.0	3.8	6.3	42.5	10.0	1.3	16.3	10.0	1.3	12.5	1.3	2.5	6.3	3.8	10.0	10.0
	中核市未満の景観行政団体	130	96	51	2	23	72	25	2	14	14	2	16	0	6	4	13	0	9
		100.0	73.8	39.2	1.5	17.7	55.4	19.2	1.5	10.8	10.8	1.5	12.3	0.0	4.6	3.1	10.0	0.0	6.9
	景観行政団体なる予定	182	124	62	8	34	94	48	10	19	18	3	7	6	20	2	13	6	11
		100.0	68.1	34.1	4.4	18.7	51.6	26.4	5.5	10.4	9.9	1.6	3.8	3.3	11.0	1.1	7.1	3.3	6.0
	景観行政団体なる意向なし	332	129	60	22	90	132	42	37	74	29	13	7	11	38	1	12	4	53
		100.0	38.9	18.1	6.6	27.1	39.8	12.7	11.1	22.3	8.7	3.9	2.1	3.3	11.4	0.3	3.6	1.2	16.0
	未定	650	251	127	56	179	272	119	73	155	54	20	11	34	80	8	41	17	66
		100.0	38.6	19.5	8.6	27.5	41.8	18.3	11.2	23.8	8.3	3.1	1.7	5.2	12.3	1.2	6.3	2.6	10.2

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について
Q19. 景観法に基づく事項のうち、重要と考える事項（３つまでの複数回答）
重要と考える事項/④対象分野⑤目的・効果

		全体	建築物の形態・意匠の制限	工作物の形態・意匠、植栽等の制限	土地の区画形質の変更の制限	開発行為の制限	屋外広告物の制限	景観地区・準景観地区	地区計画への制限の適用	住民等の提案制度	景観重要建造物	景観重要樹木	景観重要公共施設	景観農業振興地域整備計画	景観協定	景観整備機構	景観協議会	その他	無回答
全体		1,437	673	337	92	345	620	249	130	287	128	41	52	55	154	21	87	36	168
		100.0	46.8	23.5	6.4	24.0	43.1	17.3	9.0	20.0	8.9	2.9	3.6	3.8	10.7	1.5	6.1	2.5	11.7
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	114	58	13	79	114	52	23	50	26	11	11	13	30	4	19	2	16
		100.0	46.9	23.9	5.3	32.5	46.9	21.4	9.5	20.6	10.7	4.5	4.5	5.3	12.3	1.6	7.8	0.8	6.6
	田園地域の景観形成	45	22	12	5	19	24	2	3	7	2	0	0	4	5	2	1	2	4
		100.0	48.9	26.7	11.1	42.2	53.3	4.4	6.7	15.6	4.4	0.0	0.0	8.9	11.1	4.4	2.2	4.4	8.9
	歴史的・文化的街並み	242	162	77	11	39	123	56	9	34	39	4	9	3	21	2	16	1	20
		100.0	66.9	31.8	4.5	16.1	50.8	23.1	3.7	14.0	16.1	1.7	3.7	1.2	8.7	0.8	6.6	0.4	8.3
	旧来からの商業地等	30	18	10	4	5	16	6	1	7	4	0	4	1	3	1	2	0	0
		100.0	60.0	33.3	13.3	16.7	53.3	20.0	3.3	23.3	13.3	0.0	13.3	3.3	10.0	3.3	6.7	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	10	4	1	3	9	5	1	3	1	0	1	1	4	0	2	1	1
		100.0	52.6	21.1	5.3	15.8	47.4	26.3	5.3	15.8	5.3	0.0	5.3	5.3	21.1	0.0	10.5	5.3	5.3
	新たに整備する市街地	114	73	26	5	13	65	19	28	25	4	0	6	2	9	0	4	2	10
		100.0	64.0	22.8	4.4	11.4	57.0	16.7	24.6	21.9	3.5	0.0	5.3	1.8	7.9	0.0	3.5	1.8	8.8
	シンボルや公共施設整備	70	31	14	4	13	34	10	3	14	5	2	5	6	9	0	8	2	7
		100.0	44.3	20.0	5.7	18.6	48.6	14.3	4.3	20.0	7.1	2.9	7.1	8.6	12.9	0.0	11.4	2.9	10.0
	特にない	571	197	112	45	156	202	87	59	130	43	22	11	23	69	10	30	18	82
		100.0	34.5	19.6	7.9	27.3	35.4	15.2	10.3	22.8	7.5	3.9	1.9	4.0	12.1	1.8	5.3	3.2	14.4
	その他	57	33	17	2	7	21	10	3	10	1	0	5	0	3	2	5	8	6
		100.0	57.9	29.8	3.5	12.3	36.8	17.5	5.3	17.5	1.8	0.0	8.8	0.0	5.3	3.5	8.8	14.0	10.5
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	36	20	3	13	38	10	5	14	5	2	5	1	8	0	2	2	5
		100.0	52.9	29.4	4.4	19.1	55.9	14.7	7.4	20.6	7.4	2.9	7.4	1.5	11.8	0.0	2.9	2.9	7.4
	観光振興	398	189	100	29	103	173	77	22	82	49	12	16	19	38	3	27	7	40
		100.0	47.5	25.1	7.3	25.9	43.5	19.3	5.5	20.6	12.3	3.0	4.0	4.8	9.5	0.8	6.8	1.8	10.1
	地域イメージ・ブランド向上	494	240	119	32	128	222	86	52	96	43	12	15	21	51	8	35	11	54
		100.0	48.6	24.1	6.5	25.9	44.9	17.4	10.5	19.4	8.7	2.4	3.0	4.3	10.3	1.6	7.1	2.2	10.9
	住民の快適性の向上	525	281	133	39	118	235	88	64	111	44	13	23	24	60	10	32	9	40
		100.0	53.5	25.3	7.4	22.5	44.8	16.8	12.2	21.1	8.4	2.5	4.4	4.6	11.4	1.9	6.1	1.7	7.6
	地域共通の資であるとの考	914	458	228	61	237	427	178	75	179	79	25	31	31	103	16	57	15	84
		100.0	50.1	24.9	6.7	25.9	46.7	19.5	8.2	19.6	8.6	2.7	3.4	3.4	11.3	1.8	6.2	1.6	9.2
	行政の責務であるとの考え	59	20	10	5	17	24	6	9	12	6	2	3	3	9	1	6	2	7
		100.0	33.9	16.9	8.5	28.8	40.7	10.2	15.3	20.3	10.2	3.4	5.1	5.1	15.3	1.7	10.2	3.4	11.9
	その他	26	6	2	0	2	6	2	1	5	2	0	1	1	2	0	0	9	7
		100.0	23.1	7.7	0.0	7.7	23.1	7.7	3.8	19.2	7.7	0.0	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	34.6	26.9

自治体としての今後の景観形成への取り組み内容について
Q20. 景観地区を適用するとした場合の重視する地区
重視する地区/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	自然環境の豊かな地域	田園地域	歴史的・文化的なまちなみ	旧来からの商業地・業務地	旧来からの住宅地	新たに整備する市街地	シンボル等の保全や整備	未定	その他	無回答
全体		1,437	381	72	335	33	15	89	31	387	29	65
		100.0	26.5	5.0	23.3	2.3	1.0	6.2	2.2	26.9	2.0	4.5
①自治体の形態	都道府県	40	0	0	14	0	0	0	2	8	6	10
		100.0	0.0	0.0	35.0	0.0	0.0	0.0	5.0	20.0	15.0	25.0
	政令指定都市	11	0	0	2	1	0	0	2	5	1	0
		100.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	45.5	9.1	0.0
	中核市	31	2	0	10	0	0	2	4	13	0	0
		100.0	6.5	0.0	32.3	0.0	0.0	6.5	12.9	41.9	0.0	0.0
	人口10万人以上	212	13	4	77	10	5	15	9	66	9	4
		100.0	6.1	1.9	36.3	4.7	2.4	7.1	4.2	31.1	4.2	1.9
	人口5万人以上	232	45	7	77	3	4	21	5	60	5	5
		100.0	19.4	3.0	33.2	1.3	1.7	9.1	2.2	25.9	2.2	2.2
	人口1万人以上	548	151	34	120	11	5	39	7	157	6	18
		100.0	27.6	6.2	21.9	2.0	0.9	7.1	1.3	28.6	1.1	3.3
	人口1万人未満	344	168	27	33	8	1	12	2	76	2	15
		100.0	48.8	7.8	9.6	2.3	0.3	3.5	0.6	22.1	0.6	4.4
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	10	0	26	3	7	8	3	47	5	3
		100.0	8.9	0.0	23.2	2.7	6.3	7.1	2.7	42.0	4.5	2.7
	概況 2)	244	74	37	36	3	0	21	1	61	4	7
		100.0	30.3	15.2	14.8	1.2	0.0	8.6	0.4	25.0	1.6	2.9
	概況 3)	339	129	13	69	11	1	11	3	85	1	16
		100.0	38.1	3.8	20.4	3.2	0.3	3.2	0.9	25.1	0.3	4.7
	概況 4)	136	13	5	41	3	0	15	5	47	2	5
		100.0	9.6	3.7	30.1	2.2	0.0	11.0	3.7	34.6	1.5	3.7
	概況 5)	183	41	12	54	5	3	11	2	49	1	5
		100.0	22.4	6.6	29.5	2.7	1.6	6.0	1.1	26.8	0.5	2.7
	概況 6)	146	32	1	42	6	2	11	9	39	4	0
		100.0	21.9	0.7	28.8	4.1	1.4	7.5	6.2	26.7	2.7	0.0
	概況 7)	142	67	1	31	0	1	7	4	26	2	3
		100.0	47.2	0.7	21.8	0.0	0.7	4.9	2.8	18.3	1.4	2.1
	その他	70	13	3	18	2	1	4	2	21	4	2
		100.0	18.6	4.3	25.7	2.9	1.4	5.7	2.9	30.0	5.7	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	3	0	26	1	0	1	8	24	7	10
		100.0	3.8	0.0	32.5	1.3	0.0	1.3	10.0	30.0	8.8	12.5
	中核市未満の景観行政団体	130	22	2	62	5	2	11	4	16	3	3
		100.0	16.9	1.5	47.7	3.8	1.5	8.5	3.1	12.3	2.3	2.3
	景観行政団体になる予定	182	27	15	69	6	1	6	2	45	9	2
		100.0	14.8	8.2	37.9	3.3	0.5	3.3	1.1	24.7	4.9	1.1
	景観行政団体になる意向なし	332	98	24	56	6	7	32	1	92	3	13
		100.0	29.5	7.2	16.9	1.8	2.1	9.6	0.3	27.7	0.9	3.9
	未定	650	211	30	112	15	5	34	15	198	6	24
		100.0	32.5	4.6	17.2	2.3	0.8	5.2	2.3	30.5	0.9	3.7

重視する地区/④対象分野⑤目的・効果

		全体	自然環境の豊かな地域	田園地域	歴史的・文化的なまちなみ	旧来からの商業地・業務地	旧来からの住宅地	新たに整備する市街地	シンボル等の保全や整備	未定	その他	無回答
全体		1,437	381	72	335	33	15	89	31	387	29	65
		100.0	26.5	5.0	23.3	2.3	1.0	6.2	2.2	26.9	2.0	4.5
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	136	7	35	7	2	7	3	37	3	6
		100.0	56.0	2.9	14.4	2.9	0.8	2.9	1.2	15.2	1.2	2.5
	田園地域の景観形成	45	6	29	4	0	0	2	0	2	0	2
		100.0	13.3	64.4	8.9	0.0	0.0	4.4	0.0	4.4	0.0	4.4
	歴史的・文化的街並み	242	12	7	181	2	2	3	3	23	1	8
		100.0	5.0	2.9	74.8	0.8	0.8	1.2	1.2	9.5	0.4	3.3
	旧来からの商業地等	30	5	0	5	8	0	1	2	7	1	1
		100.0	16.7	0.0	16.7	26.7	0.0	3.3	6.7	23.3	3.3	3.3
	旧来からの住宅地	19	4	2	1	4	1	0	1	6	0	0
		100.0	21.1	10.5	5.3	21.1	5.3	0.0	5.3	31.6	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	114	15	3	18	4	2	25	0	41	2	4
		100.0	13.2	2.6	15.8	3.5	1.8	21.9	0.0	36.0	1.8	3.5
	シンボルや公共施設整備	70	18	2	8	1	1	6	10	22	1	1
		100.0	25.7	2.9	11.4	1.4	1.4	8.6	14.3	31.4	1.4	1.4
	特にない	571	171	19	69	6	6	41	5	225	7	22
		100.0	29.9	3.3	12.1	1.1	1.1	7.2	0.9	39.4	1.2	3.9
	その他	57	5	0	7	1	1	4	6	16	12	5
		100.0	8.8	0.0	12.3	1.8	1.8	7.0	10.5	28.1	21.1	8.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	8	2	22	8	0	3	1	21	1	2
		100.0	11.8	2.9	32.4	11.8	0.0	4.4	1.5	30.9	1.5	2.9
	観光振興	398	132	16	125	10	1	10	4	82	7	11
		100.0	33.2	4.0	31.4	2.5	0.3	2.5	1.0	20.6	1.8	2.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	138	26	124	9	4	32	14	116	15	16
		100.0	27.9	5.3	25.1	1.8	0.8	6.5	2.8	23.5	3.0	3.2
	住民の快適性の向上	525	105	29	110	14	8	51	16	167	14	11
		100.0	20.0	5.5	21.0	2.7	1.5	9.7	3.0	31.8	2.7	2.1
	地域共通の資産であるとの考え方	914	271	50	228	19	9	52	19	218	16	32
		100.0	29.6	5.5	24.9	2.1	1.0	5.7	2.1	23.9	1.8	3.5
	行政の責務であるとの考え方	59	15	6	7	0	0	6	2	21	0	2
		100.0	25.4	10.2	11.9	0.0	0.0	10.2	3.4	35.6	0.0	3.4
	その他	26	3	0	1	1	0	0	0	15	3	3
		100.0	11.5	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	57.7	11.5	11.5

自治体として、景観形成を推進するための考え方や手法について

Q21. 景観法に期待する内容（２つまでの複数回答）

期待する内容/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	規制等の手法・強制力が得られる	住民等に理解が得られやすくなる	異なる分野間での調整が行いやすい	組織やしくみが機能しやすくなる	大切な資源を整備等しやすくなる	特に期待することはない	その他	無回答
全体		1,437	666	729	245	165	274	126	18	48
		100.0	46.3	50.7	17.0	11.5	19.1	8.8	1.3	3.3
①自治体の形態	都道府県	40	33	20	11	1	4	0	0	3
		100.0	82.5	50.0	27.5	2.5	10.0	0.0	0.0	7.5
	政令指定都市	11	9	8	1	2	2	0	0	0
		100.0	81.8	72.7	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	中核市	31	26	17	2	2	4	1	0	1
		100.0	83.9	54.8	6.5	6.5	12.9	3.2	0.0	3.2
	人口10万人以上	212	158	130	15	25	36	3	2	2
		100.0	74.5	61.3	7.1	11.8	17.0	1.4	0.9	0.9
	人口５万人以上	232	130	117	29	30	47	15	8	3
		100.0	56.0	50.4	12.5	12.9	20.3	6.5	3.4	1.3
	人口１万人以上	548	206	269	109	69	100	57	7	17
		100.0	37.6	49.1	19.9	12.6	18.2	10.4	1.3	3.1
	人口１万人未満	344	96	161	76	34	77	48	1	18
		100.0	27.9	46.8	22.1	9.9	22.4	14.0	0.3	5.2
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	71	65	5	16	18	9	0	2
		100.0	63.4	58.0	4.5	14.3	16.1	8.0	0.0	1.8
	概況 2)	244	99	117	45	29	40	30	4	8
		100.0	40.6	48.0	18.4	11.9	16.4	12.3	1.6	3.3
	概況 3)	339	112	165	67	33	70	47	3	12
		100.0	33.0	48.7	19.8	9.7	20.6	13.9	0.9	3.5
	概況 4)	136	66	72	23	11	36	6	1	3
		100.0	48.5	52.9	16.9	8.1	26.5	4.4	0.7	2.2
	概況 5)	183	98	89	31	24	30	11	3	6
		100.0	53.6	48.6	16.9	13.1	16.4	6.0	1.6	3.3
	概況 6)	146	85	74	25	19	29	8	3	3
		100.0	58.2	50.7	17.1	13.0	19.9	5.5	2.1	2.1
	概況 7)	142	50	77	28	21	32	10	2	4
		100.0	35.2	54.2	19.7	14.8	22.5	7.0	1.4	2.8
	その他	70	43	41	8	7	9	2	2	3
		100.0	61.4	58.6	11.4	10.0	12.9	2.9	2.9	4.3
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	67	44	14	5	10	1	0	3
		100.0	83.8	55.0	17.5	6.3	12.5	1.3	0.0	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	96	85	15	16	24	1	3	0
		100.0	73.8	65.4	11.5	12.3	18.5	0.8	2.3	0.0
	景観行政団体になる予定	182	123	104	22	33	40	1	1	3
		100.0	67.6	57.1	12.1	18.1	22.0	0.5	0.5	1.6
	景観行政団体になる意向なし	332	103	160	60	26	55	58	3	14
		100.0	31.0	48.2	18.1	7.8	16.6	17.5	0.9	4.2
	未定	650	261	302	120	75	130	61	10	22
		100.0	40.2	46.5	18.5	11.5	20.0	9.4	1.5	3.4

期待する内容/④対象分野⑤目的・効果

		全体	規制等の手法・強制力が得られる	住民等に理解が得られやすくなる	異なる分野間での調整が行いやすい	組織やしくみが機能しやすくなる	大切な資源を整備等しやすくなる	特に期待することはない	その他	無回答
全体		1,437	666	729	245	165	274	126	18	48
		100.0	46.3	50.7	17.0	11.5	19.1	8.8	1.3	3.3
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	107	139	54	30	48	14	2	5
		100.0	44.0	57.2	22.2	12.3	19.8	5.8	0.8	2.1
	田園地域の景観形成	45	26	23	10	5	7	3	1	1
		100.0	57.8	51.1	22.2	11.1	15.6	6.7	2.2	2.2
	歴史的・文化的街並み	242	141	125	31	38	74	5	3	4
		100.0	58.3	51.7	12.8	15.7	30.6	2.1	1.2	1.7
	旧来からの商業地等	30	14	16	9	6	4	1	0	0
		100.0	46.7	53.3	30.0	20.0	13.3	3.3	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	10	10	2	6	3	1	1	0
		100.0	52.6	52.6	10.5	31.6	15.8	5.3	5.3	0.0
	新たに整備する市街地	114	68	63	14	13	19	5	0	5
		100.0	59.6	55.3	12.3	11.4	16.7	4.4	0.0	4.4
	シンボルや公共施設整備	70	38	40	13	9	5	4	0	1
		100.0	54.3	57.1	18.6	12.9	7.1	5.7	0.0	1.4
	特にない	571	205	260	98	50	100	89	8	19
		100.0	35.9	45.5	17.2	8.8	17.5	15.6	1.4	3.3
	その他	57	37	35	6	5	7	2	2	2
		100.0	64.9	61.4	10.5	8.8	12.3	3.5	3.5	3.5
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	33	31	11	10	18	3	3	3
		100.0	48.5	45.6	16.2	14.7	26.5	4.4	4.4	4.4
	観光振興	398	167	204	74	51	116	23	3	12
		100.0	42.0	51.3	18.6	12.8	29.1	5.8	0.8	3.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	243	261	90	60	91	40	5	10
		100.0	49.2	52.8	18.2	12.1	18.4	8.1	1.0	2.0
	住民の快適性の向上	525	279	285	94	60	80	48	4	8
		100.0	53.1	54.3	17.9	11.4	15.2	9.1	0.8	1.5
	地域共通の資産であるとの考え方	914	471	509	151	113	175	54	6	17
		100.0	51.5	55.7	16.5	12.4	19.1	5.9	0.7	1.9
	行政の責務であるとの考え方	59	19	24	22	7	7	9	1	2
		100.0	32.2	40.7	37.3	11.9	11.9	15.3	1.7	3.4
	その他	26	11	8	1	0	5	3	6	0
		100.0	42.3	30.8	3.8	0.0	19.2	11.5	23.1	0.0

自治体として、景観形成を推進するための考え方や手法について
Q22. 景観形成を開始・推進する方法（２つまでの複数回答）
開始・推進する方法/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	行政が主導する	行政が働きかけ住民の意見を得る	行政が住民の主体的整備を求める	住民団体等の自主的活動を求める	行政と住民等が主体的に協働する	未定	その他	無回答
全体		1,437	99	329	308	174	669	365	9	23
		100.0	6.9	22.9	21.4	12.1	46.6	25.4	0.6	1.6
①自治体の形態	都道府県	40	3	12	11	4	26	1	1	3
		100.0	7.5	30.0	27.5	10.0	65.0	2.5	2.5	7.5
	政令指定都市	11	1	8	2	1	7	1	0	0
		100.0	9.1	72.7	18.2	9.1	63.6	9.1	0.0	0.0
	中核市	31	4	5	9	3	22	4	0	0
		100.0	12.9	16.1	29.0	9.7	71.0	12.9	0.0	0.0
	人口10万人以上	212	21	63	56	25	120	27	4	1
		100.0	9.9	29.7	26.4	11.8	56.6	12.7	1.9	0.5
	人口５万人以上	232	9	52	54	36	110	61	1	1
		100.0	3.9	22.4	23.3	15.5	47.4	26.3	0.4	0.4
	人口１万人以上	548	40	110	104	66	231	167	1	9
		100.0	7.3	20.1	19.0	12.0	42.2	30.5	0.2	1.6
	人口１万人未満	344	18	77	70	36	148	97	2	7
		100.0	5.2	22.4	20.3	10.5	43.0	28.2	0.6	2.0
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	6	22	20	16	54	28	3	2
		100.0	5.4	19.6	17.9	14.3	48.2	25.0	2.7	1.8
	概況 2)	244	19	45	53	33	103	77	1	2
		100.0	7.8	18.4	21.7	13.5	42.2	31.6	0.4	0.8
	概況 3)	339	18	73	70	44	149	92	0	4
		100.0	5.3	21.5	20.6	13.0	44.0	27.1	0.0	1.2
	概況 4)	136	6	35	32	14	62	37	1	1
		100.0	4.4	25.7	23.5	10.3	45.6	27.2	0.7	0.7
	概況 5)	183	15	42	44	23	90	39	0	4
		100.0	8.2	23.0	24.0	12.6	49.2	21.3	0.0	2.2
	概況 6)	146	7	39	38	15	77	33	1	1
		100.0	4.8	26.7	26.0	10.3	52.7	22.6	0.7	0.7
	概況 7)	142	13	44	19	13	61	39	1	2
		100.0	9.2	31.0	13.4	9.2	43.0	27.5	0.7	1.4
	その他	70	9	14	17	8	39	12	1	2
		100.0	12.9	20.0	24.3	11.4	55.7	17.1	1.4	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	8	25	22	8	54	4	1	3
		100.0	10.0	31.3	27.5	10.0	67.5	5.0	1.3	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	12	58	29	13	90	5	1	0
		100.0	9.2	44.6	22.3	10.0	69.2	3.8	0.8	0.0
	景観行政団体になる予定	182	20	56	48	24	97	23	3	3
		100.0	11.0	30.8	26.4	13.2	53.3	12.6	1.6	1.6
	景観行政団体になる意向なし	332	19	53	69	41	131	105	0	6
		100.0	5.7	16.0	20.8	12.3	39.5	31.6	0.0	1.8
	未定	650	33	123	130	80	268	212	4	9
		100.0	5.1	18.9	20.0	12.3	41.2	32.6	0.6	1.4

開始・推進する方法/④対象分野⑤目的・効果

		全体	行政が主導する	行政が働きかけ住民の意見を得る	行政が住民の主体的整備を求める	住民団体等の自主的活動を求める	行政と住民等が主体的に協働する	未定	その他	無回答
全体		1,437	99	329	308	174	669	365	9	23
		100.0	6.9	22.9	21.4	12.1	46.6	25.4	0.6	1.6
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	23	74	66	34	135	25	1	4
		100.0	9.5	30.5	27.2	14.0	55.6	10.3	0.4	1.6
	田園地域の景観形成	45	4	17	13	6	23	7	0	0
		100.0	8.9	37.8	28.9	13.3	51.1	15.6	0.0	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	19	74	69	34	148	19	1	2
		100.0	7.9	30.6	28.5	14.0	61.2	7.9	0.4	0.8
	旧来からの商業地等	30	2	11	10	2	16	4	0	0
		100.0	6.7	36.7	33.3	6.7	53.3	13.3	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	3	0	6	2	10	7	0	0
		100.0	15.8	0.0	31.6	10.5	52.6	36.8	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	114	7	24	31	8	60	25	1	2
		100.0	6.1	21.1	27.2	7.0	52.6	21.9	0.9	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	8	20	15	8	34	11	1	1
		100.0	11.4	28.6	21.4	11.4	48.6	15.7	1.4	1.4
	特にない	571	23	91	74	65	194	242	4	9
		100.0	4.0	15.9	13.0	11.4	34.0	42.4	0.7	1.6
	その他	57	6	13	17	11	32	9	1	0
		100.0	10.5	22.8	29.8	19.3	56.1	15.8	1.8	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	6	18	20	11	24	17	2	2
		100.0	8.8	26.5	29.4	16.2	35.3	25.0	2.9	2.9
	観光振興	398	31	105	92	41	190	92	1	4
		100.0	7.8	26.4	23.1	10.3	47.7	23.1	0.3	1.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	46	105	113	50	235	120	3	4
		100.0	9.3	21.3	22.9	10.1	47.6	24.3	0.6	0.8
	住民の快適性の向上	525	35	131	109	68	264	134	2	1
		100.0	6.7	25.0	20.8	13.0	50.3	25.5	0.4	0.2
	地域共通の資産であるとの考え方	914	57	230	218	118	486	188	8	3
		100.0	6.2	25.2	23.9	12.9	53.2	20.6	0.9	0.3
	行政の責務であるとの考え方	59	5	15	10	9	19	21	0	1
		100.0	8.5	25.4	16.9	15.3	32.2	35.6	0.0	1.7
	その他	26	2	3	0	3	9	15	1	0
		100.0	7.7	11.5	0.0	11.5	34.6	57.7	3.8	0.0

自治体として、景観形成を推進するための考え方や手法について
Q23. 景観形成の必要性や推進を広める方法（２つまでの複数回答）
必要性や推進を広める方法/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	イベントを実施・強化する	活動等を支援する専門組織を活用	ホームページを充実させる	地区協議会等を設立、支援する	住民に働きかけたり事例を増やす	未定	その他	無回答
全体		1,437	215	108	153	348	474	563	37	29
		100.0	15.0	7.5	10.6	24.2	33.0	39.2	2.6	2.0
①自治体の形態	都道府県	40	17	3	12	9	11	5	6	3
		100.0	42.5	7.5	30.0	22.5	27.5	12.5	15.0	7.5
	政令指定都市	11	4	1	2	7	5	0	2	0
		100.0	36.4	9.1	18.2	63.6	45.5	0.0	18.2	0.0
	中核市	31	12	3	5	8	15	6	1	0
		100.0	38.7	9.7	16.1	25.8	48.4	19.4	3.2	0.0
	人口10万人以上	212	70	22	36	63	84	51	8	0
		100.0	33.0	10.4	17.0	29.7	39.6	24.1	3.8	0.0
	人口５万人以上	232	34	24	29	57	75	90	7	2
		100.0	14.7	10.3	12.5	24.6	32.3	38.8	3.0	0.9
	人口１万人以上	548	52	35	48	133	163	244	6	12
		100.0	9.5	6.4	8.8	24.3	29.7	44.5	1.1	2.2
	人口１万人未満	344	23	19	21	67	117	157	7	10
		100.0	6.7	5.5	6.1	19.5	34.0	45.6	2.0	2.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	24	10	17	36	36	34	6	2
		100.0	21.4	8.9	15.2	32.1	32.1	30.4	5.4	1.8
	概況 2)	244	25	20	20	52	75	106	4	2
		100.0	10.2	8.2	8.2	21.3	30.7	43.4	1.6	0.8
	概況 3)	339	39	23	28	69	111	150	3	7
		100.0	11.5	6.8	8.3	20.4	32.7	44.2	0.9	2.1
	概況 4)	136	21	12	12	34	49	57	2	1
		100.0	15.4	8.8	8.8	25.0	36.0	41.9	1.5	0.7
	概況 5)	183	34	15	23	49	60	60	8	5
		100.0	18.6	8.2	12.6	26.8	32.8	32.8	4.4	2.7
	概況 6)	146	29	11	14	38	60	55	2	1
		100.0	19.9	7.5	9.6	26.0	41.1	37.7	1.4	0.7
	概況 7)	142	12	7	16	33	44	62	0	4
		100.0	8.5	4.9	11.3	23.2	31.0	43.7	0.0	2.8
	その他	70	10	6	10	21	22	23	6	2
		100.0	14.3	8.6	14.3	30.0	31.4	32.9	8.6	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	33	6	19	22	30	11	9	3
		100.0	41.3	7.5	23.8	27.5	37.5	13.8	11.3	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	33	12	23	42	65	26	7	0
		100.0	25.4	9.2	17.7	32.3	50.0	20.0	5.4	0.0
	景観行政団体になる予定	182	48	18	32	66	68	38	10	3
		100.0	26.4	9.9	17.6	36.3	37.4	20.9	5.5	1.6
	景観行政団体になる意向なし	332	24	23	28	66	105	154	0	9
		100.0	7.2	6.9	8.4	19.9	31.6	46.4	0.0	2.7
	未定	650	69	44	50	138	181	310	10	11
		100.0	10.6	6.8	7.7	21.2	27.8	47.7	1.5	1.7

必要性や推進を広める方法/④対象分野⑤目的・効果

		全体	イベントを実施・強化する	活動等を支援する専門組織を活用	ホームページを充実させる	地区協議会等を設立、支援する	住民に働きかけたり事例を増やす	未定	その他	無回答
全体		1,437	215	108	153	348	474	563	37	29
		100.0	15.0	7.5	10.6	24.2	33.0	39.2	2.6	2.0
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	42	22	37	77	83	66	9	6
		100.0	17.3	9.1	15.2	31.7	34.2	27.2	3.7	2.5
	田園地域の景観形成	45	9	4	4	11	24	10	3	0
		100.0	20.0	8.9	8.9	24.4	53.3	22.2	6.7	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	60	25	29	99	105	47	6	2
		100.0	24.8	10.3	12.0	40.9	43.4	19.4	2.5	0.8
	旧来からの商業地等	30	11	4	3	6	13	6	1	0
		100.0	36.7	13.3	10.0	20.0	43.3	20.0	3.3	0.0
	旧来からの住宅地	19	3	1	1	6	5	10	2	0
		100.0	15.8	5.3	5.3	31.6	26.3	52.6	10.5	0.0
	新たに整備する市街地	114	15	6	13	24	43	47	2	2
		100.0	13.2	5.3	11.4	21.1	37.7	41.2	1.8	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	10	7	9	13	32	20	2	1
		100.0	14.3	10.0	12.9	18.6	45.7	28.6	2.9	1.4
	特にない	571	45	27	45	91	139	321	7	10
		100.0	7.9	4.7	7.9	15.9	24.3	56.2	1.2	1.8
	その他	57	15	8	9	10	18	18	5	2
		100.0	26.3	14.0	15.8	17.5	31.6	31.6	8.8	3.5
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	17	5	12	16	22	23	0	3
		100.0	25.0	7.4	17.6	23.5	32.4	33.8	0.0	4.4
	観光振興	398	61	29	46	104	125	152	13	7
		100.0	15.3	7.3	11.6	26.1	31.4	38.2	3.3	1.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	80	33	49	128	175	187	11	7
		100.0	16.2	6.7	9.9	25.9	35.4	37.9	2.2	1.4
	住民の快適性の向上	525	79	50	66	125	190	199	11	3
		100.0	15.0	9.5	12.6	23.8	36.2	37.9	2.1	0.6
	地域共通の資産であるとの考え方	914	158	75	103	253	332	311	30	9
		100.0	17.3	8.2	11.3	27.7	36.3	34.0	3.3	1.0
	行政の責務であるとの考え方	59	4	2	5	15	25	26	0	1
		100.0	6.8	3.4	8.5	25.4	42.4	44.1	0.0	1.7
	その他	26	1	0	0	2	5	18	3	0
		100.0	3.8	0.0	0.0	7.7	19.2	69.2	11.5	0.0

自治体として、景観形成を推進するための考え方や手法について
Q24.民地における景観整備、景観の維持・管理のための方法（２つまでの複数回答）
維持・管理のための方法/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	国、都道府県の補助制度等を活用	自治体独自の補助制度を活用する	住民活動一般に関す補助制度活用	景観整備機構の導入・充実を図る	制度等の導入は重視していない	現状では方法が見つからない	未定	その他	無回答
全体		1,437	337	180	177	49	139	194	595	24	35
		100.0	23.5	12.5	12.3	3.4	9.7	13.5	41.4	1.7	2.4
①自治体の形態	都道府県	40	11	9	4	3	5	3	10	2	3
		100.0	27.5	22.5	10.0	7.5	12.5	7.5	25.0	5.0	7.5
	政令指定都市	11	5	2	4	2	1	0	1	1	0
		100.0	45.5	18.2	36.4	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0
	中核市	31	9	12	4	2	3	1	8	1	0
		100.0	29.0	38.7	12.9	6.5	9.7	3.2	25.8	3.2	0.0
	人口10万人以上	212	71	59	28	13	10	14	76	8	1
		100.0	33.5	27.8	13.2	6.1	4.7	6.6	35.8	3.8	0.5
	人口５万人以上	232	55	28	28	6	22	31	102	5	6
		100.0	23.7	12.1	12.1	2.6	9.5	13.4	44.0	2.2	2.6
	人口１万人以上	548	114	38	53	18	53	92	240	7	13
		100.0	20.8	6.9	9.7	3.3	9.7	16.8	43.8	1.3	2.4
	人口１万人未満	344	69	29	53	4	45	51	149	0	10
		100.0	20.1	8.4	15.4	1.2	13.1	14.8	43.3	0.0	2.9
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	24	14	14	4	9	14	46	6	5
		100.0	21.4	12.5	12.5	3.6	8.0	12.5	41.1	5.4	4.5
	概況 2)	244	48	18	29	6	25	44	105	2	2
		100.0	19.7	7.4	11.9	2.5	10.2	18.0	43.0	0.8	0.8
	概況 3)	339	81	30	40	11	40	42	143	4	8
		100.0	23.9	8.8	11.8	3.2	11.8	12.4	42.2	1.2	2.4
	概況 4)	136	32	15	17	4	8	25	59	1	3
		100.0	23.5	11.0	12.5	2.9	5.9	18.4	43.4	0.7	2.2
	概況 5)	183	51	33	31	5	16	17	69	2	5
		100.0	27.9	18.0	16.9	2.7	8.7	9.3	37.7	1.1	2.7
	概況 6)	146	36	31	17	8	16	15	60	2	2
		100.0	24.7	21.2	11.6	5.5	11.0	10.3	41.1	1.4	1.4
	概況 7)	142	36	15	13	2	15	24	61	1	3
		100.0	25.4	10.6	9.2	1.4	10.6	16.9	43.0	0.7	2.1
	その他	70	13	12	7	5	4	9	30	4	2
		100.0	18.6	17.1	10.0	7.1	5.7	12.9	42.9	5.7	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	23	23	11	6	9	4	19	4	3
		100.0	28.8	28.8	13.8	7.5	11.3	5.0	23.8	5.0	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	46	43	15	11	13	10	35	4	1
		100.0	35.4	33.1	11.5	8.5	10.0	7.7	26.9	3.1	0.8
	景観行政団体になる予定	182	72	36	30	10	9	21	55	6	3
		100.0	39.6	19.8	16.5	5.5	4.9	11.5	30.2	3.3	1.6
	景観行政団体になる意向なし	332	58	22	35	6	49	63	141	1	10
		100.0	17.5	6.6	10.5	1.8	14.8	19.0	42.5	0.3	3.0
	未定	650	119	53	76	11	51	88	323	9	16
		100.0	18.3	8.2	11.7	1.7	7.8	13.5	49.7	1.4	2.5

維持・管理のための方法/④対象分野⑤目的・効果

		全体	国、都道府県の補助制度等を活用	自治体独自の補助制度を活用する	住民活動一般に関す補助制度活用	景観整備機構の導入・充実を図る	制度等の導入は重視していない	現状では方法が見つからない	未定	その他	無回答
全体		1,437	337	180	177	49	139	194	595	24	35
		100.0	23.5	12.5	12.3	3.4	9.7	13.5	41.4	1.7	2.4
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	70	33	36	12	26	37	79	5	4
		100.0	28.8	13.6	14.8	4.9	10.7	15.2	32.5	2.1	1.6
	田園地域の景観形成	45	11	7	10	5	6	5	11	1	0
		100.0	24.4	15.6	22.2	11.1	13.3	11.1	24.4	2.2	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	110	74	36	12	18	19	55	7	3
		100.0	45.5	30.6	14.9	5.0	7.4	7.9	22.7	2.9	1.2
	旧来からの商業地等	30	7	9	4	2	4	2	9	1	0
		100.0	23.3	30.0	13.3	6.7	13.3	6.7	30.0	3.3	0.0
	旧来からの住宅地	19	5	7	4	0	1	2	7	0	0
		100.0	26.3	36.8	21.1	0.0	5.3	10.5	36.8	0.0	0.0
	新たに整備する市街地	114	26	7	21	1	9	16	50	2	3
		100.0	22.8	6.1	18.4	0.9	7.9	14.0	43.9	1.8	2.6
	シンボルや公共施設整備	70	13	10	12	3	9	10	23	3	1
		100.0	18.6	14.3	17.1	4.3	12.9	14.3	32.9	4.3	1.4
	特にない	571	73	19	45	12	56	92	320	1	16
		100.0	12.8	3.3	7.9	2.1	9.8	16.1	56.0	0.2	2.8
	その他	57	14	9	5	2	6	6	20	4	2
		100.0	24.6	15.8	8.8	3.5	10.5	10.5	35.1	7.0	3.5
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	17	12	13	1	5	5	30	0	3
		100.0	25.0	17.6	19.1	1.5	7.4	7.4	44.1	0.0	4.4
	観光振興	398	123	51	52	16	33	63	150	0	9
		100.0	30.9	12.8	13.1	4.0	8.3	15.8	37.7	0.0	2.3
	地域イメージ・ブランド向上	494	125	74	68	16	52	69	180	8	6
		100.0	25.3	15.0	13.8	3.2	10.5	14.0	36.4	1.6	1.2
	住民の快適性の向上	525	116	71	60	25	52	76	219	12	4
		100.0	22.1	13.5	11.4	4.8	9.9	14.5	41.7	2.3	0.8
	地域共通の資産であるとの考え方	914	236	129	132	33	94	120	353	20	13
		100.0	25.8	14.1	14.4	3.6	10.3	13.1	38.6	2.2	1.4
	行政の責務であるとの考え方	59	9	2	7	3	7	12	28	1	1
		100.0	15.3	3.4	11.9	5.1	11.9	20.3	47.5	1.7	1.7
	その他	26	2	4	2	0	1	1	18	3	0
		100.0	7.7	15.4	7.7	0.0	3.8	3.8	69.2	11.5	0.0

景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題について
Q25.景観形成に求める目的や効果（２つまでの複数回答）
目的や効果/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	商業振興	観光振興	地域イメージ・ブランドの向上	住民の快適性の向上	地域共通の資産であるとの考え方	行政の責務であるとの考え方	その他	無回答
全体		1,437	68	398	494	525	914	59	26	36
		100.0	4.7	27.7	34.4	36.5	63.6	4.1	1.8	2.5
①自治体の形態	都道府県	40	0	10	13	16	29	1	0	3
		100.0	0.0	25.0	32.5	40.0	72.5	2.5	0.0	7.5
	政令指定都市	11	0	2	5	4	9	0	0	0
		100.0	0.0	18.2	45.5	36.4	81.8	0.0	0.0	0.0
	中核市	31	1	6	10	17	24	1	1	0
		100.0	3.2	19.4	32.3	54.8	77.4	3.2	3.2	0.0
	人口10万人以上	212	15	33	65	109	154	4	6	1
		100.0	7.1	15.6	30.7	51.4	72.6	1.9	2.8	0.5
	人口５万人以上	232	12	58	82	96	152	8	6	3
		100.0	5.2	25.0	35.3	41.4	65.5	3.4	2.6	1.3
	人口１万人以上	548	27	152	185	195	335	26	11	5
		100.0	4.9	27.7	33.8	35.6	61.1	4.7	2.0	0.9
	人口１万人未満	344	12	132	131	88	208	17	2	12
		100.0	3.5	38.4	38.1	25.6	60.5	4.9	0.6	3.5
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	7	8	37	61	78	7	3	1
		100.0	6.3	7.1	33.0	54.5	69.6	6.3	2.7	0.9
	概況 2)	244	8	64	87	95	151	6	4	3
		100.0	3.3	26.2	35.7	38.9	61.9	2.5	1.6	1.2
	概況 3)	339	19	135	118	91	205	16	2	8
		100.0	5.6	39.8	34.8	26.8	60.5	4.7	0.6	2.4
	概況 4)	136	10	24	32	63	87	8	5	1
		100.0	7.4	17.6	23.5	46.3	64.0	5.9	3.7	0.7
	概況 5)	183	7	40	73	77	123	6	3	2
		100.0	3.8	21.9	39.9	42.1	67.2	3.3	1.6	1.1
	概況 6)	146	10	32	47	54	109	3	4	1
		100.0	6.8	21.9	32.2	37.0	74.7	2.1	2.7	0.7
	概況 7)	142	5	59	58	35	85	9	1	3
		100.0	3.5	41.5	40.8	24.6	59.9	6.3	0.7	2.1
	その他	70	2	21	24	31	39	3	4	1
		100.0	2.9	30.0	34.3	44.3	55.7	4.3	5.7	1.4
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	1	18	26	36	61	2	1	3
		100.0	1.3	22.5	32.5	45.0	76.3	2.5	1.3	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	7	32	45	59	98	0	3	0
		100.0	5.4	24.6	34.6	45.4	75.4	0.0	2.3	0.0
	景観行政団体になる予定	182	13	50	70	69	123	10	4	1
		100.0	7.1	27.5	38.5	37.9	67.6	5.5	2.2	0.5
	景観行政団体になる意向なし	332	11	83	130	123	191	10	3	6
		100.0	3.3	25.0	39.2	37.0	57.5	3.0	0.9	1.8
	未定	650	36	195	207	222	410	34	14	11
		100.0	5.5	30.0	31.8	34.2	63.1	5.2	2.2	1.7

目的や効果/④対象分野⑤目的・効果

		全体	商業振興	観光振興	地域イメージ・ブランドの向上	住民の快適性の向上	地域共通の資産であるとの考え方	行政の責務であるとの考え方	その他	無回答
全体		1,437	68	398	494	525	914	59	26	36
		100.0	4.7	27.7	34.4	36.5	63.6	4.1	1.8	2.5
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	12	86	84	76	172	10	2	2
		100.0	4.9	35.4	34.6	31.3	70.8	4.1	0.8	0.8
	田園地域の景観形成	45	2	13	19	13	32	2	2	0
		100.0	4.4	28.9	42.2	28.9	71.1	4.4	4.4	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	12	89	92	74	176	5	4	0
		100.0	5.0	36.8	38.0	30.6	72.7	2.1	1.7	0.0
	旧来からの商業地等	30	4	5	13	16	17	1	0	0
		100.0	13.3	16.7	43.3	53.3	56.7	3.3	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	2	3	6	12	12	1	1	0
		100.0	10.5	15.8	31.6	63.2	63.2	5.3	5.3	0.0
	新たに整備する市街地	114	5	23	49	59	68	5	1	2
		100.0	4.4	20.2	43.0	51.8	59.6	4.4	0.9	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	0	24	23	29	42	4	1	1
		100.0	0.0	34.3	32.9	41.4	60.0	5.7	1.4	1.4
	特にない	571	26	135	179	212	342	26	12	12
		100.0	4.6	23.6	31.3	37.1	59.9	4.6	2.1	2.1
	その他	57	3	14	17	25	40	3	2	0
		100.0	5.3	24.6	29.8	43.9	70.2	5.3	3.5	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	68	25	5	16	14	1	1	0
		100.0	100.0	36.8	7.4	23.5	20.6	1.5	1.5	0.0
	観光振興	398	25	398	101	63	184	6	0	0
		100.0	6.3	100.0	25.4	15.8	46.2	1.5	0.0	0.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	5	101	494	91	252	8	1	0
		100.0	1.0	20.4	100.0	18.4	51.0	1.6	0.2	0.0
	住民の快適性の向上	525	16	63	91	525	273	9	0	0
		100.0	3.0	12.0	17.3	100.0	52.0	1.7	0.0	0.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	14	184	252	273	914	26	6	0
		100.0	1.5	20.1	27.6	29.9	100.0	2.8	0.7	0.0
	行政の責務であるとの考え方	59	1	6	8	9	26	59	1	0
		100.0	1.7	10.2	13.6	15.3	44.1	100.0	1.7	0.0
	その他	26	1	0	1	0	6	1	26	0
		100.0	3.8	0.0	3.8	0.0	23.1	3.8	100.0	0.0

景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題について
Q26. 景観形成を検討する段階での重要な課題（２つまでの複数回答）
重要な課題/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全　体	対象とする範囲の区域割り	景観形成の具体的な目標像の設定	住民等の合意形成	専門的技術・手法等の開発・蓄積	特に無い	その他	無回答
全　　体		1,437	192	805	1,048	229	81	25	34
		100.0	13.4	56.0	72.9	15.9	5.6	1.7	2.4
①自治体の形態	都道府県	40	5	27	31	4	0	0	3
		100.0	12.5	67.5	77.5	10.0	0.0	0.0	7.5
	政令指定都市	11	0	10	10	1	0	0	0
		100.0	0.0	90.9	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0
	中核市	31	1	25	27	3	0	0	0
		100.0	3.2	80.6	87.1	9.7	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上	212	27	133	176	46	2	3	2
		100.0	12.7	62.7	83.0	21.7	0.9	1.4	0.9
	人口５万人以上	232	32	142	194	24	5	3	3
		100.0	13.8	61.2	83.6	10.3	2.2	1.3	1.3
	人口１万人以上	548	85	280	388	103	30	14	6
		100.0	15.5	51.1	70.8	18.8	5.5	2.6	1.1
	人口１万人未満	344	40	185	216	48	43	5	8
		100.0	11.6	53.8	62.8	14.0	12.5	1.5	2.3
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	12	76	88	17	3	1	1
		100.0	10.7	67.9	78.6	15.2	2.7	0.9	0.9
	概況 2)	244	35	120	165	41	20	5	4
		100.0	14.3	49.2	67.6	16.8	8.2	2.0	1.6
	概況 3)	339	38	194	229	44	33	5	5
		100.0	11.2	57.2	67.6	13.0	9.7	1.5	1.5
	概況 4)	136	18	70	99	29	5	4	2
		100.0	13.2	51.5	72.8	21.3	3.7	2.9	1.5
	概況 5)	183	29	101	151	30	6	1	1
		100.0	15.8	55.2	82.5	16.4	3.3	0.5	0.5
	概況 6)	146	19	86	119	29	7	2	1
		100.0	13.0	58.9	81.5	19.9	4.8	1.4	0.7
	概況 7)	142	27	78	103	21	5	4	2
		100.0	19.0	54.9	72.5	14.8	3.5	2.8	1.4
	その他	70	7	47	53	13	1	3	2
		100.0	10.0	67.1	75.7	18.6	1.4	4.3	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	5	59	69	8	0	0	3
		100.0	6.3	73.8	86.3	10.0	0.0	0.0	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	23	72	111	29	3	1	0
		100.0	17.7	55.4	85.4	22.3	2.3	0.8	0.0
	景観行政団体になる予定	182	31	123	156	26	2	3	2
		100.0	17.0	67.6	85.7	14.3	1.1	1.6	1.1
	景観行政団体になる意向なし	332	39	170	222	48	32	4	6
		100.0	11.7	51.2	66.9	14.5	9.6	1.2	1.8
	未定	650	85	357	454	111	41	17	8
		100.0	13.1	54.9	69.8	17.1	6.3	2.6	1.2

重要な課題/④対象分野⑤目的・効果

		全　体	対象とする範囲の区域割り	景観形成の具体的な目標像の設定	住民等の合意形成	専門的技術・手法等の開発・蓄積	特に無い	その他	無回答
全　　体		1,437	192	805	1,048	229	81	25	34
		100.0	13.4	56.0	72.9	15.9	5.6	1.7	2.4
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	35	155	193	41	7	3	1
		100.0	14.4	63.8	79.4	16.9	2.9	1.2	0.4
	田園地域の景観形成	45	6	23	40	6	1	2	0
		100.0	13.3	51.1	88.9	13.3	2.2	4.4	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	30	139	217	34	7	1	1
		100.0	12.4	57.4	89.7	14.0	2.9	0.4	0.4
	旧来からの商業地等	30	2	20	24	7	0	0	0
		100.0	6.7	66.7	80.0	23.3	0.0	0.0	0.0
	旧来からの住宅地	19	2	12	16	5	0	1	0
		100.0	10.5	63.2	84.2	26.3	0.0	5.3	0.0
	新たに整備する市街地	114	17	68	94	17	4	0	2
		100.0	14.9	59.6	82.5	14.9	3.5	0.0	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	7	52	52	10	1	0	1
		100.0	10.0	74.3	74.3	14.3	1.4	0.0	1.4
	特にない	571	80	282	354	96	58	14	10
		100.0	14.0	49.4	62.0	16.8	10.2	2.5	1.8
	その他	57	10	38	45	7	1	2	0
		100.0	17.5	66.7	78.9	12.3	1.8	3.5	0.0
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	9	37	51	15	5	4	0
		100.0	13.2	54.4	75.0	22.1	7.4	5.9	0.0
	観光振興	398	57	243	305	64	18	7	0
		100.0	14.3	61.1	76.6	16.1	4.5	1.8	0.0
	地域イメージ・ブランド向上	494	72	303	370	85	24	9	0
		100.0	14.6	61.3	74.9	17.2	4.9	1.8	0.0
	住民の快適性の向上	525	64	315	413	92	28	4	1
		100.0	12.2	60.0	78.7	17.5	5.3	0.8	0.2
	地域共通の資産であるとの考え方	914	138	554	717	147	26	6	2
		100.0	15.1	60.6	78.4	16.1	2.8	0.7	0.2
	行政の責務であるとの考え方	59	10	25	37	13	6	2	1
		100.0	16.9	42.4	62.7	22.0	10.2	3.4	1.7
	その他	26	1	7	10	5	5	6	2
		100.0	3.8	26.9	38.5	19.2	19.2	23.1	7.7

景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題について
Q27. 景観形成を実施・維持する段階での重要な課題（２つまでの複数回答）
重要な課題/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全体	整備・維持等の費用・人材の確保	具体的な整備内容の適合性判定	規制・ルールの担保手法	行政内における専門的人材の保有	特に無い	その他	無回答
全体		1,437	814	477	523	352	87	34	41
		100.0	56.6	33.2	36.4	24.5	6.1	2.4	2.9
①自治体の形態	都道府県	40	27	12	16	10	0	1	3
		100.0	67.5	30.0	40.0	25.0	0.0	2.5	7.5
	政令指定都市	11	4	8	7	3	0	0	0
		100.0	36.4	72.7	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0
	中核市	31	17	11	19	4	0	2	0
		100.0	54.8	35.5	61.3	12.9	0.0	6.5	0.0
	人口10万人以上	212	117	107	99	43	3	6	2
		100.0	55.2	50.5	46.7	20.3	1.4	2.8	0.9
	人口５万人以上	232	136	93	101	45	6	3	3
		100.0	58.6	40.1	43.5	19.4	2.6	1.3	1.3
	人口１万人以上	548	300	160	185	155	36	17	12
		100.0	54.7	29.2	33.8	28.3	6.6	3.1	2.2
	人口１万人未満	344	208	83	93	92	41	5	9
		100.0	60.5	24.1	27.0	26.7	11.9	1.5	2.6
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	58	54	47	24	4	2	3
		100.0	51.8	48.2	42.0	21.4	3.6	1.8	2.7
	概況 2)	244	121	76	89	51	22	7	7
		100.0	49.6	31.1	36.5	20.9	9.0	2.9	2.9
	概況 3)	339	203	101	85	89	34	6	7
		100.0	59.9	29.8	25.1	26.3	10.0	1.8	2.1
	概況 4)	136	64	47	57	43	6	5	1
		100.0	47.1	34.6	41.9	31.6	4.4	3.7	0.7
	概況 5)	183	109	63	73	50	9	2	2
		100.0	59.6	34.4	39.9	27.3	4.9	1.1	1.1
	概況 6)	146	85	55	74	28	6	3	1
		100.0	58.2	37.7	50.7	19.2	4.1	2.1	0.7
	概況 7)	142	95	41	51	39	4	2	2
		100.0	66.9	28.9	35.9	27.5	2.8	1.4	1.4
	その他	70	46	22	26	17	0	6	2
		100.0	65.7	31.4	37.1	24.3	0.0	8.6	2.9
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	47	29	41	18	0	3	3
		100.0	58.8	36.3	51.3	22.5	0.0	3.8	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	79	62	53	32	2	1	0
		100.0	60.8	47.7	40.8	24.6	1.5	0.8	0.0
	景観行政団体になる予定	182	100	92	80	46	2	4	2
		100.0	54.9	50.5	44.0	25.3	1.1	2.2	1.1
	景観行政団体になる意向なし	332	175	95	96	80	38	5	11
		100.0	52.7	28.6	28.9	24.1	11.4	1.5	3.3
	未定	650	384	192	238	159	39	21	10
		100.0	59.1	29.5	36.6	24.5	6.0	3.2	1.5

重要な課題/④対象分野⑤目的・効果

		全体	整備・維持等の費用・人材の確保	具体的な整備内容の適合性判定	規制・ルールの担保手法	行政内における専門的人材の保有	特に無い	その他	無回答
全体		1,437	814	477	523	352	87	34	41
		100.0	56.6	33.2	36.4	24.5	6.1	2.4	2.9
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	148	99	77	76	9	4	2
		100.0	60.9	40.7	31.7	31.3	3.7	1.6	0.8
	田園地域の景観形成	45	24	21	21	7	1	3	0
		100.0	53.3	46.7	46.7	15.6	2.2	6.7	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	145	98	114	45	4	3	1
		100.0	59.9	40.5	47.1	18.6	1.7	1.2	0.4
	旧来からの商業地等	30	19	12	15	3	0	2	0
		100.0	63.3	40.0	50.0	10.0	0.0	6.7	0.0
	旧来からの住宅地	19	10	8	7	8	0	1	0
		100.0	52.6	42.1	36.8	42.1	0.0	5.3	0.0
	新たに整備する市街地	114	59	46	49	28	7	0	3
		100.0	51.8	40.4	43.0	24.6	6.1	0.0	2.6
	シンボルや公共施設整備	70	48	13	28	17	2	0	1
		100.0	68.6	18.6	40.0	24.3	2.9	0.0	1.4
	特にない	571	315	153	180	145	61	16	14
		100.0	55.2	26.8	31.5	25.4	10.7	2.8	2.5
	その他	57	31	17	26	17	1	4	1
		100.0	54.4	29.8	45.6	29.8	1.8	7.0	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	36	26	23	20	4	5	0
		100.0	52.9	38.2	33.8	29.4	5.9	7.4	0.0
	観光振興	398	263	127	142	100	18	11	1
		100.0	66.1	31.9	35.7	25.1	4.5	2.8	0.3
	地域イメージ・ブランド向上	494	286	177	191	129	23	4	3
		100.0	57.9	35.8	38.7	26.1	4.7	0.8	0.6
	住民の快適性の向上	525	301	201	209	138	26	8	4
		100.0	57.3	38.3	39.8	26.3	5.0	1.5	0.8
	地域共通の資産であるとの考え方	914	545	329	372	230	38	13	6
		100.0	59.6	36.0	40.7	25.2	4.2	1.4	0.7
	行政の責務であるとの考え方	59	31	19	20	16	6	3	1
		100.0	52.5	32.2	33.9	27.1	10.2	5.1	1.7
	その他	26	9	3	7	4	5	9	1
		100.0	34.6	11.5	26.9	15.4	19.2	34.6	3.8

景観形成を行う目的、景観形成の実現のための課題について
Q28.景観形成の検討や実施・維持における住民参加の支援・補助を行う施策（２つまでの複数回答）
支援・施策/ ①自治体の形態②土地の概況③景観行政団体

		全　体	施策 1)	施策 2)	施策 3)	施策 4)	施策 5)	施策 6)	未定	その他	無回答
全　　体		1,437	164	91	227	166	57	83	813	16	42
		100.0	11.4	6.3	15.8	11.6	4.0	5.8	56.6	1.1	2.9
①自治体の形態	都道府県	40	2	3	8	6	0	4	17	3	3
		100.0	5.0	7.5	20.0	15.0	0.0	10.0	42.5	7.5	7.5
	政令指定都市	11	1	1	2	2	1	1	4	1	0
		100.0	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	36.4	9.1	0.0
	中核市	31	3	1	8	7	0	3	14	2	0
		100.0	9.7	3.2	25.8	22.6	0.0	9.7	45.2	6.5	0.0
	人口10万人以上	212	35	13	40	38	5	18	94	3	3
		100.0	16.5	6.1	18.9	17.9	2.4	8.5	44.3	1.4	1.4
	人口５万人以上	232	26	11	38	29	7	15	141	1	5
		100.0	11.2	4.7	16.4	12.5	3.0	6.5	60.8	0.4	2.2
	人口１万人以上	548	59	35	82	49	28	28	335	6	9
		100.0	10.8	6.4	15.0	8.9	5.1	5.1	61.1	1.1	1.6
	人口１万人未満	344	37	27	48	34	15	13	206	0	9
		100.0	10.8	7.8	14.0	9.9	4.4	3.8	59.9	0.0	2.6
②土地を説明する場合の概況	概況 1)	112	25	4	18	11	3	8	55	2	2
		100.0	22.3	3.6	16.1	9.8	2.7	7.1	49.1	1.8	1.8
	概況 2)	244	20	17	43	23	12	8	150	3	3
		100.0	8.2	7.0	17.6	9.4	4.9	3.3	61.5	1.2	1.2
	概況 3)	339	41	28	42	41	18	18	193	1	9
		100.0	12.1	8.3	12.4	12.1	5.3	5.3	56.9	0.3	2.7
	概況 4)	136	10	9	18	14	10	9	83	2	2
		100.0	7.4	6.6	13.2	10.3	7.4	6.6	61.0	1.5	1.5
	概況 5)	183	19	8	41	23	8	15	97	3	3
		100.0	10.4	4.4	22.4	12.6	4.4	8.2	53.0	1.6	1.6
	概況 6)	146	17	14	23	17	3	10	86	1	0
		100.0	11.6	9.6	15.8	11.6	2.1	6.8	58.9	0.7	0.0
	概況 7)	142	16	4	18	17	3	5	92	1	3
		100.0	11.3	2.8	12.7	12.0	2.1	3.5	64.8	0.7	2.1
	その他	70	13	3	14	13	0	4	35	0	3
		100.0	18.6	4.3	20.0	18.6	0.0	5.7	50.0	0.0	4.3
③景観行政団体	中核市以上の景観行政団体	80	6	5	18	15	1	8	33	6	3
		100.0	7.5	6.3	22.5	18.8	1.3	10.0	41.3	7.5	3.8
	中核市未満の景観行政団体	130	23	9	28	38	9	8	43	0	0
		100.0	17.7	6.9	21.5	29.2	6.9	6.2	33.1	0.0	0.0
	景観行政団体になる予定	182	26	5	41	40	10	26	68	4	2
		100.0	14.3	2.7	22.5	22.0	5.5	14.3	37.4	2.2	1.1
	景観行政団体になる意向なし	332	31	28	46	26	9	7	215	1	9
		100.0	9.3	8.4	13.9	7.8	2.7	2.1	64.8	0.3	2.7
	未定	650	72	44	87	38	23	31	431	5	10
		100.0	11.1	6.8	13.4	5.8	3.5	4.8	66.3	0.8	1.5

支援・施策/④対象分野⑤目的・効果

		全　体	施策 1)	施策 2)	施策 3)	施策 4)	施策 5)	施策 6)	未定	その他	無回答
全　　体		1,437	164	91	227	166	57	83	813	16	42
		100.0	11.4	6.3	15.8	11.6	4.0	5.8	56.6	1.1	2.9
④重視してきた景観形成対象分野	自然環境の景観形成	243	38	15	44	31	13	13	131	1	3
		100.0	15.6	6.2	18.1	12.8	5.3	5.3	53.9	0.4	1.2
	田園地域の景観形成	45	9	5	14	4	1	4	18	1	0
		100.0	20.0	11.1	31.1	8.9	2.2	8.9	40.0	2.2	0.0
	歴史的・文化的街並み	242	36	22	66	49	11	17	87	3	3
		100.0	14.9	9.1	27.3	20.2	4.5	7.0	36.0	1.2	1.2
	旧来からの商業地等	30	6	0	10	10	1	3	8	2	0
		100.0	20.0	0.0	33.3	33.3	3.3	10.0	26.7	6.7	0.0
	旧来からの住宅地	19	6	1	5	5	0	0	7	1	0
		100.0	31.6	5.3	26.3	26.3	0.0	0.0	36.8	5.3	0.0
	新たに整備する市街地	114	11	9	14	10	9	5	69	2	2
		100.0	9.6	7.9	12.3	8.8	7.9	4.4	60.5	1.8	1.8
	シンボルや公共施設整備	70	5	4	14	10	1	5	37	0	2
		100.0	7.1	5.7	20.0	14.3	1.4	7.1	52.9	0.0	2.9
	特にない	571	44	31	48	34	18	30	410	2	11
		100.0	7.7	5.4	8.4	6.0	3.2	5.3	71.8	0.4	1.9
	その他	57	7	1	8	9	1	6	30	4	1
		100.0	12.3	1.8	14.0	15.8	1.8	10.5	52.6	7.0	1.8
⑤景観形成に求める目的や効果	商業振興	68	13	10	10	11	6	3	33	0	0
		100.0	19.1	14.7	14.7	16.2	8.8	4.4	48.5	0.0	0.0
	観光振興	398	41	36	70	61	22	23	217	4	3
		100.0	10.3	9.0	17.6	15.3	5.5	5.8	54.5	1.0	0.8
	地域イメージ・ブランド向上	494	57	31	99	54	21	30	268	6	4
		100.0	11.5	6.3	20.0	10.9	4.3	6.1	54.3	1.2	0.8
	住民の快適性の向上	525	75	31	77	64	20	32	302	5	5
		100.0	14.3	5.9	14.7	12.2	3.8	6.1	57.5	1.0	1.0
	地域共通の資産であるとの考え方	914	119	58	159	111	32	60	509	11	11
		100.0	13.0	6.3	17.4	12.1	3.5	6.6	55.7	1.2	1.2
	行政の責務であるとの考え方	59	4	3	10	9	3	4	35	2	1
		100.0	6.8	5.1	16.9	15.3	5.1	6.8	59.3	3.4	1.7
	その他	26	1	2	5	2	0	1	16	2	2
		100.0	3.8	7.7	19.2	7.7	0.0	3.8	61.5	7.7	7.7

4　参考資料

国土交通省 都市・地域整備局 都市計画課 景観室 HP
（http://www.mlit.go.jp/crd/city/plan/townscape/）
国土交通省 景観ポータルサイト HP（http://www.mlit.go.jp/keikan/keikan_portal.html）
東川町 HP　（http://town.higashikawa.hokkaido.jp/）
市川市 HP　（http://portal.city.ichikawa.chiba.jp/portal）
市川市都市計画課市川市の景観まちづくり HP
（http://www.city.ichikawa.chiba.jp/net/toshikei/toshikei/keikann/index.html）
伊丹市 HP　（http://www.city.itami.hyogo.jp/）
伊丹市都市景観グループ
（http://www2.city.itami.hyogo.jp/Itami/Common/ItamiSite.nsf/8a28f5ca494af73c49256cd
b0017f7a8/4722f34a0baac9eb4925714900170d36?OpenDocument）
尾道市 HP　（http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/）
尾道市都市デザイン課（http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/toshi/keikankeikaku.html）
金山町 HP　（http://www.town.kaneyama.yamagata.jp/weblog/100/）
EIC ネット環境用語集（http://www.eic.or.jp/ecoterm/）

景観法と景観まちづくり（社団法人日本建築学会編　学芸社出版）
景観法を活かす（景観まちづくり研究会　学芸社出版）
景観法の概要（国土交通省 都市・地域整備局 都市計画課）
季刊まちづくり（学芸出版社）
中部圏における景観のあり方（社団法人中部開発センター）
地域づくり（財団法人地域活性化センター）

景観による美しいまちづくり
調査研究報告書

発行年月日　平成 19 年 3 月
発　　行　財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2−3−4
日本橋プラザビル 13 階
TEL : 03-5202-6138　　FAX : 03-5202-0755
ホームページ　http://chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/

アンケート調査提携　　株式会社ポリテック・エイディディ